

(第2期中期目標に係る事業報告書)

資 料 編

資料一覧

○ 中期計画の別表		
別表 1.	予算（別紙）	i
別表 2.	収支計画	iii
別表 3.	資金計画	iv
別表 4.	施設整備計画	v
○ 中期目標、中期計画及び年度計画と業務運営評価の項目		
資料－1	中期目標、中期計画及び年度計画と業務運営評価の項目	1
○ 研究実施項目		
資料－2.1	第 2 期の中期目標期間中の研究実施項目のスケジュール	21
資料－2.2	第 2 期の中期目標期間における重点研究領域における 研究計画の概要	24
○ 研究評価		
資料－3.1	独立行政法人港湾空港技術研究所研究評価要領	46
資料－3.2	独立行政法人港湾空港技術研究所外部評価委員会規程	49
資料－3.3	研究計画書等の資料及び自己評価書の様式	50
	1. 研究計画書の様式	50
	2. 研究計画自己評価書（事前評価）の様式	51
	3. 中間評価自己評価書の様式	52
	4. 研究終了報告書の様式	52
	5. 研究成果自己評価書（事後評価）の様式	53
○ 研究者評価		
資料－4.1	研究者評価要綱	54
資料－4.2	理事長表彰における表彰理由	59
○ 主要業務実績		
資料－5.1	重点研究課題と基礎研究に配分した研究費	64
資料－5.2	特別研究応募課題一覧	69
資料－5.3	特定萌芽的研究応募課題一覧	70
資料－5.4	受託研究一覧	75
資料－5.5	外部の競争的資金による研究一覧	88
資料－5.6	共同研究協定に基づく共同研究一覧	98
資料－5.7	国際会議の主催・共催一覧	112
資料－5.8	国際会議等への参加・発表一覧	118
資料－5.9	外部研究者の受入一覧	141
資料－5.10	査読付論文数一覧	147
資料－5.11	港湾空港技術研究所報告一覧	148
資料－5.12	港湾空港技術研究所資料一覧	153
資料－5.13	研修生及び実習生の受入一覧	160

資料-5.14	国土技術政策総合研究所が実施する研修への講師派遣一覧---	165
資料-5.15	技術委員会等への委員派遣一覧-----	169
資料-5.16	JICA が実施する研修への講師派遣一覧-----	174
資料-5.17	大学等への講師派遣一覧-----	176
資料-5.18	特許出願一覧-----	181

○その他

資料-6.1	論文賞等の受賞実績-----	186
資料-6.2	港湾空港技術講演会プログラム-----	192
資料-6.3	港湾空港研究シンポジウムプログラム-----	195
資料-6.4	港湾空港技術特別講演会プログラム-----	197
資料-6.5	特別研究実施要領-----	214
資料-6.6	特定萌芽的研究実施要領-----	215

○ 中期計画の別表

別表 1. 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	7,389
施設整備費補助金	2,313
受託収入	6,398
その他の収入	164
合計	16,264
支出	
業務経費	1,342
人件費	5,809
施設整備費	2,313
受託関係経費	6,272
一般管理費	528
合計	16,264

〔人件費の見積もり〕

中期目標期間中、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）において削減対象とされた人件費について、総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等の人件費を除き、総額 4,335 百万円を支出する。なお、上記の削減対象とされた人件費と総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等の人件費とを合わせた総額は、4,595 百万円である。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

別紙「運営費交付金算定のルール」に従い算定した。

運営費交付金の算定ルール

○運営費交付金＝人件費＋一般管理費＋業務経費－自己収入

1. 人件費＝当年度人件費相当額＋前年度給与改定分等

(1) 当年度人件費相当額＝基準給与総額±新陳代謝所要額＋退職手当所要額

(イ) 基準給与総額

18年度・・・所要額を積み上げ積算

19年度以降・・・前年度人件費相当額-前年度退職手当所要額

(ロ) 新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分＋前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額－前年度

退職者の給与総額のうち平年度化額－当年度退職者の給与総額のうち当年度分

(ハ) 退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算

(2) 前年度給与改定分等（19年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当等当初見込み得なかった人件費の不足額

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等を勘案して措置することとする。運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

2. 一般管理費

前年度一般管理費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）×一般管理費の効率化係数（ α ）×消費者物価指数（ γ ）＋当年度の所要額計上経費±特殊要因

3. 業務経費

研究経費

前年度研究経費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）×業務経費の効率化係数（ β ）×消費者物価指数（ γ ）×政策係数（ δ ）＋当年度の所要額計上経費±特殊要因

4. 自己収入

過去実績等を勘案し、当年度に想定される収入見込額を計上

- ・一般管理費の効率化係数（ α ）：毎年度の予算編成過程において決定
- ・業務経費の効率化係数（ β ）：毎年度の予算編成過程において決定
- ・消費者物価指数（ γ ）：毎年度の予算編成過程において決定
- ・政策係数（ δ ）：法人の研究進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズへの対応の必要性、独立行政法人評価委員会による評価等を総合的に勘案し、毎年度の予算編成過程において決定
- ・所要額計上経費：公租公課等の所要額計上を必要とする経費
- ・特殊要因：法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要に応じ計上

[注記] 前提条件：

- ・一般管理費の効率化係数（ α ）：中期計画期間中は0.97として推計
- ・業務経費の効率化係数（ β ）：中期計画期間中は0.99として推計
- ・消費者物価指数（ γ ）：中期計画期間中は1.00として推計
- ・政策係数（ δ ）：中期計画期間中は1.00として推計
- ・人件費（2）前年度給与改定分等：中期計画期間中は0として推計
- ・特殊要因：中期計画期間中は0として推計

別表 2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	13,882
経常費用	7,610
研究業務費	5,684
一般管理費	1,748
減価償却費	178
受託研究業務費	6,272
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	13,882
運営費交付金収益	7,142
受託収入	6,398
資産見返負債戻入	178
臨時利益	0
その他の収入	164
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

別表 3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	16,264
業務活動による支出	13,951
投資活動による支出	2,313
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	16,264
業務活動による収入	13,951
運営費交付金による収入	7,389
受託収入	6,398
その他の収入	164
投資活動による収入	2,313
施設整備費補助金による収入	2,313
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前期よりの繰越金	0

別表 4. 施設整備計画

(単位：百万円)

施設・整備の内容	予定額	財 源
港湾空港関係研究施設整備費		
1. 大規模地震津波実験施設	952	独立行政法人港湾空港技術研究所 施設整備費補助金
2. 沿岸防災実験施設	751	独立行政法人港湾空港技術研究所 施設整備費補助金
3. 長期暴露試験施設の改修	100	独立行政法人港湾空港技術研究所 施設整備費補助金
4. 環境水理実験水槽	200	独立行政法人港湾空港技術研究所 施設整備費補助金
5. 受電施設等更新	310	独立行政法人港湾空港技術研究所 施設整備費補助金
合 計	2,313	

- 中期目標、中期計画及び
年度計画と業務運営評価の項目

中期目標、中期計画及び年度計画と業務運営評価の項目

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
<p>(まえがき)</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等(以下「研究」という。)を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする機関である。その運営に当たっては、自律性、自発性及び透明性を備え、業務をより効率的かつ効果的に行うという独立行政法人化の趣旨及び組織・業務の見直しの結果を十分に踏まえつつ、本中期目標に従って、適正かつ効率的にその業務を遂行することにより、国土交通政策に係るその任務を的確に遂行するものとする。</p>	<p>(まえがき)</p> <p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定に基づき、国土交通大臣から指示を受けた平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間における独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)の中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」という。)を以下の通り定める。</p>	<p>(まえがき)</p> <p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定に基づき、国土交通大臣から認可を受けた平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間における独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)の中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」という。)に基づいた平成18年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。</p>	<p>(まえがき)</p> <p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定に基づき、国土交通大臣から認可を受けた平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間における独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)の中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」という。)に基づいた平成19年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。</p>
<p>1. 中期目標の期間</p> <p>平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間とする。</p>			
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 戦略的な研究所運営</p> <p>総合科学技術会議において、科学技術全般にわたって戦略的な業務運営が求められていることから、研究所の業務運営の基本方針の明確化、社会・行政ニーズを速やかかつ適切に把握するための関係行政機関や外部有識者との連携、研究環境の整備等の措置を通じて、戦略的な研究所運営の推進を図る。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 戦略的な研究所運営のためとるべき措置</p> <p>①研究所の戦略的な業務運営を推進するため、研究所幹部による経営戦略会議、外部有識者からなる評議員会等での議論も踏まえて、研究所運営の基本方針を明確にする。</p> <p>②社会・行政ニーズを速やかかつ適切に把握するため、関係行政機関・外部有識者との情報交換、関係行政機関との人事交流等、緊密な連携を推進する。また、研究所の研究企画能力の向上を図るため、研究関連情報の収集・分析等を行う。</p> <p>③研究所の役員と研究職員の間で十分な意見交換を行い、創造的な研究実施に有用な研究環境の整備に努める。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 戦略的な研究所運営のためとるべき措置</p> <p>①研究所の戦略的な業務運営を推進するため、研究所幹部による経営戦略会議、外部有識者からなる評議員会等での議論も踏まえて、研究所運営の基本方針を明確にする。</p> <p>②社会・行政ニーズを速やかかつ適切に把握するため、関係行政機関・外部有識者との情報交換、関係行政機関との人事交流等、緊密な連携を推進する。また、研究所の研究企画能力の向上を図るため、研究関連情報の収集・分析等を行う。</p> <p>③研究所の役員と研究職員の意見交換会を1回開催して十分な意見交換を行い、創造的な研究実施に有用な研究環境の整備に努める。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 戦略的な研究所運営のためとるべき措置</p> <p>①平成18年度に策定した研究所運営の基本方針に基づき、研究所の戦略的な業務運営を推進する。</p> <p>②社会・行政ニーズを速やかかつ適切に把握するため、関係行政機関・外部有識者との情報交換、関係行政機関との人事交流等、緊密な連携を推進する。また、研究所の研究企画能力の向上を図るため、要となるポストとして研究計画官を適宜任命し、研究関連情報の収集・分析等を行う。</p> <p>③研究所の役員と研究職員の意見交換会を1回開催して十分な意見交換を行い、創造的な研究実施に有用な研究環境の整備に努める。</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>(まえがき)</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定に基づき、国土交通大臣から認可を受けた平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間における独立行政法人港湾空港技術研究所（以下「研究所」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）に基づいた平成20年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。</p>	<p>(まえがき)</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定に基づき、国土交通大臣から認可を受けた平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間における独立行政法人港湾空港技術研究所（以下「研究所」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）に基づいた平成21年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。</p>	<p>(まえがき)</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定に基づき、国土交通大臣から認可を受けた平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間における独立行政法人港湾空港技術研究所（以下「研究所」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）に基づいた平成22年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。</p>	
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 戦略的な研究所運営のためとるべき措置</p> <p>①「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）の趣旨を踏まえつつ、平成18年度に策定した研究所運営の基本方針に基づき、研究所の戦略的な業務運営を推進する。</p> <p>②社会・行政ニーズを速やかかつ適切に把握するため、関係行政機関・外部有識者との情報交換、関係行政機関との人事交流等、関係行政機関・外部有識者との緊密な連携を推進する。また、研究所の研究企画能力の向上を図るため、研究関連情報の収集・分析等を行う。</p> <p>③研究所の役員と研究職員の意見交換会を開催して十分な意見交換を行い、創造的な研究実施に有用な研究環境の整備に努める。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 戦略的な研究所運営のためとるべき措置</p> <p>①「研究開発システムの改革等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（平成20年10月21日施行）、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）の趣旨を踏まえつつ、平成18年度に策定した研究所運営の基本方針に基づき、研究所の戦略的な業務運営を推進する。</p> <p>②社会・行政ニーズを速やかかつ適切に把握するため、関係行政機関・外部有識者との情報交換、関係行政機関との人事交流等、関係行政機関・外部有識者との緊密な連携を推進する。また、研究所の研究企画能力の向上を図るため、研究関連情報の収集・分析等を行う。</p> <p>③研究所の役員と研究職員の意見交換会を開催して十分な意見交換を行い、創造的な研究実施に有用な研究環境の整備に努める。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 戦略的な研究所運営のためとるべき措置</p> <p>①「研究開発システムの改革等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（平成20年10月21日施行）の趣旨を踏まえつつ、平成18年度に策定した研究所運営の基本方針に基づき、研究所の戦略的な業務運営を推進する。</p> <p>②社会・行政ニーズを速やかかつ適切に把握するため、関係行政機関・外部有識者との情報交換、関係行政機関との人事交流等、関係行政機関・外部有識者との緊密な連携を推進する。また、研究所の研究企画能力の向上を図るため、研究関連情報の収集・分析等を行う。</p> <p>③研究所の役員と研究職員の意見交換会を開催して十分な意見交換を行い、創造的な研究実施に有用な研究環境の整備に努める。</p>	<p>1】戦略的な研究所運営</p>

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
<p>(2) 効率的な研究体制の整備</p> <p>高度化・多様化する研究ニーズに迅速かつ効果的に対応できるよう、また研究業務の重点化を踏まえ、研究所における研究体制について不断に検討・点検を加えることにより、効率的な研究体制の整備を図る。</p>	<p>(2) 効率的な研究体制の整備</p> <p>研究所における研究体制は部・室体制を基本としつつ、高度化・多様化する研究ニーズに迅速かつ効果的に対応できるよう不断に検討・点検を行う。その結果、緊急な研究課題への対応や円滑な研究実施の観点から必要と判断された場合には、研究センターの設立や領域制の導入等、部・室にとられない横断的な研究体制を整備する。</p>	<p>(2) 効率的な研究体制の整備</p> <p>高度化・多様化する研究ニーズに適切に対応した研究を実施するため、基本的組織として以下の組織を編成する。また、必要に応じて経営戦略会議を開催し、研究所の基本的組織の枠を越えたフレキシブルな研究体制の編成について検討する。</p> <p>研究主監 統括研究官 研究連携等を担当する 若干名の特別研究官 企画管理部 総務課 企画課 業務課 研究企画や研究評価等を担当する若干名の研究計画官 海洋・水工部 沿岸環境領域 海洋水理・高潮研究室 波浪研究室 耐波研究室 漂砂研究室 海象情報研究室 地盤・構造部 研究グループ長(地盤担当、地震防災担当、構造・材料担当) 土質研究室 動土質研究室 地盤改良研究室 基礎工研究室 構造振動研究室 構造強度研究室 海洋構造研究室 材料研究室 施工・制御技術部 新技術研究官 制御技術研究室 流体技術研究室 油濁対策研究室 情報化技術研究室 空港研究センター 津波防災研究センター LCM研究センター</p>	<p>(2) 効率的な研究体制の整備のためとすべき措置</p> <p>高度化・多様化する研究ニーズに適切に対応した研究を実施するため、基本的組織として以下の組織を編成する。また、必要に応じて経営戦略会議を開催し、研究所の基本的組織の枠を越えたフレキシブルな研究体制の編成について検討する。</p> <p>研究主監 統括研究官 研究連携等を担当する 若干名の特別研究官 企画管理部 総務課 企画課 業務課 研究企画や研究評価等を担当する若干名の研究計画官 海洋・水工部 沿岸環境領域 海洋水理・高潮研究室 波浪研究室 耐波研究室 漂砂研究室 海象情報研究室 地盤・構造部 研究グループ長(地盤担当、地震防災担当、構造・材料担当) 土質研究室 動土質研究室 地盤改良研究室 基礎工研究室 構造振動研究室 構造強度研究室 海洋構造研究室 材料研究室 施工・制御技術部 新技術研究官 情報化技術研究室 流体技術研究室 油濁対策研究室 空港研究センター 津波防災研究センター LCM研究センター</p>
<p>(3) 管理業務の効率化</p> <p>定型的業務の外部委託、業務経費の削減等の方策を講ずることにより管理業務の効率化を図る。 具体的には、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額</p>	<p>(3) 管理業務の効率化のためとすべき措置</p> <p>①管理業務の効率化の状況について定期的な見直しを行い、業務の簡素化・電子化、定型的業務の外部委託等を行うことにより管理業務の一層の効率化を推進する。</p>	<p>(3) 管理業務の効率化のためとすべき措置</p> <p>契約、経理等に関する事務の簡素化や電子化、定型業務の外部委託等の実施について業務改善委員会で検討し、業務運営の一層の効率化を図る。</p>	<p>(3) 管理業務の効率化のためとすべき措置</p> <p>契約、経理等に関する事務の簡素化や電子化、定型業務の外部委託等の実施について業務改善委員会で検討し、業務運営の一層の効率化を図る。</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>(2) 効率的な研究体制の整備のためとるべき措置</p> <p>高度化・多様化する研究ニーズに適切に対応した研究を実施するため、基本的組織として以下の組織を編成する。また、必要に応じて経営戦略会議を開催し、研究所の基本的組織の枠を越えたフレキシブルな研究体制の編成について検討する。</p> <p>研究主監 統括研究官 研究連携等を担当する 若干名の特別研究官 企画管理部 研究企画や研究評価等を担当する若干名の研究計画官 総務課 企画課 業務課</p> <p>海洋・水工部 沿岸環境研究領域 沿岸環境研究チーム 沿岸土砂管理研究チーム 海象情報研究領域 海象情報研究チーム 海洋研究領域 海洋研究チーム 波浪研究チーム 耐波研究チーム</p> <p>地盤・構造部 地盤研究領域 土質研究チーム 地盤改良研究チーム 基礎工研究チーム 地震防災研究領域 耐震構造研究チーム 動土質研究チーム 構造研究領域 構造材料研究チーム</p> <p>施工・制御技術部 新技術研究官 情報化技術研究チーム 油濁対策研究チーム</p> <p>空港研究センター 津波防災研究センター L C M研究センター</p>	<p>(2) 効率的な研究体制の整備のためとるべき措置</p> <p>高度化・多様化する研究ニーズに適切に対応した研究を実施するため、基本的組織として以下の組織を編成する。また、必要に応じて経営戦略会議を開催し、研究所の基本的組織の枠を越えたフレキシブルな研究体制の編成について検討する。</p> <p>研究主監 統括研究官 研究連携等を担当する 若干名の特別研究官 企画管理部 研究企画や研究評価等を担当する若干名の研究計画官 総務課 企画課 業務課</p> <p>海洋・水工部 沿岸環境研究領域 沿岸環境研究チーム 沿岸土砂管理研究チーム 海洋情報研究領域 海象情報研究チーム 海洋環境情報研究チーム 混相流体研究チーム 海洋研究領域 海洋研究チーム 波浪研究チーム 耐波研究チーム</p> <p>地盤・構造部 地盤研究領域 土質研究チーム 地盤改良研究チーム 基礎工研究チーム 地震防災研究領域 耐震構造研究チーム 動土質研究チーム 構造研究領域 構造研究チーム 材料研究チーム</p> <p>施工・制御技術部 新技術研究官 計測・制御研究チーム 油濁対策研究チーム</p> <p>空港研究センター 津波防災研究センター L C M研究センター</p>	<p>(2) 効率的な研究体制の整備のためとるべき措置</p> <p>高度化・多様化する研究ニーズに適切に対応した研究を実施するため、基本的組織として以下の組織を編成する。また、必要に応じて経営戦略会議を開催し、研究所の基本的組織の枠を越えたフレキシブルな研究体制の編成について検討する。</p> <p>研究主監 統括研究官 研究連携等を担当する 若干名の特別研究官 企画管理部 研究企画や研究評価等を担当する若干名の研究計画官 総務課 企画課 業務課</p> <p>海洋・水工部 沿岸環境研究領域 沿岸環境研究チーム 沿岸土砂管理研究チーム 海洋情報研究領域 海象情報研究チーム 海洋環境情報研究チーム 混相流体研究チーム 海洋研究領域 海洋研究チーム 波浪研究チーム 耐波研究チーム</p> <p>地盤・構造部 地盤研究領域 土質研究チーム 地盤改良研究チーム 基礎工研究チーム 地震防災研究領域 地震動研究チーム 耐震構造研究チーム 動土質研究チーム 構造研究領域 構造研究チーム 材料研究チーム</p> <p>施工・制御技術部 新技術研究官 計測・制御研究チーム 油濁対策研究チーム</p> <p>空港研究センター アジア・太平洋沿岸防災研究センター L C M研究センター 波崎分室</p>	<p>2】研究体制の整備</p>
<p>(3) 管理業務の効率化のためとるべき措置</p> <p>契約、経理等に関する事務の簡素化や電子化、定型業務の外部委託等の実施について業務改善委員会等で検討し、業務運営の一層の効率化を図る。</p>	<p>(3) 管理業務の効率化のためとるべき措置</p> <p>契約、経理等に関する事務の簡素化や電子化、定型業務の外部委託等の実施について業務改善委員会等で検討し、業務運営の一層の効率化を図る。</p>	<p>(3) 管理業務の効率化のためとるべき措置</p> <p>契約、経理等に関する事務の簡素化や電子化、定型業務の外部委託等の実施について業務改善委員会等で検討し、業務運営の一層の効率化を図る。</p>	<p>3】管理業務の効率化</p>

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、6%程度抑制する。また、業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、2%程度抑制する。	②一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、6%程度抑制する。 ③業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に対し、2%程度抑制する。	一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)及び業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、前中期目標期間の最終年度実績程度以下を目指す。	一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)及び業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、平成18年度実績程度以下を目指す。
(4) 非公務員化への適切な対応 非公務員化後においても関係行政機関との人事交流や情報交換を従前のおり継続しつつ、大学の研究者等との人事交流や職員の勤務体制の見直し等の措置を通じて、非公務員化の利点を生かした業務運営を行う。	(4) 非公務員化への適切な対応のためとるべき措置 ①非公務員化後も社会・行政ニーズに適切に対応した業務運営が可能となるよう、関係行政機関との人事交流や情報交換を従前のおり円滑に実施する。 ②非公務員型独立行政法人の利点を生かした大学教員等の非公務員との人事交流、研究所の人事制度・勤務体制の見直しを必要に応じて行う。	(4) 非公務員化への適切な対応のためとるべき措置 非公務員化後も社会・行政ニーズに適切に対応した業務運営が可能となるよう、関係行政機関との人事交流や情報交換を従前のおり円滑に実施する。また、非公務員型独立行政法人の利点を生かした大学教員等の非公務員との人事交流の可能性について検討するとともに、裁量労働制の導入をはじめとする勤務体制の見直しを必要に応じて行う。	(4) 非公務員化への適切な対応のためとるべき措置 非公務員化後も社会・行政ニーズに適切に対応した業務運営が可能となるよう、関係行政機関との人事交流や情報交換を従前のおり円滑に実施する。また、非公務員型独立行政法人の利点を生かした大学教員等の非公務員との人事交流の可能性について検討するとともに、平成18年度に導入した裁量労働制及びフレックスタイム制度を基本としつつ、さらに効率的な研究実施体制の実現のための人事制度・勤務体制の見直しを必要に応じて行う。
3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 質の高い研究成果の創出に関する事項 質の高い研究成果の創出を図るため、以下の方策を講ずることとする。 1) 研究の重点的実施 研究所の目的である「港湾及び空港整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率のかつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ること」(独立行政法人港湾空港技術研究所法第3条)を達成するため、国との役割分担を明確にしつつ独立行政法人が真に担うべき研究	2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (1) 質の高い研究成果の創出のためとるべき措置 1) 研究の重点的実施 中期目標に示された研究分野のそれぞれについて、社会・行政ニーズ及び重要性・緊急性を踏まえ下記の通り研究テーマを設定する。 研究分野1:安心して暮らせる国土の形成に資する研究分野 ア)大規模地震防災に関する研究テーマ イ)津波防災に関する研究テ	2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (1) 質の高い研究成果の創出のためとるべき措置 1) 研究の重点的実施 中期計画において設定されたそれぞれの研究テーマについて、別表1に示す研究項目の研究を実施する。また、研究テーマの中で特に重要性・緊急性の高い下記の研究を重点研究課題として設定し、平成18年度における重点研究課題の研究費の全研究費に対する配分比率を60%程度以上とする。 ① 大規模海溝型地震に起因する津波に対する防災技術に	2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (1) 質の高い研究成果の創出のためとるべき措置 1) 研究の重点的実施 中期計画において設定されたそれぞれの研究テーマについて、別表1に示す研究実施項目の研究を実施する。また、研究テーマの中で特に重要性・緊急性の高い下記の研究を重点研究課題として設定し、平成19年度における重点研究課題の研究費の全研究費に対する配分比率を60%程度以上とする。 ① 大規模海溝型地震に起因する津波に対する防災技術に

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、平成19年度実績程度以下を目指す。</p>	<p>一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、平成20年度実績程度以下を目指す。</p>	<p>一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、平成18年度から平成21年度の実績を踏まえ、過年度の実績程度を目指す。</p>	
<p>（４）非公務員化への適切な対応のためとるべき措置 非公務員化後も社会・行政ニーズに適切に対応した業務運営が可能となるよう、関係行政機関との人事交流や情報交換を従前のおり円滑に実施する。また、非公務員型独立行政法人の利点を生かした大学教員等の非公務員との人事交流の可能性について検討するとともに、平成18年度に導入した裁量労働制及びフレックスタイム制度を基本としつつ、さらに効率的な研究実施体制の実現のための人事制度・勤務体制の見直しを必要に応じて行う。</p>	<p>（４）非公務員化への適切な対応のためとるべき措置 非公務員化後も社会・行政ニーズに適切に対応した業務運営が可能となるよう、関係行政機関との人事交流や情報交換を従前のおり円滑に実施する。また、非公務員型独立行政法人の利点を生かした大学教員等の非公務員との人事交流の可能性について検討するとともに、平成18年度に導入した裁量労働制及びフレックスタイム制度を基本としつつ、さらに効率的な研究実施体制の実現のための人事制度・勤務体制の見直しを必要に応じて行う。</p>	<p>（４）非公務員化への適切な対応のためとるべき措置 非公務員化後も社会・行政ニーズに適切に対応した業務運営が可能となるよう、関係行政機関との人事交流や情報交換を従前のおり円滑に実施する。また、非公務員型独立行政法人の利点を生かした大学教員等の非公務員との人事交流の可能性について検討するとともに、平成18年度に導入した裁量労働制及びフレックスタイム制度を基本としつつ、さらに効率的な研究実施体制の実現のための人事制度・勤務体制の見直しを必要に応じて行う。</p>	4] 人事交流・情報交換
<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 （１）質の高い研究成果の創出のためとるべき措置 1) 研究の重点的実施 中期計画において設定されたそれぞれの研究テーマについて、他の研究開発型の独立行政法人、大学及び民間との相異・役割分担等の明確化を図ることを念頭において策定した別表1に示す研究実施項目の研究を実施する。また、研究テーマの中で特に重要性・緊急性の高い下記の研究を重点研究課題として設定し、平成20年度における重点研究課題の研究費の全研究費に対する配分比率を60%程度以上とする。</p>	<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 （１）質の高い研究成果の創出のためとるべき措置 1) 研究の重点的実施 中期計画において設定されたそれぞれの研究テーマについて、他の研究開発型の独立行政法人、大学及び民間との相異・役割分担等の明確化を図ることを念頭において策定した別表1に示す研究実施項目の研究を実施する。また、研究テーマの中で特に重要性・緊急性の高い下記の研究を重点研究課題として設定し、平成21年度における重点研究課題の研究費の全研究費に対する配分比率を60%程度以上とする。</p>	<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 （１）質の高い研究成果の創出のためとるべき措置 1) 研究の重点的実施 中期計画において設定したそれぞれの研究テーマについて、他の研究開発型の独立行政法人、大学及び民間との相異・役割分担等の明確化を図ることを念頭において策定した別表1に示す研究実施項目の研究を実施する。また、研究テーマの中で特に重要性・緊急性の高い下記の研究を重点研究課題として設定し、平成22年度における重点研究課題の研究費の全研究費に対する配分比率を60%程度以上とする。</p>	5] 研究の重点的実施

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
<p>として本中期目標の期間中に取り組むべき研究分野を、社会・行政ニーズ等を踏まえ以下の通り設定し、重点的に実施する。なお、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない、又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施するものとする。</p> <p>・安心して暮らせる国土の形成に資する研究分野</p> <p>沿岸域においては東海、東南海・南海地震及び津波等の自然災害や人為的災害に対する防災への国民の関心は高く、安心して暮らせる国土の形成が求められている。研究所においては、大規模地震・津波等の沿岸域の自然災害や海上での油流出事故等の人為的災害に対応するための研究を実施する。</p> <p>・快適な国土の形成に資する研究分野</p> <p>沿岸域の環境の保全・創造・再生等、沿岸域の自然環境が回復され良好な状態に保たれた快適な国土の形成が求められている。研究所においては、閉鎖性海域の水質・底質の改善、沿岸生態系の保全・回復、広域的・長期的な海浜変形に関する研究等を実施する。</p> <p>・活力ある社会・経済の実現に資する研究分野</p> <p>港湾・空港施設の整備・維持管理の効率化等を通じて、我が国に必要な社会資本を適正に確保する等、活力ある社会・経済の実現への取り組みが求められている。研究所においては、港湾・空港施設の整備・維持管理の効率化等を実現するため、ライフサイクルマネジメントに関する研究、水中工事等の無人化に関する研究等を実施する。</p>	<p>一マ</p> <p>ウ) 高潮・高波防災に関する研究テーマ</p> <p>エ) 海上流出油対策等、沿岸域の人為的災害への対応に関する研究テーマ</p> <p>研究分野2：快適な国土の形成に資する研究分野</p> <p>ア) 閉鎖性海域の水質・底質の改善に関する研究テーマ</p> <p>イ) 沿岸生態系の保全・回復に関する研究テーマ</p> <p>ウ) 広域的・長期的な海浜変形に関する研究テーマ</p> <p>研究分野3：活力ある社会・経済の実現に資する研究分野</p> <p>ア) 港湾・空港施設の高度化に関する研究テーマ</p> <p>イ) ライフサイクルマネジメントに関する研究テーマ</p> <p>ウ) 水中工事等の無人化に関する研究テーマ</p> <p>エ) 海洋空間高度利用技術、環境対応型技術等に関する研究テーマ</p> <p>中期目標期間中を通じて、上記の研究テーマの中で特に重要性・緊急性の高い研究を重点研究課題として毎年度設定し、重点研究課題の研究費の各年度の全研究費に対する配分比率を60%程度以上とする。また、重点研究課題の中でも特に緊急に実施すべき研究を特別研究と位置づけ、人員及び資金を重点的に投入して迅速な研究の推進を図る。</p> <p>なお、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない、又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施するものとする。</p>	<p>関する研究</p> <p>② 港湾・海岸・空港施設の耐震性能の評価と向上に関する研究</p> <p>③ 国際標準化を目指した港湾施設の性能照査技術の開発及び改良に関する研究</p> <p>④ 閉鎖性海域の水質・底質の改善に関する研究</p> <p>⑤ 沿岸域の流出油対策技術に関する研究</p> <p>⑥ 港湾における水中作業の無人化に関する研究</p> <p>⑦ 港湾・海岸・空港施設のライフサイクルマネジメントに関する研究</p> <p>⑧ 波と流れの非線形特性を考慮した長期海浜変形予測に関する研究</p> <p>⑨ 高潮・高波防災のための高精度な沿岸海象把握に関する研究</p> <p>なお、重点研究課題の中で特に緊急に実施すべき下記の研究項目を特別研究と位置づけて実施する。</p> <p>① 断面変化予測シミュレーションモデルの開発</p> <p>② 構造物に作用する津波力に関する模型実験と数値計算</p> <p>③ 3次元モデルを使用した次世代津波被害シミュレーション</p> <p>④ 津波による大型物体の漂流に関する数値モデルの開発</p> <p>⑤ データ同化手法によるリアルタイム津波予測手法の開発</p> <p>⑥ 海域施設のライフサイクルマネジメントのための確率論的手法に基づく劣化予測システムの開発</p> <p>⑦ 海底堆積物の移動機構の解明</p>	<p>関する研究</p> <p>② 港湾・海岸・空港施設の耐震性能の評価と向上に関する研究</p> <p>③ 国際標準化を目指した港湾施設の性能照査技術の開発及び改良に関する研究</p> <p>④ 閉鎖性海域の水質・底質の改善に関する研究</p> <p>⑤ 沿岸域の流出油対策技術に関する研究</p> <p>⑥ 港湾における水中作業の無人化に関する研究</p> <p>⑦ 港湾・海岸・空港施設のライフサイクルマネジメントに関する研究</p> <p>⑧ 波と流れの非線形特性を考慮した長期海浜変形予測に関する研究</p> <p>⑨ 高潮・高波防災のための高精度な沿岸海象把握に関する研究</p> <p>なお、重点研究課題の中で特に緊急に実施すべき下記の研究項目を特別研究と位置づけて実施する。</p> <p>① 長周期波、戻り流れ及び波の非線形性を考慮した砂浜の断面変化の定量的予測手法の開発</p> <p>② 津波による大型物体の漂流に関する数値モデルの開発</p> <p>③ データ同化手法によるリアルタイム津波予測手法の開発</p> <p>④ 海域施設のライフサイクルマネジメントのための確率論的手法に基づく劣化予測システムの開発</p> <p>⑤ 海底境界層内での物質輸送機構の解明</p> <p>⑥ 流出油のリアルタイム追跡・漂流予測システムの開発</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>① 大規模海溝型地震に起因する津波に対する防災技術に関する研究</p> <p>② 港湾・海岸・空港施設の耐震性能の評価と向上に関する研究</p> <p>③ 国際標準化を目指した港湾施設の性能照査技術の開発及び改良に関する研究</p> <p>④ 閉鎖性海域の水・底質の改善と生態系の修復に関する研究</p> <p>⑤ 沿岸域の流出油対策技術に関する研究</p> <p>⑥ 港湾における水中作業の無人化に関する研究</p> <p>⑦ 港湾・海岸・空港施設のライフサイクルマネジメントに関する研究</p> <p>⑧ 波と流れの非線形特性を考慮した長期海浜変形予測に関する研究</p> <p>⑨ 高潮・高波防災のための高精度な沿岸海象把握に関する研究</p> <p>⑩ 海洋空間の有効利用に関する研究</p> <p>なお、重点研究課題の中で特に緊急に実施すべき下記の研究項目を特別研究と位置づけて実施する。</p> <p>① 長周期波、戻り流れ及び波の非線形性を考慮した砂浜の断面変化の定量的予測手法の開発</p> <p>② 海域施設のライフサイクルマネジメントのための確率的手法に基づく劣化予測システムの開発</p> <p>③ 海底境界層内での物質輸送機構の解明</p> <p>④ 流出油のリアルタイム追跡・漂流予測システムの開発</p>	<p>① 巨大な津波から地域社会を守る研究</p> <p>② 地震により強い港湾・海岸・空港施設の実現に関する研究</p> <p>③ 港湾施設の性能による評価手法の国際標準化の研究</p> <p>④ 閉鎖性海域の環境改善と生態系によるCO₂吸収に関する研究</p> <p>⑤ 沿岸域の流出油対策技術に関する研究</p> <p>⑥ 港湾における水中作業の無人化に関する研究</p> <p>⑦ 港湾・海岸・空港施設のライフサイクルマネジメントに関する研究</p> <p>⑧ 波浪と流れの変動がもたらす広域的海浜変形を予測する研究</p> <p>⑨ 地球規模の環境変化と高潮・高波防災のための高精度な沿岸海象把握に関する研究</p> <p>⑩ 大水深海域の有効利用に関する研究</p> <p>なお、重点研究課題の中で特に緊急に実施すべき下記の研究項目を特別研究と位置づけて実施する。</p> <p>① 海底境界層内での物質輸送機構の解明</p> <p>② 流出油のリアルタイム追跡システムの開発</p> <p>③ リアルタイム海象情報を用いた流出油の高精度漂流予測に関する研究</p> <p>④ 気候変動適応策の検討を目的とした波浪・潮位の極値の解析</p> <p>⑤ 沿岸生態系によるCO₂吸収量の定量化とその強化に関する調査及び実験</p> <p>⑥ 矢板式及び重力式係船岸等へのLCMの展開</p>	<p>① 地震により強い港湾・海岸・空港施設の実現に関する研究</p> <p>② 巨大な津波から地域社会を守る研究</p> <p>③ 地球規模の環境変化と高潮・高波防災のための高精度な沿岸海象把握に関する研究</p> <p>④ 沿岸域の流出油対策技術に関する研究</p> <p>⑤ 閉鎖性海域の環境改善と沿岸生態系によるCO₂吸収に関する研究</p> <p>⑥ 複数の流れと波が重なった場での海浜変形予測に関する研究</p> <p>⑦ 港湾施設の性能設計手法の国際標準化の研究</p> <p>⑧ 物流改革推進のためのターミナル機能の高度化に関する研究</p> <p>⑨ 港湾・海岸・空港施設のライフサイクルマネジメントに関する研究</p> <p>⑩ 港湾における水中作業の無人化に関する研究</p> <p>⑪ 大水深海域の有効利用に関する研究</p> <p>なお、重点研究課題の中で特に緊急に実施すべき下記の研究項目を特別研究と位置づけて実施する。</p> <p>① 遠心力場における流体・地盤・構造物の相互作用に関する実験的研究</p> <p>② 港湾の業務継続計画(BCP)における地震及び津波複合被害想定技術の開発</p> <p>③ リアルタイム海象情報を用いた流出油の高精度漂流予測に関する研究</p> <p>④ 気候変動適応策の検討を目的とした波浪・高潮数値実験と海象観測値の解析</p> <p>⑤ 流出油のリアルタイム追跡システムの開発</p> <p>⑥ 沿岸生態系によるCO₂吸収量の強化に関する調査および実験</p> <p>⑦ 矢板式及び重力式係船岸等へのLCMの展開</p>	

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
<p>2) 基礎研究の重視</p> <p>研究所が対象としている波浪・海浜・地盤・地震・環境等に関する基礎研究は、研究所が取り組むあらゆる研究の基盤であることから、自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動等の原理・現象の解明に向けて積極的に取り組む。なお、中期目標期間中を通じて、基礎研究の研究費の各年度の全研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。</p>	<p>2) 基礎研究の重視</p> <p>波浪・海浜・地盤・地震・環境等に関する基礎研究は研究所が取り組むあらゆる研究の基盤であることから、自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動等の原理・現象の解明に向けて積極的に取り組む。なお、中期目標期間中を通じて、基礎研究の研究費の各年度の全研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。</p>	<p>2) 基礎研究の重視</p> <p>波浪・海浜・地盤・地震・環境等に関する基礎研究は研究所が取り組むあらゆる研究の基盤であることから、自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動等の原理・現象の解明に向けて積極的に取り組む。なお、平成18年度における基礎研究の研究費の全研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。</p>	<p>2) 基礎研究の重視</p> <p>波浪・海浜・地盤・地震・環境等に関する基礎研究は研究所が取り組むあらゆる研究の基盤であることから、自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動等の原理・現象の解明に向けて積極的に取り組む。なお、平成19年度における基礎研究の研究費の全研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。</p>
<p>3) 萌芽的研究の実施</p> <p>将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究に対しては、先見性と機動性をもつて的確に対応する。</p>	<p>3) 萌芽的研究の実施</p> <p>将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究については、適切な評価とこれに基づく予算配分を行い、先見性と機動性をもって推進する。</p>	<p>3) 萌芽的研究の実施</p> <p>将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究のうち、特に重点的に予算配分するものを特定萌芽的研究と位置づけ、下記の研究を行う</p> <p>① 水面形状の3次元画像解析システムの開発</p> <p>② コンクリート内部の鉄筋腐食の非破壊診断手法の開発</p> <p>なお、年度途中においても、必要に応じ新たな特定萌芽的研究を追加し、実施する。</p>	<p>3) 萌芽的研究の実施</p> <p>将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究のうち、特に重点的に予算配分するものを特定萌芽的研究と位置づけ、下記の研究を行う。</p> <p>① 新方式による油水分離方法の研究</p> <p>② 現地における新しい海藻の生産量調査方法</p> <p>なお、年度途中においても、必要に応じ新たな特定萌芽的研究を追加し、実施する。</p>
<p>4) 外部資金の導入</p> <p>研究資金の充実と多様性の確保を図る観点から、外部の競争的資金等、外部資金の積極的な導入を図る。</p>	<p>4) 外部資金の導入</p> <p>研究資金の充実と多様性の確保を図る観点から、外部の競争的資金の獲得に積極的に取り組むとともに、外部からの技術課題解決の要請に応えること等を通じて、受託研究資金等の獲得を図る。</p>	<p>4) 外部資金の導入</p> <p>研究資金の充実と多様性の確保を図る観点から、外部の競争的資金の獲得に積極的に取り組む。また、国等からの技術課題解決の要請に応えること等を通じて、受託研究資金等の獲得を図る。さらに、外部資金の獲得に向けて、関連情報の研究者への周知に資する所内アドバイザー制度を活用するとともに、外部有識者による研究者向けの講習会を実施する。</p>	<p>4) 外部資金の導入</p> <p>研究資金の充実と多様性の確保を図る観点から、外部の競争的資金の獲得に積極的に取り組む。その際、幹部研究者が助言・指導する所内アドバイザー制度を活用するとともに、外部有識者による研究者向けの講習会を実施する。また、国等からの技術課題解決の要請に応えること等を通じて、受託研究資金等の獲得を図る。</p>
<p>5) 国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携</p> <p>産学官連携による共同研究や国際会議への積極的な参加等により、国内外の研究機関・研究者との交流・連携を推進する。</p>	<p>5) 国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携</p> <p>産学官連携による共同研究を推進し、中期目標期間中にのべ290件程度の共同研究(外部の競争的資金によるものを含む)を実施する。また、国際会議の主催・共催、国際会議への積極的な参加、在外研究の促進等により、国内外の研究者との幅広い交流ならびに国内外の研究機関との連携を推進する。これらのうち国外で実施される国際会議においては、中期目標期間中に合計310件程度の研究発表を行う。</p>	<p>5) 国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携</p> <p>産学官連携による共同研究(外部の競争的資金によるものを含む)を60件程度実施する。また、「第3回国際沿岸防災ワークショップ」等の国際会議の主催・共催、国際会議への積極的な参加、在外研究の促進等により、国内外の研究者との幅広い交流ならびに国内外の研究機関との連携を推進する。これらのうち国外で実施される国際会議においては、60件程度の研究発表を行う。</p>	<p>5) 国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携</p> <p>産学官連携による共同研究(外部の競争的資金によるものを含む)を60件程度実施する。また、「第4回国際沿岸防災ワークショップ」等の国際会議の主催・共催、国際会議への積極的な参加、在外研究の促進等により、国内外の研究者との幅広い交流ならびに国内外の研究機関との連携を推進する。これらのうち国外で開催される国際会議においては、60件程度の研究発表を行う。</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>2) 基礎研究の重視</p> <p>波浪・海浜・地盤・地震・環境等に関する基礎研究は研究所が取り組むあらゆる研究の基盤であることから、自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動等の原理・現象の解明に向けて積極的に取り組む。なお、平成20年度における基礎研究の研究費の全研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。</p>	<p>2) 基礎研究の重視</p> <p>波浪・海浜・地盤・地震・環境等に関する基礎研究は研究所が取り組むあらゆる研究の基盤であることから、自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動等の原理・現象の解明に向けて積極的に取り組む。なお、平成21年度における基礎研究の研究費の全研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。</p>	<p>2) 基礎研究の重視</p> <p>波浪・海浜・地盤・地震・環境等に関する基礎研究は研究所が取り組むあらゆる研究の基盤であることから、自然現象のメカニズムや地盤・構造物の力学的挙動等の原理・現象の解明に向けて積極的に取り組む。なお、平成22年度における基礎研究の研究費の全研究費に対する配分比率を25%程度以上とする。</p>	6】基礎研究の重視
<p>3) 萌芽的研究の実施</p> <p>将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究のうち、特に重点的に予算配分するものを特定萌芽的研究と位置づけ、下記の研究を行う。</p> <p>① 浅海域に形成されるラングミュア循環流の発達過程に関する研究</p> <p>② 超音波センサの高性能化</p> <p>なお、年度途中においても、必要に応じ新たな特定萌芽的研究を追加し、実施する。</p>	<p>3) 萌芽的研究の実施</p> <p>将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究のうち、特に重点的に予算配分するものを特定萌芽的研究と位置づけ、下記の研究を行う。</p> <p>① 応力記憶応答デバイスを用いた構造物の革新的センシング技術開発</p> <p>② GPUを利用した即時的な数値流体シミュレーション</p> <p>③ 伊勢湾の貧酸素化進行過程における細菌亜群集の動的解析</p> <p>なお、年度途中においても、必要に応じ新たな特定萌芽的研究を追加し、実施する。</p>	<p>3) 萌芽的研究の実施</p> <p>将来の発展の可能性があると想定される萌芽的研究のうち、特に重点的に予算配分するものを特定萌芽的研究と位置づけ、下記の研究を行う。</p> <p>① 港湾構造物の劣化・変状検出のための接触型点検診断手法の開発</p> <p>② 犠牲陽極の新たな残存質量計測手法の開発</p> <p>なお、年度途中においても、必要に応じ新たな特定萌芽的研究を追加し、実施する。</p>	7】萌芽的研究の実施
<p>4) 外部資金の導入</p> <p>研究資金の充実と多様性の確保を図る観点から、外部の競争的資金の獲得に積極的に取り組む。その際、幹部研究者が助言・指導する所内アドバイザー制度を活用するとともに、外部有識者による研究者向けの講習会を実施する。また、国等からの技術課題解決の要請に応えること等を通じて、受託研究資金等の獲得を図る。</p>	<p>4) 外部資金の導入</p> <p>研究資金の充実と多様性の確保を図る観点から、外部の競争的資金の獲得に積極的に取り組む。その際、幹部研究者が助言・指導する所内アドバイザー制度を活用するとともに、外部有識者による研究者向けの講習会を実施する。また、国等からの技術課題解決の要請に応えること等を通じて、受託研究資金等の獲得を図る。</p>	<p>4) 外部資金の導入</p> <p>研究資金の充実と多様性の確保を図る観点から、外部の競争的資金の獲得に積極的に取り組む。その際、幹部研究者が助言・指導する所内アドバイザー制度を活用するとともに、外部有識者による研究者向けの講習会を実施する。また、国等からの技術課題解決の要請に応えること等を通じて、受託研究資金等の獲得を図る。</p>	8】外部資金の導入
<p>5) 国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携</p> <p>産学官連携による共同研究(外部の競争的資金によるものを含む)を60件程度実施する。また、「第5回国際沿岸防災ワークショップ」等の国際会議の主催・共催、国際会議への積極的な参加、在外研究の促進等により、国内外の研究者との幅広い交流ならびに国内外の研究機関との連携を推進する。これらのうち国外で開催される国際会議においては、60件程度の研究発表を行う。</p>	<p>5) 国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携</p> <p>産学官連携による共同研究(外部の競争的資金によるものを含む)を60件程度実施する。また、「第6回国際沿岸防災ワークショップ」等の国際会議の主催・共催、国際会議への積極的な参加、在外研究の促進等により、国内外の研究者との幅広い交流ならびに国内外の研究機関との連携を推進する。これらのうち国外で開催される国際会議においては、60件程度の研究発表を行う。</p>	<p>5) 国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携</p> <p>産学官連携による共同研究(外部の競争的資金によるものを含む)を60件程度実施する。また、「第7回国際沿岸防災ワークショップ」等の国際会議の主催・共催、国際会議への積極的な参加、在外研究の促進等により、国内外の研究者との幅広い交流ならびに国内外の研究機関との連携を推進する。これらのうち国外で開催される国際会議においては、60件程度の研究発表を行う。</p>	9】国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
<p>6) 適切な研究評価の実施と評価結果の公表</p> <p>独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない、又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、研究の事前、中間、事後の評価において、外部から検証が可能となるよう、評価プロセス、評価結果等を適切に公表する等の措置を講ずる。</p>	<p>6) 適切な研究評価の実施と評価結果の公表</p> <p>研究評価は、研究部内の評価会、研究所として行う評価委員会、外部有識者による評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の各段階において、研究目的、研究内容の妥当性等について実施する。また、独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない、又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、評価の各段階において外部から検証が可能となるよう、評価のプロセス、評価結果等をインターネット等を通じて公表する。なお、得られた評価結果は研究に速やかにフィードバックし、質の高い研究成果の創出を図る。</p>	<p>6) 適切な研究評価の実施と評価結果の公表</p> <p>研究評価は、研究部内の評価会、研究所として行う評価委員会、外部有識者による評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の各段階において、研究目的、研究内容の妥当性等について実施する。また、独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない、又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、評価の各段階において外部から検証が可能となるよう、評価のプロセス、評価結果等をインターネット等を通じて公表する。なお、得られた評価結果は研究に速やかにフィードバックし、質の高い研究成果の創出を図る。</p>	<p>6) 適切な研究評価の実施と評価結果の公表</p> <p>研究評価は、研究部内の評価会、研究所として行う評価委員会、外部有識者による評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の各段階において、研究目的、研究内容の妥当性等について実施する。また、独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない、又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、評価の各段階において外部から検証が可能となるよう、評価のプロセス、評価結果等をインターネット等を通じて公表する。なお、得られた評価結果は研究に速やかにフィードバックし、質の高い研究成果の創出を図る。</p>
<p>(2) 研究成果の広範な普及・活用に関する事項</p> <p>研究活動によって得られた成果は、国内外に広く還元されることが極めて重要であることから、以下の方策を講ずることにより研究成果の広範な普及・活用に努める。</p> <p>1) 研究成果の公表</p> <p>国内外の学会等における論文発表の奨励、ホームページの充実や講演会等の開催等により、研究成果を積極的に公表する。</p>	<p>(2) 研究成果の広範な普及・活用のためとるべき措置</p> <p>1) 研究成果の公表</p> <p>①研究成果の幅広い普及を図るため、研究成果を研究所報告及び研究所資料としてとりまとめ、年4回定期的に刊行して国内外の大学・研究機関等に配布するとともに、インターネットを通じて公表する。</p> <p>②国内外の専門誌への論文投稿やシンポジウム・国際会議等での研究発表を奨励し、研究成果の幅広い普及を図る。また、英語等の外国語による論文の積極的な発表により海外への研究成果の普及を促進する。具体的には、査読付論文の発表数を合計 620 編程度とするとともに、そのうち 340 編程度を英語等の外国語によるものとする。</p>	<p>(2) 研究成果の広範な普及・活用のためとるべき措置</p> <p>1) 研究成果の公表</p> <p>①研究成果の幅広い普及を図るため、研究成果を港湾空港技術研究所報告及び港湾空港技術研究所資料としてとりまとめ、定期的に4回刊行して国内外の大学・研究機関等に配布するとともに、インターネットを通じて公表する。</p> <p>②国内外の専門誌への論文投稿やシンポジウム・国際会議等での研究発表を奨励し、研究成果の幅広い普及を図る。また、英語等の外国語による論文の積極的な発表により海外への研究成果の普及を促進する。具体的には、査読付論文の発表数を合計 125 編程度とするとともに、そのうち 70 編程度を英語等の外国語によるものとする。</p>	<p>(2) 研究成果の広範な普及・活用のためとるべき措置</p> <p>1) 研究成果の公表</p> <p>①研究成果の幅広い普及を図るため、研究成果を港湾空港技術研究所報告及び港湾空港技術研究所資料としてとりまとめ、定期的に4回刊行して国内外の大学・研究機関等に配布するとともに、インターネットを通じて公表する。</p> <p>②国内外の専門誌への論文投稿やシンポジウム・国際会議等での研究発表を奨励し、研究成果の幅広い普及を図る。また、英語等の外国語による論文の積極的な発表により海外への研究成果の普及を促進する。具体的には、査読付論文の発表数を合計 125 編程度とするとともに、そのうち 70 編程度を英語等の外国語によるものとする。</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>6) 適切な研究評価の実施と評価結果の公表</p> <p>独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施すること等、他の研究開発型の独立行政法人、大学及び民間との相異・役割分担等の明確化を念頭に置き、研究目的、研究内容の妥当性等について、研究部内の評価会、研究所として行う評価委員会、外部有識者による評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の各段階において研究評価を実施する。その際、実施状況について外部からの検証が可能となるよう、インターネット等を通じて、評価プロセス、評価結果等を公表する。なお、得られた評価結果は研究に速やかにフィードバックし、質の高い研究成果の創出を図る。</p>	<p>6) 適切な研究評価の実施と評価結果の公表</p> <p>独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施すること等、他の研究開発型の独立行政法人、大学及び民間との相異・役割分担等の明確化を念頭に置き、研究目的、研究内容の妥当性等について、研究部内の評価会、研究所として行う評価委員会、外部有識者による評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の各段階において研究評価を実施する。その際、実施状況について外部からの検証が可能となるよう、インターネット等を通じて、評価プロセス、評価結果等を公表する。なお、得られた評価結果は研究に速やかにフィードバックし、質の高い研究成果の創出を図る。</p>	<p>6) 適切な研究評価の実施と評価結果の公表</p> <p>独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても民間による実施が期待できない又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施すること等、他の研究開発型の独立行政法人、大学及び民間との相異・役割分担等の明確化を念頭に置き、研究目的、研究内容の妥当性等について、研究部内の評価会、研究所として行う評価委員会、外部有識者による評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の各段階において研究評価を実施する。その際、実施状況について外部からの検証が可能となるよう、インターネット等を通じて、評価プロセス、評価結果等を公表する。なお、得られた評価結果は研究に速やかにフィードバックし、質の高い研究成果の創出を図る。</p>	10] 研究評価の実施と公表
<p>(2) 研究成果の広範な普及・活用のためとるべき措置</p> <p>1) 研究成果の公表</p>	<p>(2) 研究成果の広範な普及・活用のためとるべき措置</p> <p>1) 研究成果の公表</p>	<p>(2) 研究成果の広範な普及・活用のためとるべき措置</p> <p>1) 研究成果の公表</p>	
<p>①研究成果の幅広い普及を図るため、研究成果を港湾空港技術研究所報告及び港湾空港技術研究所資料としてとりまとめ、定期的に4回刊行して国内外の大学・研究機関等に配布するとともに、インターネットを通じて公表する。</p>	<p>①研究成果の幅広い普及を図るため、研究成果を港湾空港技術研究所報告及び港湾空港技術研究所資料としてとりまとめ、定期的に4回刊行して国内外の大学・研究機関等に配布するとともに、インターネットを通じて公表する。</p>	<p>①研究成果の幅広い普及を図るため、研究成果を港湾空港技術研究所報告及び港湾空港技術研究所資料としてとりまとめ、定期的に4回刊行して国内外の大学・研究機関等に配布するとともに、インターネットを通じて公表する。</p>	11] 港空研報告・港空研資料の刊行と公表
<p>②国内外の専門誌への論文投稿やシンポジウム・国際会議等での研究発表を奨励し、研究成果の幅広い普及を図る。また、英語等の外国語による論文の積極的な発表により海外への研究成果の普及を促進する。具体的には、査読付論文の発表数を合計125編程度とするとともに、そのうち70編程度を英語等の外国語によるものとする。</p>	<p>②国内外の専門誌への論文投稿やシンポジウム・国際会議等での研究発表を奨励し、研究成果の幅広い普及を図る。また、英語等の外国語による論文の積極的な発表により海外への研究成果の普及を促進する。具体的には、査読付論文の発表数を合計125編程度とするとともに、そのうち70編程度を英語等の外国語によるものとする。</p>	<p>②国内外の専門誌への論文投稿やシンポジウム・国際会議等での研究発表を奨励し、研究成果の幅広い普及を図る。また、英語等の外国語による論文の積極的な発表により海外への研究成果の普及を促進する。具体的には、査読付論文の発表数を合計125編程度とするとともに、そのうち70編程度を英語等の外国語によるものとする。</p>	12] 査読付論文の発表

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
	③研究所の諸活動や最新の話題等を掲載した広報誌を発行するとともに、研究所のホームページの内容を充実し、一般国民に対して情報提供を図る。また、研究所の施設の一般公開を年1回以上実施するほか、最新の研究を一般国民向けに分かりやすく説明・紹介する講演会を年1回以上開催する。施設の一般公開においては、中期目標期間中にのべ5200人以上の来場者を見込む。さらに、研究者のアウトリーチ活動の推進を図る。	③研究所の諸活動や最新の話題等を掲載した広報誌を発行するとともに、研究所のホームページの内容を充実し、一般国民に対して情報提供を図る。また、研究所の施設の一般公開を2回実施するほか、最新の研究を一般国民向けに分かりやすく説明・紹介する講演会を1回開催する。施設の一般公開においては、のべ1040人以上の来場者を見込む。さらに、研究者のアウトリーチ活動として「横須賀市民大学」における研究内容の紹介等を行う。	③研究所の諸活動や最新の話題等を掲載した広報誌を発行するとともに、研究所のホームページの内容を充実し、国民に対して情報提供を図る。また、国民が見学できる公開実験を含む研究所の施設の一般公開を2回実施し、のべ1040人以上の来場者を見込む。加えて、最新の研究を国民向けに分かりやすく説明・紹介する講演会を3回開催する。さらに、市民講座の開催等さまざまな機会を捉えて、研究所の諸活動に対する幅広い理解を得るための研究者によるアウトリーチ活動を積極的に実施する。
2) 知的財産権の取得・活用 特許の出願・取得等、知的財産権の取得・活用を積極的に行う。	2) 知的財産権の取得・活用 特許の出願・取得を奨励し、中期目標期間中に合計50件程度の特許出願を行う。また、特許に関するパンフレットの作成等により保有特許の利用促進を図るとともに、特許を含む知的財産全般について適切な管理を行う。	2) 知的財産権の取得・活用 特許の出願・取得を奨励し、10件程度の出願を行う。また、特許の円滑な出願・取得のため、顧問弁理士による所内研修や個別の特許相談等を実施する。さらに、特許に関するパンフレットの作成やホームページへの特許情報の掲載等により保有特許の利用促進を図るとともに、知的財産管理活用委員会において、知的財産の管理・活用のあり方について検討する。	2) 知的財産権の取得・活用 特許の出願・取得を奨励し、10件程度の出願を行う。また、特許の円滑な出願・取得のため、弁理士をはじめとする特許に関連した専門家による所内研修や個別の特許相談等を実施する。さらに、特許に関するパンフレットの作成やホームページへの特許情報の掲載等により保有特許の利用促進を図るとともに、知的財産管理活用委員会において、知的財産の管理・活用のあり方について検討する。
3) 関連学会の活動への参加及び民間への技術移転、大学等への支援 国内外の関連する学会や各種委員会等における研究者の活動を奨励するとともに、民間企業への技術移転及び大学等、高等教育機関への支援の推進を図る。	3) 関連学会の活動への参加及び民間への技術移転、大学等への支援 ①関連する学会や各種委員会へ研究者を派遣し連携を強化するとともに、技術に関する各種規格・基準の策定に参画する。 ②民間企業の技術者等を研修生として受け入れ、また技術講演を行う等、民間への技術移転の推進を図る。大学等の教員としての研究者の派遣、研究者による大学等での特別講義の実施、連携大学院制度の充実・活用、大学等の学生の実習生としての受け入れ等の方策により、高等教育機関への技術移転を積極的に推進する。民間企業からの研修生及び大学等からの実習生を中期目標期間中にのべ290人程度受け入れる。	3) 関連学会の活動への参加及び民間への技術移転、大学等への支援 関連する学会や各種委員会へ研究者を派遣し連携を強化するとともに、技術に関する各種規格・基準の策定に参画する。 また、民間企業の技術者等を研修生として受け入れるとともに、技術講演を行う等、民間への技術移転の推進を図る。大学等の教員としての研究者の派遣、研究者による大学等での特別講義の実施、連携大学院制度の充実・活用、大学等の学生の実習生としての受け入れ等の方策により、高等教育機関への技術移転を積極的に推進する。民間企業からの研修生及び大学等からの実習生を60人程度受け入れる。	3) 関連学会の活動への参加及び民間への技術移転、大学等への支援 関連する学会や各種委員会へ研究者を派遣し連携を強化するとともに、技術に関する各種規格・基準の策定に参画する。 また、民間企業の技術者等を研修生として受け入れるとともに、技術講演を行う等、民間への技術移転の推進を図る。 さらに、大学等の教員としての研究者の派遣、研究者による大学等での特別講義の実施、連携大学院制度の充実・活用、大学等の学生の実習生としての受け入れ等の方策により、高等教育機関への技術移転を積極的に推進する。民間企業からの研修生及び大学等からの実習生を60人程度受け入れる。

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>③研究所の諸活動や最新の話題等を掲載した広報誌を発行するとともに、研究所のホームページの内容を充実し、国民に対して情報提供を図る。また、国民が見学できる公開実験を含む研究所の施設の一般公開を2回実施し、のべ1040人以上の来場者を見込む。加えて、最新の研究を国民向けに分かりやすく説明・紹介する講演会を3回開催する。さらに、市民講座の開催等さまざまな機会を捉えて、研究所の諸活動に対する幅広い理解を得るための研究者によるアウトリーチ活動を積極的に実施する。</p>	<p>③研究所の諸活動や最新の話題等を掲載した広報誌を発行するとともに、研究所のホームページの内容を充実し、国民に対して情報提供を図る。また、国民が見学できる公開実験を含む研究所の施設の一般公開を2回実施し、のべ1040人以上の来場者を見込む。加えて、最新の研究を国民向けに分かりやすく説明・紹介する講演会を5回開催する。さらに、市民講座の開催等さまざまな機会を捉えて、研究所の諸活動に対する幅広い理解を得るための研究者によるアウトリーチ活動を積極的に実施する。</p>	<p>③研究所の諸活動や最新の話題等を掲載した広報誌を発行するとともに、研究所のホームページの内容を充実し、国民に対して情報提供を図る。また、国民が見学できる公開実験を含む研究所の施設の一般公開を2回実施し、のべ1040人以上の来場者を見込む。加えて、最新の研究を国民向けに分かりやすく説明・紹介する講演会を5回開催する。さらに、市民講座の開催等さまざまな機会を捉えて、研究所の諸活動に対する幅広い理解を得るための研究者によるアウトリーチ活動を積極的に実施する。</p>	13]一般国民への情報提供
<p>2) 知的財産権の取得・活用 特許の出願・取得を奨励し、10件程度の出願を行う。また、特許の円滑な出願・取得のため、特許に関連した所内研修や弁理士による個別の特許相談等を実施する。さらに、講演会やホームページ上での広報等により保有特許の利用促進を図るとともに、知的財産管理活用委員会において、知的財産の管理・活用のあり方について検討する。</p>	<p>2) 知的財産権の取得・活用 特許の出願・取得を奨励し、10件程度の出願を行う。また、特許の円滑な出願・取得のため、特許に関連した所内研修や弁理士による個別の特許相談等を実施する。さらに、講演会やホームページ上での広報等により保有特許の利用促進を図るとともに、知的財産管理活用委員会において、知的財産の管理・活用のあり方について検討する。</p>	<p>2) 知的財産権の取得・活用 特許の出願・取得を奨励し、10件程度の出願を行う。また、特許の円滑な出願・取得のため、特許に関連した所内研修や弁理士による個別の特許相談等を実施する。さらに、講演会やホームページ上での広報等により保有特許の利用促進を図るとともに、知的財産管理活用委員会において、知的財産の管理・活用のあり方について検討する。</p>	14]知的財産権の取得・活用
<p>3) 関連学会の活動への参加及び民間への技術移転、大学等への支援 関連する学会や各種委員会へ研究者を派遣し関連学会との連携を強化するとともに、技術に関する各種規格・基準の策定に参画する。 また、民間企業の技術者等を研修生として受け入れるとともに、技術講演を行う等、民間への技術移転の推進を図る。 さらに、大学等の教員としての研究者の派遣、研究者による大学等での特別講義の実施、連携大学院制度の充実・活用、大学等の学生の実習生としての受入れ等の方策により、高等教育機関への技術移転を積極的に推進する。民間企業からの研修生及び大学等からの実習生を60人程度受け入れる。</p>	<p>3) 関連学会の活動への参加及び民間への技術移転、大学等への支援 関連する学会や各種委員会へ研究者を派遣し関連学会との連携を強化するとともに、技術に関する各種規格・基準の策定に参画する。 また、民間企業の技術者等を研修生として受け入れるとともに、技術講演を行う等、民間への技術移転の推進を図る。 さらに、大学等の教員としての研究者の派遣、研究者による大学等での特別講義の実施、連携大学院制度の充実・活用、大学等の学生の実習生としての受入れ等の方策により、高等教育機関への技術移転を積極的に推進する。民間企業からの研修生及び大学等からの実習生を60人程度受け入れる。</p>	<p>3) 関連学会の活動への参加及び民間への技術移転、大学等への支援 関連する学会や各種委員会へ研究者を派遣し関連学会との連携を強化するとともに、技術に関する各種規格・基準の策定に参画する。 また、民間企業の技術者等を研修生として受け入れるとともに、技術講演を行う等、民間への技術移転の推進を図る。 さらに、大学等の教員としての研究者の派遣、研究者による大学等での特別講義の実施、連携大学院制度の充実・活用、大学等の学生の実習生としての受入れ等の方策により、高等教育機関への技術移転を積極的に推進する。民間企業からの研修生及び大学等からの実習生を50人程度受け入れる。</p>	15]学会活動・民間への技術移転・大学等への支援

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
<p>4) 国際貢献の推進</p> <p>科学技術基本計画を踏まえつつ、技術の国際標準化への貢献等、国際的な技術協力の推進を図る。</p>	<p>4) 国際貢献の推進</p> <p>技術的な情報提供や関係する委員会への研究者の派遣等を通じて、技術の国際標準化に貢献する。また、外国人技術者を対象とした研修への講師派遣等、国際的な技術協力の推進を図る。</p>	<p>4) 国際貢献の推進</p> <p>技術的な情報提供や関係する委員会が開催された際の研究者の派遣等により、技術の国際標準化に貢献する。また、技術協力のために国際協力機構が実施する外国人技術者を対象とした研修等に研究者を委員や講師等として派遣する等、積極的に技術移転を図る。</p>	<p>4) 国際貢献の推進</p> <p>技術基準に関係する委員会が開催された際の研究者の派遣やそれらの派遣を通じての技術的な情報提供等により、技術の国際標準化に貢献する。また、技術協力のために国際協力機構が実施する外国人技術者を対象とした研修等に研究者を委員や講師等として派遣する等、積極的に技術移転を図る。</p>
<p>5) 行政支援の推進</p> <p>非公務員化後においても、民間にはなじまない、独立行政法人として真に担うべき事務を実施することを踏まえつつ、公共事業の実施上の技術的課題への対応や国、地方公共団体等の技術者の指導等、行政支援を積極的に行う。また、災害時の技術支援等の要請に対して、迅速かつ適切に対応する。</p>	<p>5) 行政支援の推進</p> <p>①国、地方公共団体等がかかえる技術課題について受託研究を実施するとともに、これらが設置する各種技術委員会へ研究者を派遣する等、公共事業の実施上の技術的課題等の解決に的確に対応する。また、国、地方公共団体等の技術者を対象とした講演の実施、研修等への講師としての研究者派遣により、技術情報の提供及び技術指導等を行い、行政への研究成果の反映及び技術移転の推進を図る。その他、我が国の港湾・海岸・空港に関する技術基準の策定業務を支援するとともに、国等が実施する新技術の評価業務等を必要に応じ支援する。</p>	<p>5) 行政支援の推進</p> <p>①国等がかかえる技術課題について受託研究を実施するとともに、これらが設置する各種技術委員会へ研究者を派遣する等、公共事業の実施上の技術的課題等の解決に的確に対応する。また、「港湾構造物の維持管理技術講習会」等をはじめとする、国等の技術者を対象とした講習会の企画・実施、講演会の実施及び研修等への講師としての研究者派遣により、技術情報の提供及び技術指導等を行い、行政への研究成果の反映及び技術移転の推進を図る。その他、我が国の港湾等に関する技術基準の策定業務を支援するとともに、国等が実施する新技術の評価業務等を必要に応じ支援する。</p>	<p>5) 行政支援の推進</p> <p>①国等がかかえる技術課題について受託研究を実施するとともに、これらが設置する各種技術委員会へ研究者を派遣する等、公共事業の実施上の技術的課題等の解決に的確に対応する。また、「港湾構造物の維持管理技術講習会」等をはじめとする、国等の技術者を対象とした講習会の企画・開催、講演会の開催及び研修等への講師としての研究者派遣により、技術情報の提供及び技術指導等を行い、行政への研究成果の反映及び技術移転の推進を図る。その他、我が国の港湾等に関する技術基準の策定業務を支援するとともに、国等が実施する新技術の評価業務等を必要に応じ支援する。</p>
	<p>②災害時における国、地方公共団体等からの要請に対し、被災地への研究者の派遣、被災原因の解明、復旧等に必要となる技術指導等を迅速かつ適切に行う。また、災害対策マニュアルに沿った予行演習を実施するとともに、その結果に基づいて当該マニュアルの改善を行う等、緊急時の技術支援に万全を期する。</p>	<p>②災害時における国、地方公共団体等からの要請に対し、被災地への研究者の派遣、被災原因の解明、復旧等に必要となる技術指導等を迅速かつ適切に行う。このため、災害時において状況に応じた専門家チームを速やかに組織して現地に派遣できるように、情報連絡体制、指揮系統、初動体制等について必要に応じて改善・充実を図るとともに、「独立行政法人港湾空港技術研究所災害対策マニュアル」に基づく予行演習を1回実施し、その結果等をもとに、災害の発生時等における所内の対応体制の充実を含めたマニュアルの充実を図る。</p>	<p>②災害時における国、地方公共団体等からの要請に対し、被災地への研究者で構成する専門家チームの派遣、被災原因の解明、復旧等に必要となる技術指導等を迅速かつ適切に行う。このため、「独立行政法人港湾空港技術研究所災害対策マニュアル」に基づく予行演習を1回実施するとともに、その結果等をもとに、情報連絡体制、指揮系統、初動体制、所内の災害時対応用備品等に対して点検・見直しを行い、必要に応じて、上記マニュアルの充実及び災害の発生時における所内の対応体制の充実を図る。</p>
<p>(3) 人材の確保・育成に関する事項</p> <p>非公務員化にも配慮しつつ、多様な方策により優秀な人材の確保に努めるとともに、適切な研究者評価の実施や競争的環境の醸成等を通じて、人材の育成を図る。</p>	<p>(3) 人材の確保・育成のためとるべき措置</p> <p>①優秀な人材を確保する方策として、勤務時間の弾力化等の勤務体制の見直しを行う。</p>	<p>(3) 人材の確保・育成のためとるべき措置</p> <p>優秀な人材を確保する方策として、フレックス制や裁量労働制の導入による勤務時間の弾力化等、勤務体制の見直しを行う。</p>	<p>(3) 人材の確保・育成のためとるべき措置</p> <p>①研究者の独創性と創造性を伸ばすことを目的として、研究業務の多様性に十分留意しつつ研究者評価を実施する。</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>4) 国際貢献の推進</p> <p>国際標準に係る委員会への研究者の派遣等により技術の国際標準化に貢献する。また、技術協力のために国際協力機構が実施する外国人技術者を対象とした研修等に研究者を委員や講師等として派遣する等、積極的に技術移転を図る。</p>	<p>4) 国際貢献の推進</p> <p>国際標準に係る委員会への研究者の派遣等により技術の国際標準化に貢献する。また、技術協力のために国際協力機構が実施する外国人技術者を対象とした研修等に研究者を委員や講師等として派遣する等、積極的に技術移転を図る。</p>	<p>4) 国際貢献の推進</p> <p>国際標準に係る委員会への研究者の派遣等により技術の国際標準化に貢献する。また、技術協力のために国際協力機構が実施する外国人技術者を対象とした研修等に研究者を委員や講師等として派遣する等、積極的に技術移転を図る。</p>	16]国際貢献の推進
<p>5) 行政支援の推進</p> <p>①国等がかかえる技術課題について受託研究を実施するとともに、これらが設置する各種技術委員会へ研究者を派遣する等、公共事業の実施上の技術的課題等の解決に的確に対応する。また、国等の技術者を対象とした講演会の開催及び研修等への講師としての研究者派遣により、技術情報の提供及び技術指導等を行い、行政への研究成果の反映及び技術移転の推進を図る。その他、我が国の港湾等に関する技術基準の策定業務を支援するとともに、国等が実施する新技術の評価業務等を必要に応じ支援する。</p>	<p>5) 行政支援の推進</p> <p>①国等がかかえる技術課題について受託研究を実施するとともに、これらが設置する各種技術委員会へ研究者を派遣する等、公共事業の実施上の技術的課題等の解決に的確に対応する。また、国等の技術者を対象とした講演会の開催及び研修等への講師としての研究者派遣により、技術情報の提供及び技術指導等を行い、行政への研究成果の反映及び技術移転の推進を図る。その他、我が国の港湾等に関する技術基準の策定業務を支援するとともに、国等が実施する新技術の評価業務等を必要に応じ支援する。</p>	<p>5) 行政支援の推進</p> <p>①国等がかかえる技術課題について受託研究を実施するとともに、これらが設置する各種技術委員会へ研究者を派遣する等、公共事業の実施上の技術的課題等の解決に的確に対応する。また、国等の技術者を対象とした講演会の開催及び研修等への講師としての研究者派遣により、技術情報の提供及び技術指導等を行い、行政への研究成果の反映及び技術移転の推進を図る。その他、我が国の港湾等に関する技術基準の策定業務を支援するとともに、国等が実施する新技術の評価業務等を必要に応じ支援する。</p>	17]国等が抱える技術課題解決のための積極的な支援
<p>②災害時における国、地方公共団体等からの要請に対し、被災地への研究者の派遣、被災原因の解明、復旧等に必要技術指導等を迅速かつ適切に行う。このため、「独立行政法人港湾空港技術研究所災害対策マニュアル」に基づく予行演習を実施するとともに、その結果等をもとに、情報連絡体制、指揮系統、初動体制、所内の災害時対応用備品等に対して点検・見直しを行い、必要に応じて、上記マニュアルの充実及び災害の発生時における所内の対応体制の充実を図る。</p>	<p>②災害時における国、地方公共団体等からの要請に対し、被災地への研究者の派遣、被災原因の解明、復旧等に必要技術指導等を迅速かつ適切に行う。このため、「独立行政法人港湾空港技術研究所災害対策マニュアル」に基づく予行演習を実施するとともに、その結果等をもとに、情報連絡体制、指揮系統、初動体制、所内の災害時対応用備品等に対して点検・見直しを行い、必要に応じて、上記マニュアルの充実及び災害の発生時における所内の対応体制の充実を図る。</p>	<p>②災害時における国、地方公共団体等からの要請に対し、被災地への研究者の派遣、被災原因の解明、復旧等に必要技術指導等を迅速かつ適切に行う。このため、「独立行政法人港湾空港技術研究所災害対策マニュアル」に基づく予行演習を実施するとともに、その結果等をもとに、情報連絡体制、指揮系統、初動体制、所内の災害時対応用備品等に対して点検・見直しを行い、必要に応じて、上記マニュアルの充実及び災害の発生時における所内の対応体制の充実を図る。</p>	18]災害発生時の迅速な支援
<p>(3) 人材の確保・育成のためとるべき措置</p> <p>①研究者の独創性と創造性を伸ばすことを目的として、研究業務の多様性に十分留意しつつ研究者評価を実施する。</p>	<p>(3) 人材の確保・育成のためとるべき措置</p> <p>①研究者の独創性と創造性を伸ばすことを目的として、研究業務の多様性に十分留意しつつ研究者評価を実施する。</p>	<p>(3) 人材の確保・育成のためとるべき措置</p> <p>①研究者の独創性と創造性を伸ばすことを目的として、研究業務の多様性に十分留意しつつ研究者評価を実施する。</p>	19]研究者評価の実施

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
	<p>②研究者評価及び研究評価等を通じ研究者の研究活動について、PDCA サイクルの形成に努めるとともに、所内の研究資金の多様な競争的配分制度を活用し研究者の育成を図る。</p> <p>③研究者の在外研究の実施、外部の著名な研究者等による講演会の開催や研究者への指導等、多様な方策により研究者の能力向上を図る。</p>	<p>また、研究者の研究活動において研究者評価及び研究評価等を適切に実施し、PDCA サイクルの形成に努めるとともに、所内の研究資金の多様な競争的配分制度を活用し研究者の育成を図る。</p> <p>さらに、所内や外部の在外研究制度を活用して、研究者を国内外の優れた大学・研究機関等に派遣するとともに、国内外の研究者を招聘しての講演や研究者への指導を行うことにより、研究者の能力向上を図る。</p>	<p>②任期付研究員制度等多様な採用制度の活用、所内の研究資金の多様な競争的配分制度の活用、在外研究制度を活用した研究者の国内外の優れた大学・研究機関等への派遣、国内外の研究者を招聘しての講演や研究者への指導、勤務時間の弾力化等必要に応じた勤務体制の見直し等により優秀な研究者の確保と育成に取り組む。</p> <p>なお、研究評価、研究者評価等の実施を通じて、PDCA サイクルの形成に努める。</p>
<p>4. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。</p>	<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p> <p>以下の項目について計画し、適正にこれらの計画を実施するとともに、経費の抑制に努めることにより、財務内容の改善に努める。</p> <p>1) 予算：別表1のとおり</p> <p>2) 収支計画：別表2のとおり</p> <p>3) 資金計画：別表3のとおり</p>	<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p> <p>以下の項目について計画し、適正にこれらの計画を実施するとともに、経費の抑制に努めることにより、財務内容の改善に努める。</p> <p>1) 予算：別表2のとおり</p> <p>2) 収支計画：別表3のとおり</p> <p>3) 資金計画：別表4のとおり</p>	<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p> <p>以下の項目について計画し、適正にこれらの計画を実施するとともに、経費の抑制に努めることにより、財務内容の改善に努める。</p> <p>1) 予算：別表2のとおり</p> <p>2) 収支計画：別表3のとおり</p> <p>3) 資金計画：別表4のとおり</p>
	<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>予見しがたい事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、300百万円とする。</p>	<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>予見しがたい事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、300百万円とする。</p>	<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>予見しがたい事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、300百万円とする。</p>
	<p>5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし</p>	<p>5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし</p>	<p>5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし</p>
	<p>6. 剰余金の使途</p> <p>① 研究基盤の整備</p> <p>② 研究活動の充実</p>	<p>6. 剰余金の使途</p> <p>剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法、独立行政法人港湾空港技術研究所法及び中期計画に従い、適切な処理を行う。</p>	<p>6. 剰余金の使途</p> <p>剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法、独立行政法人港湾空港技術研究所法及び中期計画に従い、適切な処理を行う。</p>
<p>5. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>業務の確実な遂行のため、研究施設の計画的な整備を進めるとともに、研究施設の機能を長期間発揮できるように、適切な維持・補修に努める。</p>	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>別表4のとおり</p> <p>なお、別表4に掲げる施設整備のほか、既存施設の維持・補修、機能向上に努める。</p>	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>中期計画の施設整備計画に基づき、環境水理実験水槽の整備を引き続き進めるとともに、大規模地震津波実験施設の整備及び受電施設等更新に新たに着手する。</p>	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>中期計画の施設整備計画に基づき、大規模地震津波実験施設の整備及び受電施設等を引き続き進めるとともに、既存施設の維持・補修、機能向上に努める。</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>②任期付研究員制度等多様な採用制度の活用、所内の研究資金の多様な競争的配分制度の活用、在外研究制度を活用した研究者の国内外の優れた大学・研究機関等への派遣、国内外の研究者を招聘しての講演や研究者への指導、勤務時間の弾力化等必要に応じた勤務体制の見直し等により優秀な研究者の確保と育成に取り組む。</p> <p>なお、研究評価、研究者評価等の実施を通じて、PDCAサイクルの形成に努める。</p>	<p>②任期付研究員制度等多様な採用制度の活用、所内の研究資金の多様な競争的配分制度の活用、在外研究制度を活用した研究者の国内外の優れた大学・研究機関等への派遣、国内外の研究者を招聘しての講演や研究者への指導、勤務時間の弾力化等必要に応じた勤務体制の見直し等により優秀な研究者の確保と育成に取り組む。</p> <p>なお、研究評価、研究者評価等の実施を通じて、PDCAサイクルの形成に努める。</p>	<p>②任期付研究員制度等多様な採用制度の活用、所内の研究資金の多様な競争的配分制度の活用、在外研究制度を活用した研究者の国内外の優れた大学・研究機関等への派遣、国内外の研究者を招聘しての講演や研究者への指導、勤務時間の弾力化等必要に応じた勤務体制の見直し等により優秀な研究者の確保と育成に取り組む。</p> <p>なお、研究評価、研究者評価等の実施を通じて、PDCAサイクルの形成に努める。</p>	20]その他の人材確保・育成策の実施
<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p> <p>以下の項目について計画し、適正にこれらの計画を実施するとともに、経費の抑制に努めることにより、財務内容の改善に努める。</p> <p>1) 予算：別表2のとおり 2) 収支計画：別表3のとおり 3) 資金計画：別表4のとおり</p>	<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p> <p>以下の項目について計画し、適正にこれらの計画を実施するとともに、経費の抑制に努めることにより、財務内容の改善に努める。</p> <p>1) 予算：別表2のとおり 2) 収支計画：別表3のとおり 3) 資金計画：別表4のとおり</p>	<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p> <p>以下の項目について計画し、適正にこれらの計画を実施するとともに、経費の抑制に努めることにより、財務内容の改善に努める。</p> <p>1) 予算：別表2のとおり 2) 収支計画：別表3のとおり 3) 資金計画：別表4のとおり</p>	21]適切な予算執行
<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>予見しがたい事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、300百万円とする。</p>	<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>予見しがたい事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、300百万円とする。</p>	<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>予見しがたい事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、300百万円とする。</p>	
<p>5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	
<p>6. 剰余金の使途</p> <p>剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法、独立行政法人港湾空港技術研究所法及び中期計画に従い、適切な処理を行う。</p>	<p>6. 剰余金の使途</p> <p>剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法、独立行政法人港湾空港技術研究所法及び中期計画に従い、適切な処理を行う。</p>	<p>6. 剰余金の使途</p> <p>剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法、独立行政法人港湾空港技術研究所法及び中期計画に従い、適切な処理を行う。</p>	
<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>中期計画の施設整備計画に基づき、大規模地震津波実験施設の整備及び受電施設等を引き続き進めるとともに、既存施設の維持・補修、機能向上に努める。</p>	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>中期計画の施設整備計画に基づき、大規模地震津波実験施設及び受電施設等の完成を目指すとともに、沿岸防災実験施設の整備等を引き続き進める。また、既存施設の維持・補修、機能向上に努める。</p>	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する事項</p> <p>中期計画の施設整備計画に基づき、沿岸防災実験施設の整備等を引き続き進める。また、既存施設の維持・補修、機能向上に努める。</p>	22]施設・設備に関する事項

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成19年度計画
<p>(2) 人事に関する事項</p> <p>人件費（退職手当等を除く。）について、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、前中期目標期間の最終年度予算額に対し、本中期目標期間の最終年度までに、業務運営の効率化を通じて国家公務員に準じた人件費削減の取り組みを行う。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>また、業務を確実に遂行するために、研究者をはじめとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p>	<p>(2) 人事に関する事項</p> <p>「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、前中期目標期間の最終年度予算額に対し、本中期目標期間の最終年度までに、人件費（退職手当等を除く。）について5%以上の削減を行う。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>また、業務を確実に遂行するために、研究者をはじめとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p> <p>(参考)</p> <p>人件費削減の取り組みによる前年度予算に対する各年度の人件費削減率は以下のとおり（%）</p> <p>18年度 △5.6%</p> <p>19年度 —</p> <p>20年度 —</p> <p>21年度 —</p> <p>22年度 —</p>	<p>(2) 人事に関する事項</p> <p>「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、人件費（退職手当等を除く。）について前中期目標期間の最終年度実績程度以下を目指す。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>また、業務を確実に遂行するために、研究者をはじめとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p>	<p>(2) 人事に関する事項</p> <p>「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、人件費（退職手当等を除く。）について平成18年度実績程度を目指す。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>また、業務を確実に遂行するために、研究者をはじめとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p>

平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	評価項目
<p>(2) 人事に関する事項 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、人件費(退職手当等を除く。)について平成19年度実績程度を目指す。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>また、業務を確実かつ効率的に遂行するために、研究者をはじめとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p>	<p>(2) 人事に関する事項 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、人件費(退職手当等を除く。)について平成20年度実績程度を目指す。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>また、業務を確実かつ効率的に遂行するために、研究者をはじめとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p>	<p>(2) 人事に関する事項 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、人件費(退職手当等を除く。)について平成21年度実績程度を目指す。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>また、業務を確実かつ効率的に遂行するために、研究者をはじめとする職員を、その適性に照らし、適切な部門に配置する。</p>	<p>23】人事に関する事項</p>

○ 研究実施項目

中期目標期間（平成 18～22 年度）における研究実施項目一覧

研究分野	研究テーマ	研究サブテーマ	重点研究課題	研究実施項目 (☆印：特別研究)	研究期間(年度)								研究実施 総数							
					開始年度	2005 年度 私研	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度 以降		終了年度						
1 安心して暮らせる国土の形成に資する研究分野	1ア 大規模地震防災に関する研究テーマ	①地震観測・被害調査・被災モニタリングによる地震被災メカニズムの把握 ②強震動予測手法の精度向上 ③地震時の地盤の挙動予測と対策 ④地震時の構造物の挙動予測と対策	1 地震により強い港湾・海岸・空港施設の实现に関する研究	空港施設の観測に基づく地震被災程度評価に関する技術開発	2005	○								2007	18					
				港湾地域および空港における強震観測と記録の整理解析	1982															
				地震災害調査																
				半経験的な強震動予測手法の検証とその応用	2003													2006		
				シナリオ地震に対する強震動評価における各種パラメタの設定方法に関する検討	2007			○										2009		
				大きな延長を有する施設に適した照査用地震動設定手法の開発	2010								○					2012		
				液状化の数値解析手法の高度化	2003													2006		
				液状化を許容する地盤の数値解析的アプローチによる設計法の開発	2005	○												2007		
				継続時間の長い地震動、長周期地震動に対する土の液状化特性の実験的解明	2005	○													2007	
				既存施設の耐震補強のための地盤改良技術の開発	2006		○												2008	
				地震による空港の地盤災害リスク評価方法の構築	2007			○											2009	
				大規模地震に対する既設構造物直下地盤の液状化対策の検討	2008							○							2010	
				破壊応力状態付近での土の動的挙動に関する検討	2008							○							2010	
				岸壁背後の格子状地盤改良の耐震効果の検討	2009								○						2011	
				★ 遠心力場における液体・地盤・構造物の相互作用に関する実験的研究	2010									○					2012	
				★ 港湾の集積継続計画(BOP)における地震及び津波複合被害想定技術の開発	2010											○			2012	
				1イ 津波防災に関する研究テーマ	①災害の予測技術の開発 ②革新的なソフト技術の開発 ③効果的なハード技術の開発	2 巨大な津波から地域社会を守る研究	★ 構造物に作用する津波力に関する模型実験と数値計算	2004												2006
							★ 3次元モデルを用いた次世代津波被害シミュレーション	2004												
津波に対する係留船舶の安全性評価に関する検討	2006								○							2008				
★ 津波による大型物体の漂流に関する数値モデルの開発	2006								○							2007				
津波による構造物の変形および破壊に関する模型実験と数値計算	2007									○						2009				
津波災害シミュレータの開発	2007										○					2009				
津波に対する早期避難促進に関する基礎的研究	2009											○				2010				
★ 遠心力場における水・地盤・構造物の相互作用に関する実験的研究	2010												○			2012				
★ 港湾の集積継続計画(BOP)における地震及び津波複合被害想定技術の開発	2010													○			2012			
★ データ同化手法によるリアルタイム津波予測手法の開発	2006								○							2007				
リアルタイム津波浸水予測手法の開発	2008															2010				
直立浮上式防波堤の水利特性に関する数値計算	2005	○														2007				
植樹帯を活用した沿岸での津波対策	2006											○				2008				
グリーンベルトによる津波対策施設の適用性評価	2009														○		2010			
小型船舶の耐津波係留技術に関する検討	2009														○		2010			
1ウ 高潮・高波防災に関する研究テーマ	①効率的な海象観測と波浪推算技術の高精度化による沿岸海象把握に関する把握 ②経路算定精度の高精度化など高潮・高波被害の予測と対策の検討 ③高潮・高波による地盤も含めた外郭施設の破壊現象の解明 ④地球温暖化の影響の解明と対策予測 ⑤その他	3 地球規模の環境変化と高潮・高波防災のための高精度な沿岸海象把握に関する研究	台風時の内湾海上風及び高潮に伴う波浪の高精度な推算法の開発	2004											2006					
			波浪観測データを活用した波浪推算の高精度化とその活用法	2006						○						2008				
			アンカ島等における気象・海象の観測と解析及び全国沿岸波浪・津波・潮位・風況観測データの集中処理解析による資料及び統計情報の作成	2006							○						2010			
			波浪推算に基づく日本沿岸高波データベースの構築と高波出現特性の検討	2008												2010				
			★ リアルタイム海象情報を用いた流出油の高精度予測に関する研究	2009												2011				
			多層化した臨海都市部における氾濫災害の実態と対策提案	2005	○												2007			
			沿岸波浪による水面波の出現・伝播メカニズムに関する数値計算	2005	○												2007			
			波による平均水位上昇を考慮した短時間越波・浸水の数値計算	2006								○					2008			
			リアルタイム海象情報を活用した高潮・高波被害予測システムの試設計	2009													2011			
			耐波設計に適用可能なハイブリッド計算手法の高度化	2004													2006			
			高潮・高波時における防波堤及び護岸の変形・破壊に関する予測手法の開発	2006													2009			
			巨大波浪作用時の防波堤基礎地盤の挙動予測の把握	2006													2008			
			既存防波堤の高潮に対する地盤補強に関する検討	2009													2011			
			数値波動水槽を用いた港湾外郭施設の性能照査手法の構築	2010													2012			
			★ 気候変動適応策の検討を目的とした波浪・潮位の極値解析	2009													2011			
高潮との同時性を考慮した波浪の出現確率分布の地球温暖化に伴う変化に関する数値解析	2006													2008						
プログラムライブラリの各種パソコンOSへの対応とプログラムの改良(海洋・水工関係)	2004													2006						
港湾・空港の調査設計に関する基礎技術の向上と普及(海洋・水工関係)	2004													2006						
水深データベース・波浪外カデータベースの更新と関連プログラムの改良	2004													2006						
プログラムライブラリおよび関連するデータベースの構築・改良および運用(海洋・水工関係)	2007													2015						
1エ 海上流出油対策等、沿岸域の人為的災害への対応に関する研究テーマ	①海上流出油対策に関する研究 ②港湾セキュリティに関する研究	4 沿岸域の流出油対策技術に関する研究	水蒸気吸収式油回収装置に関する基礎実験	2004											2006					
			環境整備船に搭載する油回収システムの開発	2004												2006				
			工事用作業船を転用する油回収システムの開発	2004												2007				
			エマルジョン化油の漂流追跡方法の開発	2004												2008				
			油回収除去における水蒸気の利用に関する応用研究	2007												2010				
			★ 流出油のリアルタイム追跡システムの開発	2007												2010				
			★ リアルタイム海象情報を用いた流出油の高精度予測に関する研究	2009												2010				
			直轄船等による油漏除技術に関する研究開発	2008													2011			
			海中における不審物の探知技術の開発	2005	○												2007			
			不審物等の探知のための水中確認装置の実用化開発	2008													2010			
コンテナ貨物の不良積付け点検技術の開発	2007													2007						
														小計	63					

研究分野	研究テーマ	研究サブテーマ	重点研究課題	研究実施項目 (☆印: 特別研究)	研究期間(年度)										研究実施 終了年度 総数						
					開始年度	2005 年度 以前	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度 以降	終了年度								
2 快速な国土の形成に資する研究分野	2ア 閉鎖性海域の水質・底質の改善に関する研究テーマ	①水産物産面近郊での物理・化学過程の解明 ②水質と水系の相互作用 ③外洋と内湾の結合(湾口での)	5 閉鎖性海域の環境改善と沿岸生態系によるCO2吸収に関する研究	港湾の水域施設における砂泥移動簡易予測手法の開発	2005	○											2007	9			
				★ 海産物産面内での物質輸送過程の解明	2006		○													2009	
				内湾堆積物における物質循環過程のモデル化	2006		○														2008
				堆積物起源有害化学物質の環境運命に関する実験及び解析	2006		○														2008
				内湾に蓄積する新規残留性化学物質の管理手法に関する提案	2009								○								2011
				沿岸自然基盤の安定性と健全性に関する数値指標の検討	2008							○									2010
				内湾域における高含水比底泥挙動のモデル化に関する研究	2010									○							2012
				大気海洋結合内湾水理解析システムの開発	2004																2006
				閉鎖性内湾における環境の常時連続観測とその統計解析	2006									○							
	2イ 沿岸生態系の保全・回復に関する研究テーマ	①垂熱帯沿岸域生態系の特性と相互作用 ②干潟における地盤等物理特性と生物生態の関係 ③水深に係わる環境修復技術の開発	5 閉鎖性海域の生態系と水・底質の改善及びCO2吸収に関する研究	垂熱帯沿岸域に生育する海草類の生育条件と分類体系に関する現地観測及び培養実験	2004													2006	11		
				垂熱帯沿岸域の複合生態系における相互作用に関する現場観測及び解析	2005	○															2007
				干潟地盤環境の動態モデルの開発	2004																2006
				干潟の底質浮遊特性に関する現地観測	2004																2006
				干潟再生に向けた地盤環境設計技術の開発	2007								○								2009
				干潟生態地盤学の展開による生物性環境診断チャートの作成	2010												○				2012
				沿岸生態系における高次栄養段階生物の食性に関する調査及び実験	2008								○								2011
				豊かな海の実現に向けた内湾水質・生態系シミュレーターの開発	2008									○							2010
				★ 沿岸生態系によるCO2吸収量の強化に関する調査および実験	2009												○				2012
				浅瀬土を利用した環境修復効果の予測手法の提案	2009													○			2011
	浅瀬土砂を利用した環境修復手法に関する調査及び解析	2006									○						2008				
	2ウ 広域的・長期的な海浜変形に関する研究テーマ	①地形変動特性・底質移動特性の把握 ②地形変動に関する数値シミュレーションモデルの開発 ③広域的・長期的海浜維持管理手法の開発	6 複数の流れと波が重畳した場での海浜変形予測に関する研究	波崎海洋研究施設(HORS)等における沿岸域の地形変動や土砂輸送に関する観測と解析	2001													2011	12		
				画像処理による長期海浜変形の解析	2004																2006
				汀線近傍の地形変化と底質変化に関する現地観測	2004																2006
				沿岸域の大規模構造物周辺の中期地形変化に関する資料解析	2004																2006
				海底面下の流砂速度のM系列変調した超音波による計測	2006									○							2006
				★ 長期潮流、張り流れ及び波の非線形性を考慮した砂浜の断面変化の定量的予測手法の開発	2005	○															2008
				波の上域の地形変化に関する現地観測とモデル化	2007									○							2009
潮流と海浜流とを考慮した平面地形変化のモデル化				2007									○							2008	
沿岸漂砂による長期的海浜変形の予測手法の検討				2009												○				2011	
沈没有孔管による土砂除去・輸送工法の実証試験				2004																2006	
有孔管を用いた簡易・効率的土砂除去・輸送工法の改良	2007									○						2009					
長期変動特性を考慮した砂浜の維持管理設計法の開発	2010													○		2012					
																小計	32				

研究分野	研究テーマ	研究サブテーマ	重点研究課題	研究実施項目 (☆印: 特別研究)	研究期間(年度)										研究実施 総数			
					開始年度	2005 年度 以前	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度 以降	終了年度					
3	3ア 港湾・空港施設の高度化に関する研究テーマ	①港湾施設の性能照査技術の開発および改良	7 港湾施設の性能設計手法の国際標準化の研究	長周期波対策における性能設計法の開発	2003										2006	30		
				軟弱粘土地盤の堆積環境に基づく地盤物性の評価手法の提案	2006		○								2008			
				暴露試験によるコンクリート、鋼材及び各種材料の長期耐久性の評価	2006		○										2010	
				コンクリート部材の耐衝撃性向上に関する実験的検討	2005	○											2007	
				粘土地盤の変形予測手法の高度化に関する提案	2006		○										2008	
				埋立地盤維持管理のための不同沈下予測手法の提案	2009						○						2011	
				杭の支持力推定手法の標準化の提案	2005	○											2007	
				セメント改良土の周辺地盤の変形追随性に関する実験	2006		○										2008	
				杭式深層混合処理地盤の安定性の評価手法の開発	2007			○									2009	
				鉄鋼スラブ等を杭材とした杭式改良地盤の安定性の評価	2010							○					2012	
		アルカリ骨材反応が生じた鉄筋コンクリートにおける鉄筋の破断メカニズムの実験的考察	2004											2006				
		海洋構造物周りの流体解析へのセルオートマトン法の適用性の評価	2004											2006				
		セメント系固化工術を用いた既存岸壁の吸い出し防止技術に関する検討	2006		○									2008				
		衝撃力を受けるコンクリート部材の性能照査法の提案	2008						○					2010				
		港湾構造物の部材設計に対する信頼性設計法の導入のための解析	2009							○				2011				
		長周期波およびうねりに対する構造物の性能照査に関する検討	2008						○					2010				
		②港湾施設の機能向上に関する技術開発	8 物流改善推進のためのターミナル機能の高度化に関する研究	外洋性港湾における荷役可容積システムの開発	2005	○											2007	
				港湾網構造物の防食方法・防食設計の合理化に関する検討	2009						○				2011			
				リプレイスブル構造物上部工の開発に関する実験および解析	2006		○										2008	
				重力式岸壁の増深工法に関する研究	2010								○		2012			
	スーパー高規格コンテナターミナルの評価に関する研究			2010								○		2012				
	移動荷重に対する路盤・路床の変形予測			2004											2006			
	空港既設PC舗装板のボンド防止技術に関する実験			2005	○										2007			
	空港オーバーレイ舗装の設計・品質管理の高度化			2008						○					2010			
	空港アスファルト舗装剥離の非破壊検査方法の提案			2006		○									2008			
	プログラムライブラリの各種バリエーションへの対応とプログラムの改良(地盤・構造関係)			2004											2006			
	③空港施設の機能向上に関する技術開発	9 港湾・海岸・空港施設のライフサイクルマネジメントに関する研究	港湾・空港の調査設計に関する基礎技術の向上と普及(地盤・構造関係)	2004											2006			
			土質データベースの効率的維持管理と運用	2004											2006			
			プログラムライブラリの効率的運用と普及	2004											2006			
			プログラムライブラリおよび関連するデータベースの構築・改良および運用(地盤・構造関係)	2007							○				2015			
	④その他	9 港湾・海岸・空港施設のライフサイクルマネジメントに関する研究	杭式構造物の鋼管杭板厚を非接触型で計測する技術の開発	2005	○										2007			
			極値統計理論に基づく既存構造物の点検手法の最適化に関する解析	2007			○								2009			
			橋脚床下点検用ビークルの操作性の向上に関する検討	2007			○								2009			
			非破壊試験技術の活用による港湾構造物の点検診断・モニタリングの高精度化に関する検討	2010								○			2012			
			暴露環境を考慮した港湾RC構造物の耐久性評価および劣化予測手法の開発	2005	○										2007			
			橋脚海上空港における下部鋼管杭の維持管理方法の検討	2006		○									2008			
			人工地盤材料のLCMIに関する検討	2007			○								2009			
			※ 港湾施設のライフサイクルマネジメントのための確率的手法に基づく劣化予測システムの開発	2006		○									2008			
			補修・補強による性能改善効果とその寿命評価に関する実験	2006		○									2008			
			ライフサイクルエコノミーを導入したLCMシナリオの評価	2009							○				2011			
	※ 劣化および震害後修復等へのLCMIの展開	2009							○				2011					
	3ウ 水中工事等の無人化に関する研究テーマ	①鋼構造物の点検作業の無人化に関する技術開発	10 港湾における水中作業の無人化に関する研究	杭式構造物の鋼管杭板厚を非接触型で計測する技術の開発	2005	○									2007		7	
				無人のベースマシンを対象構造物まで誘導する技術の開発	2005	○												2007
				矢板式構造物の板厚を非接触型で計測する技術の開発	2006		○											2007
水中構造物の無人点検機用のマニピュレータの開発				2006		○									2008			
鋼構造物の肉厚を非接触型で計測する装置の実用化開発				2008						○					2010			
GPS波浪計の係留装置点検システムの開発				2008						○					2011			
網チェーンを用いた水中物体回収装置の実用化開発				2008						○					2010			
水中作業用マニピュレータの多機能化に関する研究	2009							○				2011						
3エ 海洋空間高度利用技術・環境対応型技術等に関する研究テーマ	①海洋空間の有効利用に関する技術開発	11 大水深海域の有効利用に関する研究	海洋構造物周りの流体解析へのセルオートマトン法の適用性の評価	2004										2006	9			
			外洋性港湾における荷役可容積システムの開発	2005	○											2007		
			津波に対する係留船舶の安全性向上対策に関する検討	2006		○										2008		
			船舶の耐津波係留技術の開発	2009							○					2009		
			アンカ島等における気象・海象の観測と解析及び全国沿岸波浪・津波・潮位・風況観測データの集中処理解析による資料及び統計情報の作成	2006		○										2010		
			GPS波浪計の係留装置点検システムの開発	2008						○						2011		
			網チェーンを用いた水中物体回収装置の実用化開発	2008						○						2009		
			大水深海域における極大波浪の特性と海洋構造物へのインパクト荷重の推定	2008							○					2010		
			大水深海域を対象とした浮体式多目的基地に関する技術的検討	2008							○					2009		
			利用と防災をかねた人工サーフブレイクに関する研究	2009							○					2011		
	②廃棄物海面処分場の長期安定性の評価および活用に関する技術開発	11 大水深海域の有効利用に関する研究	廃棄物海面処分場の維持・管理技術の開発	2005	○											2007		
			廃棄物海面処分場の選工の品質管理手法の提案	2009							○					2011		
			新材料の海洋環境下における適用性および耐久性評価に関する実験	2002												2006		
			リサイクル材料の透水特性に関する実験	2004												2006		
			暴露試験によるコンクリート、鋼材および各種材料の長期耐久性の評価	2006		○										2008		
③リサイクル技術の推進による環境負荷低減に関する技術開発	11 大水深海域の有効利用に関する研究	人工地盤材料のLCMIに関する検討	2007							○				2009				
		浚渫土砂を利用した環境修復手法に関する調査および解析	2006		○									2008				
		浚渫土を活用したリサイクル地盤材料の長期安定性の評価	2006		○									2008				
		浚渫土を利用したリサイクル地盤材料の再利用に関する研究	2006								○			2011				

注) 研究実施項目の中で☆印のものは特別研究に位置づけられるもの。網掛けのものは、当該研究テーマ以外の研究テーマで主として行われるもの。

小計 57
合計 152

中期目標期間（平成18～22年度）における研究テーマ別成果一覧

【研究分野名】1 安心して暮らせる国土の形成

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	東海・東南海・南海地震等の大規模地震による巨大災害が予測されており、港湾・空港施設の防災対策実施のための技術開発が求められている。中でも、東海地震等の海溝型大規模地震発生時に予測されている長周期・長継続時間地震動そのものの規模、地域の地盤特性による地震動特性の把握、耐震性能照査手法の精度、構造物の耐震性能の向上策、必要な対策を速やかに実施可能とするため耐震性能を上げつつ整備コストを縮減する技術等を検討する。	大規模地震防災に関する研究に関する研究分野は、以下にあげる4つのサブテーマから構成される。 サブテーマ① 強震観測・被害調査・被災モニタリングによる地震被災メカニズムの把握 サブテーマ② 強震動予測手法の精度向上 サブテーマ③ 地震時の地盤の挙動予測と対策 サブテーマ④ 地震時の構造物の挙動予測と対策	引き続き、港湾空港地域における強震観測を行い、地震動に関するデータを収集するとともに、大規模地震が発生した場合には被災情報を収集する。 既設構造物を大規模地震から守るために、既設構造物直下地盤の液状化対策工法について検討する。また継続時間の長い地震動が作用した場合の液状化地盤の挙動を把握するための研究を行う。 構造物の耐震性向上をより経済的に実施するための検討を行う。
サブテーマ1 強震観測・被害調査・被災モニタリングによる地震被災メカニズムの把握	①研究目標 被害地震発生時の地震動を明確化するための強震観測の継続的な実施、地震による被災状況把握や復旧支援に基づく耐震強化手法に関するノウハウ蓄積のための地震後の被害調査に加え、強震動作用中の地盤・構造物の挙動を把握するためのモニタリングを実施し、具体的な地震防災の基礎的知見を得る。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	地震観測結果を取りまとめたほか、鋼管杭の変位観測システムを開発した。また、全国をカバーする港湾地域強震観測網による強震観測を実施し、記録の収集・整理・解析・公表を行った。また、アレー観測記録の解析に基づき空港滑走路を伝播する表面波の特性等を明らかにした。さらに、被害地震発生時に、調査を実施し被災メカニズムの解明・復旧に関する技術支援を実施した。	入力地震動から施設の被災メカニズムまでを網羅した総合的な技術的検討を、サブテーマ②～④と有機的に連携しながら実施する。半経験的強震動評価手法に用いる震源のモデル化手法、表層地盤の非線形挙動評価手法の改良、より精度の高い強震動評価手法の提案・実用化、被害調査および計測センサーによるモニタリングなどによる港湾・空港施設の耐震性評価、地震後の施設の供用の可否判断、被災復旧方策の提案など地震防災行政の支援に貢献する。
サブテーマ2 ☆強震動予測手法の精度向上	①研究目標 海溝型地震及び内陸活断層地震による設計地震動を的確に設定するため、土木構造物を対象とした場合に、適用性が高く、対象地点での地震観測に基づく半経験的手法の予測精度向上のため、表層地盤の非線形挙動の評価手法、海溝型地震の震源のモデル化手法などの課題を解決する。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	表層地盤の非線形挙動の影響も含めた形で、半経験的強震動評価手法の適用性を検証し、さらにその応用としてシナリオ地震に対する揺れの推定を実施した。また、半経験的手法により、設計に用いる地震動の算定を行った。	半経験的強震動評価手法について、震源のモデル化手法、表層地盤の非線形挙動の評価手法に改良を加え、従前に比べて一層精度の高い強震動評価手法の提案・実用化を行うことにより、効率的な防災対策実施を支援する。
サブテーマ3 ☆地震時の地盤の挙動予測と対策	①研究目標 東海・東南海・南海地震等の巨大地震発生時に想定される長周期の地震動あるいは長継続時間の地震動に対する地盤-構造物系の動的挙動予測技術の信頼性向上させる。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	液状化解析手法の確立、排水を考慮した有効応力法に基づく液状化解析プログラムの開発した。継続時間の長い地震動による実験を実施し継続時間の影響の解明等の成果が得られた。また、岸壁前面部を深層混合固化処理工法により地盤改良した場合の既存岸壁の補強効果について、地盤反力係数を用いた数値解析によって、矢板挙動に及ぼす改良効果がある程度評価出来ることを示した。また、埋立地において実物大の空港施設を築造し、制御発破により人工的に液状化状態を再現し、液状化時の挙動把握、対策技術評価、地震後供用判断技術開発等に関する世界初・最大規模の実験を実施した。さらに、既存岸壁の耐震性向上を目的とした岸壁前面の地盤改良工法の効果について検討し、そのメカニズムを明らかにするとともに簡易な設計手法を提案した。	大地震発生時における地盤-構造物系の被害予測により、港湾・空港施設の耐震補強の必要性の有無を判断することなどに役立てられる。この適用対象には防潮堤や護岸など津波対策施設も含まれ、港湾・空港行政において効果が活用される。
サブテーマ4 ☆地震時の構造物の挙動予測と対策	①研究目標 既存施設の増深やリニューアル、耐震強化により複雑な断面を有する地盤-構造物系について、従前以上に耐震性評価を適切に実施する。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	繰返し水平力を受ける杭及び周辺地盤の挙動予測、コンテナクレーンの耐震補強・免震に関する検討を行い、岸壁とコンテナクレーンの動的相互作用を考慮した解析プログラムを開発した。また、控工を増設した矢板係船岸の挙動について、弾性床土の梁理論に基づいた数値解析を行い、組み杭による控工の増設が最も効果的であることを確認した。	港湾施設の既存施設の増深やリニューアルに伴う耐震補強、単独の耐震補強の実施にあたり、地震に強かつコスト的にもリーズナブルな工法の選定を行うことに役立てられる。また、空港土木施設の耐震強化においても活用される。
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】1A 大規模地震防災に関する研究

研究成果		研究成果の活用状況・見通し	成果の公表等	研究実施項目 研究代表者
研究成果の概要・達成度				
<p>設計に用いる地震波動の算定を行うとともに、シナリオ地震に対する揺れの特性推定ができるようになった。</p> <p>排水を考慮した液状化解析プログラムを開発するとともに、埋立地において人工的に液状化状態を発生させ、液状化時の空港施設の挙動の把握を行った。これらの結果により、経済的な液状化対策工法を提案した。</p> <p>コンテナクレーンの耐震・補強・免震方法について検討を行うほか、控え工を増設した矢板壁の設計法の改良を行った。</p> <p>これらのように目的は着々と達成されつつある。</p>	<p>成果の一部はすでに設計地震動の設定方法として全国の港湾で利用されているほか、国内の空港建設工事、港湾建設工事で活用されている。さらに提案された新たな耐震工法等が適用された事例もあり、今後さらに活用されるようになるものと想定される。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告5編、港空研資料16編、英文査読35編、和文査読41編、特許3件</p>	<p>テーマリーダー 特別研究官 菅野高弘</p>	
<p>・地震観測結果を取りまとめたほか、鋼管杭の変位観測システムを開発した。</p> <p>・全国をカバーする港湾地域強震観測網による強震観測を実施し、記録の収集・整理・解析・公表を行った。また、アレー観測記録の解析に基づき空港滑走路を伝播する表面波の特性等を明らかにした。</p> <p>・被害地震発生時に、調査を実施し被害メカニズムの解明・復旧に関する技術支援を実施した。国土交通省が組織した緊急災害対応派遣隊(Tec-FORCE)の隊員として活動を開始、技術支援を実施した。</p>	<p>・2003年十勝沖地震をはじめとする多くの強震記録を取得し、港湾構造物のほかにも高層建築物や石油タンクの耐震性の検討において、必要な基礎データを提供した(6201)。港湾における強震観測は、同一地点で長期間の観測を行っていることが大きな特徴であり、それ故、社会的に高い評価を得ている。土木学会・建築学会の連名による「海溝型巨大地震による長周期地震動と土木・建築構造物の耐震性向上に関する共同提言(2006)」においても、苫小牧港等において長期間の観測を行い、複数の大地震の記録を同一地点で観測していることが高く評価されている。</p> <p>・2005年福岡県西方沖地震、2007年能登半島沖地震、2007年新潟県中越沖地震において技術支援・被害調査を実施し、復旧を支援した(XXXX)。</p> <p>・羽田空港の滑走路建設工事において、国の実施するモニタリング技術として光ファイバー・GPS等を用いた計測が採用され、施工された(0505)(6201)。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告1編、港空研資料9編、英文査読4編、和文査読9編、特許0件</p>	<p>・17-6201(野津)「港湾地域および空港における強震観測と記録の整理解析」 ・17-XXXX(小濱)「地震被害調査」 ・17-0505(小濱)「空港施設の観測に基づく地震被災程度評価に関する技術開発」</p>	
<p>・表層地盤の非線形挙動の影響も含めた形で、半経験的な強震動評価手法の適用性を検証し、さらにその応用としてシナリオ地震に対する揺れの推定を実施した。</p> <p>・半経験的手法により、設計に用いる地震波動の算定を行った。</p>	<p>・半経験的な強震動評価手法に関する検討を行い、一応の実用に供することができた(0302)。この分野の技術を向上することができた(0302)。このサブテーマで検討された強震動評価手法は、港湾の施設の新しい技術基準においても、標準的な方法として採用されている(0701)。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告1編、港空研資料6編、英文査読34編、和文査読8編、特許0件</p>	<p>・17-0302(野津)「半経験的な強震動予測手法の検証とその応用」 ・17-0701(野津)「シナリオ地震に対する強震動評価における各種パラメタの設定方法に関する検討」 ・17-1001(野津)「大きな延長を有する施設に適した照査用地震動設定手法の開発」</p>	
<p>・液状化解析手法の確認、排水を考慮した有効応力法に基づく液状化解析プログラムの開発した。継続時間の長い地震動による実験を実施し継続時間の影響の解明等の成果が得られた。また、岸壁前面部を深層混合固化処理工法により地盤改良した場合の既存岸壁の補強効果について、地盤反力係数を用いた数値解析によって、矢板挙動に及ぼす改良効果がある程度評価出来ることを示した。</p> <p>・埋立地において実物大の空港施設を築造し、制御発破により人工的に液状化状態を再現し、液状化時の挙動把握、対策技術評価、地震後供用判断技術開発等に関する世界初・最大規模の実験を実施した。</p> <p>・既存岸壁の耐震性向上を目的とした岸壁前面の地盤改良工法の効果について検討し、そのメカニズムを明らかにするとともに簡易な設計手法を提案した。</p>	<p>・排水を考慮した有効応力法に基づく液状化解析プログラムを開発し、地震時の地盤の沈下予測に用いられた(0301)(0501)。</p> <p>・実物大の空港施設の液状化実験により、滑走路の機能維持を確保するための液状化対策範囲を提案し、仙台空港・新潟空港等において当該成果を活用した対策が開始されコスト削減に寄与した(0702)。</p> <p>・岸壁前面部を深層混合固化処理工法により地盤改良した場合の既存岸壁の補強効果の評価技術を向上させた(0601)。</p> <p>・水・土連成の動的プログラムを開発し、地震時の液状化による地盤沈下、不飽和地盤の液状化解析が可能となった(0501)。</p> <p>・繰返し三軸法による液状化判定において、換算係数を導入することにより、地震動継続時間の影響が液状化判定結果に反映できるようになった(0502)。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告2編、港空研資料5編、英文査読14編、和文査読25編、特許2件</p>	<p>・17-0301(一井)「液状化の数値解析手法の高度化」 ・17-0501(山崎)「液状化を許容する地盤の数値解析的アプローチによる設計法の開発」 ・17-0502(山崎)「継続時間の長い地震動、長周期地震動に対する土の液状化特性の実験的解明」 ・17-0601(森川)「既存施設の耐震補強のための地盤改良技術の開発」 ・17-0702(菅野)「地震による空港の地盤災害リスク評価方法の構築」 ・17-0801(山崎)「大規模地震に対する既設構造物直下地盤の液状化対策の検討」 ・17-0802(山崎)「破壊応力状態付近での土の動的特性に関する検討」 ・17-0901(高橋)「岸壁背後の格子状地盤改良の耐震効果の検討」</p>	
<p>・繰返し水平力を受ける杭及び周辺地盤の挙動予測、コンテナクレーンの耐震補強・免震に関する検討を行い、岸壁とコンテナクレーンの動的相互作用を考慮した解析プログラム・設計スキームを開発・提案した。</p> <p>・控え工を増設した矢板式係船岸の挙動について、弾性床上の梁理論に基づいた数値解析を行い、組み杭による控え工の増設が最も効果的であることを確認した。</p>	<p>・港湾の施設の新しい技術基準において耐震強化岸壁に設置される免震コンテナクレーンに関する性能設計に採用された(0504)。</p> <p>・控え式矢板壁に控えを追加する場合の設計法を開発し、仙台港で実務に適用された(0803)。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告1編、港空研資料5編、英文査読14編、和文査読4編、特許1件</p>	<p>・17-0503(菊池)「繰返し外力を受ける杭基礎と周辺地盤の挙動に関する実験」 ・17-0504(菅野)「コンテナバース機能維持を目的とした耐震性向上技術開発」 ・17-0803(森川)「矢板式係船岸における杭を用いた耐震補強工法に関する検討」 ・17-0804(菅野)「既存港湾・海岸施設の耐震性能評価・向上に関する技術開発」</p>	

【研究分野名】1 安心して暮らせる国土の形成

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	津波は、「津」すなわち「港」に大きな被害をもたらす波である。2004年のインド洋大津波を契機に、東海・東南海・南海地震津波など大規模地震津波に対応できる次世代の津波防災を研究するために、津波防災研究センターが設立され、重点項目の一つとして研究を進めている。津波防災研究センターは、「津波死者ゼロ」をめざして、3つのサブテーマに分けて研究を進めている。	津波死者ゼロのためには、まず「市民が具体的に災害の実態を理解すること」が重要と考えており、①津波災害を予測して、市民に分かり易く伝える技術の開発を行っている。さらに、②新たなソフト技術として、よりの確な津波来襲のリアルタイム情報の作成技術、さらに、③津波低減のための二三のハード技術を開発する。	2010年度は中期計画の取りまとめの年であり、これまでの研究成果を研究所報告にとりまとめる年である。ただし、次期5か年に向けて新たな研究をスタートさせる年でもあり、二つの研究実施項目を開始する。
サブテーマ1 災害の予測技術の開発	①研究目標 市民に津波災害の実態を理解していただくための技術開発を行う。特に、映像によって津波災害を再現・予測する技術の開発を行う。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	まず、頻発する津波災害の現地調査を行い、災害の実態をより詳細に把握する。その再現実験を大型の水路で実施することにより、建物の破壊等を含めた災害のメカニズムやプロセスを把握する。そして、それを再現・予測する数値計算プログラムの開発、あるいは計算結果を分かりやすく伝える「動的ハザードマップ」などの開発を行う。	早期避難を促進するために必要な方策についてとりまとめた。また、港湾のBCPに関する研究を開始するために、検討対象港湾を定め、予備的な検討を行った。また、新たな遠心力載荷装置を完成させ、遠心力場における実験技術に関する研究を開始した。
サブテーマ2 革新的なソフト技術の開発	①研究目標 ソフト技術で最も大切なことは、来襲する津波を適切に予測することである。現在は、地震の発生後、その震源や規模などから津波を予測して津波警報が発令される。沖合でGPS波高計などが津波を捉えることが可能となっており、その情報をもとに津波の来襲前に来襲する津波を的確に予測する技術を開発する。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	GPS波浪計などによって津波を沖合で捉え、そのデータから発生した津波波源を逆算し、そこから来襲する津波を計算して予測する数値計算技術を開発する。さらに、その津波による浸水域の予測も瞬時に計算できる数値計算技術の開発を行う。	リアルタイムの津波浸水災害システムについて、GPUを用いた計算法について検討するとともに、これまでの成果をまとめる。
サブテーマ3 効果的なハード技術の開発	①研究目標 津波を効果的に低減することは、基本的な技術として重要であり、これまでも津波護岸や津波堤防の研究を行っている。ここでは、さらに効果的なハード技術を開発する。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	新たな「津波水門」として数種類の形式について予備的な検討を行い、そのうちの二三の形式について実際に設計できるようにする。また自然を利用した「津波グリーンベルト」についても、その効果の評価方法を含めて設計法の提案を行う。	津波水門の現地設計に協力するとともに、漂流物の防御施設に関する実験を行う。
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】1イ 津波防災に関する研究

研究成果		研究実施項目 研究代表者
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表等
<p>現地調査を行って津波災害を詳細に把握し、大型の実験で再現してメカニズムを把握し、それを再現する数値計算技術の開発を行った。津波のリアルタイム予測のための数値計算プログラムを開発し、新しい津波低減施設的设计法を開発した。</p>	<p>津波災害の予測計算技術は、港湾や地域の防災にすでに利用が始まっている。津波のリアルタイム予測技術についても、実務での活用が期待される。さらに、新形式の津波低減施設については、実際に建設が予定される。なお、津波災害の現地調査を通じて、現地の津波災害からの復旧や今後の津波防災への協力を行っている。</p>	<p>テーマリーダー アジア太平洋沿岸防災研究センター長 高橋重雄</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに開発されてきた津波予測のための数値計算プログラム(STOC)の基本プログラムを津波の遡上、破壊現象まで取り込んだSTOCの拡張版プログラム。 ・STOCの発展型により得られたシミュレーション結果を住民に理解しやすい形でビジュアルに示すことのできる動的ハザードマップ作成技術。 ・上記二つの成果を活用し、住民の津波災害の総合的な模擬体験を可能にする津波災害疑似体験シミュレータの基礎条件の調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木造家屋模型の津波による破壊実験や津波による人体流下実験などを広くマスメディアを通して公表し、津波の怖さの啓蒙活動を行った。 ・STOCのプログラムの利用を促進する研究会を実施した。またこのプログラムを利用してS港などでの津波災害の検討を実施した。 ・S港など3港湾における係留船舶の安全性評価を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1イ-0401(有川)「構造物に作用する津波力に関する模型実験と数値計算」 ・1イ-0402(富田)「3次元モデルを使用した次世代津波被害シミュレーション」 ・1イ-0602(米山)「津波に対する係留船舶の安全性評価に関する検討」 ・1イ-0604(富田)「津波による大型物体の漂流に関する数値モデルの開発」 ・1イ-0701(有川)「津波による構造物の変形および破壊に関する模型実験と数値計算」 ・1イ-0702(富田)「津波災害シミュレータの開発」 ・1イ-0903(有川)「津波に対する早期避難促進に関する基礎的研究」 ・1イ-1001(菅野)「遠心力場における流体・地盤・構造物の相互作用に関する実験的研究」 ・1イ-1002(富田)「港湾の業務継続計画(BCP)における地震及び津波複合被害想定技術の開発」
<ul style="list-style-type: none"> ・沖合い10-20km程度での津波が的確に捉えられれば、瞬時に海岸に襲来する津波を高い精度で計算できるリアルタイム予測技術。 ・予測された来襲津波による浸水被害のリアルタイム予測技術。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会等で成果発表に加え、成果の活用を図るために、地方整備局等に成果のPRを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ同化手法によるリアルタイム津波予測手法の開発 : 港空研報告1編 査読付論文(英文)3編
<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤開口部からの大規模な津波の侵入を低減する新形式の津波防御施設的设计技術 ・マングロープなどの海岸地域の植栽を利用したグリーンベルト的设计技術。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直立浮上式防波堤の実用化を目指すために、委員会が立ち上がり、マニュアルの整備を行うこととなった。また、W港などで具体的な設計検討がなされた。 ・国際会議等での広報や国際共同研究に参加することにより、現在、インドおよびマレーシアで実施されている沿岸防災林の育成に協力した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直立浮上式防波堤の水理特性に関する数値計算: 港空研資料1編 査読付論文(和文)3編 ・植樹帯を活用した沿岸での津波対策: 港空研資料2編 査読付論文(英文)3編
		<ul style="list-style-type: none"> ・1イ-0501(有川)「直立浮上式防波堤の水理特性に関する数値計算」 ・1イ-0601(平石)「植樹帯を活用した沿岸での津波対策」 ・1イ-0901(平石)「グリーンベルトによる津波対策施設の適用性評価」 ・1イ-0902(平石)「小型船舶の耐津波係留技術に関する検討」

【研究分野名】1 安心して暮らせる国土の形成

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	近年勢力の強い台風による被害が頻発しており、従来にも増して効果的な高潮・高波対策が求められている。このため、高潮・高波予測精度の向上を目的として、現地観測、数値計算、水理模型実験による総合的な高潮・高波防災に関する研究を重点研究課題として取り組んだ。	沖波に関して、ナウファスによって当所に収集される現地海象観測データをもとにした数値シミュレーションモデルとシステムの開発を行う。また、当所所有の浅海域における波浪変形計算法や波力計算法の高度化を行うとともに、その精度を模型実験によって検証する。さらに、数値シミュレーションによって地球温暖化に伴う波浪と潮位の変化を検討する。	GPS波浪計を加えた沿岸海象観測情報と高度化された波浪推算情報とを組み合わせた沿岸海象観測・推算情報を発信する。沖縄のリーフ地形や富山湾の海底深谷など複雑な海域での波浪計算精度を上げるために波浪変形計算を高度化するとともに、CADMAS-SURF3Dの地盤破壊のメカニズムへの適用性を検討する。さらに、地久温暖化が、東京湾近傍での局所的な海象に与える影響を検討する。
サブテーマ1 効率的な海象観測と波浪推算技術の高精度化の組合せによる沿岸海象の把握	①研究目標 沿岸域の調査・設計を効率的に行うため、GPS波浪計の導入等によって高度化される全国港湾海洋波浪情報網による沿岸海象観測情報と数値計算技術の高精度化を組み合わせ、沿岸海象観測・推算情報のオンラインリアルタイム発信と研究報告書等によるオフライン発信を行い、得られた情報を活用した基礎・応用研究を推進する。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	ナウファス(全国港湾海洋波浪情報網)によって当所に収集される現地海象観測データをもとにした、数値シミュレーションモデルとシステムシステムの開発を行う。特に、GPS波浪計の全国沿岸域展開に対応した、より大水深域におけるリアルタイム性の高い海面変動情報を、沿岸防災に効果的に活用するためのシステム開発に重点をおく。2010年度には、これまでの長期観測年報も取りまとめる。	GPS波浪計の導入等によって高度化される全国港湾海洋波浪情報網による沿岸海象観測情報と数値計算技術の高精度化を組み合わせ、沿岸海象観測・推算情報のオンラインリアルタイム発信と研究報告書等によるオフライン発信を行い、得られた情報を活用した基礎・応用研究を推進する。さらに、これまでの長期的な観測資料を取りまとめ、今後の設計波の算定に役立つように30年報の取りまとめを行う。
サブテーマ2 越波算定精度の高精度化など高潮・高波被害の予測と対策の検討	①研究目標 沿岸構造物の諸元のより適切な決定のために、波浪の変形計算を高度化するとともに、短時間越波・浸水の数値計算手法を開発し、リアルタイム海象情報を活用した高潮・高波被害予測システムの設計を行う。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	当所が長年にわたって研究開発を進めてきた浅海域における波浪変形計算法を応用し、越波等の従来は数値計算による再現が困難であった課題への、応用拡張をはかる。現地観測データに加えて、当所実験施設を活用した水理模型実験を実施し、数値計算の妥当性と適用性の検証を行う。また、現地で適用できる新しい施設の提案を行い、適用性を検証する。	波浪の変形計算を高度化するとともに、短時間越波・浸水の数値計算手法を開発し、リアルタイム海象情報を活用した高潮・高波被害予測システムの完成を図る。平成22年度には、沖縄のリーフ地形や富山湾の海底深谷など複雑な海域での波浪計算精度を上げていく。また、その成果を、リーフ内の構造物の設計や寄り回り波の予測システムの開発など現地の防災プロジェクトに活用していく。空港護岸の越波や打ち上げ対策には、引き続き、実験的な考察を行い、対応案を提案する。
サブテーマ3 高潮・高波による地盤も含めた外郭施設の破壊現象等の解明	①研究目標 沿岸構造物の設計の信頼性を向上させるために、構造物の変形・破壊を考慮した沿岸被災予測手法を確立し、対策を提案する。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	当所が長年にわたって研究開発を進めてきた波力計算法を応用し、従来は数値計算による検討困難であった課題への、応用拡張をはかる。現地観測データに加えて、当所実験施設を活用した水理模型実験を実施し、数値計算の妥当性と適用性の検証を行う。また、既存防波堤も活用できる地盤の改良法を提案し、施設の長寿命化に貢献する。	沿岸構造物の変形・破壊を考慮した沿岸被災予測手法を確立し、対策を提案する。2010年度には地盤破壊のメカニズムについてCADMAS-SURF3Dの適用を図り、沿岸防災総合実験施設で検証実験を実施する。これらの成果を基に、数値波動水槽による性能設計法の高度化を目指す。
サブテーマ4 地球温暖化の影響の解明と将来予測	①研究目標 地球温暖化に備えた施設整備計画を立案に向けて、地球温暖化等長期環境変化に対応した波浪高潮推算法を開発し、沿岸域の危険度評価と対策提案を行う。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	ナウファス(全国港湾海洋波浪情報網)によって当所に収集蓄積された長期間の現地波浪・潮位観測データ、および近年の高潮被災記録をもとにして、複雑な自然現象をモデル化した、数値シミュレーションモデルの開発・構築を行う。2009年度以降は特別研究として研究テーマを拡大する。すなわち、東京湾から相模湾への海象観測ネットワークを広げて、それらの観測情報を活用しながら、地球温暖化に伴う波浪と潮位変化を極値も含めて明らかにする。そして設計に取り入れる際の問題点や課題を明らかにする。	地球温暖化等長期環境変化に対応した波浪高潮推算法を開発し、沿岸域の危険度評価と対策提案を行う。2009年度は地球温暖化に対応した潮位変動が構造物に及ぼす影響を検討し、危険度を評価してきた。これは特別研究として長期的な地球温暖化に伴う対応策を検討することに繋がっている。2010年度には、実際の海面上昇や波高増大の傾向を検討し、特に東京湾近傍での局所的な海象変化を考察する。
サブテーマ5 その他(プログラムやデータベースのメンテナンスやシステム改良など)	①研究目標 沿岸域における構造物の設計等の効率化のために、プログラムライブラリーおよび関連データベースを用いた地方整備局等への技術支援を通じて、長年にわたって蓄積された港湾技術情報の有効活用をはかる。 ②研究実施期間(西暦): 2006～10	既存のプログラムやデータベースを継続的にメンテナンスするとともに、最新の研究成果やデータを反映させたシステムの改良を継続的に実施する。あわせて、システムのより一層の利用促進をおこなうため、研修等の技術サービス啓蒙活動も継続的に実施する。	プログラムライブラリーおよび関連データベースを用いた地方整備局等への技術支援を通じて、長年にわたって蓄積された港湾技術情報の有効活用をはかる。また、今後のプログラム整備方針についても回答を導く。
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】1ウ 高潮・高波防災に関する研究

研究成果		研究実施項目
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	研究代表者
<p>富山湾の長周期うねりの原因を解明するとともに、短時間の越波流量を対象とした断面2次元モデルを開発し、波浪作用下の基礎地盤の応力状態に対しての主要素の挙動を再現する有限要素モデルの開発も進めた。さらに、数値シミュレーションによって日本沿岸の海上風速、高潮、潮位の極値分布の地球温暖化による変化を調べた。よって、達成度は高いと考える。</p>	<p>本研究テーマの成果により、海象の現況把握と予測がより高い信頼性かつ高い精度で行われるとともに、高潮・高波による災害予測を、より的確に行うことができるようになり防災に大きく貢献することが期待される。また、数値解析等による破壊メカニズムの解明は、久慈港の防波堤復旧や富山湾の寄り回り波の対策工に活用されている。</p>	<p>テーマリーダー 海洋・水工部長 栗山善昭</p>
<p>高精度波浪推算法を用いて顕著な高波のデータベースを構築し、その出現特性を検討するとともに、波浪推算のさらなる高度化を目指して波浪観測データに基づくデータ同化を考慮した日本沿岸の波浪推算を行い、その精度検証を行うとともに、台風周辺の風場を様々な方法で推算し、それぞれの推算精度を検証した。また、富山湾の長周期うねりが、日本全域で長時間強風が続くことにより形成されることを解明し、寄り回り波予測システムを開発した。以上より、達成度は高いと考える。</p>	<p>波浪推算等の数値解析モデルと組み合わせることによって、ナウファス(全国港湾海洋波浪情報網)による波浪・潮位・風観測データが、時間的に内挿・外挿することができるようになり、海象の現況把握と予測が、より高い信頼性かつ高い精度でおこなわれることが期待される。こうした研究成果は、高潮・高波災害を防止・軽減させることに貢献するばかりではなく、港湾管理や海上工事などの効率化と安全性向上にも寄与するものである。GPS波浪計によって得られるリアルタイム長周期海面変動記録は、津波防災への貢献も期待されている。2009年度中には、8カ所のGPS波浪計の観測データをWEB上で公開した。</p>	<p>港空研報告3編、港空研資料9編、英文査読15編、和文査読31編、その他28編、特許4編</p> <p>・1ウ-0401(河合)「台風時の内湾海上風及び高潮に伴う波浪の高精度な推算法の開発」 ・1ウ-0601(川口)「波浪観測データを活用した波浪推算の高精度化とその活用法」 ・1ウ-0605(河合)「アスカ島等における気象・海象の観測と解析及び全国沿岸波浪・津波・潮位・風況観測データの集中処理解析による資料及び統計報の作成」 ・1ウ-0801(川口)「波浪推算に基づく日本沿岸高波データベースの構築と高波浪出現特性の検討」 ・1ウ-0904(松崎)「リアルタイム海象情報を用いた流出油の高精度漂流予測に関する研究」</p>
<p>越波に関しては、臨海都市部におけるモデル地形を対象として浸水予測を行い、対策工の提案等を行った。さらに、実務で用いられている平均越波流量ではなく、短時間の越波流量を対象としたブネスクモデルに適用可能な新たな越波モデルの基本設計を行い、それをもとに断面2次元モデルを開発した。さらに、実験手法の高度化を目指して、数値シミュレーションにおける、沖合で得られた複数の方向スペクトルの時間・空間分布を考慮した、うねり波の造波手法を開発した。以上より、達成度は高いと考える。</p>	<p>沖合から海岸線に至る波浪変形や、海岸護岸の越波流量を、より一層合理的かつ高精度に算定できるようにすることによって、高潮・高波による災害予測を、よりリアルにかつ的確に行うことができるようになり、防災に大きく貢献することが期待される。また、空港護岸の越波特性を模型実験で解明しており、羽田空港島の既存施設の改良に活用できる。</p>	<p>港空研報告4編、港空研資料5編、英文査読3編、和文査読17編、その他2編、特許2編</p> <p>・1ウ-0501(平山)「多層化した臨海都市部における氾濫災害の実態と対策提案」 ・1ウ-0901(平山)「リアルタイム海象情報を活用した高潮・高波被害予測システムの試設計」 ・1ウ-0603(平山)「波による平均水位上昇を考慮した短時間越波・浸水の数値計算」 ・1ウ-0502(平山)「沿岸波浪による水面波の出現・伝播メカニズムに関する数値計算」</p>
<p>防波堤及び護岸の被災事例を整理するとともに、許容変形量の考え方を検討した。巨大波浪作用時の防波堤基礎地盤の挙動予測に関しては、波浪作用下の基礎地盤の応力状態に対しての主要素の挙動を再現する構成モデルを構築し、構成モデルを組み込んだ有限要素モデルの開発を進めるとともに、波浪作用下の基礎地盤の応力状態に対しての主要素の挙動を再現する構成モデルを構築し、構成モデルを組み込んだ有限要素モデルの開発した。以上より、達成度は高いと考える。</p>	<p>破壊現象の解明を進めることを通じて、より合理的・経済的かつ安全な、防波堤や護岸等の港湾・海洋・沿岸構造物の設計に貢献することができるものである。2009年度までの数値解析等による破壊メカニズムの解明は、久慈港の防波堤復旧や富山湾の寄り回り波の対策工に活用されている。また、2009年台風18号による三河港の高潮によるコンテナ流出事故において局所的な高潮増大の影響を明らかにした。</p>	<p>港空研報告0編、港空研資料2編、英文査読4編、和文査読8編、その他0編、特許1編</p> <p>・1ウ-0402(下迫)「耐波設計に適用可能なハイブリッド計算手法の高度化」 ・1ウ-0604(有川)「高潮・高波時における防波堤及び護岸の変形・破壊に関する予測手法の開発」 ・1ウ-0606(山崎)「巨大波浪作用時の防波堤基礎地盤の挙動予測の把握」 ・1ウ-0902(山崎)「既存防波堤の高潮に対する地盤補強に関する検討」 ・1ウ-1001(有川)「数値波動水槽を用いた港湾外郭施設の性能照査手法の構築」</p>
<p>関東から九州地方までを対象に、現状と将来の両方の気象環境で高潮を推算し、各地の海上風速、高潮、潮位の極値分布の地球温暖化による変化を調べた。さらに、これまでに検討を進めてきた数値計算結果をもとにして、高潮と高波の同時生起性を考慮した地球温暖化を考慮した高潮対策施設の性能設計への活用についてとりまとめを行った。以上より、達成度は高いと考える。</p>	<p>不確実性の大きい地球温暖化の影響を、より合理的に評価することができるようになれば、長期間にわたって供用する社会資本整備を、より一層、安全・かつ合理的なものとすることができる。行政貢献が期待されている。2009年度には、平塚観測塔(東京大学)の共同使用により、2009年台風18号による相模湾周辺の高潮・高波特性の解明に尽力した。その成果は、一部が横須賀市の復旧事業に活用されている。</p>	<p>港空研報告0編、港空研資料1編、英文査読6編、和文査読7編、その他15編、特許0編</p> <p>・1ウ-0602(河合)「高潮との同時性を考慮した波浪の出現確率分布の地球温暖化に伴う変化に関する数値解析」 ・1ウ-0903(河合)「気候変動適応策の検討を目的とした波浪・潮位の極値の解析」</p>
	<p>港湾局関係機関において長年にわたって蓄積されてきた技術情報を、プログラムライブラリおよび関連データベースとして整備・活用するための技術サービス活動を実施することによって、港湾にかかわる合理的な調査・設計が、各地方整備局等で行われることに貢献するものである。</p>	<p>・1ウ-0403(佐々木)「プログラムライブラリの各種パソコンOSへの対応とプログラムの改良」(海洋・水工関係) ・1ウ-0404(佐々木)「港湾・空港の調査設計に関する基礎技術の向上と普及」(海洋・水工関係) ・1ウ-0405(佐々木)「水深データベース・波浪外カデータベースの更新と関連プログラムの改良」 ・1ウ-0701(宮井)「プログラムライブラリおよび関連するデータベースの構築・改良および運用」(海洋・水工関係)</p>

【研究分野名】1 安心して暮らせる国土の形成

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	<p>本テーマでは、人為的な災害の一つである油流出事故への対策技術に関し、高粘度油の回収技術について重点的に研究を進めるとともに、流出油の漂流予測に関する分野の研究を進めることによってシステムを完成させる。</p> <p>また、陸上や海上に比してテロ対策が遅れている海中におけるセキュリティ向上技術について研究を行う。</p>	<p>国土交通省が保有する油回収船に搭載可能な油回収機の高機能化に関する研究開発や回収機材の迅速かつ効果的な配備の実現を図るための浮遊油の追跡システムの開発を行う。</p> <p>また、音響技術を利用した不審物探知技術に関する研究を行う。</p>	<p>浮遊堰式油回収機の高度化に関する研究及び流出油のリアルタイム追跡システムの開発を実施した。</p> <p>また、水中映像取得装置の開発及び取りまとめを行う。</p>
サブテーマ1 海上流出油対策に関する研究	<p>①研究目標 海上流出油対策に関する研究テーマにおいては、油流出事故発生後の迅速な油回収を行うために油回収効率の高い回収機材の開発、油回収船の増強等による回収能力の向上及び流出予測手法の確立による回収機材の迅速かつ効果的な配備の実現を図るための研究を実施する。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>海上における油回収効率のさらなる向上を図るために、国土交通省が保有する油回収船に搭載可能な油回収機の高機能化に関する研究開発や油汚染砂の洗浄化の応用研究を実施し、海上を浮遊する高粘度流出油や海岸部の漂着油による被害の軽減手法を構築する。また、回収機材の迅速かつ効果的な配備の実現を図るための浮遊油の追跡システムの開発を行う。</p>	<p>浮遊堰式油回収機に対し、油回収モードに加えてジェットポンプによる強い攪拌作用を用いて高粘度油にも対応可能な分散処理モードの付加に関する研究を実施した。また、浮遊油の追跡システムの精度向上を図るために、これまでの実海域試験の成果を踏まえてパイの改良を実施し、追跡手法を取りまとめる。</p>
サブテーマ2 港湾セキュリティに関する研究テーマ	<p>①研究目標 港湾セキュリティに関する研究テーマにおいて解決すべき課題は、陸上、海面上、海面下を含めた広範囲かつ信頼性の高いセキュリティ確保であるが、特に対策が困難な海面下でのセキュリティ確保について取り組む。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>低透明度ないし明るさが十分でないことにより光学系のカメラでは視認できない海中において超音波技術を利用して不審者あるいは不審な小型潜水艇等の物体の映像化を可能とする海中における不審物検知を可能とする水中視認装置の開発を行う。</p>	<p>水中音響レンズを活用した三次元・リアルタイム水中映像取得装置を用いて、運用を目指したケースタディを水槽及び海上にて実施し、運用マニュアルとして取りまとめた。</p>
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】1エ 海上流出油対策等、沿岸域の人為的災害への対応に関する研究

研究 成 果			研究実施項目 研究代表者
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	
<p>国土交通省が保有する油回収船に搭載可能な高効率な油回収機の開発を行うとともに浮遊油の追跡システムの開発を実施した。</p> <p>また、水中音響レンズを活用した三次元・リアルタイム水中映像取得装置の開発を行った。</p>	<p>海上流出油対策については、国土交通省が保有する大型油回収船への搭載が検討されている。港湾セキュリティに関しては、研究実施段階のため成果の活用に至っていない。</p>		<p>テーマリーダー 施工・制御技術部 白石哲也</p>
<p>・基礎研究(1E-0403-オ-44:水蒸気吸引式油回収装置に関する基礎実験)より要素技術としてジェットポンプを抽出し、新たな油回収装置の開発を行った。</p> <p>・北陸地方整備局所有の大型油回収船"白山"を対象とした高粘度回収油の船外排送システムの開発を行った。</p> <p>・漂流油自動追跡パイのプロトタイプの実海域試験を行った。</p>	<p>・水ジェット吸引式油回収装置は中国地方整備局所属の海洋環境整備船「おんど2000」に搭載された。</p> <p>・本研究で開発した高粘度回収油の船外排送システムを北陸地方整備局所属の大型油回収船へ搭載すべく、検討が行われている。</p> <p>・多機能型油回収装置が近畿地方整備局が建造中の「新しいこま」に搭載予定。</p> <p>・近畿地方整備局所属の「Dr.海洋」の運用上の問題点についてコンサル業務を実施した。</p> <p>・漂流油自動追跡パイについては、パイ・メーカーと実用化を検討中。</p>	<p>英文論文 11編(うち査読9編) 和文論文 17編(うち査読10編) 港研報告 1編(予定) 港研資料 1編 特許出願 3件</p>	<p>・1E-0401(藤田)「水蒸気吸引式油回収装置に関する基礎実験」</p> <p>・1E-0402(藤田)「環境整備船に搭載する油回収システムの開発」</p> <p>・1E-0403(吉江)「工事用作業船を転用する油回収システムの開発」</p> <p>・1E-0404(藤田)「エマルジョン化油の漂流追跡方法の開発」</p> <p>・1E-0701(藤田)「油回収除去における水蒸気の利用に関する応用研究」</p> <p>・1E-0702(吉江)「流出油のリアルタイム追跡システムの開発」</p> <p>・1E-0802(藤田)「直轄船等による油濁防除技術に関する研究開発」</p>
<p>新たに水中音響レンズを用いた超音波式映像取得装置を設計・製作し、室内水槽での性能確認試験や羽田空港D滑走路工事現場において三次元動画画像の取得に向けて実海域実験を行った。</p>	<p>・羽田空港周辺海域をはじめ、開発保全航路等の維持管理業務への適用について検討中。</p>	<p>英文論文 12編(うち査読11編) 和文論文 18編(うち査読2編) 港研資料 1編 特許出願 4件</p>	<p>・1E-0501(吉江)「海中における不審物等の探知技術の開発」</p> <p>・1E-0801(吉江)「不審物等の探知のための水中視認装置の実用化開発」</p> <p>・1E-0703(野口)「コンテナ貨物の不良積付け点検技術の開発」</p>

【研究分野名】2 快適な国土の形成

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	<p>港湾域は、人為的につくられた閉鎖的で静穏かつ深い空間であるため、様々な起源の汚濁物質がその海底に堆積しやすい。また、このような港湾を含む閉鎖性海域の水質は大気や外洋からの影響を敏感に受けて変動している。このような閉鎖性海域の特性を考慮し、3つの境界すなわち大気境界・湾口境界及び底泥境界(底質)での過程が水質・底質に及ぼす影響を解明するための研究を実施する。それらの成果を基に、底質の改善や有効利用を含む浚渫土砂の管理に活かすための提案を行う。</p>	<p>本研究では、内湾域の境界、すなわち堆積物界面や大気との境界、湾口の境界(断面)での外力や物質輸送フラックスに焦点をあてる。これらの外部からの供給や外部との相互作用は、閉鎖性海域の水質・底質の改善について重要であることから、境界毎に3つのサブテーマを設定する。</p>	<p>前年度から継続実施する3つの研究実施項目に、新たな実施項目1件を追加し、以下のサブテーマごとの体制のもとで研究を実施する。</p>
水堆積物界面近傍での物理・化学過程の解明	<p>①研究目標 海底境界層近傍における基礎的な物理的・化学的素過程に関する実証的研究を室内実験系ならびに現地観測によって実施し、再懸濁や酸素消費・栄養塩溶出フラックスを精緻に推定する手法を提案する。これらの知見を基に、浚渫土砂の化学的性質と底生生物の生態の関係を解析し、底質の改善手法や港湾域の浚渫土砂の有効利用を促進するための提案を行う。さらに、今後管理が必要となる物質をスクリーニングする手法を提案する。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 2010</p>	<p>底生生物の生態に密接に関連した底質に関して、砂泥移動を簡易に予測する手法を開発するとともに、底質の粒径変化を予測する手法を提案する。海底境界層内での物質輸送機構に関する基本的な研究インフラとなる海底流動水槽を2006年度に竣工し、有明海及び東京湾から採取した未攪乱底泥を用いて基礎的な巻き上げ実験を開始すると共に、現地においても長期間の観測を実施し、従来取得できなかった高波浪時の観測を行う。堆積物内の物質分布モデルを構築し、覆砂による栄養塩類や有害化学物質の溶出防止効果を検証する。いくつかの有害化学物質に関して環境動態の基本となる吸着特性や、港湾における表層堆積物中の分布特性に関する知見を整理するとともに、浚渫土砂の干潟等生物基盤への有効利用の拡大に向け、堆積物に含まれる化学物質の内湾生態系への影響度を評価する大まかな手法を検討する。</p>	<p>砂泥移動簡易予測手法の成果を受け、現在、粒径分布のある底質の地形変化モデルの基礎部分を構築中である。素過程の研究から、内湾の包括的な堆積物管理に関する研究に次第に重点を移行する。特に、浚渫土砂の有効利用促進という観点から、堆積物からの栄養塩溶出防止のみならず、有害化学物質の溶出も防止する。シルト分に富んだ堆積物をブレンドした覆砂工法を提案し、その効果を検証する。また、化学物質管理の面からは、2008年度までの特定の物質(ダイオキシン類など)に関する食物連鎖を通じた水生生物への影響に関する知見を活かし、より広範な物質群に対して、今後の管理が必要となる物質をスクリーニングする手法を提案する。</p>
大気と水系の相互作用	<p>①研究目標 気象データをデータ同化の手法により内湾の流れのモデルに取り込む手法を提案する。この成果は、テーマ2における内湾水質シミュレーターの開発に活かすものとする。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006</p>	<p>大気海洋結合内湾水理解析システムを開発し、気象データをデータ同化手法により内湾の流れのモデルに取り込む手法を構築する。</p>	<p>実施項目としては終了しているが、その成果を内湾の水質シミュレーター開発に活かす。</p>
外洋と内湾の結合(湾口境界におけるモニタリング)	<p>①研究目標 東京湾と共に伊勢湾でのフェリーによる湾口部モニタリング観測を実施し、湾口の境界(断面)での外力や物質輸送フラックスの把握に務めると共に、内湾の水質特に貧酸素化や青潮の形成に対する影響を定量的に把握する。二つの湾のモニタリングデータを比較検討することにより、湾口部境界としての共通点を整理するとともに、湾口部地形特性などの相違点がそれぞれの水質変動にどのような影響をもたらしているかを考察する。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 2010</p>	<p>東京湾のフェリーによる観測データの解析手法を構築し、湾口データ及び湾内の縦断面観測データを比較・解析することにより、湾口の流れや内湾水質との関連を詳しく調べる。その成果をもとに、湾口における流入出フラックスの周期性や内湾の貧酸素化と湾外水流入との関係を調べる。同じ測定システムを伊勢湾口においても構築して、東京湾データと比較することにより、湾口地形の違いによる混合や内湾水質への影響を定量的に調べる。</p>	<p>当初計画の東京湾のみならず伊勢湾でもモニタリングを開始したことから、2017年度まで継続実施する予定。</p>
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】2A 閉鎖性海域の水質・底質の改善に関する研究

研究 成 果			
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	研究実施項目 研究代表者
<p>本研究では、内湾域の境界、すなわち堆積物界面や大気との境界、湾口の境界（断面）での外力や物質輸送フラックスに焦点をあてる。これらの外部からの供給や外部との相互作用は、閉鎖性海域の水質・底質の改善について重要であることから、境界毎に3つのサブテーマを設定する。</p>	<p>浚渫土砂を干潟造成など様々な沿岸環境修復にも安心して利用するための仕組みづくりの一環として、浚渫土砂の様々な有効利用の提案を行った。また、堆積物汚染対策としての覆砂の有効性を実証的に示し、各地のダイオキシン類汚染対策に活かされている。さらに、研究成果を一般的な港湾域堆積物の化学物質汚染対策指針案として提案することができ、今後の港湾浚渫土砂管理に活用されることができ。</p>		<p>テーマリーダー 研究主監 中村由行</p>
<p>砂泥移動簡易予測手法を開発し、突起構造物による掃流砂補足率の算定について、現地適用可能な方法を開発した。海底境界層内での物質輸送機構に関する基本的な研究インフラとなる海底流動水槽を2006年度に竣工し、有明海及び東京湾から採取した未攪乱底泥を搬入し、基礎的な巻き上げ実験を開始した。現地においても長期間の観測を実施し、従来取得できなかった高波浪時の観測に成功した。堆積物内の物質分布モデルを構築し、覆砂による栄養塩類の溶出防止効果を検証するとともに、ダイオキシン汚染底泥の覆砂による溶出防止効果を見積もった。ダイオキシン類、トリブチルスズ化合物、多環芳香族炭化水素類、重金塩類に関して環境動態の基本となる吸着特性や、港湾における表層堆積物中の分布特性に関する知見を得た。また、浚渫土砂の干潟等生物基盤への有効利用の拡大に向け、内湾の生態系における食物連鎖構造の把握をもとに、堆積物に含有される化学物質の内湾生態系への影響度を評価する大まかな手法を検討した。</p>	<p>浚渫土砂を干潟造成など様々な沿岸環境修復にも安心して利用するための仕組みづくりの一環として、浚渫土砂の様々な有効利用の提案を行った。また、堆積物汚染対策としての覆砂の有効性を実証的に示し、各地のダイオキシン類汚染対策に活かされている。さらに、研究成果を一般的な港湾域堆積物の化学物質汚染対策指針案として提案することができ、今後の港湾浚渫土砂管理に活用されることができ。</p>	<p>港空研報告2編、同資料4編、英文査読付き論文5編、和文査読付き論文22編、特許申請中1件 ・27-0501: 査読付き和文論文4編、港空研資料1編 ・27-0601: 査読付き英文論文3編、同和文論文6編、港空研報告1編 ・27-0602: 査読付き英文論文1編、同和文論文1編、港空研資料1編 ・27-0603: 査読付き英文論文1編、同和文論文6編、港空研報告1編、同資料1編 ・27-0901: 査読付き和文論文1編、港空研資料2編 ・27-0801: 査読付き和文論文1編 ・27-1001: 査読付き和文論文3編</p>	<p>・27-0501(中村聡)「港湾の水域施設における砂泥移動簡易予測手法の開発」 ・27-0601(中川)「海底境界層内での物質輸送機構の解明」 ・27-0602(井上)「内湾堆積物における物質循環過程のモデル化」 ・27-0603(中村由)「堆積物起源有害化学物質の環境運命に関する実験及び解析」 ・27-0901(中村由)「内湾に集積する新規残留性化学物質の管理手法に関する提案」 ・27-0801(中村聡)「沿岸自然基盤の安定性と健全性に関する数値指標の検討」 ・27-1001(中川)「内湾域における高含水比底泥挙動のモデル化に関する研究」</p>
<p>大気海洋結合内湾水理解析システムを開発し、気象データをデータ同化手法により内湾の流れのモデルに取り込む手法を構築した。</p>	<p>本サブテーマは所定の目標を達成したため2006年度で終了としたが、本研究の成果を2イの内湾水質生態系シミュレーター開発に継続・発展させた。その成果は、貧酸素予測などリアルタイムシミュレーションとしての運営や、東京湾や伊勢湾など各地の内湾再生のための環境施策選定や効果予測に活かすことができる。</p>	<p>港空研報告1編、同資料1編、和文査読論文2編</p>	<p>・27-0401(鈴木)「大気海洋結合内湾水理解析システムの開発」</p>
<p>東京湾のフェリーによる観測データ及び湾内の縦断面観測データを比較・解析することにより、湾口の流れや内湾水質との関連を詳しく調べた。その結果、湾口における流入出フラックスの朔望周期や河川出水との関係、残差流の構造、湾内の貧酸素水塊や青潮形成機構との関係が明らかとなった。2008年度からは伊勢湾口でのフェリーによる連続観測も開始し、東京湾との比較検討したところ、湾口地形の違いによって湾口部での混合や流動への影響が生じていることが明らかになりつつある。</p>	<p>本観測システムによる取得データは、貧酸素予測などリアルタイムシミュレーションや、東京湾や伊勢湾など各地の内湾再生のための環境施策選定や効果予測に活かすことができる。</p>	<p>査読付き英文論文4編、同和文論文5編、港空研報告2編、同資料2編</p>	<p>・27-0604(鈴木)「閉鎖性内湾における環境の常時連続観測とその統計解析」</p>

【研究分野名】2 快適な国土の形成

	研究計画		
	研究目標	研究内容(5箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	内湾における自然再生の方向性としては、「豊かな海」という言葉に代表されるような、多様な生物多様性が可能となる沿岸域を目指す時期があり、そのための技術的方策を検討することが研究開発上の最重要課題である。これらの社会的背景を考慮し、本研究テーマでは、豊かな沿岸生態系の成り立ちを理解したうえで、多様な生物多様性を可能とする干潟・浅場造成を中心とした沿岸生態系の環境修復技術を高度化することを、テーマ全体の目標とする。	亜熱帯沿岸域の海草藻場に関する新たな種の発見や、干潟に飛来する鳥類の食性、さらには底生成物の生息に対する地盤工学的な尺度の重要性に関して、飛躍的な研究成果が得られ、生物多様性の観点から沿岸海域の環境修復技術に対して革新的な貢献がなされた。また、新たな環境修復技術としての窪地埋戻しの効果を定量的に示すことができた。さらに内湾の水環境を改善するための施策評価や選択を行うためのツールとして、水質・生態系シミュレータの開発を行った。	底生成物の生息条件を地盤工学的な視点から調べるとともに、鳥類や魚類など高次の生物の食性解析を目指した研究や、沿岸生態系が有する温暖化緩和効果を定量化し、その効果を補強する手法を提案するための研究を継続する。これらの成果をふまえて、環境施策の効果予測・選択ツールとしてのモデル開発を引き続き進める。浚渫土を利用した窪地修復に力点を置いた。環境修復技術の開発に係わる研究を推進する。
サブテーマ1 亜熱帯沿岸域生態系の特性と相互作用	①研究目標 豊かな生態系の実例として亜熱帯沿岸域生態系を対象とし、そこでの物質循環構造の把握や海草藻場群落の特性把握を通して豊かな生態系が維持される成り立ちを理解し、その保全を目指す。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 2007	サンゴ礁やマングローブなど、本州沿岸には存在しない貴重な生態系に着目し、これらの生態系の成り立ちや相互の関連性を調査するために2つの研究実施項目を実施した。まず、中城湾港泡瀬地区に生育する代表的な海草藻場に関して、生活史、環境条件と生育場の関連性を調った。また、サンゴ礁・海草藻場・マングローブ林及び上流からの流入河川それぞれの境界部において流動観測と水質観測を同時に行ない、各別生態系同士の相互作用を調べた。	研究の目標が概ね達成されたことから、サブテーマとしては2007年度で終了した。
サブテーマ2 干潟における地盤等物理特性と生物多様性の関係	①研究目標 内湾自然再生の基本的なメニューとして、干潟・浅場などの沿岸の生息場造成技術の高度化をめざし、そのために従来欠けていた高次の生物の餌環境の実態把握や地盤工学的知見を取り入れた修復手法の確立をめざす。また、これらの知見を総合化して水質シミュレータを構築し、各環境施策を比較検討するとともに、干潟等の造成箇所や規模の選定など、環境施策の選択が可能なツールとして活用できる手法を提案する。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	干潟や浅海域の修復に関連し、干潟生物にとって、地盤の堅さが大きな生息規定要因となっていることから、従来全く未解明であった地盤工学的な視点から生物生息場の関連を調べる研究や、干潟浅場造成の目標の一つである高次の生物生息場の餌環境の把握を目指した研究を進展させた。内湾水質・生態系シミュレータの開発では、個々の素過程に着目した研究の知見や成果を統合し、豊かな内湾環境を実現するために必要な環境施策を選択し、効果を評価するツールとしてのモデル開発をおこなった。さらに、地球温暖化対策として沿岸海域の生態系が有するCO2吸収力に着目し、その機能を定量化する研究に着手した。	広範な底生成物の生息条件を地盤工学的な視点から調べる研究に着手する。また、より高度な生物多様性を可能とする干潟修復の知見を得るため、鳥類や魚類など高次の生物の食性解析を目指した研究や、地球温暖化に対応し、沿岸生態系が有する温暖化緩和効果を定量化し、その効果を補強する手法を提案するための研究実施項目を継続する。さらに、これらの成果をふまえて、「豊かな内湾環境」を実現するために必要な環境施策を調べ、それらの選択ツールとしてのモデル開発を2009年度に引き続き進める。
サブテーマ3 浚渫にかかわる環境修復技術の開発	①研究目標 我が国の主要な内湾では浚渫跡の窪地が点在し、窪地内部の水質悪化や、青潮等による周辺海域を含めた生態系の劣化をもたらしている。そのため、その様な窪地を埋戻し多様な生物生息場に転換する窪地埋戻し修復が注目されている。本サブテーマでは三河湾での埋戻しに合わせた調査を実施し、修復効果を検証するとともに、全国の窪地修復のための技術マニュアル作成を目指す。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	大規模な浚渫窪地を埋戻すことによる修復効果を評価するため、二つの研究実施項目を経時的に実施した。まず、三河湾における窪地埋戻しに合わせた環境調査を実施し、生物・生態系への修復効果を検討した。さらに、修復効果を定量化する手法の開発を目指した研究実施項目を開始し、全国様々な内湾の窪地修復技術の一般的な手法となる技術マニュアル化を目指している。	環境修復の材料としての浚渫土とそれを利用した窪地修復に力点を置いた。環境修復技術の開発に係わる研究を推進する。特に2009年度までの成果を受け、環境修復の効果を定量化する手法の開発や底生成物中の化学物質の蓄積過程に関する研究に重点を置く。
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】2イ 沿岸生態系の保全・回復に関する研究

研究 成 果			
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	研究実施項目 研究代表者
<p>亜熱帯沿岸域の海藻場に関する新たな種の発見や、干潟に飛来する鳥類の食性、さらには底生生成物の生息に対する地盤工学的な尺度の重要性に関して、飛躍的な研究成果が得られ、生物生息場の観点から沿岸海域の環境修復技術に対して革新的な貢献がなされたことは、豊かな生物の回復に向けた技術開発の目標に対して当初計画以上の成果が得られた。</p>	<p>「豊かな海の実現に向けた内湾水質・生態シミュレーターの開発」におけるモデル開発の目標設定や、必要なスペックなどについては、伊勢湾など、各内湾再生行動計画の策定とその実施、施策の評価に利用され始めている。また、サクシオンなどの地盤工学指標が底生生物生息場を規定しているという研究成果は、各地の造成干潟・覆砂の設計やモニタリング計画に活かされはじめている。</p>		<p>テーマリーダー 研究主監 中村由行</p>
<p>中城湾港泡瀬地区に生育するウミヒルモ類や緑藻類に関して最新の分子統計解析手法によって分類体系を確立し、新たな種の同定を行うことができた点は科学技術上の大きな成果であった。さらに、サンゴ礁－海藻場間・海藻場－マングローブ間・マングローブ上流からの流入河川において流動観測と水質観測を同時に行ない、リンや窒素収支の面から各個別生態系を連結する栄養塩の循環があり、個別生態系の損傷が隣接する他の生態系に波及する可能性があることが示されるなど、計画以上の成果が得られた。</p>	<p>亜熱帯沿岸域における開発案件は多く、それらの計画段階において、環境影響評価や緩和策の策定において研究成果が活かされている。特に、中城湾港泡瀬地区に生育するウミヒルモ類や緑藻類に関して生活史や環境条件と生育場の関連性を調べ、基本的な保全計画の策定に寄与できた。</p>	<p>港空研資料1編、査読付き英文論文3編 ・2イ-0401:査読付き英文論文2編 ・2イ-0501:査読付き英文論文1編、港空研資料1編</p>	<p>・2イ-0401-キ-21(中村由)「亜熱帯沿岸域に生育する海藻類の生育条件と分類体系に関する現地調査及び培養実験」 ・2イ-0501-キ-21(井上)「亜熱帯沿岸域の複合生態系における相互作用に関する現場観測及び解析」</p>
<p>従来全く未解明であった地盤工学的な視点から地盤工学指標と底生生物の営巣活動の関連を調べる研究や、干潟浅場造成の目標の一つである鳥類生息場の造成に関連し、鳥類餌環境の把握を目指した研究が飛躍的に進展し、科学技術上の顕著な成果が得られた。内湾水質・生態シミュレーターの開発」では、個々の素過程に着目した研究の知見や成果を統合し、豊かな内湾環境を実現するために必要な環境施策は何かを調べ、それらの選択ツールとしてのモデル開発をおこなった。</p>	<p>「豊かな海の実現に向けた内湾水質・生態シミュレーターの開発」におけるモデル開発の目標設定や、必要なスペックなどについては、伊勢湾など、各内湾再生行動計画の策定とその実施、施策の評価に利用され始めている。また、サクシオンなどの地盤工学指標が底生生物生息場を規定しているという研究成果は、各地の造成干潟・覆砂の設計やモニタリング計画に活かされはじめている。</p>	<p>港空研報告5編、港空研資料1編、査読付和文論文27編、同英文論文20編 ・2イ-0402:査読付き和文論文2編、同英文論文1編、港空研報告1編 ・2イ-0403:中期期間中なし ・2イ-0701:査読付き英文論文8編、同和文論文11編、港空研報告・資料1編 ・2イ-0801:査読付き英文論文1編、同和文論文4編 ・2イ-0802:査読付き英文論文4編、同和文論文6編、港空研報告3編 ・2イ-0902:査読付き英文論文3編、同和文論文1編、港空研報告1編 ・2イ-1001:査読付き英文論文3編、同和文論文3編</p>	<p>・2イ-0402-キ-31(渡部)「干潟地盤環境の動態モデルの開発」 ・2イ-0403-キ-25(栗山)「干潟の底質浮遊特性に関する現地観測」 ・2イ-0701-オ-31(渡部)「干潟再生に向けた地盤環境設計技術の開発」 ・2イ-0801-キ-27(桑江)「沿岸生態系における高次栄養段階生物の食性に関する調査及び実験」 ・2イ-0802-オ-31(中村)「豊かな海の実現に向けた内湾水質・生態シミュレーターの開発」 ・2イ-0902-キ-27(桑江)「沿岸生態系におけるCO2吸収量の定量化とその強化に関する調査及び実験」 ・2イ-1001-キ-31(佐々)「干潟生態地盤学の展開による生物住環境診断チャートの作成」</p>
<p>三河湾における浚渫産地での埋め戻し前後の環境調査を実施し、産地の存在による生物・生態系への影響とそれを埋め戻し修復することによる効果を複数の指標で定量化する事を提案した。さらに、修復効果を定量化する手法の開発を目指した研究実施項目を開始し、全国様々な内湾の産地修復技術の一般的な手法となる技術マニュアル化を目指している。</p>	<p>「浚渫土砂を利用した環境修復手法に関する調査及び解析」においては、三河湾における産地埋め戻し効果を定量化し、経済評価を含めた効果の評価手法を提案することができた。この手法の基本的な考え方は様々な内湾の産地埋め戻し修復計画の策定や施工・評価などにも利用可能である。</p>	<p>査読付き和文論文4編、同英文論文2編、港空研資料1編 ・2イ-0601:査読付き和文論文4編 ・2イ-0901:査読付き英文論文2編、港空研資料1編</p>	<p>・2イ-0601-キ-27(中村由)「浚渫土砂を利用した環境修復手法に関する調査及び解析」 ・2イ-0901-キ-27(中村由)「浚渫土砂を利用した環境修復効果の予測手法の提案」</p>

【研究分野名】2 快適な国土の形成

	研究計画		
	研究目標	研究内容(5箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	日本の海岸面積は、侵食のために年間160haの速度で減少しており、それを防ぐための広域的な総合土砂管理が不可欠である。海浜や干潟の保全・回復を含む総合土砂管理を行うため、信頼性の高い海浜地形変動予測システムの構築に向けた研究を重点研究課題として取り組むとともに、海浜や干潟の保全技術の開発を行っている。	現地データを基に、離岸堤などの構造物がある海岸や無い海岸における短期・中期・長期の地形変化特性を検討する。また、平面地形地形変動、断面地形変動を推定するための数値シミュレーションモデルを開発する。さらに、効率的な海岸の維持管理のため、サンドバイパス工法に関する現地実証試験等を通じて具体的な工法を開発する。	波崎海洋研究施設(HORS)において1986年から20ヶ年間取得された流れや断面地形に関する観測データを解析し、それらの長期変動を検討した。さらに、砕波帯の過程を隣に取り込んだ汎用的な地形変化予測モデルの開発を行うとともに、確率的な要素を取り入れた、長期的な砂浜の維持管理設計法に関する研究にも着手した。
サブテーマ1 地形変動特性・底質移動特性の把握	①研究目標 長期(20年程度)の断面変動特性や広域的な海浜変形の解析が進捗するとともに、汀線近傍の短期的な地形・底質変化、離岸堤など構造物周辺の中期的な地形変化等の現象の把握を行う。また、海底面下の砂の移動速度を直接測定する技術の開発を行う。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	当所が保有する波崎海洋研究施設(HORS)における現地観測データを基に、長期(20年程度)の断面変化特性や汀線近傍の短期的な地形・底質変化特性を検討する。また、他海岸の現地データを基に、離岸堤など構造物周辺の中期的な地形変化特性を検討する。さらに、現地観測手法の開発改良に関する研究を並行実施し、観測業務の高度化をはかる。	波崎海洋研究施設(HORS)における海象海浜に関する定常観測を継続すると共に、1986年以降20ヶ年の観測成果を検討し解析結果をとりまとめた。2009年度から開始した面的な観測データを解析し、従来の成果との比較検討を行った。
サブテーマ2 地形変動に関する数値シミュレーションモデルの開発	①研究目標 長期及び短期の地形変動の再現可能な数値シミュレーションモデルを開発する。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	中期及び短期の平面地形地形変動、断面地形変動を推定するための数値シミュレーションモデルを開発する。数値シミュレーションモデルの開発を行うにあたっては、波崎海洋研究施設(HORS)における現地観測データ等によって検証を行う	これまでに実施してきた砂浜の断面変化の定量的予測モデルや、潮流と海浜流を考慮した平面地形変化予測に関するモデル構築の成果を受け、特に砕波帯の過程を隣に取り込んだ、汎用的な地形変化予測モデルの開発を行った。
サブテーマ3 広域的・長期的な海岸維持管理手法の開発	①研究目標 埋設孔管による土砂除去・輸送工法など効率的な海岸保全手法を開発する。 ②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10	効率的な海岸の維持管理のため、現地実証試験等を通じて具体的な工法を開発する。本中期期間においては、サンドバイパス工法の実用化を主たる目標として開発研究を行う。また、上記のサブテーマ①及び②の成果を受け、確率的な要素を取り入れた、長期的な砂浜の維持管理設計法を提案する。	上記のサブテーマ①及び②の成果を受け、確率的な要素を取り入れた、長期的な砂浜の維持管理設計法に関する研究に着手した。
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】2ウ 広域的・長期的な海浜変形に関する研究

研究成果の概要・達成度		研究成果		研究実施項目 研究代表者
		研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	
<p>現地データを基に、構造物のない太平洋に面する開放的海岸における長期の断面変形や沿岸流特性、および大規模潜堤背後の地形変化特性を明らかにした。また、前浜の変形や、それより沖の砂州移動を再現する断面変化モデルを構築するとともに、浜名湖のような感潮湖周辺や緩勾配の干潟などにおける平面地形変化を予測再現することができる潮流と海浜流とを同時に外力として考慮する数値モデルの開発も行った。さらに、サンドバイパス工法に関する知見も得た。よって、達成度は高いと考える。</p>		<p>本研究テーマで明らかとなった現地における中期・長期の地形変化、沿岸流特性や開発された各種地形変化モデルは、より効率的な海岸保全ならびに航路埋没対策に活用される。</p>		<p>テーマリーダー 海洋・水工部長 栗山善昭</p>
<p>波崎海洋研究施設で収集された断面地形および沿岸流の長期データの解析により、構造物のない太平洋に面する開放的海岸における長期の断面変形や沿岸流特性が明らかとなった。一方、新潟西海岸の地形データ解析からは、大規模潜堤背後の地形変化特性を明らかにすることができた。よって、達成度は高いと考える。</p>		<p>本テーマで明らかになった現地海岸における中期・長期の地形変化、沿岸流特性は、今後の海岸整備や港湾埋没等に活用される。</p>	<p>港空研報告7編、港空研資料0編、英文査読9編、和文査読10編、その他0編、特許0編</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2ウ-0101(中村)「波崎海洋研究施設(HORS)等における沿岸域の地形変動や土砂輸送に関する観測と解析」 ・2ウ-0401(鈴木)「画像処理による長期海浜変形の解析」 ・2ウ-0402(栗山)「汀線近傍の地形変化と底質変化に関する現地観測」 ・2ウ-0403(栗山)「沿岸域の大規模構造物周辺の中期地形変化に関する資料解析」 ・2ウ-0601(白井)「海底面下の流砂速度のM系列変調した超音波による計測」
<p>波崎海岸における前浜のバームの発達・消滅を再現するモデルと、それより沖の砂州移動を再現する断面変化モデルを構築し、それぞれのモデルの現地再現性を現地地形データで確認した。また、砂州移動再現モデルを新潟西海岸の潜堤背後の断面変化に適用し、モデルが潜堤背後の前浜侵食を再現することを確認した。さらに、浜名湖のような感潮湖周辺や緩勾配の干潟などにおける平面地形変化を予測再現することができる潮流と海浜流とを同時に外力として考慮する数値モデルの開発も行った。よって、達成度は高いと考える。</p>		<p>本テーマで開発された断面変化モデルは新潟西海岸の潜堤背後の地形変化の検討に用いられている。また、その他の各種の地形変動予測モデルも、効率的な海岸性帯に活用される。</p>	<p>港空研報告2編、港空研資料0編、英文査読5編、和文査読7編、その他3編、特許0編</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2ウ-0501(栗山)「長周期波、戻り流れ及び波の非線形性を考慮した砂浜の断面変化の定量的予測手法の開発」 ・2ウ-0701(栗山)「波の遡上域の地形変化に関する現地観測とモデル化」 ・2ウ-0702(鶴崎)「潮流と海浜流とを考慮した平面地形変化のモデル化」 ・2ウ-0901(中村)「沿岸漂砂による長期的海浜変形の予測手法の検討」
<p>サンドバイパス工法に関する研究として、沈設孔管による土砂除去・輸送工法の実証試験を実施し、粘性を有する土砂に対する水ジェット掘削効果及び適用範囲等に関する知見を得た。ただし、土砂輸送の効率化の研究は十分には進展しなかったため、よって達成度はやや高いと考える。</p>		<p>サンドバイパス工法が本格的に運用された場合には、本テーマにおける現地実証実験で得られた知見が大いに活用されると考える。</p>	<p>港空研報告0編、港空研資料0編、英文査読3編、和文査読3編、その他2編、特許2編</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2ウ-0404(野口)「沈設孔管による土砂除去・輸送工法の実証試験」 ・2ウ-0703(野口)「有孔管を用いた簡易・効率的土砂除去・輸送工法の改良」 ・2ウ-1001(中村)「長期変動特性を考慮した砂浜の維持管理設計法の開発」

【研究分野名】3 活力ある社会・経済の実現

	研究計画		
	研究目標	研究内容(5箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	<p>物流拠点や災害時の拠点として、今後ますます港湾・空港施設などの社会資本整備を進めていく必要性が高い。その一方で、社会資本整備を取り巻く情勢は厳しく、財政的制約はますます大きくなるものと考えられる。そこで、社会資本整備を合理的・経済的に適切に行うために、新しい設計・施工法を取り入れた施設建設のほかに、適切な維持管理手法等による施設の長寿命化や構造物のライフサイクルコストの削減を進めることが不可欠である。また、構造物の設計法が性能設計法に移行していることから、構造物の重要性・緊急性を考慮した構造物の性能の評価手法の開発・改良を行う。</p>	<p>港湾・空港施設の高度化に関する研究分野は、以下の4つのサブテーマから構成される。 サブテーマ①：港湾施設の性能照査技術の開発および改良 サブテーマ②：港湾施設の機能向上に関わる技術開発 サブテーマ③：空港舗装の機能向上に関わる技術開発 プログラム開発関連④：地盤及び構造物の設計にかかわるプログラムの開発</p>	<p>長周期波、うねりに対する構造物の安全性の検討を進めた。 鋼、コンクリートの長期耐久性の検討を進めた。 衝撃力を受けるコンクリート部材の性能照査手法を提案したほか、部材設計のための信頼性設計法の導入を検討した。 鉄鋼スラグを用いた地盤改良の特性調査を開始した。 物流改革のための調査を開始した。 空港舗装の品質管理手法の高度化のための検討をした。</p>
港湾施設の性能照査技術の開発および改良	<p>①研究目標 「港湾の施設の技術上の基準」に性能設計の考え方が本格的に導入され、その実施への技術的支援が急務であること、更に我が国の港湾・空港施設の設計の考え方を世界標準に組み入れる必要性があることから、重点研究課題として「国際標準化を目指した港湾施設の性能照査技術の開発及び改良に関する研究」を設定し、構造物の性能を評価するための諸課題解決に取り組む。</p> <p>②研究実施期間(西暦)：2006～10</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長周期波に対する性能設計法の開発と、長周期波やうねりに対する構造物の安定性の向上に関する検討を行う。 ・地盤特性の解明や鋼・コンクリートなどの構造物の力学特性の把握をする。 ・構造物や地盤の変形・破壊挙動の検討を行う。 ・構造物の設計法の新規導入とその検証を行う。 	<p>長周期波やうねりに対する構造物の安定性向上に関する検討を行った。また、衝撃力を受けるコンクリート部材の性能の照査手法を取りまとめたほか、港湾構造物の部材設計のための信頼性設計法の導入の検討をした。さらに、鉄鋼スラグのような硬化の可能性がある地盤材料を用いて杭式地盤改良した時の地盤特性に関する検討を進めた。</p>
港湾施設の機能向上に関わる技術開発	<p>①研究目標 港湾施設の供用性を向上すること、港湾施設の性能向上を図ること、ライフサイクルコストを削減するために長寿命化を図ることなどを通じて港湾施設をより使いやすく機能的なものにすることで、物流を安定化し、わが国の経済活力を維持させるための技術開発を行う。</p> <p>②研究実施期間(西暦)：2006～10</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の維持管理技術の向上に資するため、新たな構造形式を提案するとともに、鋼構造物の防食設計の考え方を検討する。また埋立地の維持管理に資するため長期沈下予測手法について検討する。 ・港湾をめぐる物流対策に資するため、既設岸壁の増深に関する検討とコンテナターミナルの評価に関する研究を実施するなど荷役の効率化について検討する。 	<p>港湾鋼構造物の防食設計法の合理化のための検討を進めるとともに、埋立地の維持管理のための不同沈下予測手法について検討した。また、重力式岸壁の増深手法に関する検討と、スーパー高規格コンテナターミナルの評価に関する研究を開始した。</p>
空港舗装の機能向上に関わる技術開発	<p>①研究目標 空港は、国内外の人流・物流の基幹となっており、その機能を長期的かつ安定的に保持することが求められている。このことから、空港の機能を維持管理するための技術の高度化が要請されている。そこで、空港土木分野として、滑走路、誘導路、エプロンの健全性の維持管理技術を向上させ、空港施設を安全かつ安定的に供用させる技術を開発する。</p> <p>②研究実施期間(西暦)：2006～10</p>	<p>空港土木施設の維持管理に資するために、路盤・路床の変形予測やPC舗装版特有の課題について検討する。さらにアスファルト舗装の維持管理手法について検討する。</p>	<p>損傷した空港舗装の補修に対する設計・品質管理方法の高度化について検討した。</p>
地盤及び構造物の設計にかかわるプログラムの開発	<p>①研究目標 地盤及び構造物の実務設計のためのプログラム整備を行う。また、土質データベースの構築と改良を行う。</p> <p>②研究実施期間(西暦)：2006～10</p>	<p>設計業務支援のための地盤及び構造物設計にかかわるプログラムライブラリーを整備するとともに、地盤データベースを構築・改良する。</p>	<p>港湾局関係機関において長年にわたって蓄積されてきた技術情報を、プログラムライブラリーおよび関連データベースとして整備・活用するための技術サービス活動を実施した。</p>
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】 3A 港湾・空港施設の高度化に関する研究

研究 成 果			研究実施項目 研究代表者
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	
<p>港湾施設の性能照査技術の開発及び改良については、作用力特性の把握として長周期波の特性を把握したほか、地盤・構造材料の材料特性の把握、構造物の変形・破壊挙動の解明、波と構造物の相互作用、設計法の開発と検証の各項目について検討し、課題を解決した。港湾施設の機能向上に関する技術開発では、棧橋上部工の新規構造形式を提案するとともに、鋼構造物の防食設計の合理化を図り、埋立地盤の不同沈下について検討した。空港施設の機能向上に関する技術開発では、路盤・路床と舗装の維持管理にかかわる検討を進めた。これらの点について目的は着々と達成されつつある。</p>	<p>成果の一部はすでに技術基準に反映されているほか、実務に適用されているものもある。また、次期基準改定のための基礎資料となる研究成果が出ている。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告12編、港空研資料13編、和文査読53編、英文査読55編、特許2件</p>	<p>テーマリーダー 地盤・構造部長 菊池喜昭</p>
<p>・長周期波やうねりの特性を検討し、これらの作用に対する構造物の安定性向上方策を提案した。 ・性能照査技術として、現地粘土地盤の物理・力学特性、改良地盤の破壊挙動、杭基礎の支持力、構造物周りの流体解析、構造物の耐久性評価ならびにコンクリート構造物の性能照査法に関する研究を行った。 構造物の耐久性評価については、コンクリート、鋼材ならびに木質材料の耐久性・腐食状況に関して、暴露試験を実施し、物理的・化学的・電気化学的な評価を行った。 コンクリートはり部材および版部材の繰返し衝撃載荷実験を行い、その破壊過程について検討するとともに、耐衝撃性の評価を行った。また、コンクリート構造の部材設計の際に信頼性の考え方を導入する方法を検討した。</p>	<p>秋田港において長周期波対策の緩傾斜幅広堤が施工された。ステンレス鉄筋に関する設計施工指針（土木学会）の作成に寄与した。性能設計を実現するための信頼性設計法に対応した地盤定数設定法として、2007年4月に改定された「港湾の施設の技術上の基準」において全面的に取り入れられ、今後の港湾施設の設計に際しての重要な手法として位置付けられた。また、羽田空港再拡張事業における地盤調査結果のとりまとめ、ならびにその検証にも活かされた。羽田空港再拡張事業において施工された管中混合固化処理土の挙動検討の際に活用されてきた。技術基準中の杭の支持力推定手法の考え方に研究成果が盛り込まれた。ライフサイクルコストを縮減するために、耐衝撃性に優れた鉄筋コンクリート部材を開発し、衝撃荷重を受ける防波堤ケーソンなどの長寿命化を図る技術を提供した。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告9編、港空研資料12編、和文査読46編、英文査読49編、特許2件</p>	<p>・37-030(平石)「長周期波対策における性能設計法の開発」 ・37-080(平山)「長周期波およびうねりに対する構造物の性能照査に関する検討」 ・37-060(田中)「軟弱粘土地盤の埋積環境に基づく地盤物性の評価手法の提案」 ・37-0606(山路)「暴露試験によるコンクリート、鋼材および各種材料の長期耐久性の評価」 ・37-0502(岩波)「コンクリート部材の耐衝撃性向上に関する実験的検討」 ・37-0602(渡部)「粘土地盤の変形予測手法の高度化に関する提案」 ・37-0902(渡部)「埋立地盤維持管理のための不同沈下予測手法の提案」 ・37-0501(菊池)「杭の支持力推定手法の標準化の提案」 ・37-0603(北村)「セメント改良土の周辺地盤の変形追随性に関する実験」 ・37-0401(山路)「アルカリ骨材反応が生じた鉄筋コンクリートにおける鉄筋の断断メカニズムの実験的考察」 ・37-0407(米山)「海洋構造物周りの流体解析へのセルオートマン法の適用性の評価」 ・37-0604(北村)「セメント系固化技術を用いた既存岸壁の吸い出し防止技術に関する検討」 ・37-0802(岩波)「衝撃力を受けるコンクリート部材の性能照査法の提案」 ・37-0901(岩波)「港湾構造物の部材設計に対する信頼性設計法の導入のための解析」 ・37-0701(森川)「杭式深層混合処理地盤の安定性の評価手法の開発」 ・37-1001(森川)「鉄鋼スラグ等を杭材とした杭式改良地盤の安定性の評価」</p>
<p>外洋性港湾におけるうねりや長周期波の作用による係留船舶の動揺を事前に予測し、荷役可否情報をリアルタイムで配信できる荷役可否情報システムを開発した。 港湾施設の性能向上を図るため、セメント系固化地盤に必要な強度特性や透水特性を実験的に検討し、数値解析により固化改良範囲や施工法を検討することで、セメント系固化材料を用いた既存岸壁背後の吸い出し防止方法を検討した。 プレキャスト部材の活用を図り、その接合方法に関して模型載荷実験および数値解析を行うことで、維持補修の容易な棧橋上部工の新しい構造形式を開発した。港湾鋼構造物に適用される防食工法について、防食性能を定量的に評価する手法を検討し、性能照査型の設計法を提案した。</p>	<p>プレキャスト部材の活用を図り、その接合方法に関して模型載荷実験および数値解析を行うことで、維持補修の容易な棧橋上部工の新しい構造形式を開発した。荷役可否情報システムについては、現在試行確認を行っている。また、羽田空港再拡張事業における不同沈下予測とその検証にも活かされた。港湾鋼構造物に適用される防食工法について、防食性能を定量的に評価する手法を検討し、性能照査型の設計法を提案した。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告2編、港空研資料1編、和文査読1編、英文査読2編、特許0件</p>	<p>・37-0605(岩波)「リプレザブル棧橋上部工の開発に関する実験および解析」 ・37-0903(山路)「港湾鋼構造物の防食方法・防食設計の合理化に関する検討」 ・37-0503(米山)「外洋性港湾における荷役可否情報システムの開発」 ・37-1002(水谷)「重力式岸壁の増深工法に関する検討」 ・37-1003(吉江)「スーパー高規格コンテナターミナルの評価に関する研究」</p>
<p>空港既設PC舗装版のポンピング対策として、補強グラウト材を開発した。連続式赤外線や電磁波による舗装層間剥離検査手法を開発した。空港舗装補修要領(案)の改訂に寄与した。</p>	<p>開発した補強グラウト材が羽田空港第一ターミナルのPC版リフトアップ工事に適用された。連続式赤外線による舗装層間剥離検査手法が福岡空港の滑走路に適用された。また、電磁波による舗装層間剥離検査手法が福岡空港の滑走路に適用された。そのほか、空港舗装補修要領(案)の改訂に寄与した。</p>	<p>2010年度までの数字 港空研報告1編、港空研資料0編、和文査読6編、英文査読4編、特許0件</p>	<p>・37-0402(早野)「移動荷重に対する路盤・路床の変形予測」 ・37-0504(早野)「空港既設PC舗装版のポンピング防止技術に関する実験」 ・37-0803(前川)「空港オーバーレイ舗装の設計・品質管理の高度化」 ・37-0607(前川)「空港アスファルト舗装剥離の非破壊検査方法の提案」</p>
<p>港湾局関係機関において長年にわたって蓄積されてきた技術情報を、プログラムライブラリーおよび関連データベースとして整備・活用するための技術サービス活動を実施し、港湾にかかわる合理的な調査・設計が、各地方整備局等で行われることに貢献した。</p>	<p>港湾局関係機関において長年にわたって蓄積されてきた技術情報を、プログラムライブラリーおよび関連データベースとして整備・活用するための技術サービス活動を実施することによって、港湾にかかわる合理的な調査・設計が、各地方整備局等で行われることに貢献した。</p>		<p>・37-0403(佐々木)「プログラムライブラリーの各種パソコンOSへの対応とプログラムの改良(地盤・構造関係)」 ・37-0406(佐々木)「プログラムライブラリーの効率的運用と普及」 ・37-0405(佐々木)「土質データベースの効率的維持管理と運用」 ・37-0404(佐々木)「港湾・空港の調査設計に関する基礎技術の向上と普及(地盤・構造関係)」 ・37-0702(佐々木)「プログラムライブラリーおよび関連するデータベースの構築・改良および運用(地盤・構造関係)」</p>

【研究分野名】3 活力ある社会・経済の実現

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	<p>既設港湾・海岸・空港の構造物の供用中の機能・性能を要求レベル以上に確保し、有効活用を図るため、点検・診断・評価、将来予測、対策に関する技術を高度化し、これらによるマネジメントシステムにまとめあげる。</p>	<p>マネジメントシステムの構築のために、材料の耐久性向上や構造性能低下の予測、供用中の性能評価に関する研究を進めるとともに、これらの成果をマネジメントシステムという総合的(包括的)なシステムにまとめ上げるため、ライフサイクルマネジメントを構成する重点技術をそのままサブテーマとして設定して、研究を進めた。</p>	<p>非破壊試験技術を導入し、コンクリート構造物の鉄筋腐食を常時モニタリングできる技術を検討した。また、これまでのLCMシステムを矢板式および重力式係船岸への展開ならびに施設の利用面に着目した施設の機能評価手法を検討した。さらに、LCMシステムより提示される施設の性能維持のための複数のシナリオを評価するためのスキームの構築および提案を行った。</p>
サブテーマ1 サブテーマ①「点検・診断技術の高度化」	<p>①研究目標 多数の部材から構成されたり規模の大きな構造物の点検実施頻度、箇所、数量、データの不確実性について確率的な観点からの検討を進め、点検診断の効率性を高めるための提案を行う。また、自走する点検作業装置の操作性を向上させるシステムを検討し、棧橋上部工の点検作業の無人化を図り安全性と効率性を高めるための手法を開発する。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>海洋環境下にある構造物・部材の点検・診断の高度化および省力化を実現する。点検の高度化については、実構造物を対象とした多数の点検結果を整理・解析し、確率的アプローチから新しい点検手法を提案するとともに、非破壊試験技術の導入による鉄筋腐食モニタリング技術について検討を行う。点検の自動化については、検査用ビークルの運動性能向上のための制御アルゴリズムの確立と、これを装置に反映させた検証実験を行う。</p>	<p>港湾構造物の点検診断に非破壊試験技術を導入することのメリットを検討・整理した上で、コンクリート構造物の鉄筋腐食を常時モニタリングできる技術を確立するための検討を行った。</p>
サブテーマ2 サブテーマ②「材料の劣化メカニズムの解明と劣化進行予測」	<p>①研究目標 構造物を構成する材料の劣化メカニズムを明らかにし、それに基づく劣化進行予測モデルを提案する。また、材料のリサイクルとライフサイクルとの関係を明らかにし、暴露環境を考慮した劣化の進行予測手法を開発する。下部鋼管杭に関して、被覆防食工法と電気防食工法の併用工法の防食設計法、供用中の防食性能の評価を行う。SGM材料等人工地盤材料の長期耐久性や力学特性などのライフサイクルマネジメント技術に関して検討し、LCMシステムの構築および高精度化を図る。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>構造物を構成する材料の劣化メカニズムを明らかにし、それに基づく劣化進行予測モデルを提案した。また、材料のリサイクルとライフサイクルとの関係を明らかにする。暴露環境を考慮した劣化の進行予測手法について検討する。下部鋼管杭に関して、被覆防食工法と電気防食工法を併用した防食設計法、供用中の防食性能の評価法について、暴露試験を行って検討する。SGM材料等の人工地盤材料の長期耐久性やさらに再利用した場合の力学特性などのライフサイクルマネジメント技術に関して実験的に検討する。</p>	<p>該当研究実施項目なし</p>
サブテーマ3 サブテーマ③「構造物の性能低下の予測と補修効果の定量化」	<p>①研究目標 棧橋のLCMシステムのさらなる高精度化および高機能化を目指した検討を継続し、システムの完成度を高め、矢板式および重力式係船岸へのLCMシステムの展開を目標に、これら構造物の性能低下モデルの構築を図る。また、LCMシステムより提示される施設の性能維持のための複数のシナリオを評価するため、金融工学の手法を導入したスキームの構築および提案を行う。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>材料劣化に起因する構造性能低下に基づく性能低下予測モデルおよび補修等による性能回復モデルを提案する。また、ライフサイクルコスト最小条件での構造設計手法や用途変更等による性能評価技術を構築する。暴露試験および実構造物の調査結果から性能低下および劣化進行のばらつきを数値的に評価し、空間分布の再現モデルを構築するための検討を行う。また、LCMシステムにより提案される性能維持のためのシナリオを評価するため、NPVの導入を検討し、評価のためのスキームを構築する。</p>	<p>これまで主に棧橋を対象として検討を進めてきたLCMシステムを矢板式および重力式係船岸へ展開するための検討を行うとともに、施設の利用面に着目した施設の機能評価手法を検討した。また、LCMシステムより提示される施設の性能維持のための複数のシナリオを評価するための金融工学の手法を導入したスキームの構築および提案を行った。</p>
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】 3イ ライフサイクルマネジメントに関する研究

研究 成 果			
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	研究実施項目 研究代表者
<p>構造物を構成する部材の点検・診断技術の高度化を図り、材料の劣化メカニズムの解明と劣化進行の予測技術、構造物の性能低下の予測と補修効果の定量化の検討を行った。それらに基づき、確率的手法をベースとする橋橋上部工および下部工を対象としたライフサイクルマネジメントシステムを提案した。</p>	<p>一連の研究結果は、既存施設の性能確保と有効活用を目的とする施設管理が可能となり、アセットマネジメントに基づく行政施策に活用される。また、新設構造物の維持管理計画の策定における劣化・変状の予測に活用され、ライフサイクルコスト縮減に寄与し、国民が負担する施設の維持管理コストの縮減と資源の最適配分の実現に資する。</p>		<p>テーマリーダー 研究主監 北詰昌樹</p>
<p>コンクリート構造物中の鉄筋の腐食に関して、目視調査による劣化度判定結果のばらつき特性を検討した。さらに、点検診断実施の頻度・箇所・数量の最適化および点検データの不確定性を含めた性能評価について、極値統計理論による新たな手法を提案した。非接触型板厚測定技術として、広帯域送受波器の試作装置を改良し、その精度を検証した。また、橋橋床版下部検査用ビークルの操作性を向上させ、遠隔操作支援システムを構築した。さらに、点検診断に非破壊試験技術を導入して、調査結果の高精度化や作業の省力化を図った。鉄筋腐食の常時モニタリング技術の開発に着手した。これらにより、点検・診断の結果の高精度化と作業の省力化に関する要素技術を確立することができ、研究目標の達成度は高い。</p>	<p>本研究により確立された点検診断技術の高度化のための技術は、維持管理計画に基づいて今後実施される港湾施設の点検診断業務に活用される。また、点検の頻度・箇所・数量の最適化に関する検討結果は、合理的な維持管理計画の策定に資することができる。検査用ビークルの研究の成果は、これまで多大な労力を要していた床版下部などの港湾構造物の点検作業の安全性と効率性の向上や作業の省力化に活用される。</p>	<p>3イ-0502:3ウ-0601でカウントする。 3イ-0702:港空研報告1、港空研資料0、査読付和文論文4、査読付英文論文0、その他8 3イ-0703:港空研報告0、港空研資料0、査読付和文論文1、査読付英文論文0、その他1 3イ-1001:港空研報告0、港空研資料0、査読付和文論文3、査読付英文論文1、その他4</p>	<p>・3イ-0502(吉江)「杭式橋樑の鋼管杭板厚を非接触型で計測する技術の開発」 ・3イ-0702(加藤)「極値統計理論に基づく既存構造物の点検手法の最適化に関する解析」 ・3イ-0703(吉江)「橋橋床版下部検査用ビークルの操作性の向上に関する検討」 ・3イ-1001(岩波)「非破壊試験技術の活用による港湾構造物の点検診断・モニタリングの高精度化に関する検討」</p>
<p>構造物を構成する材料の劣化メカニズムを明らかにし、暴露環境を考慮した劣化進行予測モデルを提案した。下部鋼管杭に関しては、被覆防食工法と電気防食工法の併用による防食設計法ならびに防食性能の評価法を提案した。さらに、気泡混合処理土の長期耐久性や高炉水砕スラグ硬化促進工法を提案した。</p>	<p>港湾RC構造物の劣化メカニズムに関する研究の成果に基づき、表面塩化物イオン量およびコンクリートの拡散係数の設定の標準化がなされた。また、下部鋼管杭の電気防食工法および被覆防食工法に関する成果は、各防食工法の維持管理を行う際の基礎資料として活用される。さらに、人工地盤材料のLCMに関する研究の成果は、今後の気泡混合固化処理土の利用を図る際の基礎資料として活用される。さらに、高炉水砕スラグについては、提案した硬化促進工法をもとに利用が図られる。</p>	<p>3イ-0501:港空研資料1、査読付和文論文1、査読付英文論文1、その他3 3イ-0603:港空研報告1、査読付和文論文2、その他4 3イ-0701:港空研報告1、港空研資料0、査読付和文論文3、査読付英文論文4、その他8</p>	<p>・3イ-0501(山路)「暴露環境を考慮した港湾RC構造物の耐久性評価および劣化予測手法の開発」 ・3イ-0603(山路)「橋橋式海上空港における下部鋼管杭の維持管理方法の検討」 ・3イ-0701(菊池)「人工地盤材料のLCMに関する検討」</p>
<p>実構造物における劣化・変状の進行速度のばらつきおよび空間的分布の調査と定量的な分析・評価を行って橋樑のLCMシステムを構築し、公開した。FRPシート接着界面の耐久性ならびにコンクリート表面の浸透性改質剤による補修効果を定量的に評価し、塩化物イオン浸透抑制に対する効果を明らかにして、港湾RC構造物の補修効果を定量評価した。LCMシナリオについては、港湾施設の投資に関する費用負担スキームの国際比較を行った。さらに、LCMシナリオを設定し、純現在価値NPV(Net Present Value)などによる評価手法を提示した。一連の成果より、材料の劣化のメカニズムの解明や予測手法の開発、港湾構造物の性能低下の予測や補修効果の評価が可能となったため、研究目標の達成度は高い。</p>	<p>本研究により得られた構造物の性能低下の予測技術と補修効果の定量化技術については、その考え方が2007年改正の港湾の施設の技術上の基準・同解説に反映された。また、具体的な手法については、同年発行された港湾の施設の維持管理技術マニュアルおよび港湾の施設の維持管理計画書作成の手引きの一部として発表され、現在港湾施設の維持管理の実務において広く活用されている。</p>	<p>3イ-0601:港空研報告3、港空研資料2、査読付和文論文10、査読付英文論文17、その他24 3イ-0602:港空研資料1、査読付和文論文5、査読付英文論文15、その他8 3イ-0901:港空研報告0、港空研資料1、査読付和文論文0、査読付英文論文2、その他2 3イ-0902:港空研報告1、港空研資料3、査読付和文論文5、査読付英文論文8、その他8</p>	<p>・3イ-0601(岩波)「海域施設のライフサイクルマネジメントのための確率的手法に基づく劣化予測システムの開発」 ・3イ-0602(岩波)「補修・補強による性能改善効果とその寿命評価に関する実験」 ・3イ-0901(古市)「ライフサイクルエコミーを導入したLCMシナリオの評価」 ・3イ-0902(加藤)「失板式および重力式係船岸等へのLCMの展開」</p>

【研究分野名】3 活力ある社会・経済の実現

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	<p>港湾・空港整備を円滑に進めるために水中工事の無人化の必要性が高まっているが、近年の厳しい財政状況の中で多くの社会資本が耐用年数を迎え、その適切な維持管理の重要性・緊急性が増していることから、港湾構造物等の海中構造物の劣化状況の点検・診断、劣化部分の補修工事における水中作業の無人化技術の開発に取り組む。</p>	<p>港湾・空港施設の劣化度を効率的に点検・診断するための非接触型点検・診断装置に関する研究を行った。</p> <p>また、点検・診断装置を海中の対象構造物に誘導し、点検・診断作業を有人の調査と同程度の効率で実施する遠隔操作型の作業機械、GPS波浪計の係留系点検装置及び無人による水中物体回収装置に関する研究を行う。</p>	<p>非接触肉厚計測装置の活用範囲を拡大するため、共同研究に着手した。また、研究した装置の実用化を目指して、実海域における実際の工事・調査等での活用を図った。</p>
サブテーマ1 サブテーマ①鋼構造物の無人化点検技術の開発	<p>①研究目標 鋼構造物の劣化診断に不可欠な鋼構造物の板厚を、鋼構造物表面に付着した貝類等を除去することなく測定可能な非接触板厚計測装置に関する研究を行う。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>測定対象である鋼構造物内における超音波の多重反射を活用して、鋼構造物の肉厚を非接触で計測する非接触肉厚計測装置に関する研究を行う。</p>	<p>非接触肉厚計測装置について、平成20年度から進められている「港湾施設の戦略的維持管理制度」における点検・診断手法への適用を念頭に置きつつ、過年度に実施した実海域実験の成果等を踏まえ、これまで取り組んできた水中作業用マニピュレータ技術の活用も含めて実海域での実用化を図るための経済性、利便性、安全性等の向上を追求した開発をさらに前進させる。</p>
サブテーマ2 サブテーマ②海洋における水中作業の無人技術の開発	<p>①研究目標 大水深に設置され、有人での点検が困難なGPS波浪計の係留系を安全かつ効率的に点検可能なシステムの開発を行う。 また、消波ブロックの移設等を安全に実施するため、玉掛け作業が不要である網チェーンを用いた撤去技術の開発を行う。 水中バックホウのマニピュレータ技術を基本システムとし、各種作業に適した先端部を開発することにより、様々な水中作業に適応させることで、安全な水中作業の実現を目指す。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>GPS波浪計の点検に関しては、点検対象物を捕捉し点検対象物近傍まで当該システムを半自動で誘導する技術、ならびに点検装置を安定保持しながら水中中部無人で係留系の状態を確認する手法を確立する。</p> <p>また、網チェーン式回収装置を用いて、種々の条件下におけるブロック移設工事、港湾内の落下物回収作業を想定し、その活用形態、運用方法について試験工事等により研究を行う。</p> <p>更に、当所所有のフォークラフアタッチメントに電動アームを取り付け、重作業と精密作業を行うシステムに関する研究を行う。</p>	<p>GPS波浪計の点検に関しては、画像を用いた目標物の自動追尾制御プログラムを改善し、ビークルの操作性および運用性の向上を図り、試験運用において検証した。</p> <p>また、網チェーン式回収装置に関し、これまでの成果を、「運用マニュアル」および「設計・製作・保守管理マニュアル」としてとりまとめる。</p> <p>更に、マニピュレータ技術に関し、電動補助アームの開発及び操作インターフェースとの連動制御プログラムの構築を行う。</p>
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】3ウ 水中工事等の無人化に関する研究

研究 成 果			研究実施項目 研究代表者
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	
非接触肉厚計測装置及びGPS波浪計の係留系点検装置については、実機を製作し、実海域において動作確認を行った。 網チェーン型回収装置については、多年度に渡って実海域における回収作業に活用された。	非接触型肉厚計測装置、GPS波浪計の係留系点検装置及び網チェーン型回収装置について、実工事での活用が期待される。		テーマリーダー 施工・制御技術部長 白石哲也
非接触肉厚計測装置について、北九州港での実海域実験等を踏まえて実機を製作し、波崎海洋観測施設、熊本県八代港において動作確認を行った。 以上の成果が国土交通大臣に認められ、平成22年度に国土技術開発賞優秀賞を受賞した。 また、水中構造物の無人点検機用のマニピュレータの開発については、外部から各賞等(筑波大学博士号、同学長表彰、日本VR[バーチャルリアリティ]学会論文賞)を受賞しており、評価が高い。	国土交通省港湾局は、平成22年度に戦略的維持管理協議会を設け、港湾施設の本格的な維持管理を実施していくこととしているので、点検・診断を効率化する技術として活用される見込みである。	・英文論文 2編(うち査読2編) ・和文論文 11編(うち査読2編) ・港空研資料 2編 ・特許(出願) 2件	・3ウ-0801(吉江)鋼構造物の肉厚を非接触型で計測する装置の実用化開発 ・3ウ-0602(平林)水中構造物の無人点検機用のマニピュレータの開発
GPS波浪計の係留系点検装置については、実機を製作し、神奈川県平塚沖及び岩手県釜石港の実海域において動作確認試験を行うとともに、担当研究者が博士号を取得した。 網チェーン式回収装置については、3m程度のうねりのある海域においても、潜水士を用いることなく安全に撤去作業が可能であることを確認した。 マニピュレータ技術については、複雑な動作を片手で操作可能とする電動アーム操作インターフェースの開発を行うとともに各種精度の検証を実施した。	GPS波浪計の係留系点検装置については、釜石港における点検工事において使用された。 網チェーン式回収装置については、留萌港、久慈港等において消波ブロックの撤去工事に採用されるとともに、大水深(約200m)から水中翼の回収にも成功した。 マニピュレータ技術については、土木研究所、民間企業との共同研究を検討中である。	・英文論文 2編(うち査読2編) ・和文論文 1編(うち査読編)	・3ウ-0802(田中)GPS波浪計の係留装置点検システムの開発 ・3ウ-0901(平林)水中作業用マニピュレータの多機能化に関する研究 ・3ウ-0803(野口)網チェーンを用いた水中物体回収装置の実用化開発

【研究分野名】3 活力ある社会・経済の実現

	研究計画		
	研究目標	研究内容(五箇年全体)	2010年度の研究実施内容
全体計画	<p>厳しい気象条件を克服し海洋空間を高度利用するため技術の確立をめざす。特に、大規模海面処分場は海洋空間の有効な利用上重要であるため、安全・安心な跡地活用の前提となる海面処分場の長期安定性を確保する評価技術を開発する。また、環境負荷を軽減させたリサイクル技術として浚渫土等の産業副産物の港湾・空港整備事業への活用を可能とする技術を開発する。</p>	<p>2006年度から2010年度までの5か年間においては、海洋空間高度利用をめざして浮体構造物の波浪中の動揺解析や外力条件設定のための極大波浪の出現や人工サーフィンリーフに関する検討を実施する。また、環境対応型技術開発として、海面廃棄物処分場の遮水安定性の評価法を構築するとともに、リサイクル材料の港湾工事への活用について実証的検討を行う。</p>	<p>2010年度は、実施項目(3エ-0801-オ-23)の最終年度として、大水深域における極大波浪の特性と海洋構造物へのインパクト荷重の推定に関する研究成果をとりまとめるとともに、実施項目(3エ-0903--29)、(3エ-0901-オ-31)、(3エ-0902-キ31)の2年度目として研究活動を継続した。</p>
サブテーマ1 ☆海洋空間の有効利用に関する技術開発	<p>①研究目標 台風の来襲などの厳しい気象・海象条件下における海洋空間を有効利用するため、海洋の浮体構造物等を安全に設計するため、来襲する極大波浪の出現特性を明らかにするとともに、浮体構造物の設計のために必要となる波浪や長周期波に対する浮体の動揺特性を明らかにする。あわせて、沿岸域空間のより一層の有効使用に資するため、サーフィンリーフなどの人工的波浪制御構造物の有効性や実現可能性についても基礎的な検討を行う。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>・平面水槽及び断面水路を用いた造波実験、及び突地地形を対象とした数値計算を通じて、浮体の津波等による長周期波に対する動揺応答特性を明らかにするとともに、波高が有蓋値の2倍を超える波と定義したFreak Wave(一発大波)の発生条件を検討し、スペクトル尖鋭度、方向集中度とともに高い深海域のうねり性波浪が当てはまることを見出すとともに、浅海域における発生確率の変化を明らかにした。あわせて、人工サーフィンリーフのような波浪制御構造物による海域のより一層の有効活用に向けた模型実験やシンポジウム開催を通じた情報収集を行った。</p>	<p>大水深域における極大波浪として、Freak Wave(一発大波)の出現特性を、理論および不規則波水理模型実験により検討した結果をとりまとめた。また、第2回、第3回のサーフィンサイエンス&テクノロジーシンポジウム等の開催を通じて、人工サーフィンリーフの設計に向けての利用者からの視点を含めた研究情報を幅広く収集した。なお、研究実施項目(3エ-0903-29)利用目的をかねた人工サーフィンリーフに関する研究は、新しいテーマ3Dに引き継ぎ、2011年度も継続して実施することとする。</p>
サブテーマ2 廃棄物海面処分場の長期安定性の評価および活用に関する技術開発	<p>①研究目標 様々な有害物質・汚染物質を含む廃棄物によって土地が埋立造成される廃棄物海面処分場の遮水機能を長期間にわたり安定的に保持するため、護岸の遮水性の長期安定性の評価手法を開発する。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10 途中、2008年度は、一時研究活動を見合わせ、廃棄物護岸をめぐる社会条件を見極めた</p>	<p>以下の研究実施項目に取り込んだ。 (3エ-0501)「廃棄物海面処分場の維持・管理技術の開発」では、海面処分場の遮水構造の検討、破棄物地盤の浄化・安定化のシミュレーションを通じて保有水管理という視点から検討した。 (3エ-0901)「廃棄物海面処分場の遮水工の品質管理手法の開発」では、遮水性を確保するための品質管理手法の提案を目指し、実際の施工事例を通じて施工管理情報を収集し、品質管理手法を提案する。</p>	<p>サンプル抽出による遮水性の検査方法、遮水工の施工管理方法に関する情報を収集し、これらの組合せやデータ管理・処理方法を検討することにより、遮水性を確保するための品質管理手法の提案を目指した研究を継続実施した。実際の施工事例を通じて施工管理情報を収集し、品質管理手法の有効性を検証するため、2010年度は、施工管理情報を品質管理情報に役立てるためのデータ処理技術を検討した。</p>
サブテーマ3 リサイクル技術の推進による循環負荷低減に関する技術開発	<p>①研究目標 浚渫土等の産業副産物を、埋め立て材料などの港湾・空港整備事業への活用を可能とするため、リサイクル材料の物理・化学特性を解明し、利用にあたっての技術的な設計手法を構築する。</p> <p>②研究実施期間(西暦): 2006 ~ 10</p>	<p>X線CT装置を用いた現地サンプルの解析を通じて、埋立リサイクル材料への長期浸水状況を検討し、リサイクル材料の地盤工学的長期安定性をとりまとめた。 各種新材料(ステンレス鉄筋、各種リサイクル材料等)についての暴露試験を実施し、それぞれの材料ごとに長期的な材料特性の変化をとりまとめた。 現地地盤材料のサンプリングと物性試験を行い、長期安定性の評価を行った。 そのうえで、これまで行われた現地調査や室内試験結果をとりまとめ、リサイクル材料の再利用の技術的指針をとりまとめつつある。</p>	<p>(3エ-0902)「浚渫土利用したリサイクル地盤材料の再利用」の2年度目として、セメント固化処理土について一連の土質試験を行い、一度固化した粘土試料を解泥したときの物理特性の変化、ならびに、再び固化したときの力学特性について試験を行った。</p>
今後の研究上の課題 その他の特記事項			

【研究テーマ名】 3E 海洋空間高度利用技術、環境対応型技術等に関する研究

研究 成 果			研究実施項目 研究代表者
研究成果の概要・達成度	研究成果の活用状況・見通し	成果の公表 等	
本研究テーマは、全体としては、所期の成果を達成できたものと考えられる。すなわち、海洋空間の高度利用のために不可欠な極大波浪の出現について、現地観測データ、水理模型実験、数値解析によって、波浪のスペクトル形に関連付けられる実証的な結論を得ることができたのととも、廃棄物処理護岸の遮水性能を評価する一定の目安を提示することができた。さらに、リサイクル浚渫材料を海洋工事に活用するための留意事項を示すこともできた。	2010年度までの研究成果は、港湾・空港構造物などの海洋構造物の設計・施工に直接寄与できるものであり、今後の技術基準等への反映が期待される。このため、本研究テーマの成果を発展させ、次期中期計画の「新研究テーマ」3D海洋空間・海洋エネルギーの有効利用に関する研究テーマに継続し、海洋再生エネルギーの利活用や、海中施工技術の高度化とあわせた研究テーマとして、さらなる行政への貢献をめざすこととする。ただし、サブテーマ2とサブテーマ3については、既に、設計実務に反映できるレベルまで研究が進んだため、次期中期では、新研究テーマ「3B港湾空港施設を支える地盤と基礎の評価・高度化に関する研究テーマ」に引き継ぐこととする。		テーマリーダー 研究主監 永井紀彦
海洋空間の高度利用のために不可欠な極大波浪の出現特性や浮体の津波等の長周期波に対する動揺応答特性あるいは人工サーフィンリーフのような波浪制御構造物の性能特性について、現地観測データ、水理模型実験、数値解析によって、波浪のスペクトル形に関連付けられる実証的な結論を得ることができ、学会からも注目される研究成果を発表することができた。	2010年度までの極大波浪の出現特性等に関する研究成果は、港湾・空港構造物などの支配的な外力である波浪条件の設定に必要な情報として、海洋構造物の設計・施工に直接寄与できるものであり、今後の技術基準等への反映が期待される。	(3E-0802)大水深海域を対象とした浮体式多目的基地に関する技術的検討 港空研資料1編 No.1190(2009) (3E-0801)大水深域における極大波浪の特性と海洋構造物へのインパクト荷重の推定 英文査読論文2編 (3E-0903)利用と目的をかねた人工サーフィンリーフに関する研究 和文査読論文1編	研究実施項目名および同研究代表者の氏名 (3E-0802(米山))大水深海域を対象とした浮体式多目的基地に関する技術的検討(2008-2009)(現関東地整) (3E-0801(平山))大水深域における極大波浪の特性と海洋構造物へのインパクト荷重の推定(2008-2010) (3E-0903(鈴木))利用と目的をかねた人工サーフィンリーフに関する研究(2009-2011)
廃棄物海面処分場の維持・管理技術の開発を目標として、単なる遮水技術の向上にとどまらず、フェイルセーフ機能を考慮した遮水技術の方向性を示した。また、処分場の保有水管理に関連して、廃棄物層の透水係数と処分場の規模との関係を示し、今後検討すべき事項を指摘した。遮水工の品質管理については、工事記録の活用について、具体的な手法を検討しており、次期中期計画の中で提示できる見込みである。	現状の関連法規の枠内で健全な海面処分場を設計・施工・管理していく上で必要となる外部のマニュアル類にも採用されるなど成果の活用レベルは高い。また、環境省が主催する検討会において、今後の関連法規等の見直し作業にも本研究成果は大いに活用されている。遮水工の品質管理手法については、重要ではあるがこれまで着目することを避けてきたテーマであり、事業者、材料メーカー、施工者との共同研究により、具体的な成果を提示できる見込みである。	港空研資料1編、和文査読論文1編 なお、遮水工の品質管理については、次期中期計画の中で公表予定である。	(3E-0501(渡部))廃棄物海面処分場の維持・管理技術(2005-2007:2005年は前中期から研究を引継) (3E-0901(渡部))廃棄物海面処分場の遮水工の品質管理(2008-2011:2011年は新テーマ3Aとして継続実施)
実環境で養生された気泡混合処理土に対する劣化の有無を把握するために、打設から約10年間にわたり実施してきた一連の追跡調査結果を取りまとめた。土木材料として十分な長期耐久性を有していることが実証された。 固化処理土の再利用に関しては、いったん固化処理された粘土試料は、著しい物性特性の変化があり、再び固化するのに必要な固化材の量が著しく変わることが示された。	気泡混合処理土は、覆土をすることによって耐久性が向上することが、室内実験、現地での調査からわかった。このことにより、SGMが羽田空港D滑走路で用いられることになった。 気泡混合処理土は沿岸域の実際の現場環境の下で、10年経過した今日でも安定した材料特性が維持されており、土木材料として十分な長期耐久性を有していることが実証された。 こうした研究成果の一部は、技術マニュアル等に反映された。	・3E-0201「新材料の海洋環境下における適用性および耐久性評価に関する実験」 港空研資料2、査読付和文論文2 ・3E-0401「リサイクル材料の透水特性に関する実験」 港空研報告2、査読付和文論文1、査読付英文論文6 ・3E-0601「浚渫土を活用したリサイクル地盤材料の長期安定性の評価」 英文査読論文1編、和文査読論文2編 ・3E-0902「浚渫土利用したリサイクル地盤材料の再利用」 英文査読論文1編	(3E-0401(菊池))リサイクル材料の透水特性に関する実験(2004-2006:前中期から研究を引継) (3E-0201(山路))新材料の海洋環境下における適用性および耐久性に関する実験(2002-2006:前中期から引継) (3E-0601(渡部))浚渫土を活用したリサイクル地盤材料の長期安定性の評価(2006-2008):渡部要一 (3E-0902(渡部))浚渫土利用したリサイクル地盤材料の再利用(2009-2011:2011年は新テーマ3Aとして継続実施)

○ 研究評価

平成13年4月1日
(平成20年4月1日 改正)

独立行政法人港湾空港技術研究所研究評価要領

第1章 総則

第1条 目的

この要領は、独立行政法人港湾空港技術研究所（以下、「研究所」という。）が実施する研究の評価にあたり、必要となる事項を定めることを目的とする。

第2条 研究評価の対象

研究評価は、研究実施項目（特別研究を含む）と中期計画（独立行政法人通則法 第30条に定める中期計画をいう。以下同じ。）に定める研究テーマ（以下研究テーマという。）の双方を対象として実施する。

第3条 テーマ内評価会

1. 研究所が実施する研究を評価するため、研究テーマごとにテーマ内評価会を設置する。
2. テーマ内評価会の委員長は理事長が指名するテーマリーダーとし、委員はテーマリーダーが指名する。
3. テーマ内評価会は、テーマに属する全ての研究実施項目について評価し、テーマリーダーはその評価結果を第4条に規定する独立行政法人港湾空港技術研究所内部評価委員会に報告する。
4. テーマ内評価会の事務はテーマリーダーが執るものとする。

第4条 独立行政法人港湾空港技術研究所内部評価委員会

1. 研究所が実施する研究を評価するため、独立行政法人港湾空港技術研究所内部評価委員会（以下、「内部評価委員会」という。）を設置する。
2. 内部評価委員会の委員長は理事長とする。
3. 委員は理事、研究主監、統括研究官、企画管理部長、海洋・水工部長、地盤・構造部長、施工・制御技術部長及び特別研究官とする。
4. 内部評価委員会は、全ての研究テーマ及び研究実施項目について評価し、理事長はその結果を第4条に規定する独立行政法人港湾空港技術研究所外部評価委員会に報告する。
5. 内部評価委員会の事務局は、企画管理部企画課に置く。

第5条 独立行政法人港湾空港技術研究所外部評価委員会

1. 研究所が実施する研究について、外部有識者による評価を行うため、独立行政法人港湾空港技術研究所外部評価委員会（以下、「外部評価委員会」という。）を設置する。
2. 外部評価委員会は、研究所が行う研究について総合的に評価すると共に、理事長の選定する研究項目について個別に評価する。
3. その他、外部評価委員会の詳細については、独立行政法人港湾空港技術研究所外部評価委員会規程（研究所規則第33号）によるものとする。

第2章 研究評価の段階、時期及び項目

第6条 研究テーマの評価の段階と時期

研究テーマの評価は、内部評価委員会及び外部評価委員会において、①事前評価、②中間評価、③事後評価を行うものとし、次に掲げる時期に実施する。

- ① 事前評価・・・新たに研究テーマを設定する前年度
- ② 中間評価・・・当該年度において、まずその前年度に行った研究テーマの成果に関して評価を行い

(前年度成果評価)、次に次年度実施する予定の研究テーマの計画について評価を行う(次年度計画評価)。

- ③ 事後評価・・・中期計画期間終了の翌年度
- ④ その他、テーマ内評価会、内部評価委員会及び外部評価委員会が必要と認めた時期

第7条 研究テーマの事前評価の項目

研究テーマの事前評価は、以下の項目について行う。

- ① 研究計画の妥当性
- ② 研究体制の妥当性
- ③ その他研究内容に応じて必要となる事項

第8条 研究テーマの中間評価の項目

1. 次年度計画評価は、以下の項目について評価する。

- ① 研究計画の妥当性
- ② 研究体制の妥当性
- ③ 次年度に着手する研究実施項目
- ④ その他研究内容に応じて必要となる事項

2. 前年度成果評価は、以下の項目について評価する。

前年度に終了した研究実施項目に注目した研究テーマ毎の評価

ただし、前年度成果評価を行うにあたって、前年度において終了した研究テーマを構成する研究実施項目がない場合には、当該研究テーマの前年度成果評価は省略する。

第9条 研究テーマの事後評価の項目

研究テーマの事後評価は、以下の項目について行う。

- ① 研究成果の妥当性
- ② その他研究内容に応じて必要となる事項

第10条 研究実施項目の研究評価の段階と時期

テーマ内評価会、内部評価委員会及び外部評価委員会による研究の評価は、①事前評価、②中間評価、③事後評価を行うものとし、次に掲げる時期に実施する。ただし、研究期間が3年以下の研究については、中間評価を省略することができる。

- ① 事前評価・・・研究の着手前(原則として研究を開始する年度の前年度)
- ② 中間評価・・・研究の中間段階(研究期間が4年間の研究実施項目は研究開始から2年度目、研究期間が5年間の研究実施項目は3年度目に実施する。但し、研究開始時に予定していた研究期間を延長しようとする場合には、延長しようとする年度の前年度とする。また、継続的研究にあつては、新たな中期計画が開始される前年度及び中期計画開始後3年度目とする。この他、研究期間が6年間以上の研究実施項目については別途テーマ内評価会、内部評価委員会において検討して決定する。)
- ③ 事後評価・・・研究の完了後(原則として研究を完了した年度の翌年度)
- ④ その他、テーマ内評価会、内部評価委員会及び外部評価委員会が必要と認めた時期

第11条 研究実施項目の事前評価の項目

事前評価においては、次の事項について審議し、研究の実施の適否を評価する。

- ① 研究の必要性
- ② 実施しようとする研究内容
- ③ 研究の実施体制

- ④ 自己評価結果
- ⑤ その他、研究の内容に応じて必要となる事項

第12条 研究実施項目の中間評価の項目

中間評価においては、次の事項について審議し、研究の継続の適否を評価する。

- ① 研究の進捗状況
- ② 研究計画の修正の必要性
- ③ 自己評価結果
- ④ その他、研究の内容に応じて必要となる事項

第13条 研究実施項目の事後評価の項目

事後評価においては、次の事項について審議し、評価する。

- ① 研究の成果
- ② 自己評価結果
- ③ その他、研究の内容に応じて必要となる事項

第3章 評価結果の公表

第14条 評価結果の公表

内部評価委員会及び外部評価委員会の評価結果は、研究所ホームページに掲載する。

研究所規則第33号
平成13年4月1日
(最終改正：平成18年4月1日)

独立行政法人港湾空港技術研究所外部評価委員会規程

(設置)

第1条 独立行政法人港湾空港技術研究所中期計画((平成18年4月1日～平成22年3月31日)以下「中期計画」という。)の2.(1)6)に基づき、港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)に港湾空港技術研究所外部評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(任務)

第2条 委員会は、研究所の行う主要な研究課題に係る事前、中間及び事後評価を行う。

(組織)

第3条 委員会は、委員六人をもって組織する。

2 委員の代理出席は認めない。

(委員)

第4条 委員は、研究所の行う研究に係る外部専門家のなかから港湾空港技術研究所理事長(以下「理事長」という。)が委嘱する。

2 委員の任期は二年とする。ただし、任期中に退任した委員の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(委員長)

第5条 委員会に、委員長を置く。委員長は、理事長が委嘱する。

(開催及び召集)

第6条 委員会は、委員長の同意を得て理事長が召集する。

2 理事長は、委員会を招集しようとするときは、開催通知及び必要とする会議資料を会議の開催日の7日前までに委員に送付する。

3 委員が委員会を欠席する場合は、事務局が事前に説明を行い、当該委員の意見等を委員長に報告する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、企画管理部企画課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、理事長が定める。

附則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成14年3月1日から施行する。

附則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

研究計画書等の資料及び自己評価書の様式

1. 研究計画書の様式

研究計画書の様式

研究テーマ編	研究実施項目編		特別研究編	特定萌芽的研究編
研究分野名	研究実施項目番号		研究実施項目番号	研究項目名
研究テーマ名	研究実施項目名		研究実施項目名	担当者氏名
テーマリーダー	担当研究者		担当研究者	研究期間
研究目標	研究期間	当初	研究期間	研究体制
2011年度のサブテーマ目標		変更		変更
研究内容	研究体制	公表用	研究体制	予算計画
2011年度の新規研究実施項目		内部用		内部用
研究体制	予算計画		予算計画	研究目標
2010年度までの研究の成果	研究テーマとの関係		研究テーマとの関係	研究内容
2010年度までの成果公表	研究内容		研究内容	関連する研究のこれまでの経緯とこの研究の将来的な発展の可能性
2010年度までの成果活用	実施状況		実施状況	備考
2010年度終了研究実施項目	2011年度以降の計画		2011年度以降の計画	
2010年度以降の研究内容	備考		年度毎の研究内容	
備考			年度毎の予算計画	
			関連する研究のこれまでの経緯とこの研究の将来的な発展の可能性	
			特別研究の要件	
			備考	

注) 本研究計画書は2010年度の研究計画書である。

2. 研究計画自己評価書（事前評価）の様式

研究計画自己評価書（事前評価）の様式

研究テーマ編	
研究分野名	
研究テーマ名	
テーマリーダー	
1. 研究計画の妥当性	
研究目標	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
サブテーマ目標	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
研究内容	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
研究実施項目の構成	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
2011年度における研究実施項目	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
2. 研究体制の妥当性	
研究連携	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
研究資源	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄

研究実施項目編、特別研究編	
研究実施項目番号	
研究実施項目名	
自己評価者	
1. 研究の必要性	
社会的意義(研究テーマへの貢献)	ある・ややある・あまりない・ない コメント欄
科学技術上の意義	ある・ややある・あまりない・ない コメント欄
本研究所が行う必要性	ある・ややある・あまりない・ない コメント欄
研究ポテンシャルの向上	ある・ややある・あまりない・ない コメント欄
研究成果の波及効果	ある・ややある・あまりない・ない コメント欄
2. 実施しようとする研究内容	
研究内容の明確性	高い・やや高い・やや低い・低い コメント欄
研究内容の学術的水準	高い・やや高い・やや低い・低い コメント欄
研究内容の実現可能性	高い・やや高い・やや低い・低い コメント欄
関連研究動向調査	十分・やや十分・やや不十分・不十分 コメント欄
3. 研究実施体制	
関連研究機関との連携	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
研究手順・手法	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
年度毎の研究計画	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
研究資源(研究者)	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
研究資源(予算・施設)	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄

特定萌芽的研究編	
研究項目名	
自己評価者	
1. 研究の将来性等	
独創性・先進性	ある・ややある・あまりない・ない コメント欄
将来性・波及効果の大きさ	大きい・やや大きい・やや小さい・小さい コメント欄
ノウハウの蓄積の度合い	ある・ややある・あまりない・ない コメント欄
研究意欲の高さ	十分・やや十分・やや不十分・不十分 コメント欄
2. 計画の妥当性等	
研究方法の妥当性	適切・やや適切・やや不適切・不適切 コメント欄
周辺研究事情の把握の度合い	十分・やや十分・やや不十分・不十分 コメント欄

- 3. 中間評価自己評価書の様式
- 4. 研究終了報告書の様式

中間評価自己評価書の様式

研究実施項目編及び特別研究編	
研究実施項目番号	
研究実施項目名	
自己評価者	
1. 研究の進捗状況	
当初計画で期待された成果	達成・やや達成・やや不十分・不十分
	コメント欄
研究内容の実現可能性	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
2. 研究計画の修正の必要性	
研究を取り巻く内外の環境の変化に伴う計画修正の必要性	少ない・やや少ない・やや多い・多い
	コメント欄
研究遂行上の問題点に伴う修正の必要性	少ない・やや少ない・やや多い・多い
	コメント欄
上記必要性に対する対応	適切・やや適切・やや不適切・不適切
	コメント欄

研究終了報告書の様式

研究実施項目編及び特別研究編	
研究実施項目番号	
研究実施項目名	
担当研究者	
研究期間	当初
	変更
研究体制	公表用
	内部用
予算計画	
研究テーマとの関係	当初
	変更
研究目標	
研究内容	
年度ごとの研究内容	
研究成果 (アウトプット)	
成果の公表	
成果の活用	
研究の将来的な発展の可能性と今後の研究の取り組み方針	
備考	

特定萌芽的研究編
研究実施項目名
担当者
研究期間
研究体制
使用予算
中期計画の研究テーマとの関係
研究目標
研究内容
研究成果
研究の将来的な発展の可能性と今後の研究の取り組み方針
備考

5. 研究成果自己評価書（事後評価）の様式

研究成果自己評価書(事後評価)の様式

研究テーマ編	
研究分野名	
研究テーマ名	
テーマリーダー	
研究成果の妥当性	
目標の達成度	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
成果の公表	適切・やや適切・やや不適切・不適切
	コメント欄
成果の活用	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄

研究実施項目編及び特別研究編	
研究実施項目番号	
研究実施項目名	
自己評価者	
研究目標の達成度	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
学術上の成果のレベル	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
実用上の成果のレベル	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
成果の活用のレベル	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
研究ポテンシャルの向上	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
研究管理 問題点の有無	ある・ややある・あまりない・ない(自己評価の場合は評価しない)
	コメント欄
問題点とその対応把握	適切・やや適切・やや不適切・不適切(自己評価の場合は評価しない)
	コメント欄
問題点に対する今後の改善策の把握	適切・やや適切・やや不適切・不適切(自己評価の場合は評価しない)
	コメント欄
備考	

特定萌芽的研究編	
特定萌芽的研究名	
自己評価者	
1. 研究成果の自己評価	
成果のレベル	高い・やや高い・やや低い・低い
	コメント欄
2. 研究の問題点の把握	
研究計画上の問題点とその対応状況, 今後の改善策	コメント欄
その他	コメント欄
3. 研究の将来性	
学術上の将来性	コメント欄
実用上の将来性	コメント欄
研究のポテンシャルの向上	コメント欄
その他	コメント欄

○ 研究者評価

研究者評価要綱

(目的)

1. 研究者評価は、評価を受ける研究者（以下、被評価者）が独創性と創造性を発揮出来るような環境をつくり、被評価者の研究意欲を高め、研究活動を活性化し、もって優れた研究成果を効果的・効率的に生み出すことを目的とする。

(評価者、被評価者の心がまえ)

2. 研究者評価を行う者（以下、評価者）は、公正かつ厳正な評価を行うべきことを常に認識しなければならない。
- b. 評価者は評価内容・評価結果についての秘密を保持しなければならない。
- c. 被評価者は、研究開発活動の一環として評価の重要性を十分に認識し、自発的かつ積極的に評価に協力しなければならない。

(被評価者になる者)

3. 被評価者は、研究職員のうち主として研究業務に従事する者で理事長が指名した者とする。

(評価項目)

4. 研究者評価は、次の七つの評価項目について、項目毎に複数の評価細目を設定（別表-1）しておこなう。
 - 一、研究遂行の管理、
 - 二、研究の意欲、
 - 三、研究業績、
 - 四、行政支援、
 - 五、成果の普及、
 - 六、外部の評価、
 - 七、その他

(評価対象期間)

5. 研究者評価の対象期間は、毎年度4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。

(評価の手順)

6. 被評価者は評価対象年度の自らの研究業務に関して、様式-1に従って該当する評価細目に関連する事項を自ら記入し（自己申告書）、理事長が指定した期日までに次項に指定されたところに提出する。
- b. 被評価者が自己申告する際に適当な該当項目・該当細目がない場合には、「七、その他」の「その他細目」を活用するほか、被評価者は必要に応じて評価項目を設定して申告することができる。
- c. 自己申告書の提出先は、研究官（任期付研究員を含む）・研究員は所属研究室長、主任研究官は理事長が指定する研究室長、研究室長は所属研究部長、特別研究官・研究部長は統括研究官とする。

(主任研究官、研究官（任期付研究員を含む）および研究員の一次・二次評価)

7. 主任研究官、研究官（任期付研究員を含む）および研究員から室長に提出されたそれぞれの自己申告書に対して、室長はコメントを付して（室長コメント、様式-2）所属研究部長に提出する。室長コメントは、被評価者の独創性と創造性を伸ばす方向で行うことを心がける。
- b. 研究部長は、被評価者から提出された自己申告書とそれに付されている室長コメントを考慮に入れて、各被評価者の評価を評価項目毎に行い（一次評価、様式-3）、自己申告書と室長コメントとともに統括研究官に提出する。
- c. 統括研究官は、各被評価者の評価を評価項目毎に行い（二次評価、様式-4）、様式-1～3とともに理事長に提出する。

(室長の一次・二次評価)

8. 研究部長は、室長から提出された自己申告書に基づき、各室長の評価を評価項目毎に行い（一次評価、様式-3）、自己申告書とともに統括研究官に提出する。
- b. 統括研究官は、各室長の評価を評価項目毎に行い（二次評価、様式-4）、様式-1、3とともに理事

長に提出する。

(特別研究官および研究部長の一次評価)

9. 統括研究官は、特別研究官および研究部長から提出された自己申告書に基づき、各特別研究官および各研究部長の評価を評価項目毎に行い(一次評価、様式-4)、様式-1とともに理事長に提出する。

(最終の研究者評価)

10. 理事長は、統括研究官から提出された研究者評価に関する書類と、その他関連する事項・資料を総合的に組み合わせて被評価者毎に最終の研究者評価を行う。このとき、必要に応じて行う外部評価の結果も考慮に入れる。

(研究者評価方法の周知)

11. 研究者評価の方法は、被評価者に周知するものとする。

(研究者評価の結果の通知および公表)

12. 被評価者本人に、それぞれの最終の研究者評価結果を伝える。

b. 評価結果の通知は、部長級に対しては統括研究官を通じて、新技術研究官および室長級以下に対しては、所属研究部長を通じて行う。

c. 評価結果の通知を受けた際に、被評価者は本人の研究者評価の結果について、説明を受け、意見を述べることができる。同様のことが、機会を改めて理事長に対してもできる。

(評価結果の活用)

13. 評価の結果は、研究者の処遇に適切に反映させるとともに、評価が研究者の独創性と創造性を伸ばすことにつながるように活用する。

(管理運用)

14. この要綱の管理運用及び関連する情報の管理は、統括研究官が行う。

(その他)

15. この要綱は、必要に応じて随時見直すものとする。

別表－１ 研究者評価項目・細目

評価項目	評価細目	部長 特研	新技術 研究官 ・室長	主任 研究官	研究官・ 任期付 研究員	研究員
研究遂行の管理	研究上のリーダーシップ	○	○	△	×	×
	グループの研究管理	○	○	△	×	×
	研究自己管理	△	○	○	○	△
	自己の達成内容	×	×	×	×	○
	自己評価	○	○	○	○	○
研究の意欲	競争的研究資金の獲得	△	○	○	○	×
	共同研究	△	○	○	△	×
	他機関との研究交流	△	○	○	○	×
	所内の部・室間の連携研究	○	○	△	△	×
	熱意・好奇心・工夫	×	×	×	△	○
	自己評価	○	○	○	○	○
研究業績	港空研報告・資料	△	○	○	○	△
	論文	△	○	○	○	△
	知的財産	△	○	○	△	△
	自己評価	○	○	○	○	△
行政支援	受託研究	△	○	△	△	△
	技術力を持って支援	△	○	△	△	△
	研究成果の事業への具体的反映	△	○	△	△	△
	委員会委員	○	○	△	△	△
	自己評価	○	○	○	○	△
成果の普及	研修等講師	△	○	○	△	△
	国際協力	△	○	○	△	△
	広報的講演会等	△	○	△	△	△
	広報一般	○	○	○	△	△
	自己評価	○	○	○	△	△
外部の評価	受賞・学位取得	△	△	△	△	△
	専門委員・招聘等	△	△	△	△	△
	自己評価	○	○	○	△	△
その他	基礎的研究	△	△	△	△	×
	正確・信頼性	×	×	×	×	○
	その他細目	△	△	△	△	△
	自己評価	△	△	△	△	○

○：何らかの事項を申告（なければ「なし」と記入）。

△：申告することがあれば、その内容を記載（なければ無記入）。

×：無申告（無記入）。

申告者			氏名：	印
-----	--	--	-----	---

1. 研究遂行の管理

細 目	内 容
研究上のリーダーシップ	
グループの研究管理	
研究自己管理	
自己の達成内容	
自己評価	

2. 研究の意欲

細 目	内 容
競争的研究資金の獲得	
共同研究	
他機関との研究交流	
所内の部・室間の連携研究	
熱意・好奇心・工夫	
自己評価	

3. 研究業績

細 目	内 容
港空研報告・資料	
論文	
知的財産	
自己評価	

4. 行政支援

細 目	内 容
受託研究	
技術力を持って支援	
研究成果の事業への具体的反映	
委員会委員	
自己評価	

5. 成果の普及

細 目	内 容
研修等講師	
国際協力	
広報的講演会等	
広報一般	
自己評価	

6. 外部の評価

細 目	内 容
受賞・学位取得	
専門委員・招聘等	
自己評価	

7. その他

細 目	内 容
基礎的研究	
正確・信頼性	
その他細目	
自己評価	

様式-2

室 長 コ メ ン ト 書

200*年* 月** 日

記入者	部	研究室長	氏名：	印
申告者	室	役職：	氏名：	
室 長 コ メ ン ト				
研究遂行の管理				
研究の意欲				
研究業績				
行政支援				
成果の普及				
外部の評価				
その他				

様式-3

研 究 部 長 評 価 書

200*年* 月** 日

評価者	部長					氏名：	印
申告者	室	役職：			氏名：		
研 究 部 長 評 価							
研究遂行の管理	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
研究の意欲	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
研究業績	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
行政支援	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
成果の普及	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
外部の評価	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
その他	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	

様式-4

統 括 研 究 官 評 価 書

200*年* 月** 日

評価者	統括研究官					氏名：	印
申告者	部	研究室	役職：		氏名：		
統 括 研 究 官 評 価							
研究遂行の管理	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
研究の意欲	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
研究業績	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
行政支援	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
成果の普及	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
外部の評価	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	
その他	5.	4.	3.	2.	1.	0.評価しない	

【理事長表彰における表彰理由】

1. 理事長表彰における表彰理由（平成18年度）

氏名	業績内容(表彰文)
研究者A	あなたはハリケーンカトリナ緊急高潮調査などの災害対応研究に能動的に取り組むとともに部下職員の学位取得に適切な指導を行うなど平成17年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者B	あなたはインド洋津波災害に関する現地調査に参画し資料の収集・整理および報告書のとりまとめに大きな役割を果たすなど平成17年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者C	あなたはこれまでの研究成果を多数和・英論文として発表するとともに学会活動でも中心的な役割を演ずるなど平成17年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者D	あなたは干潟の特性を地盤工学的な観点から研究しその定量的評価法を提案するとともにさまざまな研究活動に積極的に取り組むなど平成17年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者E	あなたは波崎海洋研究施設における長期海洋暴露試験結果をとりまとめ観測20周年記念講演会を成功に導くとともに外部の研究者と協力して競争的資金を獲得するなど平成17年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者F	あなたは任期付研究員としてその任期中に水中観測システムに関する現地実証実験の実施などの受託研究の的確な遂行と取りまとめにあたりとともに曳航体に関する優れた研究論文を発表するなど平成17年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者G	あなたは内外における津波防災に関する数多くの学会や研究会において講演発表を行うとともに国際会議の円滑な開催に尽力するなど平成17年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します

2. 理事長表彰における表彰理由（平成19年度）

氏名	業績内容(表彰文)
研究者A	あなたは受託研究の遂行や地方整備局への技術支援を積極的に行うとともに学位取得や土木学会海岸工学論文賞受賞など平成18年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者B	あなたは実験法を積極的に改善し実験の効率化を実現するとともに大規模波動水槽の実験担当者として公開実験において見学者に的確な説明を行うなど平成18年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者C	あなたは経済的地盤改良技術の開発などの受託研究の実施や科研費の獲得に意欲的に取り組むとともに優れた論文を発表するなど平成18年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者D	あなたは実験業務の実施にあたりさまざまな工夫を加え着実に実験を進めるとともに積極的に論文発表を行うなど平成18年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者E	あなたは研究所として初めての試みである油濁防除研究会を開催するとともに地方整備局や大学等と綿密な連携を図り優れた研究成果を上げるなど平成18年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します

3. 理事長表彰における表彰理由(平成20年度)

氏名	業績内容(表彰文)
研究者A	あなたは著名な英文論文集に鳥類の採餌行動に関する論文を発表し同誌の注目論文に選出されるなど平成十九年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者B	あなたは岩手県久慈港における被災調査や復旧に関する受託調査などに熱心に取り組む現場の施工計画に適切なアドバイスを与えるなど平成十九年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者C	あなたはウミヒルモ類の分類確立やミルモドキ類の新種発見などに取り組み「リュウキュウミルモドキ」の発見を英文論文集に発表するなど平成十九年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者D	あなたは遠心模型実験の実施にあたりさまざまな工夫を加え着実に研究をすすめるとともに積極的に論文発表を行うなど平成十九年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者E	あなたは受託研究の遂行支援や世界地震工学会議への論文発表を行うなど平成十九年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者F	あなたはこれまで開発した装置を実用化段階まで進展させ社会的な評価を高めるとともに論文発表さらには現場での成果普及や行政支援を積極的に実施するなど平成十九年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者G	あなたは萌芽的研究に積極的に取り組むとともに研究業務に必要な各種資格を取得するなど平成十九年度の研究業務の遂行においてきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します

4. 理事長表彰における表彰理由(平成21年度)

氏名	業績内容(表彰文)
研究者A	あなたはマスコミへの広報活動など成果の普及に多大な活躍をし新しい津波数値計算手法や可視化手法の開発に高い研究意欲をもって取り組むなど平成二十年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者B	あなたはNOWPHASの運用に尽力しつつデータ提供依頼への的確な対応一般公開のパネル展示やアシカ島観測施設のテレビ報道協力などに活躍され平成二十年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者C	あなたは港空研資料を自ら執筆するとともに実験施設の維持管理計画を関係研究チームと協調しながら作成して研究チームの活躍を支えるなど平成二十年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者D	あなたは地盤分野における長年の研鑽の結果として土木学会功労賞を受賞するなど平成二十年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者E	あなたは石狩液状化実験の取りまとめなどに意欲をもってあたり研究業績を上げるなど平成二十年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者F	あなたは羽田受託を通じて世界初となる広視野角の音響レンズ式水中視認装置の開発に成功し学会へ多くの英文査読付き論文の投稿及び特許出願をするなど平成二十年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者G	あなたは筑波大学から学位を取得するとともに学長表彰を受賞するなど平成二十年度の研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します

5. 理事長表彰における表彰理由(平成22年度)

氏名	業績内容(表彰文)
研究者A	あなたは国土技術開発賞に見られる高い外部評価を受け技術指導などの行政支援を数多く行いさらに多くの査読付き論文を発表しコスタリカでの国際支援や国内や国際支援のための研修で講義を実施するなど研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者B	あなたは国際会議における受賞に見られる高い外部評価を受け多くの査読付き論文を発表し特許を出願しさらに競争的資金の獲得に貢献するなど研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者C	あなたは大規模な実験を含む複数の大型受託研究に携わり外注契約や予算管理さらに実験管理などの業務を精力的かつ適切に行うとともに職場の研究環境作りに大いに貢献し研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者D	あなたは卓抜なアイデアに基づく萌芽的研究の提案を行い海外から講演を依頼されるなど高い外部評価を受け波崎海洋研究施設における研究をまとめた書籍の発刊に貢献するなど研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者E	あなたは三年連続して土木学会から受賞するとともに萌芽的研究を積極的に提案しさらに発展させた共同研究を実施するなど研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者F	あなたはチームリーダーをよく補佐し研究成果を港湾空港技術研究所報告や土木学会論文集に公表するにあたり多大な貢献をするとともに自ら様々な工夫をして意欲的に実験に取り組むなど研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します
研究者G	あなたはGPS 波浪計の係留装置点検システムの開発などの研究成果を取りまとめ大阪大学より博士号を取得しNHKのドラマにおける歩行用脚関節に関して技術指導を行うなど研究業務の遂行にきわめて顕著な成果を上げられました よってここに表彰します

○ 主要業務実績

【重点研究課題と基礎研究に配分した研究費】

1. 平成18年度の重点研究課題と基礎研究に配分した研究費

	研究費総額	重点研究課題に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	基礎研究に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	備考
運営費交付金	126,632 千円	77,188 千円 (61.0%)	23,382 千円 (18.5%)	
特別研究	39,102 千円	39,102 千円 (100.0%)	1,239 千円 (3.2%)	
特定萌芽的研究	13,130 千円	0 千円 (0.0%)	0 千円 (0.0%)	
その他の研究	74,400 千円	38,086 千円 (51.2%)	22,143 千円 (29.8%)	各研究者に均等に配算した研究 費総額 74,400 千円を研究実施項 目の総数(84)に対して重点研究課 題に属する研究実施項目数：43、 基礎研究と位置付けた研究実施 項目数：25 の比率で分けた
受託研究費等	1,750,554 千円	1,156,577 千円 (66.1%)	446,009 千円 (25.5%)	
受託等	1,642,354 千円	1,088,417 千円 (66.3%)	424,904 千円 (25.9%)	
外部の競争的資金	108,200 千円	68,160 千円 (63.0%)	21,105 千円 (19.5%)	
合 計	1,877,186 千円	1,233,765 千円 (65.7%)	469,391 千円 (25.0%)	

2. 平成19年度の重点研究課題と基礎研究に配分した研究費

	研究費総額	重点研究課題に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	基礎研究に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	備考
運営費交付金	126,790 千円	94,217 千円 (74.3%)	19,308 千円 (15.3%)	
特別研究	60,000 千円	60,000 千円 (100.0%)	3,750 千円 (6.3%)	
特定萌芽的研究	12,390 千円	0 千円 (0.0%)	0 千円 (0.0%)	
その他の研究	54,400 千円	34,327 千円 (62.9%)	16,320 千円 (28.6%)	各研究者に均等に配算した研究 費総額 74,400 千円を研究実施項 目の総数(84)に対して重点研究課 題に属する研究実施項目数：43、 基礎研究と位置付けた研究実施 項目数：21 の比率で分けた
受託研究費等	1,747,007 千円	1,317,951 千円 (75.1%)	452,327 千円 (26.9%)	
受託等	1,681,329 千円	1,262,113 千円 (66.3%)	452,327 千円 (25.9%)	
外部の競争的資金	65,678 千円	55,838 千円 (85.0%)	9,981 千円 (15.2%)	
合 計	1,873,797 千円	1,412,168 千円 (75.4%)	482,378 千円 (25.7%)	

3. 平成20年度の重点研究課題と基礎研究に配分した研究費

	研究費総額	重点研究課題に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	基礎研究に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	備考
運営費交付金	110,230 千円	82,100 千円 (74.5%)	23,808 千円 (21.6%)	
特別研究	40,000 千円	40,000 千円 (100.0%)	10,000 千円 (25.0%)	
特定萌芽的研究	12,000 千円	0 千円 (0.0%)	0 千円 (0.0%)	
その他の研究	58,230 千円	42,100 千円 (72.3%)	18,808 千円 (32.3%)	各研究者に均等に配算した人当 研究費総額千円を研究実施項目 の総数(65)に対して重点研究課題 に属する研究実施項目数・47、基 礎研究と位置付けた研究実施項 目数・17の比率で分けた。
受託研究費等	1,533,595 千円	1,145,934 千円 (74.7%)	405,231 千円 (26.4%)	
受託等	1,435,445 千円	1,055,499 千円 (73.5%)	375,270 千円 (26.1%)	
外部の競争的資金	98,150 千円	90,435 千円 (92.1%)	29,961 千円 (30.5%)	
合 計	1,643,825 千円	1,228,034 千円 (74.7%)	429,039 千円 (26.1%)	

4. 平成21年度の重点研究課題と基礎研究に配分した研究費

	研究費総額	重点研究課題に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	基礎研究に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	備考
運営費交付金	115,650 千円	85,412 千円 (73.9%)	33,022 千円 (28.6%)	
特別研究	48,000 千円	48,000 千円 (100.0%)	9,000 千円 (18.8%)	
特定萌芽的研究	14,050 千円	0 千円 (0.0%)	0 千円 (0.0%)	
その他の研究	53,600 千円	37,412 千円 (69.8%)	14,472 千円 (27.0%)	各研究者に均等に配算した人当 研究費総額千円を研究実施項目 の総数(63)に対して重点研究課題 に属する研究実施項目数(46)、基 礎研究と位置付けた研究実施項 目数(17)の比率で分けた。
受託研究費等	1,551,280 千円	1,323,970 千円 (85.3%)	408,143 千円 (26.3%)	
受託等	1,551,280 千円	1,323,970 千円 (85.3%)	408,143 千円 (26.3%)	
外部の競争的資金	54,377 千円	47,682 千円 (87.7%)	7,716 千円 (14.2%)	
合 計	1,721,307 千円	1,457,065 千円 (84.6%)	448,881 千円 (26.1%)	

5. 平成22年度の重点研究課題と基礎研究に配分した研究費

	研究費総額	重点研究課題に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	基礎研究に 配分した金額 (研究費総額に対 する配分比率)	備考
運営費交付金	132,325 千円	107,090 千円 (80.9%)	47,903 千円 (36.2%)	
特別研究	70,000 千円	70,000 千円 (100.0%)	20,000 千円 (28.6%)	
特定萌芽的研究	12,000 千円	0 千円 (0.0%)	12,000 千円 (100.0%)	
その他の研究	50,325 千円	37,090 千円 (73.7%)	15,903 千円 (31.6%)	各研究者に均等に配算した人当 研究費総額千円を研究実施項目 の総数(57)に対して重点研究課題 に属する研究実施項目数(42)、基 礎研究と位置付けた研究実施項 目数(18)の比率で分けた。
受託研究費等	1,448,556 千円	1,119,444 千円 (77.3%)	356,106 千円 (24.6%)	
受託等	1,399,712 千円	1,075,455 千円 (76.8%)	349,154 千円 (24.9%)	
外部の競争的資金	48,844 千円	43,989 千円 (90.1%)	6,952 千円 (14.2%)	
合 計	1,580,881 千円	1,226,534 千円 (77.6%)	404,009 千円 (25.6%)	

【特別研究応募課題一覧】

1. 平成18年度の特別研究応募課題一覧

	研究課題	研究期間	担当	評価結果
1	海底面での物質輸送機構の解明に関する研究	平成18～21年度	沿岸環境領域	採択
2	海域施設のライフサイクルマネジメントのための信頼性手法に基づく劣化予測システムの開発	平成18～20年度	LCM 研究センター	採択
3	波による平均水位上昇を考慮した短時間越波・浸水の数値計算		波浪	不採択
4	高潮・高波時における防波堤および護岸の変形・破壊に関する予測手法の開発		耐波	不採択

2. 平成19年度の特別研究応募課題一覧

	研究課題	研究期間	担当	評価結果
1	流出油のリアルタイム追跡・漂流予測システムの開発	平成19～22年度	油濁対策	採択

3. 平成20年度の特別研究応募課題一覧

なし

なお、平成20年度は、継続4件の特別研究を実施した。

4. 平成21年度の特別研究応募課題一覧

	研究課題	研究期間	担当	評価結果
1	気候変動適応策の検討を目的とした波浪・潮位の極値の解析	平成21～23年度	海象情報研究チーム	採択
2	沿岸生態系によるCO ₂ 吸収量の強化に関する調査及び実験	平成21～24年度	沿岸環境領域	採択
3	矢板式および重力式係船岸等へのLCMの展開	平成21～23年度	LCM 研究センター	採択

5. 平成22年度の特別研究応募課題一覧

	研究課題	研究期間	担当	評価結果
1	遠心力場における流体・地盤・構造物の相互作用に関する実験的研究	平成22～24年度	特別研究官	採択
2	港湾の業務継続計画（BCP）における地震及び津波複合被害想定技術の開発	平成22～24年度	アジア・太平洋沿岸防災研究センター	採択

1. 平成18年度の特定萌芽的研究応募課題一覧

	研究題目	研究期間	担当	評価結果
1	津波遡上音を用いた避難防災に関する研究	平成18年度	津波防災研究センター 特任研究官	不採択
2	水面形状 3次元画像解析システムの開発	平成18年度	海洋・水工部波浪研究室 主任研究官	採択
3	アマモの生長を考慮に入れたアマモ-底泥-海水における物質循環に関する実験とモデルの構築	平成18年度	海洋・水工部 沿岸環境領域 特任研究官	不採択
4	海域環境改善効果を付与した構造部材の開発に関する研究	平成18年度	地盤・構造部 材料研究室 特別研究員	不採択
5	PIV解析を用いた波打ち際における砂移動特性計測システムの開発	平成18年度	海洋・水工部 漂砂研究室 研究官	不採択
6	コンクリート内部の鉄筋腐食に対する新しい非破壊診断手法の開発	平成18年度	地盤・構造部 構造強度研究室 主任研究官	採択
7	港湾構造物の耐久性向上のための表面”被服”工法の適用性に関する検討	平成18年度	LCM研究センター 特任研究官	不採択
8	表面撥水材による延命化効果の定量化に関する研究	平成18年度	LCM研究センター 特任研究官	不採択
9	取得画像を利用した自己の実時間運動推定に関する研究	平成18年度	LCM研究センター 特任研究官	採択
10	構造物-地盤系の地震時挙動に関するハイブリッド実験手法の適用	平成18年度	地盤・構造部 構造振動研究室 主任研究官	不採択
11	環境改善効果を付与したCFRP矢板の開発	平成18年度	地盤・構造部 材料研究室 特別研究員	不採択
12	港湾コンクリート構造物への撥水系補修材料の適用性に関する研究	平成18年度	LCM研究センター 特任研究官	不採択
13	水中での非破壊検査技術の信頼性向上	平成18年度	施工・制御技術部 制御技術研究室 研究官	採択
14	モードインバージョン法による海底堆積層内の音響特性推定の港湾空港周辺への適用	平成18年度	施工・制御技術部 制御技術研究室 研究官	不採択
15	沿岸生態系への重金属物質の取込み経路解明に関する基礎的研究	平成18年度	海洋・水工部 沿岸環境領域 特任研究官	不採択
16	砂浜海岸における波浪音を用いた波高の推定	平成18年度	海洋・水工部 漂砂研究室 研究官	不採択
17	サンゴ礁海浜の底質移動特性に関する研究	平成18年度	海洋・水工部 漂砂研究室 研究官	不採択
18	サンゴ礁海域における有孔虫の成育環境特性に関する研究 (沖ノ鳥島の生物による自然造成に向けて)	平成18年度	海洋・水工部 沿岸環境領域 特別研究員	不採択
19	海底火山の噴火やマグマの貫入に伴う津波の発生過程	平成18年度	海洋・水工部 漂砂研究室 特別研究員	不採択
20	Web監視カメラからの環境・災害情報の抽出に関する研究	平成18年度	海洋・水工部 沿岸環境領域 主席研究官	採択

※ 1から9は、第1回募集分 10から20は、第2回募集分

2. 平成19年度の特定萌芽的研究応募課題一覧

	研究題目	研究期間	担当	評価結果
1	日中港湾コンクリート構造物のLCMに関する共通ガイドライン作成の検討	平成19年度	LCM 研究センター 特任研究官	不採択
2	ホログラフィを用いた波の立体表現手法に関する研究	平成19年度	津波防災研究センター 主任研究官	不採択
3	コンクリートの耐海水性に関する促進評価手法の開発	平成19年度	LCM 研究センター 主任研究官	不採択
4	日本の地域特性に適合する津波・波浪・海面上昇防御目的の超大型水門の調査研究	平成19年度	企画管理部 研究計画官	不採択
5	臨海埋め立て地の残留水位の波動特性と護岸被災の防止	平成19年度	海洋・水工部 波浪研究室長	不採択
6	マイクロバブルを用いた油水分離方法の研究	平成19年度	施工・制御技術部 油濁対策研究室 研究員	採択
7	現地における新しい海草の生産量調査方法	平成19年度	海洋・水工部 沿岸環境領域 特任研究官	採択
8	フロートを用いた油水分離方法の研究	平成19年度	海洋・水工部 漂砂研究室 研究官	不採択
9	風と潮汐による干潟上の流動と底質輸送の数値解析と3次元底質輸送モデルの構築	平成19年度	海洋・水工部 漂砂研究室 研究官	不採択
10	明治時代に製造されたコンクリートの再現	平成19年度	地盤・構造部 材料研究室 研究官	不採択
11	津波による音に関する研究	平成19年度	津波防災研究センター 主任研究官	不採択
12	ラングミュア循環流の形成と発達過程に関する研究	平成19年度	海洋・水工部 漂砂研究室 研究官	不採択
13	振子型流向流速計の開発	平成19年度	海洋・水工部 漂砂研究室 研究官	採択
14	災害対応・維持管理用GPS多点変位計測システムの開発	平成19年度	地盤・構造部 構造振動研究室 研究員	不採択
15	Geo-genomics データベースに関する研究	平成19年度	地盤・構造部 土質研究室 主任研究官	採択
16	マルチレベル座標系における新たな底面形状の計算手法に関する研究	平成19年度	海洋・水工部 沿岸環境領域 特別研究員	採択
17	東アジアにおける沿岸コンクリート構造物のLCM地域コードに関する研究	平成19年度	LCM 研究センター 研究員	不採択
18	新しい覆砂工法を用いた有害化学物質の溶出抑制効果の検証	平成19年度	海洋・水工部 沿岸環境領域 研究官	採択
19	港湾環境（光・視環境）についての研究	平成19年度	企画管理部 研究計画官	不採択

※ 1から9は、第1回募集分 10から19は、第2回募集分

3. 平成20年度の特定萌芽的研究応募課題一覧

	研究題目	研究期間	担当	評価結果
1	点検・補修の簡素化を考慮した表面被覆材の開発	平成20年度	地盤・構造部 構造・材料研究チーム 研究官	不採用
2	浅海域に形成されるラングミュア循環流の発達過程に関する研究	平成20年度	海洋・水工部 沿岸環境研究領域 沿岸土砂管理研究チーム 研究官	採用
3	超音波センサの高性能化	平成20年度	施工・制御技術部 情報化技術研究チーム 特別研究員	採用
4	港湾環境における異種材料界面の真空含浸技術	平成20年度	LCM研究センター 研究官	不採用
5	アスファルトコンクリートの複数回繰返し再生に関する革新的研究	平成20年度	空港研究センター 特別研究員	不採用
6	コンクリート構造物の鉄筋腐食の可視化試験方法の開発	平成20年度	地盤・構造部 構造・材料研究チーム 研究官	採用
7	資源化、再利用を目的とした底泥処理に関する検討	平成20年度	海洋・水工部 沿岸環境研究領域 沿岸環境研究チーム 主任研究官	採用
8	大深度海域における鉄筋コンクリートの力学特性	平成20年度	地盤・構造部 構造・材料研究チーム 研究官	採用
9	Cell プロセッサを用いた数値波動水槽の構築に関する研究	平成20年度	海洋・水工部 海洋研究領域 耐波研究チーム 研究官	不採用
10	信頼性設計法に対する確率微分方程式の導入	平成20年度	海洋・水工部 海洋研究領域 耐波研究チーム 特別研究員	不採用
11	ゴミ漂流・油流出の高速予報システムの開発	平成20年度	海洋・水工部 海象情報研究領域 海象情報研究チーム 研究官	不採用
12	津波解析における乱流モデルに関する研究	平成20年度	津波防災研究センター 特別研究員	不採用
13	コンテナターミナルにおける荷さばき分析手法に関する研究	平成20年度	企画管理部 研究計画官	不採用

※ 1から5は、第1回募集分 6から13は、第2回募集分

4. 平成21年度の特定萌芽的研究応募課題一覧

	研究題目	研究期間	担当	評価結果
1	堆積環境の違いによる土粒子の分級構造の違いの評価と力学特性に及ぼす影響	平成21年度	地盤研究領域 チームリーダー	不採用
2	砂浜中の砂利の分布に関する基礎的研究	平成21年度	沿岸環境研究領域 チームリーダー	不採用
3	応力記憶応答デバイスを用いた構造物の革新的センシング技術開発	平成21年度	構造研究領域 研究官	採用
4	短距離無線装置による新しい計測手法の開発	平成21年度	海洋環境領域 研究官	不採用
5	GPUを利用した即時的な数値流体シミュレーション	平成21年度	津波防災研究センター 特別研究員	採用
6	伊勢湾の貧酸素化進行過程における細菌叢群集の動態解析	平成21年度	沿岸環境研究領域 特別研究員	採用
7	間隙特性を変えた土の液状化特性	平成21年度	地盤・構造 チームリーダー	採用
8	ヘッドマウントディスプレイを用いた津波疑似体験シミュレータの開発	平成21年度	津波防災研究センター 主任研究官	不採用
9	カバー材を用いた被覆防食工を施した鋼構造物の腐食モニタリングセンサの開発	平成21年度	地盤・構造 研究官	採用

※ 1から6は、第1回募集分 7から9は、第2回募集分

5. 平成22年度の特定萌芽的研究応募課題一覧

	研究題目	研究期間	担当	評価結果
1	海中における視認機能向上方法の開発	平成22年度	施工・制御技術部 新技術研究官	不採用
2	NIRSを用いた津波来襲時における脳機能マッピングに関する研究	平成22年度	海洋・水工部 主任研究官	不採用
3	港湾鋼構造物の劣化・変状検出のための接触型点検診断手法	平成22年度	地盤・構造部 主任研究官	採用
4	犠牲陽極の新たな残存質量計測手法の開発	平成22年度	地盤・構造部 研究官	採用
5	塩性植物（アイズプラント）の砂浜安定効果に関する研究	平成22年度	波崎分室 研究官	不採用
6	極値データを用いない極値波浪統計手法の開発	平成22年度	海洋・水工部 研究官	不採用
7	脳活動を用いた避難行動メカニズムに関する研究	平成22年度	海洋・水工部 主任研究官	採用
8	浚渫粘土埋立処分時の減容化技術への化学的アプローチ手法の検討	平成22年度	地盤・構造部 研究官	不採用
9	コンクリート構造物への表面“被覆”工法の適用に関する研究	平成22年度	地盤・構造部 チームリーダー	不採用
10	光学計測による港湾構造物のマルチタイムモニタリング	平成22年度	地盤・構造部 研究官	採用
11	新形式把持装置（マニピレータ）の開発	平成22年度	施工・制御技術部 新技術研究官	採用
12	水中物体識別用超音波センサに関する基礎的検討	平成22年度	施工・制御技術部 特別研究員	採用

※ 1から4は、第1回募集分 5から12は、第2回募集分

1. 平成18年度の受託研究一覧

予算	プロジェクト名	期 間	
		自	至
港湾特会	1 平均水面変化が浅海域の水理構造と底質輸送過程に及ぼす影響把握	H18.8.18	H19.3.30
港湾特会	2 津波に対する係留船舶の安全性向上対策		
港湾特会	3 港内外における高波浪の連なりの出現予測・再現手法		
港湾特会	4 港湾取扱貨物の荷役・運送に関する安全性向上対策		
港湾特会	5 港湾の環境保全に必要な波浪及び流れの基準値提案		
港湾特会	6 巨大津波による港湾およびその周辺での被災と構造物の破壊に関する検討	H18.4.1	H19.3.31
港湾特会	7 信頼性設計法に基づく経済的地盤改良技術の開発		
港湾特会	8 湾口観測データと局地気象モデルを組み込んだ大気海洋結合内湾水理解析システムの開発		
港湾特会	9 波と流れの場の制御による底質水質環境改善技術の開発		
港湾特会	10 海中構造物の無人化による効率的で安全な点検・診断技術の開発		
港湾特会	11 リプレイザブル栈橋上部工の開発に関する研究		
港湾特会	12 継続時間の長い地震動および長周期波の地震動に対する液状化に関する調査		
港湾特会	13 信頼性設計に対応した地盤パラメータの決定法に関する検討		
港湾特会	14 港の地盤特性および振動特性を考慮した地震防災評価手法の開発		
港湾特会	15 巨大地震に対応した耐震強化コンテナバースに関する技術開発		
港湾特会	16 津波被害の予測と防止に関する緊急研究		
港湾特会	17 津波及び津波防災の国際的共有に関する研究		
港湾特会	18 耐衝撃性に優れるコンクリート部材の開発とその設計手法に関する技術開発		
港湾特会	19 耐震性能照査手法の実務設計への適用に関する調査及び開発		
港湾特会	20 波浪推算に基づく日本沿岸波浪推算データベースの構築とその活用に関する研究		
港湾特会	21 浚渫工事にかかる底泥を起源とする要監視化学物質の動態及び生態系への影響の解明		
港湾特会	22 GPS波浪計の全国展開に対応した海象観測データ集中処理システムの再構築に関する調査・研究		
港湾特会	23 港湾の建設支援プログラムライブラリの適用性の向上に関する研究		
港湾特会	24 全国港湾海洋波浪観測等データの集中処理に基づく沿岸海象の調査・研究		
港湾特会	25 港湾における強震観測と記録の整理解析		
港湾特会	26 越波を考慮した港内静穏度解析システム開発	H18.7.7	H19.3.16
港湾特会	27 埋没有孔管を用いた埋没対策工法導入検討調査(埋没対策効果検証調査)	H18.5.19	H19.3.20
港湾特会	28 多段式矢板壁の力学特性に関する調査	H18.9.22	H19.3.2
港湾特会	29 既存岸壁の補強地盤改良工法に関する研究	H18.4.3	H19.3.15

予算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
港湾特会	30	FS コンクリートの RC 部材への適用に関する技術開発	H18.4.3	H19.3.15
港湾特会	31	確率台風モデルを用いた東京湾の高潮と波浪の特性に関する調査		
港湾特会	32	長周期波対策護岸の試験設計		
港湾特会	33	杭の軸方向抵抗力推定手法の標準化に関する研究		
港湾特会	34	千葉港周辺の可視画像による水質調査方法に関する検討		
港湾特会	35	管内における津波防災調査	H18.8.25	H19.3.20
港湾特会	36	津波対応型防波堤検討調査	H18.10.17	H19.3.23
港湾特会	37	平成 18 年度 棧橋上部工補修効果評価手法検討業務委託	H18.9.11	H19.3.16
港湾特会	38	浚渫土の輸送・再利用性向上のための手法の開発	H18.10.24	H19.3.26
港湾特会	39	油回収機油水分離促進技術の開発	H18.7.5 H18.8.29	H19.3.9 H19.3.22
港湾特会	40	高潮・高波・津波に対する直立浮上式防波堤による防護効果に関する調査研究		
港湾特会	41	瀬戸内海における高潮・高波に対する防災検討業務	H18.8.23	H19.3.23
港湾特会	42	宇部港航路埋没予測に関する検討業務	H18.7.28	H19.3.23
港湾特会	43	防錆剤を用いた棧橋上部コンクリートの劣化調査および耐久性評価業務	H18.4.27	H19.3.23
港湾特会	44	画像解析による宮崎住吉海岸の沿岸漂砂に関する調査	H18.4.1	H19.3.30
港湾特会	45	泥質干潟地盤環境の評価手法に関する技術検討調査	H18.7.28	H19.3.27
港湾特会	46	九州管内における波浪推算検討調査	H18.8.30	H19.3.20
港湾特会	47	浮泥実態把握検討調査	H18.7.10	H19.3.23
港湾特会	48	鋼構造物腐蝕調査装置の開発	H18.8.23	H19.3.23
港湾特会	49	宮崎港周辺地形変化特性検討調査委託	H18.9.8	H19.3.30
港湾特会	50	小名浜港銅スラグ細骨材の鉄筋コンクリートへの利用に関する開発	H18.9.29	H19.3.23
港湾特会	51	海上空港島における越波災害の防止に関する調査	H18.8.29	H19.2.20
港湾特会	52	中城湾港泡瀬地区に生息する海藻草類に関する研究	H18.4.3	H19.3.30
空港特会	53	副産物の有効利用による循環型社会に資する新しい空港舗装材料の開発	H18.9.28	H19.3.23
空港特会	54	航空機の大型化に対応した舗装及び基礎地盤の材料強度特性の評価手法の検討		
空港特会	55	セメント系固化処理土とリサイクル材料の維持・管理技術の検討		
空港特会	56	空港アスファルト舗装の層間剥離探査技術の開発と健全度評価手法の確立		
空港特会	57	空港オーバーレイ舗装の高耐久性化策に関する試験研究		
空港特会	58	空港の建設に係るプログラムライブラリの適用性の向上に関する研究		
空港特会	59	空港土木施設の LCM 技術開発に関する検討調査	H18.9.28	H19.3.23
空港特会	60	空港地盤の地震時、地震後における液状化及び地盤沈下の簡易予測法の検討		
空港特会	61	空港土木施設の人工液状化実験に基づく耐震性向上に関する調査		
空港特会	62	海上空港島における越波災害の防止に関する調査		

予算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
空港特会	63	セメント系固化処理土の長期安定性に関する基礎検討	H18.4.28	H19.3.30
空港特会	64	栈橋構造の長期防食に関する基礎検討		
空港特会	65	長期圧蜜特性の詳細評価ならびに地盤情報管理システムの構築		
空港特会	66	D 滑走路動態観測データ解析に基づく施工中挙動評価および健全度評価システムの構築		
空港特会	67	D 滑走路の総合点検診断技術の高度化に関する検討		
空港特会	68	耐震設計に関する調査	H18.4.3	H19.3.15
空港特会	69	東京国際空港エプロン PC 舗装版下の補強グラウト材に関する研究		
空港特会	70	施設の耐震性へ及ぼす液状化対策の程度・範囲に関する調査	H18.4.3	H19.3.15
空港特会	71	東京国際空港滑走路のオーバーレイ工法の信頼性向上に関する研究		
空港特会	72	干潟および海岸地形のビデオ画像連続観測		
港湾特会	73	備讃瀬戸航路土量変化及び土砂収支検討調査	H18.5.30	H19.3.16
港湾特会	74	陸上構造物の耐津波性能評価検討調査	H18.4.25	H19.3.20
港湾特会	75	岩国港道路地震動検討業務	H18.7.19	H18.9.29
港湾特会	76	非接触型肉厚測定機器を用いた点検評価手法の高度化に関する調査研究	H18.5.19	H19.3.16
港湾特会	77	防波堤信頼性設計法の高度化調査	H18.8.24	H19.3.20
港湾特会	78	長周期波に対応した海水循環型防波堤の検討業務	H18.7.28	H19.3.23
港湾特会	79	浚渫土砂の有効利用及び海洋投入の施工に係る安全性評価手法検討業務	H18.10.11	H19.3.20
港湾特会	80	平成 18 年度伊勢湾における貧酸素水塊改善検討業務	H18.11.15	H19.3.20
港湾特会	81	大水深対応 GPS 波浪観測ブイの係留及び動揺特性に関する研究	H18.9.22	H19.1.19
港湾特会	82	伏木富山港（伏木地区）係留船舶動揺対策検討業務	H19.1.10	H19.3.20
空港特会	83	音響機器による底泥堆積特性の把握調査	H18.4.3	H19.3.15
一般会計	84	長周期重複波が卓越する砕波帯内の土砂移動に関する調査	H18.4.1	H19.3.31
一般会計	85	沿岸部での越波・浸水に対する危険度とその対策		
一般会計	86	リアルタイム津波予測の適用性調査		
一般会計	87	海岸保全施設の破壊確率を考慮したライフサイクルコスト評価手法調査		
一般会計	88	グリーンベルトを用いた沿岸防災技術の確立		
その他	89	2 期空港島護岸における越波実験	H18.4.12	H18.7.31
その他	90	祖納港港内擾乱対策調査	H18.5.15	H18.9.13
その他	91	静岡県内の港湾海岸に係る現地指導	H18.7.11	H19.3.31
その他	92	平成 18 年度 内水面における地震時浮体挙動実験	H18.6.22	H19.3.13
その他	93	平成 18 年度 地震時の護岸挙動実験及び解析	H18.7.7	H19.3.22
その他	94	平成 18 年度環境技術開発等推進費（浮流重油自動追従ブイシステムの開発）による研究委託業務	H18.5.16	H19.3.20
その他	95	滑走路改修に関する室内実験	H18.11.17	H19.2.28
その他	96	四日市地区 15 号岸壁（-10m）改良に関する検討調査	H18.11.8	H19.3.23

2. 平成19年度の受託研究一覧

予算	プロジェクト名	期 間	
		自	至
港湾特会 1	海中構造物の無人化による効率的で安全な点検・診断技術の開発	H19.4.1	H20.3.31
港湾特会 2	リプレイサブル栈橋上部工の開発に関する研究		
港湾特会 3	継続時間の長い地震動および長周期の地震動に対する液状化に関する調査		
港湾特会 4	港の地盤特性および震動特性を考慮した地震防災評価手法の開発		
港湾特会 5	津波被害の予測と防止に関する緊急研究		
港湾特会 6	津波及び津波防災情報の国際的共有に関する研究		
港湾特会 7	耐震性能照査手法の実務設計への適用に関する調査及び開発		
港湾特会 8	浚渫工事にかかる底泥を起源とする要監視化学物質の動態及び生態系への影響の解明		
港湾特会 9	近年の強大な台風の発生を踏まえた確率台風モデルの改良		
港湾特会 10	大水深海象観測情報の有効活用に関する調査および開発		
港湾特会 11	土質データベースを活用した性能設計支援に関する研究		
港湾特会 12	大地震動を対象としたマルチプル耐震補強技術に関する研究		
港湾特会 13	杭の軸方向抵抗力推定手法の標準化に関する研究		
港湾特会 14	コンクリートの塩化物イオン拡散係数実態調査および評価手法の合理化		
港湾特会 15	効率的・経済的なサンドバイパス工法の開発		
港湾特会 16	港湾構造物の維持管理支援システム開発		
港湾特会 17	コンテナクレーンの耐風性向上に関する調査(港湾荷役機械の耐風性向上に関する調査)		
港湾特会 18	全国港湾海洋波浪観測等データの集中処理に基づく沿岸海象の調査・研究		
港湾特会 19	港湾における強震観測と記録の整理解析		
港湾特会 20	久慈港静穏度解析及び波力算定検討調査	H19.4.12	H20.3.28
港湾特会 21	防波堤ケーソンの耐衝撃性向上に関する調査研究	H19.8.30	H20.3.21
港湾特会 22	耐震補強岸壁への経済的な地盤改良補強に関する研究	H19.4.2	H20.3.14
港湾特会 23	外洋に面した港湾におけるうねり性高波浪の危険性評価		
港湾特会 24	東京湾の青潮、赤潮の発生に及ぼす外洋水の影響の把握		
港湾特会 25	新基準の港湾施設の実設計への適用性検討調査		
港湾特会 26	港湾施設アセットマネジメント導入基礎検討調査		
空港特会 27	耐震設計に関する調査		
空港特会 28	東京国際空港のオーバーレイ・打換え工法の信頼性向上に関する研究		
空港特会 29	干潟および海岸地形のビデオ画像連続観測		
空港特会 30	羽田周辺底泥の堆積および移動特性の把握調査		
空港特会 31	空港基本施設の震災後の応急復旧にむけた態勢確保に関する技術開発		

予算	プロジェクト名	期 間	
		自	至
空港特会 32	栈橋構造の長期防食に関する基礎検討	H19.4.2	H20.3.31
空港特会 33	長期圧密特性の詳細評価ならびに地盤情報管理システムの構築		
空港特会 34	D 滑走路動態観測データ解析に基づく施工中の挙動評価および健全度評価システムの構築		
空港特会 35	D 滑走路の総合点検診断技術の高度化に関する検討		
空港特会 36	水中音響レンズを利用した構造物等の自動検査システムの開発	H19.4.2	H20.3.31
空港特会 37	国際線エプロンの健全度評価手法の構築		
港湾特会 38	平成 19 年度 新形式海洋構造物の水理・構造特性に関する研究	H19.11.6	H20.3.21
港湾特会 39	平成 19 年度 栈橋上部工補修効果評価手法検討に関する研究	H19.7.24	H20.3.31
港湾特会 40	平成 19 年度 浚渫土砂利用性向上に関する研究	H19.11.9	H20.3.26
港湾特会 41	平成 19 年度 伊勢湾・三河湾の貧酸素水塊解明に関する研究	H19.10.9	H20.3.26
港湾特会 42	直立浮上式防波堤による防護効果に関する調査研究	H19.9.7	H20.3.12
港湾特会 43	非接触型肉厚測定機器を用いた点検評価手法の高度化に関する調査研究	H19.6.4	H20.3.24
港湾特会 44	瀬戸内海の風場推算及び高波に関するモデル構築高度化検討業務	H19.7.19	H20.3.28
港湾特会 45	簡易型油回収機の開発調査	H19.3.26	H19.10.1
港湾特会 46	備讃瀬戸航路の土量変化及び土砂収支検討業務	H19.6.6	H20.3.19
港湾特会 47	陸上構造物の耐津波性能評価検討業務	H19.6.6	H20.3.19
港湾特会 48	徳島小松島港長周期波対策検討業務	H19.7.31	H20.3.19
港湾特会 49	管内高潮・高波推算手法検討業務委託	H19.8.3	H20.3.28
港湾特会 50	浮泥実態解析検討業務	H19.9.6	H20.3.21
港湾特会 51	鋼構造物板厚計測装置検討業務委託	H19.4.27	H20.3.25
港湾特会 52	防波堤信頼性設計法の高度化調査委託	H19.4.2	H20.3.21
港湾特会 53	中城港湾海藻草類に関する生育環境等調査検討業務	H19.4.2	H20.3.28
空港特会 54	空港アスファルト舗装の層間剥離探査技術の開発と健全度評価手法の確立	H19.7.27	H20.3.24
空港特会 55	空港地盤の地震時、地震後における液状化及び地盤沈下の簡易予測法の検討	H19.7.27	H20.3.24
空港特会 56	海上空港島における越波災害の防止に関する調査		
空港特会 57	空港オーバーレイ舗装の高耐久性化策に関する試験研究	H19.7.27	H20.3.24
空港特会 58	空港アスファルト舗装の点検管理の効率化に関する研究		
空港特会 59	空港アスファルト舗装の長寿命化に関する研究		
空港特会 60	空港アスファルト舗装施工時の使用材料等に関する検討調査		
港湾特会 61	平成 19 年度 浚渫窪地修復影響効果検討業務	H19.5.15	H20.3.31
空港特会 62	臨海部空港土木施設の地震時液状化挙動に関する屋外実験	H19.6.1	H20.3.28
港湾特会 63	那覇港港内擾乱対策検討業務	H19.9.21	H20.3.14
港湾特会 64	那覇港防波堤（浦添第一）水理特性検討業務	H19.10.15	H20.3.19
港湾特会 65	杭の軸方向抵抗力推定手法の標準化に関する研究	H19.7.30	H20.3.14

予算	プロジェクト名	期 間	
		自	至
港湾特会 66	管内における津波防災対策検討業務	H19.9.28	H20.3.28
港湾特会 67	海洋浮体構造物係留装置点検システムに関する研究開発	H19.9.28	H20.3.21
港湾特会 68	平成 19 年度 津波の被害推定に関する研究	H19.10.15	H20.3.21
港湾特会 69	多段式矢板壁の力学特性に関する調査研究	H19.11.13	H20.3.28
港湾特会 70	平成 19 年度 高炉水砕スラグの現場適応性に関する研究	H19.11.9	H20.3.31
港湾特会 71	耐震強化岸壁上のコンテナクレーンの地震時動的挙動に関する模型振動実験・数値解析	H19.11.1	H20.3.21
港湾特会 72	伊勢湾口環境観測に関する研究	H19.11.22	H20.3.31
港湾特会 73	平均水面変化が浅海域の水理構造と底質輸送過程に及ぼす影響に関する調査	H20.2.1	H20.3.31
港湾特会 74	港内外における高波浪の連なる出現予測・再現手法の開発		
港湾特会 75	港湾の環境保全に必要な波浪及び流れの基準値提案		
港湾特会 76	内湾における有機汚染機構の解明、及び改善法の検討	H20.2.1	H20.3.31
港湾特会 77	港湾域における外来種移入の現状とリスク評価		
一般会計 78	沿岸部の越波・浸水に対する危険度とその対策	H19.4.1	H20.3.31
一般会計 79	グリーンベルトを用いた沿岸防災技術の確立		
一般会計 80	沿岸漂砂の年変動、岸沖分布に関する調査		
一般会計 81	リアルタイム津波予測の適用性調査		
一般会計 82	有孔管サンドバイパス工法活用調査		
一般会計 83	海岸保全施設の破壊確率を考慮したライフサイクルコスト評価手法調査		
その他 84	静岡県内の港湾海岸等の現地指導	H19.10.9	H19.12.27

3. 平成20年度の受託研究一覧

予算	プロジェクト名		期間	
			自	至
港湾特会	1	耐震性能照査手法の実務設計への適用に関する研究及び開発	H20.4.1	H21.3.31
港湾特会	2	大地震動を対象としたマルチプル耐震補強技術に関する研究		
港湾特会	3	港湾における強震観測と記録の整理解析		
港湾特会	4	大水深海象観測情報の有効活用に関する調査および開発		
港湾特会	5	全国港湾海洋波浪観測等データの集中処理に基づく沿岸海象の調査・研究		
港湾特会	6	近年の強大な台風の発生を踏まえた確率台風モデルによる外力条件に関する研究		
港湾特会	7	浚渫工事にかかる底泥を起源とする要監視化学物質の動態及び生態系への影響の解明		
港湾特会	8	効率的・経済的なサンドバイパス工法の開発		
港湾特会	9	杭の軸方向抵抗力推定手法の標準化に関する研究		
港湾特会	10	蓄積した土質情報を活用した性能設計支援に関する研究		
港湾特会	11	コンクリートの塩化物イオン拡散係数実態調査および評価手法の合理化		
港湾特会	12	港湾構造物の維持管理支援システム開発		
港湾特会	13	長周期うねりを考慮した偶発波浪荷重の設定手法に関する研究		
港湾特会	14	海中構造物を対象とした無人点検・診断システムの実用化に関する研究		
港湾特会	15	地震動継続時間の影響を考慮した液状化予測判定の高精度化に関する研究		
港湾特会	16	港湾コンクリート構造物におけるブリーディングの許容値に関する研究		
港湾特会	17	外郭施設等の耐津波性能照査に関する研究		
港湾特会	18	港湾の建設・設計支援手法に関する研究		
港湾特会	19	港内外における高波浪の連なりの出現予測・再現手法の開発		
港湾特会	20	内湾における有機汚染機構の解明、及び改善法の検討		
港湾特会	21	港湾域における外来種移入の現状とリスク評価		
空港特会	22	空港アスファルト舗装施工時の使用材料等に関する検討調査	H20.9.10	H21.3.24
空港特会	23	空港オーバーレイ舗装の高耐久性化策に関する試験研究	H20.9.10	H21.3.24
空港特会	24	アスファルト材料薄層散布工法による滑走路等における低頻度交通区域の舗装の長寿命化に関する研究		
空港特会	25	津波・越波に夜海上空港の被害予測（進入灯点検棧橋に作用する波力に関する検討）	H20.9.10	H21.3.24
空港特会	26	地震による空港地盤の被災予測（空港地盤の地震時、地震後における液状化及び地盤沈下の簡易予測法の検討）		
空港特会	27	空港土庫施設の人工液状化実験に基づく耐震性向上に関する調査		
港湾特会	28	防波堤ケーソンの耐衝撃性向上に関する調査研究	H20.10.15	H21.3.27
港湾特会	29	海洋浮体構造物係留装置点検システムに関する研究開発	H20.8.22	H21.3.27

予算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
空港特会	30	干潟および海岸地形のビデオ画像連続観測	H20.4.1	H21.3.16
空港特会	31	羽田周辺底泥の堆積および移動特性の把握調査		
港湾特会	32	外洋に面した港湾におけるうねり性高波浪の危険性評価	H20.4.1	H21.3.16
空港特会	33	耐震設計に関する調査	H20.4.1	H21.3.16
空港特会	34	東京国際空港のオーバーレイ・打換え工法の信頼性向上に関する研究	H20.4.1	H21.3.16
空港特会	35	空港基本施設の震災後の応急復旧にむけた態勢確保に関する技術開発		
空港特会	36	国際線エプロンの健全度評価手法の構築	H20.4.1	H21.3.27
港湾特会	37	東京湾の青潮、赤潮の発生に及ぼす外洋水の影響の把握	H20.4.1	H21.3.16
港湾特会	38	京浜運河（横浜・川崎地区）の流況・水質メカニズムの把握と東京湾全体への影響に関する調査		
港湾特会	39	耐震補強岸壁への経済的な地盤改良補強に関する研究	H20.4.1	H21.3.16
港湾特会	40	港湾施設アセットマネジメント導入基礎検討調査		
港湾特会	41	低頭型コンテナクレーンを対象とした地震時における挙動把握に関する研究		
港湾特会	42	土丹層での杭の軸方向抵抗力に関する研究		
港湾特会	43	杭の軸方向抵抗力推定手法の標準化に関する研究		
空港特会	44	栈橋構造の長期防食に関する基礎検討	H20.4.1	H21.3.27
空港特会	45	長期圧密特性の詳細評価ならびに地盤情報管理システムの構築		
空港特会	46	D滑走路動態観測データ解析に基づく施工中の挙動評価および健全度評価システムの構築		
空港特会	47	D滑走路の総合点検診断技術の高度化に関する検討		
空港特会	48	水中音響レンズを利用した構造物等の自動検査システムの開発	H20.7.23	H21.3.13
港湾特会	49	（白山）回収油船外排送高度化実験業務		
港湾特会	50	平成20年度 伊勢湾の環境修復技術に関する研究	H20.4.1	H21.3.31
港湾特会	51	平成20年度 栈橋上部工補修効果評価手法検討に関する研究	H20.9.24	H21.3.19
港湾特会	52	平成20年度 高炉水砕スラグの効果促進工法の現場適応の検討		
港湾特会	53	平成20年度 津波の被害推定に関する研究		
港湾特会	54	平成20年度 田子の浦港港口部埋没対策調査	H20.12.5	H21.3.30
港湾特会	55	可動式防波堤による防波護岸効果に関する調査研究	H20.6.24	H20.12.1
港湾特会	56	瀬戸内海の風場推算及び高波に関するモデル構築高度化検討業務	H20.10.6	H21.3.27
港湾特会	57	陸上構造物の耐津波性能評価検討業務	H20.9.10	H21.3.25
港湾特会	58	撫養港海岸保全施設耐震強化に関する技術的検討	H20.9.10	H21.3.19
港湾特会	59	鋼構造物板厚計測装置検討業務委託	H20.9.5	H21.3.24
港湾特会	60	九州域における高波に関する推算技術高度化業務委託（耐波研究チーム）	H20.12.1	H21.3.31
港湾特会	61	九州域における高波に関する推算技術高度化業務委託（海象情報研究チーム）		
港湾特会	62	泥質干潟地盤環境の評価手法に関する技術開発業務委託	H20.11.19	H21.3.27

予算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
港湾特会	63	中城港湾海藻草類に関する生育環境等調査検討業務	H20.4.1	H21.3.31
港湾特会	64	那覇空港波浪変形解析業務	H20.4.25	H21.3.27
一般会計	65	リアルタイム津波浸水予測技術の開発	H20.4.1	H21.3.31
一般会計	66	沿岸漂砂の年変動、岸沖分布に関する調査(海岸侵食に関する研究)		
一般会計	67	有孔管サンドバイパス工法活用調査(海岸侵食に関する研究)		
一般会計	68	地球温暖化の影響を考慮したレベル2波浪外力の特性と対策		
その他	69	那覇港浦添ふ頭地区波浪推算業務	H20.4.26	H20.6.30
その他	70	静岡県内の港湾海岸等の現地指導	H20.9.19	H20.12.26

4. 平成21年度の受託研究一覧

予算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
港湾 特会	1	大地震動を対象とした港湾施設を経済的に整備するための耐震技術の検討	H21.4.1	H22.3.31
	2	港湾における強震観測と記録の整理解析(港湾における強震観測データ収集処理に基づく港湾における地震動の検討)		
	3	大水深海象観測情報の有効活用に関する調査及び開発(沖波の直接観測による波浪条件設定の精緻化のための検討)		
	4	全国港湾海洋波浪観測等データの集中処理に基づく沿岸海象の調査・研究		
	5	信頼性設計において地盤特性値を効率的に設定するための検討		
	6	港湾におけるコンクリートの耐久性等に関する検討		
	7	津波および偶発波浪に対する外郭施設等の性能照査手法等の検討		
	8	地震動継続時間の影響を考慮した液状化予測判定の高精度化(総合コストの縮減を目指した液状化予測判定手法の検討)		
	9	港湾施設の耐震照査手法に関するチェックシステム及びデータベースの構築(有効応力解析プログラムを用いて適正な地震応答解析を行うための検討)		
	10	国有港湾施設の維持管理計画を合理的、効率的に策定するための検討		
	11	地球温暖化による航路・泊地の埋没量変動の予測手法の開発(海底地盤の急変動が港湾の施設、施設整備に与える影響把握と対策のための検討)		
一般 会計	12	リアルタイム津波浸水予測技術の開発	H21.4.1	H22.3.31
	13	沿岸漂砂の年変動、岸沖分布に関する調査		
	14	気候変化の影響を考慮したレベル外力条件及び設計値超過外力への対策に関する検討		
港湾 特会	15	内湾における有機汚染機構の解明、及び改善法の検討	H22.1.20	H22.3.26
	16	統合波浪変形計算法の開発・活用による地球温暖化等に伴う波浪災害の削減	H21.7.17	H22.3.24
空港 特会	17	空港運用の安全性向上に資する舗装分野の新技术に関する調査	H21.11.10	H22.3.31
	18	進入灯点検棧橋に作用する波力に関する検討	H21.10.28	H22.3.26
	19	空港土木施設の耐震設計に関する調査		
港湾 特会	20	防波堤ケーソンの耐衝撃性向上に関する調査研究	H21.8.6	H22.3.26
	21	海洋浮体構造物係留装置点検システムに関する研究開発	H21.7.3	H22.3.26
空港 特会	22	干潟および海岸地形のビデオ画像連続観測	H21.4.10	H22.3.16
	23	羽田周辺底泥の堆積および移動特性の把握調査	H21.4.10	H22.3.16
	24	耐震設計に関する調査	H21.4.10	H22.3.16
	25	空港基本施設の震災後の応急復旧に向けた態勢確保に関する技術開発	H21.4.10	H22.3.16
空港 特会	26	東京国際空港のオーバーレイ・打換え工法の信頼性向上に関する研究	H21.4.10	H22.3.16
	27	液状化対策における施工時既設舗装変位抑制方法の検討	H21.4.10	H22.3.16
港湾 特会	28	耐震補強岸壁への経済的な地盤改良補強に関する検討業務	H21.4.10	H22.3.16
	29	土丹層での杭の軸方向抵抗力に関する検討業務	H21.4.10	H22.3.16
	30	液状化対策施設の更新に関する研究	H21.4.10	H22.3.16

予算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
	31	東京湾水域の環境に及ぼす外洋水の影響調査	H21.4.10	H22.3.16
	32	消波工による反射波低減およびそれによる港内静穏度向上の評価に係る数値計算手法の高度化に関する研究	H21.4.10	H22.3.16
空港 特会	33	新滑走路動態観測データ解析に基づく施工中の挙動評価及び健全度評価システムの構築	H21.4.1	H22.3.26
	34	新滑走路及び国際線エプロンの総合点検診断技術の高度化に関する検討	H21.4.1	H22.3.26
	35	D滑走路の不等沈下を考慮した長期維持管理システムの構築	H21.4.1	H22.3.26
	36	栈橋構造の長期防食に関する基礎検討	H21.4.1	H22.3.26
	37	水中音響レンズを利用した構造物等の自動検査システムの開発	H21.4.1	H22.3.26
港湾 特会	38	ケーソン岸壁増深のための捨石マウンド改良工法の開発	H21.9.28	H22.3.31
	39	経済的な地盤改良工法による耐震強化岸壁の開発		
	40	低炭素に資するCO2吸収源拡大に関する研究		
	41	スーパー高規格コンテナターミナルの評価に関する研究		
	42	コンテナクレーンの制震・免震装置の研究開発	H21.8.11	H22.3.26
	43	伊勢湾の環境修復技術に関する研究	H21.4.1	H22.3.31
	44	直立浮上式防波堤による現地港湾における遮蔽効果の検討	H21.8.27	H22.3.26
	45	可動式防波堤による防護効果に関する調査研究	H21.6.12	H22.3.23
	46	多機能型油回収装置の開発	H21.11.13	H22.3.23
	47	瀬戸内海の風場推算及び高波に関するモデル構築高度化検討業務	H21.8.7	H22.3.31
	48	須崎港湾口地区津波漂流物検討等業務	H21.4.14	H22.3.19
	49	鋼構造物板厚計測装置開発業務委託	H21.6.16	H22.3.29
50	那覇港港内擾乱対策検討調査	H21.7.10	H22.2.26	
空港 特会	51	那覇空港護岸の設計波算定業務	H21.7.3	H22.3.26
その 他	52	静岡県内の港湾海岸等の現地指導		
	53	平成20年度長周期巨大波浪の発達・変形機構と減災対策（港湾・海岸被害の分析と類型化および減災対策の考察と検証）	H21.4.1	H22.3.31
	54	平成20年度透水性コラムを用いた港湾施設の波浪に対する安定化工法の開発（海底地盤調査法および安定化工法の設計法の開発）	H21.4.1	H22.3.31
	55	平成20年度低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業	H21.4.1	H22.1.29
	56	フロンティア環境における間伐材利用技術の開発	H21.7.1	H22.3.12
	57	洋上風況観測システム実証研究	H21.8.13	H23.3.20

5. 平成22年度の受託研究一覧

予 算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
港湾特会	1	新港湾基準に基づいた典型的地盤特性値分布に関する研究	H22.4.1	H23.3.31
	2	巨大地震に対する地盤情報の活用に関する研究		
	3	全国港湾海洋波浪観測等のデータ収集処理に基づく沿岸海象の調査・研究		
	4	大水深海象観測情報の有効活用に関する調査および開発		
	5	統合波浪変形計算法を活用した波浪災害の削減に関する調査		
	6	港湾における強震観測データ収集処理に基づく港湾における地震動の検討		
	7	港湾コンクリート構造物におけるブリーディングの許容値に関する研究		
	8	港湾コンクリート構造物の鉄筋腐食発生時期推定の高精度化		
	9	巨大地震に対する地盤改良効果の評価手法の高度化		
	10	液状化対策としての締固め工法の設計法に関する調査		
	11	港湾施設の耐震照査手法に関するチェックシステムおよびデータベースの構築		
	12	外郭施設の耐津波性能照査手法と対策工法検討手法の構築		
	13	係留施設の保有性能評価・予測に関する検討		
	14	海底地盤の急変動が港湾の施設、施設整備に与える影響把握と対策のための検討		
一般会計	15	地球温暖化の影響を考慮したレベル2波浪外力の特性と対策	H22.4.1	H23.3.31
	16	リアルタイム津波浸水予測技術の開発		
	17	砂浜の確率的設計手法に関する調査		
空港特会	18	空港運用の安全性向上に資する舗装分野の新技术に関する研究調査	H22.11.30	H23.3.25
港湾特会	19	海洋浮体構造物係留装置点検システムの機能向上に関する研究開発	H22.12.27	H23.3.25
	20	液状化対策施設の更新に関する研究	H22.4.9	H23.3.25
	21	ケーソン岸壁増深のための捨石マウンド改良工法の開発		
	22	経済的な地盤改良工法による耐震強化岸壁の開発	H22.4.9	H23.3.25
	23	消波工による反射波低減およびそれによる港内静穏度向上の評価に係る数値計算手法の高度化に関する研究		
	24	連続観測データによる東京湾の流況・水質の変化に関する調査	H22.4.9	H23.3.25
	25	低炭素化に資するCO ₂ 吸収源拡大に関する研究	H22.4.9	H23.3.25
	26	スーパー高規格コンテナターミナルの評価に関する研究		
27	コンテナクレーン荷役作業の高効率化に向けた操作・情報呈示技術の検討業務			
空港特会	28	耐震設計に関する調査	H22.4.9	H23.3.25

予 算	プロジェクト名		期 間	
			自	至
空港特会	29	液状化対策における施工時既設舗装変位抑制方法の検討	H22.4.9	H23.3.25
	30	東京国際空港で使用するアスファルト舗装材料の性能照査に関する研究		
	31	空港土木施設の耐震設計に関する調査		
	32	空港基本施設の被災時利用判断基準の設定に関する研究		
空港特会	33	羽田周辺底泥の堆積および移動特性の把握調査	H22.4.9	H23.3.25
空港特会	34	葛西沖浅場造成地における土砂の物理環境動態調査と安定性評価に関する研究	H22.4.9	H23.3.25
	35	新滑走路動態観測データ解析に基づく施工中の挙動評価及び健全度評価システムの構築	H22.4.1	H23.3.25
	36	新滑走路及び国際線エプロンにおける舗装の耐久性向上技術の構築		
	37	D滑走路の不同沈下を考慮した長期維持管理システムの構築		
	38	栈橋構造の長期防食に関する基礎検討		
	39	水中音響レンズを利用した構造物等の自動検査システムの開発		
港湾特会	40	コンテナクレーンの制震・免震装置の研究開発		
	41	環境施策効果検証業務	H22.4.1	H23.3.31
	42	下田港防波堤開口部安定検討業務	H22.6.2	H23.3.25
	43	港湾における波浪・高潮防災対策に関する検討業務	H22.8.10	H23.3.25
	44	可動式防波堤の漂流物衝突に関する調査研究	H22.6.1	H23.3.23
	45	多機能型油回収装置の開発	H22.7.23	H23.3.15
	46	製鋼スラグ混合土の混合条件による内部構造の差異と力学特性に関する検討	H22.9.15	H23.3.15
	47	高精度数値計算モデルによる瀬戸内海の波浪・高潮・波力特性解析業務	H22.8.5	H23.3.25
	48	室津港室津地区環境影響検討業務	H22.6.15	H23.3.15
	49	撫養港海岸における地震時動的挙動に関する遠心模型実験	H22.4.28	H23.3.4
	50	須崎港津波漂流物対策検討業務	H22.5.31	H23.3.15
	51	護岸の耐津波性能検討業務	H22.6.30	H23.3.15
	52	下関港海岸をモデルとした海岸護岸性能高度化検討調査委託	H22.5.17	H23.3.25
空港特会	53	リーフ周辺護岸に作用する波の高精度算定研究業務	H22.10.8	H22.3.25
その他	54	静岡県内の港湾・漁港海岸の現地指導	H22.9.27	H22.12.24

1. 平成18年度の外部の競争的資金による研究一覧

	費目	研究題目	研究期間	担当	備考
1	地球環境保全等試験研究費 一括計上	内湾窒素循環過程における干潟・浅海域－ 湾央域生態系の相互作用の解明	H15-18	海洋・水工部 沿岸生態研究室	共同 研究
2	科学研究費補助金 基盤研究A	第四紀における土の堆積環境と形成された 地盤の工学的特性との関連性に関する研究	H15-18	地盤・構造部 土質研究室	共同 研究
3	科学研究費補助金 基盤研究A	サンゴ礁－海草藻場－マングローブ林から 構成される複合生態系における環境動態の 解析	H16-18	海洋・水工部 沿岸生態研究室	共同 研究
4	地球環境保全等試験研究費	工事用作業船による浮流重質油回収システ ムの研究	H16-18	施工・制御技術部 油濁対策研究室	
5	科学研究費補助金 基盤研究C	重油エマルジョンの被洗浄特性に関する研 究	H16-18	施工・制御技術部 油濁対策研究室	
6	科学研究費補助金 基盤研究B	デルタ堆積粘性土の力学特性評価法に関す る研究 －メコンデルタ軟弱堆積土の原位置試験、 サンプリング、および室内試験－	H16-18	地盤・構造部	共同 研究
7	私立大学学術研究高度化 推進事業	都市・建築のストック再生を目的とした環 境共生技術の戦略的開発研究	H16-20	地盤・構造部	共同 研究
8	科学研究費補助金 若手研究B	長期にわたる不可逆変動としての広域地盤 沈下の数値シミュレーション	H17-18	地盤・構造部 動土質研究室	
9	科学研究費補助金 若手研究B	干潟生態系の維持・再生に資することを念 頭に置いた土砂環境動態予測モデルの開発	H17-18	地盤・構造部 土質研究室	
10	科学研究費補助金 基盤研究C	海溝型地震のやや長周期成分の不確定性を 考慮した沿岸域防災施設の耐震性能評価法	H17-20	地盤・構造部 構造振動研究室	
11	科学研究費補助金 基盤研究A	GPS プイを用いた津波・波浪防災システ ムの総合的研究	H17-20	海洋・水工部 海象情報研究室	共同 研究
12	科学研究費補助金 基盤研究B	PC 構造物のせん断設計法の合理化に関す る研究	H17-18	地盤・構造部 構造強度研究室	共同 研究
13	科学技術振興調整費	スマトラ型巨大地震・津波被害の軽減策	H17-19	海洋・水工部 海象情報研究室	共同 研究
14	運輸分野における 基礎的研究推進制度	港湾における発生土砂を利用した浚渫窪地 修復効果の定量的評価手法の開発	H17-19	海洋・水工部 沿岸環境領域	共同 研究
15	「鋼構造研究・教育助成事 業」による研究助成金給付 対象研究テーマ募集	鋼管杭の先端閉塞メカニズムに関する研究	H17.11 -H18.10	地盤・構造部 基礎工研究室	共同 研究
16	建設技術研究開発助成制度	「古タイヤゴムチップスを用いた多機能・ 環境配慮型地盤材料の開発」	H17-18	地盤・構造部 構造振動研究室 基礎工研究室	共同 研究
17	環境技術開発等推進費	浮流重油自動追従ブイシステムの開発	H18-19	施工・制御技術部 油濁対策研究室	共同 研究
18	「鋼構造研究・教育助成事 業」による研究助成金給付 対象研究テーマ募集	鋼構造物を最適に維持管理するための分布 定数系回路に基づく電気化学インピーダ ンス測定を用いた被覆防食材の劣化診断技 術の開発	H18-19	地盤・構造部 材料研究室	共同 研究
19	科学研究費補助金 基盤研究B	巨大津波氾濫流の市街地遡上過程の高精度 シミュレーション技術の開発	H18-20	海洋・水工部 波浪研究室	共同 研究
20	科学研究費補助金 基盤研究C	エキスパートシステムによる空港舗装ライ フエクステンション化技術の開発	H16-18	特別研究官	共同 研究

	費目	研究題目	研究期間	担当	備考
21	日本科学協会 笹川科学研究助成	中近距離における水中監視のための実時間 高分解能映像装置用水中音響レンズの開発	H18	施工・制御技術部 制御技術研究室	共同 研究
22	科学研究費補助金 基盤研究A	廃タイヤのリサイクル材を用いた抗土圧構 造物の耐震補強工法に関する研究	H18-20	地盤構造部 構造振動研究室	共同 研究
23	科学研究費補助金 基盤研究B	海洋コンクリート中における鉄筋腐食の異 方性に関する研究	H18-19	地盤構造部構造強 度研究室	共同 研究
24	科学研究費補助金 基盤研究B	保全/修復を目的とした干潟地盤環境の評 価と設計技術に関する研究	H18-20	地盤構造部 土質研究室	共同 研究
25	科学研究費補助金 基盤研究B	砂浜海岸におけるビーチカスプの時空間変 動特性	H18-19	海洋水工部 漂砂研究室	
26	科学研究費補助金 基盤研究C	高性能コーティング材料の健全性評価手法 の開発	H18-20	地盤構造部 材料研究室	共同 研究
27	科学研究費補助金 若手研究B	流動化固化処理土を含む二層地盤の主働破 壊メカニズムの解明	H18-19	地盤構造部 地盤改良研究室	
28	科学研究費補助金 若手研究B	ハイブリッド界面接着手法によるRC部材 の曲げ補強設計法の最適化	H18-19	LCM研究センター	
29	科学研究費補助金 若手研究B	音響レンズを利用した水中監視用実時間高 分解能映像装置開発の研究	H18-19	施工・制御部 制御技術研究室	
30	科学研究費補助金 基盤研究A	コンクリートの長期耐久性評価と暴露環境 モニタリングシステムの構築	H18-19	構造強度研究室	共同 研究
31	科学研究費 基盤研究C	瀬戸内海における異常潮位・濃霧に起因す る船舶運航と海難の防止に関する検討	H18-20	海洋水工部 津波防災研究センター	共同 研究
32	運輸分野における 基礎的研究推進制度	津波災害のプロセスの把握とシミュレーシ ョンによる再現に関する研究	H18-21	津波防災研究センター	共同 研究
33	科学研究費補助金 基盤研究C	音響レンズを用いたカテーテル型超音波診 断・治療用探触子開発の基礎研究	H18-19	施工・制御部 制御技術研究室	共同 研究
34	(財) 鉄鋼業環境保全 技術開発基金	亜鉛を含む粒子状金属の底泥への負荷とそ の底生生物への影響	H18.10 -H20.10	海洋・水工部 沿岸環境領域	共同 研究
35	鋼構造研究・教育助成事業	港湾鋼構造物のLCMに関する研究	H18.11 -H19.10	LCM研究センター	
36	科学研究費 外国人特別研究員奨励費	ハイブリッド・オンライン圧密沈下解析シ ステムの実用問題への適用性評価	H17-H18	地盤・構造部 土質研究室	
37	鋼構造研究・教育助成事業	既設岸壁・海岸堤防等の耐震補強技術の検 討	H18.11 -H19.10	地盤・構造部 構造振動研究室	

2. 平成19年度の外部の競争的資金による研究一覧

	費目	研究題目	研究期間	担当	備考
1	私立大学学術研究高度化推進事業	都市・建築のストック再生を目的とした環境共生技術の戦略的開発研究	H16-20	地盤・構造部	共同研究
2	科学研究費補助金 基盤研究C	海溝型地震のやや長周期成分の不確定性を考慮した沿岸域防災施設の耐震性能評価法	H17-20	地盤・構造部 構造振動研究室	
3	科学研究費補助金 基盤研究A	GPS ブイを用いた津波・波浪防災システムの総合的研究	H17-20	海洋・水工部 海象情報研究室	共同研究
4	科学技術振興調整費	スマトラ型巨大地震・津波被害の軽減策	H17-19	海洋・水工部 海象情報研究室	共同研究
5	運輸分野における基礎的研究推進制度	港湾における発生土砂を利用した浚渫産地修復効果の定量的評価手法の開発	H17-19	海洋・水工部 沿岸環境領域	共同研究
6	環境技術開発等推進費	浮流重油自動追従ブイシステムの開発	H18-19	施工・制御技術部 油濁対策研究室	共同研究
7	「鋼構造研究・教育助成事業」による研究助成金給付対象研究テーマ募集	鋼構造物を最適に維持管理するための分布定数系回路に基づく電気化学インピーダンス測定を用いた被覆防食材の劣化診断技術の開発	H18-19	地盤・構造部 材料研究室	共同研究
8	科学研究費補助金 基盤研究B	巨大津波氾濫流の市街地遡上過程の高精度シミュレーション技術の開発	H18-20	海洋・水工部 波浪研究室	共同研究
9	科学研究費補助金 基盤研究B	海洋コンクリート中における鉄筋腐食の異方性に関する研究	H18-19	地盤構造部 構造強度研究室	共同研究
10	科学研究費補助金 基盤研究B	保全/修復を目的とした干潟地盤環境の評価と設計技術に関する研究	H18-20	地盤構造部 土質研究室	共同研究
11	科学研究費補助金 基盤研究B	砂浜海岸におけるビーチカスプの時空間変動特性	H18-19	海洋水工部 漂砂研究室	
12	科学研究費補助金 基盤研究C	高性能コーティング材料の健全性評価手法の開発	H18-20	地盤構造部 材料研究室	共同研究
13	科学研究費補助金 若手研究B	流動化固化処理土を含む二層地盤の主働破壊メカニズムの解明	H18-19	地盤構造部 地盤改良研究室	
14	科学研究費補助金 若手研究B	ハイブリッド界面接着手法によるRC部材の曲げ補強設計法の最適化	H18-19	LCM研究センター	
15	科学研究費補助金 若手研究B	音響レンズを利用した水中監視用実時間高分解能映像装置開発の研究	H18-19	施工・制御部 制御技術研究室	
16	科学研究費補助金 基盤研究	コンクリートの長期耐久性評価と暴露環境モニタリングシステムの構築	H18-19	構造強度研究室	共同研究
17	科学研究費 基盤研究C	瀬戸内海における異常潮位・濃霧に起因する船舶運航と海難の防止に関する検討	H18-20	海洋水工部 津波防災研究センター	共同研究
18	運輸分野における基礎的研究推進制度	津波災害のプロセスの把握とシミュレーションによる再現に関する研究	H18-21	津波防災研究センター	共同研究
19	科学研究費補助金 基盤研究C	音響レンズを用いたカテーテル型超音波診断・治療用探触子開発の基礎研究	H18-19	施工・制御部 制御技術研究室	共同研究
20	(財)鉄鋼業環境保全技術開発基金	亜鉛を含む粒子状金属の底泥への負荷とその底生生物への影響	H18.10-20.10	海洋・水工部 沿岸環境領域	共同研究
21	鋼構造研究・教育助成事業	港湾鋼構造物のLCMに関する研究	H18.11-19.10	LCM研究センター	

	費 目	研究題目	研究期間	担 当	備考
22	地球環境研究総合推進費	沿岸域における海底境界での物質輸送フラックスの定量化に関する研究	H19-20	沿岸環境領域 波浪研究室	
23	科学研究費補助金 基盤研究B	国際統一規格に向けた軟弱地盤対策工法の品質管理技術の研究	H19-21	特別研究官	共同研究
24	科学研究費補助金 基盤研究B	Freak Wave の出現予測法の構築とその出現特性の解明	H19-21	海洋・水工部	共同研究
25	科学研究費補助金 基盤研究C	点検不要型予防保全技術によるアスファルト舗装の補修システムに関する研究	H19-21	特別研究官	共同研究
26	科学研究費補助金 基盤研究B	厳環境下での木材の劣化現象と耐久性	H19-21	地盤・構造部 構造強度研究室	共同研究
27	科学研究費補助金 基盤研究B	津波漂流物対策のための漂流物の挙動特性の解明と衝突力算定モデルの構築	H19-21	津波防災研究センター	共同研究
28	科学研究費 外国人特別研究員奨励費	日本のアマモ属の分類学、遺伝的多様性と系統発生に関する研究	H19-20	沿岸環境領域	
29	科学研究費補助金 基盤研究A	廃タイヤのリサイクル材を用いた抗土圧構造物の耐震補強工法に関する研究	H18-20	地盤構造部 基礎工研究室 動土質研究室	共同研究
30	科学研究費補助金 基盤研究A	高酸素水生成装置を用いる汽水湖貧酸素水塊の水質改善及び湖底の底質改善	H19-21	沿岸環境領域	共同研究
31	科学研究費補助金 基盤研究A	地盤構造物設計のための体系的な性能設計と信頼性設計理論の構築と普及	H19-21	基礎工研究室	共同研究
32	鋼構造研究助成制度 (土木部門・目的研究)	既存岸壁・海岸堤防の背後地の被害最小化の対策技術の検討	H19.11-H20.	構造振動研究室	
33	鋼構造研究助成制度 (土木部門・目的研究)	港湾鋼構造物のライフサイクルマネジメント/ LCMに関する研究	H19.11- 20.10	LCM研究センター	

3. 平成20年度の外部の競争的資金による研究一覧

	費目	研究題目	研究期間	担当	備考
1	科学研究費補助金 基盤研究C	海溝型地震のやや長周期成分の不確定性を考慮した沿岸域防災施設の耐震性能評価法	H17-H20	耐震構造研究チーム	
2	科学研究費補助金 基盤研究A	GPS ブイを用いた津波・波浪防災システムの総合的研究	H17-H20	海象情報研究チーム	共同研究
3	科学研究費補助金 基盤研究B	保全/修復を目的とした干潟地盤環境の評価と設計技術に関する研究	H18-H20	土質研究チーム	共同研究
4	科学研究費補助金 基盤研究C	瀬戸内海における異常潮位・濃霧に起因する船舶運航と海難の防止に関する検討	H18-H20	海象情報研究チーム	共同研究
5	科学研究費補助金 基盤研究A	廃タイヤのリサイクル材を用いた抗土圧構造物の耐震補強工法に関する研究	H18-H20	基礎工研究チーム	共同研究
6	科学研究費補助金 基盤研究C	高性能コーティング材料の健全性評価手法の開発	H18-H20	構造・材料研究チーム	共同研究
7	科学研究費補助金 基盤研究B	国際統一規格に向けた軟弱地盤対策工法の品質管理技術の研究	H19-H21	地盤構造部	共同研究
8	科学研究費補助金 基盤研究B	Freak Wave の出現予測法の構築とその出現特性の解明	H19-H21	統括研究官	共同研究
9	科学研究費補助金 基盤研究B	厳環境下での木材の劣化現象と耐久性	H19-H21	沿岸環境研究チーム	共同研究
10	科学研究費補助金 基盤研究B	津波漂流物対策のための漂流物の挙動特性の解明と衝突力算定モデルの構築	H19-H21	津波防災研究センター	共同研究
11	科学研究費補助金 基盤研究A	高酸素水生成装置を用いる汽水湖貧酸素水塊の水質改善及び湖底の底質改善	H19-H21	沿岸環境研究領域	共同研究
12	科学研究費補助金 基盤研究A	地盤構造物設計のための体系的な性能設計と信頼性設計理論の構築と普及	H19-H21	基礎工研究チーム	共同研究
13	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	干潟生態地盤学の展開による生物適合場の解明と生物住環境診断チャートの作成	H20-22	土質研究チーム	共同研究
14	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	塩害を受けるコンクリート構造物の寿命予測の信頼性に関する研究	H20-22	LCM研究センター	共同研究
15	科学研究費補助金 基盤研究 (C)	利用と防災を兼ねた人工サーフィンリーフに関する研究	H20-21	海象情報研究チーム	
16	科学研究費補助金 基盤研究 (C)	高含水粘性土/中間土地盤への真空圧密の適用性についての研究	H20-22	動土質研究チーム	
17	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	堆積盆地構造の地盤特性が地震動に及ぼす影響と災害リスクの軽減に関する研究	H20-22	土質研究チーム	共同研究
18	科学研究費補助金 若手研究 (A)	高性能な水中映像取得のための音響レンズの検討	H20-21	情報化技術研究チーム	
19	科学研究費補助金 若手研究 (A)	鳥類の新たな餌資源としてのバイオフィルムを考慮した干潟・湿地生態系の保全	H20-23	沿岸環境研究チーム	
20	科学研究費補助金 若手研究 (B)	荷重と乾湿繰り返し複合作用におけるFRPシートとコンクリート界面の性能評価	H20-21	LCM研究センター	

	費目	研究題目	研究期間	担当	備考
21	科学研究費補助金 若手研究 (スタートアップ)	Damage Index による ASR 損傷を受けた鉄筋コンクリートの動的性能評価	H20-21	構造・材料研究チーム	
22	科学研究費補助金 基盤研究	最近の被害地震の観測記録に基づく強震動予測レシピの検証とその改良	H20-	耐震構造研究チーム	共同研究
23	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	大気・海洋間の運動量輸送過程の帰納的推定と沿岸防災技術の高度化に関する研究	H20-22	海象情報研究チーム	共同研究
24	科学研究費補助金 基盤研究	地球温暖化に伴う極端化気象による高波・高潮災害予測と工学的評価	H20-22	海象情報研究チーム	共同研究
25	二国間交流事業 共同研究	沿岸コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する研究	H20-21	LCM 研究センター	共同研究
26	私立大学学術研究 高度化推進事業	都市・建築のストック再生を目的とした環境共生技術の戦略的開発研究	H16-20	構造・材料研究チーム	共同研究
27	運輸分野における基礎的 研究推進制度	津波災害のプロセスの把握とシミュレーションによる再現に関する研究	H18-H20	津波防災研究センター	共同研究
28	運輸分野における基礎的 研究推進制度	透水性コラムを用いた港湾施設の波浪に対する安定化工法の開発	H20-22	動土質研究チーム	共同研究
29	運輸分野における基礎的 研究推進制度	長周期巨大波浪の発達・変形機構と減災対策	H20-22	波浪研究チーム	共同研究
30	鋼構造研究助成制度 (土木部門・目的研究)	既存岸壁・海岸堤防の背後地の被害最小化の対策技術の検討	H19-20	耐震構造研究チーム	
31	鋼構造研究助成制度 (土木部門・目的研究)	港湾鋼構造物のライフサイクルマネジメント/ LCM に関する研究	H19-20	LCM 研究センター	
32	鋼構造研究助成制度 (土木部門・目的研究)	既存矢板壁の補強のための増設控え工の形式に関する研究	H20-21	基礎工研究チーム	
33	(財) 鉄鋼業環境保全 技術開発基金	亜鉛を含む粒子状金属の底泥への負荷とその底生生物への影響	H18.10-H20.10	沿岸環境研究チーム	共同研究
34	地球環境研究総合推進費	海洋環境変動に及ぼす堆積物再懸濁現象の影響予測に向けた物質動態詳細測定法の開発	H19-H20	沿岸土砂管理 研究チーム	
35	洋上風力発電技術 開発調査事業	海洋風力発電実証研究 F/S 調査	H20	海象情報研究チーム	共同研究
36	神奈川大学 共同研究奨励助成金	高速信号処理デバイスの開発・モデリング・回路設計に関する研究ー音波・電磁波・光波の統一数値解析手法の確立と実際ー	H20-22	情報化技術研究チーム	共同研究
37	日本生命財団 研究助成	水中および底泥での貧酸素化進行過程における細菌群集動態の解明ー伊勢湾及び東京湾の生物多様性回復に関する基礎研究ー	H20-21	沿岸環境研究チーム	
38	住友財団 環境研究助成	世界遺産“知床”を例とした同位対比および分布型流出モデルによる栄養塩循環過程の解明	H20-21	沿岸環境研究チーム	共同研究
39	財団法人鉄鋼環境保全 技術開発基金 環境研究助成	底泥に含まれる重金属のアマモ場生態系における生物濃縮過程	H20-21	沿岸環境研究チーム	

4. 平成21年度の外部の競争的資金による研究一覧

	費目	研究題目	研究期間	担当	備考
1	科学研究費補助金 基盤研究（B）	国際統一規格に向けた軟弱地盤対策工法の品質管理技術の研究	H19-H21	研究主監	共同研究
2	科学研究費補助金 基盤研究（B）	Freak Waveの出現予測法の構築とその出現特性の解明	H19-H21	理事および海洋・水工部	共同研究
3	科学研究費補助金 基盤研究（B）	厳環境下での木材の劣化現象と耐久性	H19-H21	沿岸環境研究チーム	共同研究
4	科学研究費補助金 基盤研究（B）	津波漂流物対策のための漂流物の挙動特性の解明と衝突力算定モデルの構築	H19-H21	津波防災研究センター	共同研究
5	科学研究費補助金 基盤研究（A）	高酸素水生成装置を用いる汽水湖貧酸素水塊の水質改善及び湖底の底質改善	H19-H21	沿岸環境領域	共同研究
6	科学研究費補助金 基盤研究（A）	地盤構造物設計のための体系的な性能設計と信頼性設計理論の構築と普及	H19-H21	基礎工研究チーム	共同研究
7	科学研究費補助金 基盤研究（B）	干潟生態地盤学の展開による生物適合場の解明と生物住環境診断チャートの作成	H20-H22	土質研究チーム	共同研究
8	科学研究費補助金 基盤研究（B）	塩害を受けるコンクリート構造物の寿命予測の信頼性に関する研究	H20-H22	構造研究チーム	共同研究
9	科学研究費補助金 基盤研究（C）	利用と防災を兼ねた人工サーフィンリーフに関する研究	H20-H21	海象情報研究チーム	
10	科学研究費補助金 基盤研究（C）	高含水粘性土／中間土地盤への真空圧密の適用性についての研究	H20-H22	土質研究チーム	共同研究
11	科学研究費補助金 基盤研究（B）	堆積盆地構造の地盤特性が地震動に及ぼす影響と災害リスクの軽減に関する研究	H20-H22	土質研究チーム	共同研究
12	科学研究費補助金 若手研究（A）	高性能な水中映像取得のための音響レンズの検討	H20-H21	情報化技術研究チーム	
13	科学研究費補助金 若手研究（A）	鳥類の新たな餌資源としてのバイオフィルムを考慮した干潟・湿地生態系の保全	H20-H23	沿岸環境研究チーム	
14	科学研究費補助金 若手研究（スタートアップ）	Damage IndexによるASR 損傷を受けた鉄筋コンクリートの動的性能評価	H20-H21	構造・材料研究チーム	
15	科学研究費補助金 若手研究（B）	水中作業機械用高度遠隔操作インターフェースに関する研究	H21-	計測・制御研究チーム	
16	科学研究費補助金 基盤研究（S）	GPS 海洋プイを用いた革新的海洋・海底総合防災観測システムの開発	H21-	理事及び津波防災研究センター	共同研究
17	科学研究費補助金 基盤研究（B）	最近の被害地震の観測記録に基づく強震動予測レシピの検証とその改良	H20-	耐震構造研究チーム	共同研究
18	科学研究費補助金 基盤研究（B）	大気・海洋間の運動量輸送過程の帰納的推定と沿岸防災技術の高度化に関する研究	H20-H22	海象情報研究チーム	共同研究
19	科学研究費補助金 基盤研究（B）	地球温暖化に伴う極端化気象による高波・高潮災害予測と工学的評価	H20-H22	海象情報研究チーム	共同研究
20	科学研究費補助金 基盤研究（A）	材料劣化が生じたコンクリート構造物の構造性能評価に関する技技術学術体系の構築	H21-	構造研究チーム	共同研究
21	科学研究費補助金 基盤研究（B）	レーダネットワークによる漂砂系内土砂フラックスの高分解能推定	H21-	沿岸土砂管理	共同研究
22	科学研究費補助金 基盤研究（B）	数値波動水槽を機軸とした沿岸域波浪災害の定量的減災シナリオの構築	H21-	海洋・水工部	共同研究
23	科学研究費補助金 基盤研究（A）	全国主要都市の予測地震動データベース作成とそれによる被害リスク評価	H21-	耐震構造研究チーム	共同研究

	費 目	研究題目	研究期間	担 当	備考
24	鋼構造研究助成制度 (土木部門・目的研究)	既存矢板壁の補強のための増設控え工の形式に関する研究	H20-H21	基礎工研究チーム	
25	運輸分野における基礎的研究推進制度	透水性コラムを用いた港湾施設の波浪に対する安定化工法の開発	H20-H22	動土質研究チーム	共同研究
26	運輸分野における基礎的研究推進制度	長周期巨大波浪の発達・変形機構と減災対策	H20-H22	波浪研究チーム	共同研究
27	神奈川大学共同研究奨励助成金	高速信号処理デバイスの開発・モデリング・回路設計に関する研究－音波・電磁波・光波の統一数値解析手法の確立と実際－	H20-H22	情報化技術研究チーム	共同研究
28	日本生命財団研究助成	水中および底泥での貧酸素化進行過程における細菌群集動態の解明－伊勢湾及び東京湾の生物多様性回復に関する基礎研究－	H20-H21	沿岸環境研究チーム	
29	住友財団 環境研究助成	世界遺産"知床"を例とした同位対比および分布型流出モデルによる栄養塩循環過程の解明	H20-H21	沿岸環境研究チーム	共同研究
30	財団法人鉄鋼環境保全技術開発基金 環境研究助成	底泥に含まれる重金属のアマモ場生態系における生物濃縮過程	H20-H21	沿岸環境研究チーム	
31	三井物産環境基金	知床を対象とした気候変動による寒冷地域の生態系システムへの影響評価	H20-H21	沿岸環境研究チーム	共同研究
32	新エネルギー技術開発/ 洋上風力発電等技術開発	洋上風況観測システム技術の確立	H21-H22	理事および海洋・水工部	共同研究
33	建設技術研究開発助成制度	土木事業での木材活動による温暖化防止対策への貢献	H21-H23	沿岸環境研究チーム	共同研究
34	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	フロンティア環境における間伐材利用技術の開発	H21-H23	沿岸環境研究チーム	共同研究
35	日本鉄鋼連盟研究助成 (寄付金)	薄い中間レキ層を支持層とする鋼管杭の鉛直抵抗メカニズムの検討	H21-H23	基礎工研究チーム	

5. 平成22年度の外部の競争的資金による研究一覧

	費目	研究題目	研究期間	担当	備考
1	科学研究費補助金 基盤研究 (S)	GPS 海洋パイを用いた革新的海洋・海底 総合防災観測システムの開発	H21-H23	研究主監	共同 研究
2	科学研究費補助金 基盤研究 (A)	全国主要都市の予測強震動データベース 作成とそれによる被害リスク評価	H21-H24	地震動研究チーム	共同 研究
3	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	干潟生態地盤学の展開による生物適合場 の解明と生物住環境診断チャートの作成	H20-H22	土質研究チーム	
4	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	堆積盆地構造の地盤特性が地震動に及ぼ す影響と災害リスクの軽減に関する研究	H20-H22	土質研究チーム	共同 研究
5	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	塩害を受けるコンクリート建造物の寿命 予測の信頼性に関する研究	H20-H22	構造研究チーム	共同 研究
6	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	大気・海洋間の運動量輸送過程の帰納的推 定と沿岸防災技術の高度化に関する研究	H20-H22	海象情報研究チーム	共同 研究
7	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	地球温暖化に伴う極端化気象による高 波・高潮災害予測と工学的評価	H20-H22	海象情報研究チーム	共同 研究
8	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	最近の被害地震の観測記録に基づく強震 動予測レシピの検証とその改良	H20-H22	地震動研究チーム	共同 研究
9	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	レーダネットワークによる漂砂系内土砂 フラックスの高分解能推定	H21-H23	海洋・水工部	共同 研究
10	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	開端杭の支持力メカニズムの解明と支持 力推定手法の高度化	H22-H24	地盤・構造部	
11	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	実海域を対象とした異常波浪予測モデル の確立	H22-H24	海象情報研究チーム 波浪研究チーム	共同 研究
12	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	エコ物流内包型の国内幹線物流予測モデ ルに基づく GHG 削減施策評価手法の提案	H22-H24	特別研究官	共同 研究
13	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	国際統一規格のためのセメント固化処理 技術の調査・設計法の研究	H22-H25	研究主監	
14	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	波・流れ・透水性地形相互作用の直接数値 解析手法の構築と海浜変形予測への適用	H22-H24	海洋環境情報研究チ ーム	共同 研究
15	科学研究費補助金 基盤研究 (B)	線状地下構造物に対する縦断方向の耐震 性能評価手法の開発とその設計への適用	H22-H24	地震動研究チーム	共同 研究
16	科学研究費補助金 基盤研究 (C)	利用と防災を兼ねた人工サーフィンリー フに関する研究	H20-H22	海洋環境情報研究チ ーム	
17	科学研究費補助金 基盤研究 (C)	高含水性粘土/中間土地盤への真空圧密の 適用性についての研究	H20-H23	土質研究チーム 動土質研究チーム	共同 研究
18	科学研究費補助金 基盤研究 (C)	任意の形状の重量物を把持できる網チェ ーンを用いた把持装置の開発	H22	新技術研究官	

	費 目	研究題目	研究期間	担 当	備考
19	科学研究費補助金 基盤研究 (C)	漁業被害対策としてのカワウ駆除の有効性：多角的アプローチによる効果検証	H22-H24	沿岸環境研究チーム	共同研究
20	科学研究費補助金 挑戦的萌芽	潮間帯土砂物理／砕波水理の融合によるバリア地形学の創成に関する研究	H22-H24	土質研究チーム	共同研究
21	科学研究費補助金 若手研究 (A)	鳥類の新たな餌資源としてのバイオフィルムを考慮した干潟・湿地生態系の保全	H20-H23	沿岸環境研究チーム	
22	科学研究費補助金 若手研究 (B)	水中作業機械用高度遠隔操作インターフェースに関する研究	H21-H22	計測・制御研究チーム	
23	科学研究費補助金 若手研究 (B)	鉄筋コンクリートの劣化進行過程のマルチスケールモニタリング	H22-H23	構造研究チーム	
24	科学研究費補助金 特別研究員奨励費 (国内)	浅海堆積物中の生痕化石の古生態・古環境情報の解明	H22-H24	沿岸土砂管理研究チーム	
25	運輸分野における基礎的研究推進制度	透水性コラムを用いた港湾施設の波浪に対する安定化工法の開発	H20-H22	動土質研究チーム	共同研究
26	運輸分野における基礎的研究推進制度	長周期巨大波浪の発達・変形機構と減災対策	H20-H22	波浪研究チーム	共同研究
27	新エネルギー技術開発/ 洋上風力発電等技術開発	洋上風況観測システム技術の確立	H21-H25	研究主監	共同研究
28	建設技術研究開発助成制度	土木事業での木材活動による温暖化防止対策への貢献	H21-H22	沿岸環境研究チーム	共同研究
29	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	フロンティア環境における間伐材利用技術の開発	H21-H23	沿岸環境研究チーム	共同研究
30	神奈川大学共同研究奨励助成金	高速信号処理デバイスの開発・モデリング・回路設計に関する研究－音波・電磁波・光波の統一数値解析手法の確立と実際－	H20-H22	計測・制御研究チーム	共同研究
31	日本鉄鋼連盟研究助成 (寄付金)	鋼材の全塑性後の性能を活かした設計手法の確立	H22	構造研究チーム	
32	日本鉄鋼連盟研究助成 (寄付金)	打撃施工された鋼管杭の先端閉塞及びセットアップのメカニズムに関する実験的研究	H22	基礎工研究チーム	
33	日本鉄鋼連盟研究助成 (寄付金)	栈橋のレベル2地震に対する断面決定手法の確立	H22	耐震構造研究チーム	

1. 平成18年度の共同研究協定に基づく共同研究一覧

番号	件名	相手機関	担当研究室	全体工程計画
18-1	コンクリートの耐海水性に関する研究	(社)セメント協会	材料	S49.7 - H23.3
18-2	鋼管杭の防食法に関する研究	(財)沿岸技術研究センター 鋼管杭協会	材料	S59.7 - H19.3
18-3	砕波帯環境と水産生物動態に関する研究	(独)水産総合研究センター 水産工学研究所、茨城県水産試験場	漂砂	H14.4 - H19.3
18-4	塩害による被害を受けた鉄筋コンクリート製栈橋上部工の補修効果に関する研究	ショーボンド建設(株) 化工建設(株)	材料	H14.4 - H19.3
18-5	FLIP(液状化による構造物被害予測プログラム)の改良・機能拡張および高度な利用技術に関する研究	(財)沿岸技術研究センター 京都大学防災研究所地盤災害研究部門	構造振動	H16.7 - H19.7
18-6	干潟回復・創造のための地盤設計技術および施工技術の開発に関する共同研究	五洋建設(株)	土質	H16.9 - H19.3
18-7	高性能栈橋上部工の構築に関する共同研究	(社)日本埋立浚渫協会	構造強度	H16.10 - H20.3
18-8	フラップ式防災施設の水利特性に関する研究	早稲田大学理工学部社会環境工学科 石川島播磨重工業(株) 新日本製鐵(株) 日立造船(株)	耐波	H16.10 - H19.3
18-9	直立浮上式防波堤に関する共同研究	(株)大林組 新日本製鐵(株) 東亜建設工業(株) 三菱重工業(株)	耐波 高潮津波 基礎工 構造振動 構造強度	H16.12 - H20.3
18-10	空港アスファルト舗装における剥離探査技術および施工技術の開発に関する共同研究	国土交通省国土技術政策総合研究所	地盤改良	H17.1 - H18.12
18-11	東・東南アジア地盤の力学的特性評価法に関する研究	東亜建設工業(株)	土質	H17.6 - H20.3
18-12	リサイクル材を用いた杭土圧構造物の耐震補強工法に関する研究	東亜建設工業(株) (株)ブリヂストン 茨城大学工学部	構造振動	H17.6 - H19.3
18-13	沿岸域における有害化学物質の動態及び生物影響に関する研究	横浜国立大学環境情報研究院	沿岸環境 領域	H17.8 - H20.3
18-14	静的圧入締固め工法の繰り返し圧入効果に関する研究	みらい建設工業(株) 三信建設工業(株) 復建調査設計(株) みらいジオテック(株)	動土質	H17.8 - H18.9
18-15	各種コンクリート硬化体の海水中における疲労強度に関する研究	九州大学大学院 工学研究院	材料	H17.12 - H19.3
18-16	アルカリ骨材反応下の鉄筋コンクリート定着不良に関する研究	北海道大学大学院 工学研究科	材料	H17.12 - H19.3
18-17	捨石マウンド構築時の安定化向上に関する共同研究	(株)NIPPO コーポレーション シバタ工業(株)	耐波	H17.12 - H19.3
18-18	高潮津波シミュレーター(STOC)の実地形への適用性向上に関する研究	(財)沿岸技術研究センター	TRC	H17.12 - H19.3
18-19	中小型風力発電装置の港湾・沿岸域への適用性に関する研究	足利工業大学 駒井鉄工(株)	海象情報	H18.2 - H20.3
18-20	浸透固化処理工法の設計法および施工法に関する研究	五洋建設(株)	動土質	H18.3 - H19.3

番号	件名	相手機関	担当研究室	全体工程計画
18-21	杭の支持力推定手法の合理化に関する研究	(社) 日本埋立浚渫協会 鋼管杭協会	基礎工	H18.4 - H20.3
18-22	直立浮上式防波堤の設計・施工法に関する共同技術開発	中部地方整備局 (株) 大林組 新日本製鐵 (株) 東亜建設工業 (株) 三菱重工業 (株)	TRC 耐波 基礎工 構造振動 構造強度	H18.4 - H20.3
18-23	FEM における土質パラメータの合理的設定法に関する研究	東電設計 (株) 若築建設 (株)	土質	H18.4 - H21.3
18-24	河口域の潮上帯～潮間帯～潮下帯における地盤環境調査法に関する研究	京都大学防災研究所 五洋建設 (株)	土質	H18.4 - H21.3
18-25	自沈式有孔管を用いたサンドバイパス工法に関する研究	東洋建設 (株)	流体技術	H18.4 - H19.3
18-26	軽量混合処理土工法技術マニュアル改訂に関する研究	(財) 沿岸技術研究センター SGM 軽量土工法協会	土質	H18.4 - H19.3
18-27	大規模埋立地の建設及び維持管理に関する研究	関西国際空港用地造成 (株)	土質 地盤改良 材料	H18.4 - H21.3
18-28	2 段タイ材地下施工法の設計・施工法に関する研究	(株) 大林組 (株) 日本港湾コンサルタント	基礎工 構造振動	H18.5 - H21.3
18-29	貝殻のコンクリートへの適用に関する開発研究	東北地方整備局 早稲田大学 日本国土開発 (株)	材料	H18.6 - H20.7
18-30	大規模地震動に対応した斜面の安定化工法の開発に関する共同研究	兵庫県農林水産部	構造振動	H18.7 - H19.3
18-31	多重セル型プレッシャーメーターの実用化に関する共同研究	(株) ダイヤコンサルタンツ 川崎地質 (株) (株) マスダ技研	構造振動	H18.7 - H20.3
18-32	港湾・空港施設のヘルスマonitoringに関する共同研究	エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株) (株) エヌ・ティ・ティ・データ	構造振動	H18.8 - H19.3
18-33	高い構造性能を有する消波ブロックの設計・製造に関する共同研究	(株) テトラ	構造強度	H18.8 - H19.3
18-34	鋼・コンクリート合成構造物の耐衝撃性評価に関する共同研究	(株) 神戸製鋼所	構造強度	H18.9 - H20.3
18-35	固化処理土補強工法 (SG-Wall 工法) を用いた耐震・増深技術に関する共同研究	(財) 地域地盤環境研究所、五洋建設 (株)、住友金属工業 (株)、東亜建設工業 (株)、東洋建設 (株)、三井化学産資 (株)、みらい建設工業 (株)	構造振動	H18.9 - H21.3
18-36	沈船からの油流出による環境危険度評価に関する共同研究	(独) 海上技術安全研究所	油濁対策	H18.11 - H19.
18-37	炭素繊維を用いた人工藻場パネル材の開発に関する共同研究	日鉄コンポジット (株)	材料	H18.11 - H20.3
18-38	長周期・長継続地震動に対応した斜面安定化工法の開発に関する共同研究	愛知県農林水産部農林基盤担当局	構造振動	H18.11 - H19.6
18-39	音響レンズを利用した水中モニター用高分解能映像装置開発に関する共同研究	神奈川大学	制御技術	H18.12 - H20.3
18-40	固化処理土の強度特性に及ぼす固化材の効果に関する研究	(社) セメント協会	地盤改良	H18.12 - H21.3

2. 平成19年度の共同研究協定に基づく共同研究一覧

番号	件名	相手機関	担当研究室	全体工程計画
19-1	コンクリートの耐海水性に関する研究	(社)セメント協会	材料	S49.7 - H23.3
19-2	鋼管杭の防食法に関する研究	(財)沿岸技術研究センター、 鋼管杭協会 新日本製鐵(株) JFEスチール(株)、(株)クボタ、 住友金属工業(株)、関西ペイント (株)、(株)ナカボーテック、日鉄 防食(株) 日本防蝕工(株)、(株)YAKIN川崎、 吉川海事興業(株)	材料	S59.7 - H21.3
19-3	FLIP(液状化による構造物被害予測プログラム)の改良・機能拡張および高度な利用技術に関する研究	(財)沿岸技術研究センター、 京都大学防災研究所地盤災害研究部門	構造振動	H16.7 - H22.6
19-4	高性能栈橋上部工の構築に関する共同研究	(社)日本埋立浚渫協会	構造強度	H16.10 - H20.3
19-5	直立浮上式防波堤に関する共同研究	(株)大林組、新日本製鐵(株)、 東亜建設工業(株)、三菱重工業(株)	耐波 高潮津波 基礎工 構造振動 構造強度	H16.12 - H20.3
19-6	東・東南アジア地盤の力学的特性評価法に関する研究	東亜建設工業(株)	土質	H17.6 - H20.3
19-7	沿岸域における有害化学物質の動態及び生物影響に関する研究	横浜国立大学環境情報研究院	沿岸環境 領域	H17.8 - H20.3
19-8	高潮津波シミュレーター(STOC)の実地形への適用性向上に関する研究	(財)沿岸技術研究センター	津波防災 研究セン ター	H17.12 - H20.3
19-9	中小型風力発電装置の港湾・沿岸域への適用性に関する研究	足利工業大学 駒井鉄工(株)	海象情報	H18.2 - H20.3
19-10	杭の支持力推定手法の合理化に関する研究	(社)日本埋立浚渫協会 鋼管杭協会	基礎工	H18.4 - H20.3
19-11	直立浮上式防波堤の設計・施工法に関する共同技術開発	中部地方整備局 (株)大林組 新日本製鐵(株) 東亜建設工業(株) 三菱重工業(株)	津波防災 研究セン ター 耐波 基礎工 構造振動 構造強度	H18.4 - H20.3
19-12	FEMにおける土質パラメータの合理的設定法に関する研究	東電設計(株) 若築建設(株)	土質	H18.4 - H21.3
19-13	河口域の潮上帯～潮間帯～潮下帯における地盤環境調査法に関する研究	京都大学防災研究所 五洋建設(株)	土質	H18.4 - H21.3
19-14	大規模埋立地の建設及び維持管理に関する研究	関西国際空港用地造成(株)	土質 地盤改良 材料	H18.4 - H21.3
19-15	2段タイ材地下施工法の設計・施工法に関する研究	(株)大林組 (株)日本港湾コンサルタント	基礎工 構造振動	H18.5 - H21.3
19-16	貝殻のコンクリートへの適用に関する開発研究	東北地方整備局 早稲田大学 日本国土開発(株)	材料	H18.6 - H20.7
19-17	多重セル型プレッシャーメーターの実用化に関する共同研究	(株)ダイヤコンサルタント、川崎 地質(株)、(株)マスダ技研	構造振動	H18.7 - H20.3

番号	件名	相手機関	担当研究室	全体工程計画
19-18	鋼・コンクリート合成構造物の耐衝撃性評価に関する共同研究	(株) 神戸製鋼所	構造強度	H18.9 - H20.3
19-19	固化処理土補強工法 (SG-Wall 工法) を用いた耐震・増深技術に関する共同研究	(財) 地域地盤環境研究所 五洋建設 (株)、住友金属工業 (株)、 東亜建設工業 (株)、東洋建設 (株)、 三井化学産資 (株)、みらい建設工業 (株)	構造振動	H18.9 - H21.3
19-20	港湾地域向け杭新工法 (RS プラス) に関する研究	新日本製鐵 (株) 調和工業 (株)	基礎工	H19.4 - H20.3
19-21	長周期・長継続地震動に対応した斜面安定化工法の開発に関する共同研究	愛知県農林水産部農林基盤担当局	構造振動	H18.11 - H19.6
19-22	音響レンズを利用した水中モニター用高分解能映像装置開発に関する共同研究	神奈川大学	制御技術	H18.12 - H20.3
19-23	炭素繊維を用いた人工藻場パネル材の開発に関する共同研究	日鉄コンポジット (株)	材料	H18.11 - H20.3
19-24	固化処理土の強度特性に及ぼす固化材の効果に関する研究	(社) セメント協会	地盤改良	H18.12 - H21.3
19-25	砕波帯環境と水産生物動態に関する研究	(独) 水産総合研究センター、 茨城県水産試験場	漂砂	H19.4 - H22.3
19-26	干潟回復・創造のための地盤設計技術および施工技術の開発に関する共同研究 (第Ⅱ期)	五洋建設 (株)	土質	H19.4 - H22.3
19-27	ハット形鋼管矢板の重防食被覆の耐久性評価に関する研究	鋼管杭協会	材料	H19.4 - H21.3
19-28	アスファルト材料薄層散布工法による空港アスファルト舗装の長寿命化に関する研究	中部国際空港 (株) ニチレキ (株)	空港研究センター	H19.4 - H22.3
19-29	FRP を用いた港湾構造物の補修・補強に関する共同研究	日鉄コンポジット (株)	LCM 研究センター	H19.7 - H21.3
19-30	格子式深層混合処理工法の液状化対策への適用技術に関する研究	五洋建設 (株)、清水建設 (株)、(株) 竹中土木、東亜建設工業 (株)、東洋建設 (株)、(株) 不動テトラ	地盤改良	H19.7 - H22.3
19-31	漂流物衝突による衝撃力の緩衝効果に関する共同研究	シバタ工業 (株)	耐波	H19.7 - H21.3
19-32	高い構造性能を有する消波ブロックの実用化に関する共同研究	(株) 不動テトラ	構造強度	H19.7 - H21.9
19-33	臨海部空港土木施設の地震時液状化挙動に関する屋外実験に関する共同研究	29 社	構造振動	-
19-34	係留船舶の津波応答特性の評価と津波対策法に関する共同研究	東亜建設工業 (株)	海洋構造 波浪 津波防災 研究センター	H19.11 - H22.9
19-35	人工材ドレーンによる液状化対策工法の設計法に関する研究	東亜建設工業 (株) 五洋建設 (株)	動土質	H19.11 - H20.10
19-36	静的圧入締固め工法の隆起抑制効果に関する研究	みらい建設工業 (株) 三信建設工業 (株) 復建調査設計 (株) みらいジオテック (株)	動土質	H20.2 - H23.3
19-37	東京湾における水質調査 (共同調査協力協定)	関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	沿岸環境 領域	H19.8 - H21.3

3. 平成20年度の共同研究協定に基づく共同研究一覧

番号	件名	相手機関	担当研究チーム	全体工程計画
20-1	コンクリートの耐海水性に関する研究	(社)セメント協会	構造・材料研究チーム	S49.7 - H23.3
20-2	鋼管杭の防食法に関する研究	(財)沿岸技術研究センター、 鋼管杭協会、新日本製鐵(株)、 JFEスチール(株)、(株)クボタ、 住友金属工業(株)、関西ペイント(株)、 (株)ナカボーテック、日鉄防食(株)、 日本防蝕工業(株)、(株)YAKIN川崎、 吉川海事興業(株)	構造・材料研究チーム	S59.7 - H21.3
20-3	FLIP(液状化による構造物被害予測プログラム)の改良・機能拡張および高度な利用技術に関する研究	(財)沿岸開発技術研究センター 京都大学防災研究所地盤災害研究部門	耐震構造研究チーム	H16.7 - H22.6
20-4	FEMにおける土質パラメータの合理的設定法に関する研究	東電設計(株) 若築建設(株)	土質研究チーム	H18.4 - H21.3
20-5	河口域の潮上帯～潮間帯～潮下帯における地盤環境調査法に関する研究	京都大学防災研究所 五洋建設(株)	土質研究チーム	H18.4 - H21.3
20-6	大規模埋立地の建設及び維持管理に関する研究	関西国際空港用地造成(株)	土質研究チーム 地盤改良研究チーム	H18.4 - H21.3
20-7	杭の支持力推定手法の合理化に関する研究	(社)日本埋立浚渫協会 鋼管杭協会	基礎工研究チーム	H18.4 - H21.3
20-8	2段タイ材地下施工法的设计・施工法に関する研究	(株)大林組 (株)日本港湾コンサルタント	基礎工研究チーム 耐震構造研究チーム	H18.5 - H21.3
20-9	貝殻のコンクリートへの適用に関する開発研究	東北地方整備局 早稲田大学 日本国土開発(株)	構造・材料研究チーム	H18.6 - H20.7
20-10	鋼・コンクリート合成構造物の耐衝撃性評価に関する共同研究	(株)神戸製鋼所	構造・材料研究チーム	H18.9 - H21.3
20-11	固化処理土補強工法(SG-Wall工法)を用いた耐震・増深技術に関する共同研究	(財)地域地盤環境研究所 五洋建設(株) 住友金属工業(株) 東亜建設工業(株) 東洋建設(株) 三井化学産資(株) みらい建設工業(株)	耐震構造研究チーム	H18.9 - H21.3
20-12	固化処理土の強度特性に及ぼす固化材の効果に関する研究	(社)セメント協会	地盤改良研究チーム	H18.12 - H21.3

番号	件名	相手機関	担当研究チーム	全体工程計画
20-13	砕波帯環境と水産生物動態に関する研究	(独) 水産総合研究センター、茨城県水産試験場	沿岸土砂管理研究チーム	H19.4 - H22.3
20-14	干潟回復・創造のための地盤設計技術および施工技術の開発に関する共同研究(第Ⅱ期)	五洋建設(株)	土質研究チーム	H19.4 - H22.3
20-15	ハット形鋼管矢板の重防食被覆の耐久性評価に関する研究	鋼管杭協会	構造・材料研究チーム	H19.4 - H21.3
20-16	アスファルト材料薄層散布工法による空港アスファルト舗装の長寿命化に関する研究	中部国際空港(株) ニチレキ(株)	空港研究センター	H19.4 - H22.3
20-17	FRPを用いた港湾構造物の補修・補強に関する共同研究	日鉄コンポジット(株)	LCM研究センター	H19.7 - H21.3
20-18	格子式深層混合処理工法の液状化対策への適用技術に関する研究	五洋建設(株)、清水建設(株)、(株)竹中土木、東亜建設工業(株)、東洋建設(株)、(株)不動テトラ	地盤改良研究チーム	H19.7 - H22.3
20-19	漂流物衝突による衝撃力の緩衝効果に関する共同研究	シバタ工業(株)	耐波研究チーム	H19.7 - H21.3
20-20	高い構造性能を有する消波ブロックの実用化に関する共同研究	(株)不動テトラ	構造・材料研究チーム	H19.7 - H21.9
20-21	各種サウンディング手法を用いた液状化前後の地盤物性値の評価に関する共同研究	関東学院大学、(株)興和	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-22	液状化による臨海部社会基盤施設への影響に関する現場実大実験に関する共同研究	応用地質(株)	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-23	液状化による臨海部社会基盤施設への影響に関する現場実大実験に関する共同研究	日本道路(株)	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-24	液状化による臨海部社会基盤施設への影響に関する現場実大実験に関する共同研究	(株)NIPPOコーポレーション	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-25	液状化による臨海部社会基盤施設への影響に関する現場実大実験に関する共同研究	大成ロテック(株)	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-26	人工液状化実験における合理的な液状化対策(CPG工法)範囲検討に関する実大現場実験	静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-27	人工液状化実験における合理的な液状化対策(浸透固化処理工法)範囲検討に関する実大現場実験	浸透固化処理工法研究会	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3

番号	件名	相手機関	担当研究チーム	全体工程計画
20-28	液状化対策工法（超多点注入工法）における合理的な設計・施工法に関する研究	超多点注入工法提案グループ	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-29	ゲル状注入材による地盤改良とセメント系バットレス状改良による液状化対策効果の検証	清水建設（株）技術研究所、可塑状ゲル圧入工法研究会、（株）加藤建設	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-30	交差噴流式高圧噴射工法を用いた格子状改良による既設舗装直下での液状化対策効果の確認に関する共同研究	クロスジェット協会	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-31	液状化による臨海部社会基盤施設への影響に関する現場実大実験に関する共同研究	高耐圧ポリエチレン協会	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-32	各種計測手法を用いた地盤および各種構造物の液状化挙動の評価に関する共同研究	（株）共和電業、古野電気（株）	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-33	異種地下構造物接続にともなう地震時挙動の解明に関する共同研究	札幌市、（株）日水コン、弘前大学、北海道大学	耐震構造研究チーム	H19.7 - H21.3
20-34	係留船舶の津波応答特性の評価と津波対策法に関する共同研究	東亜建設工業（株）	構造・材料研究チーム 波浪研究チーム 津波防災研究センター	H19.11 - H22.9
20-35	人工材ドレーンによる液状化対策工法の設計法に関する研究	東亜建設工業（株）、五洋建設（株）	動土質研究チーム	H19.11 - H20.10
20-36	静的圧入締固め工法の隆起抑制効果に関する研究	みらい建設工業（株）、三信建設工業（株）、復建調査設計（株）、みらいジオテック（株）	動土質研究チーム	H20.2 - H23.3
20-37	陸起源化学物質が海域に与える環境インパクトに関する研究	横浜国立大学	沿岸環境領域	H20.4 - H23.3
20-38	新型離岸堤の設計法の高度化に関する共同研究	東洋建設（株）	耐波研究チーム	H20.4 - H22.3
20-39	電気防食を適用した港湾構造物の海底土中部へ流入する防食電流密度に関する研究	日本防蝕工業（株）、（株）ナカボーテック、日鉄防食（株）	構造・材料研究チーム	H20.8 - H23.3
20-40	高炉水砕スラグの硬化促進技術開発に関する共同研究	新日本製鐵（株）、東亜建設工業（株）	基礎工研究チーム	H20.5 - H21.3
20-41	港湾地域向けの杭の新工法（RS プラス）に関する研究	新日本製鐵（株）、調和工業（株）	基礎工研究チーム	H19.4-H21.3
20-42	海上漂流油を感知するセンサーの開発に関する研究	（独）海上技術安全研究所	油濁対策研究チーム	H20.6 - H23.3
20-43	流出油のリアルタイム追跡・漂流予測システムの開発に関する共同研究	大阪大学	油濁対策研究チーム	H20.6 - H23.3

番号	件名	相手機関	担当 研究チーム	全体工程計画
20・44	高性能な水中映像取得のための音響レンズの検討	神奈川大学	情報化技術研究チーム	H20.7 - H22.3
20・45	港湾プロジェクトにおけるライフサイクルマネジメント (LCM) の資金調達方法の国際比較に関する研究	国際港湾協会	LCM 研究センター	H20.9 - H22.3
20・46	既設ケーソン壁の耐衝撃性向上方法に関する共同研究	前田建設工業 (株)	構造・材料研究チーム	H20.11 - H22.3
20・47	直立浮上式防波堤に関する検討調査 (2)	(株) 大林組、新日鐵エンジニアリング (株)、東亜建設工業 (株)、三菱重工鉄構エンジニアリング (株)	耐波、波浪、沿岸土砂、基礎工、耐震構造、構造・材料各チーム	H21.1 - H23.3
20・48	津波に対する浮棧橋の安全性評価に関する共同研究	鳥取大学	海洋研究チーム	H21.2 - H22.3
20・49	港湾・沿岸域での中小型風力発電システムの具体的利用についての研究	足利工大、北海道工大、駒井鉄工 (株)	統括研究官、海象情報研究チーム、新技術研究官	H21.3 - H23.3

4. 平成21年度の共同研究協定に基づく共同研究一覧

番号	件名	相手機関	担当研究チーム	全体工程計画
21-1	コンクリートの耐海水性に関する研究	(社)セメント協会	構造研究チーム	S49.7 - H23.3
21-2	鋼管杭の防食法に関する研究	(財)沿岸技術研究センター、 鋼管杭協会、新日本製鐵(株)、 JFEスチール(株)、(株)クボタ、 住友金属工業(株)、関西ペイン ト(株)、(株)ナカボーテック、 日鉄防食(株)、日本防蝕工業 (株)、(株)YAKIN川崎、吉川 海事興業(株)、(株)金杉商工	構造研究チーム	S59.7 - H23.3
21-3	FLIP(液状化による構造物被害予測プログラム)の改良・機能拡張および高度な利用技術に関する研究	(財)沿岸開発技術研究センタ ー 京都大学防災研究所地盤災害研 究部門	耐震構造研究チー ム	H16.7-H22.6
21-4	ハット形鋼管矢板の重防食被覆の耐久性評価二関する研究	鋼管杭協会(新日鉄、JFEス チール、住友金属)	構造研究チーム	H19.4 - H22.9
21-5	固化処理土補強工法(SG-Wall工法)を用いた耐震・増深技術に関する共同研究	(財)地域地盤環境研究所 五洋建設(株) 住友金属工業(株) 東亜建設工業(株) 東洋建設(株) 三井化学産資(株) みらい建設工業(株)	耐震構造研究チー ム	H18.9 - H22.3
21-5	砕波帯環境と水産生物動態に関する研究	(独)水産総合研究センター 茨城県水産試験場	沿岸土砂管理研究 チーム	H19.4 - H22.3
21-7	干潟回復・創造のための地盤設計技術および施工技術の開発に関する共同研究(第II期)	五洋建設(株)	土質研究チーム	H19.4 - H22.3
21-8	アスファルト材料薄層散布工法による空港アスファルト舗装の長寿命化に関する研究	中部国際空港(株) ニチレキ(株)	空港研究センター	H19.4 - H22.3
21-9	格子式深層混合処理工法の液状化対策への適用技術に関する研究	五洋建設(株)、清水建設(株)、 (株)竹中土木、東亜建設工業 (株)、東洋建設(株)、(株)不 動テトラ	地盤改良研究チー ム	H19.7 - H22.3
21-10	高い構造性能を有する消波ブロックの実用化に関する共同研究	(株)不動テトラ	構造研究チーム	H19.7 - H21.9
21-11	係留船舶の津波応答特性の評価と津波対策法に関する共同研究	東亜建設工業(株)	海洋・波浪・津波研 究チーム	H19.11 - H22.9

番号	件名	相手機関	担当研究チーム	全体工程計画
21-12	静的圧入締固め工法の隆起抑制効果に関する研究	みらい建設工業(株)、三信建設工業(株)、復建調査設計(株)、みらいジオテック(株)	動土質研究チーム	H20.2 - H23.3
21-13	陸起源化学物質が海域に与える環境インパクトに関する研究	横浜国立大学	沿岸環境領域	H20.4 - H23.3
21-14	新型離岸堤の設計法の高度化に関する共同研究	東洋建設(株)	耐波研究チーム	H20.4 - H22.3
21-15	電気防食を適用した港湾構造物の海底土中部へ流入する防食電流密度に関する研究	日本防蝕工業(株)、(株)ナカボーテック、日鉄防食(株)	構造研究チーム	H20.8 - H23.3
21-16	流出油のリアルタイム追跡・漂流予測システムの開発に関する共同研究	大阪大学	油濁対策、計測・制御研究チーム	H20.6 - H23.3
21-17	高性能な水中映像取得のための音響レンズの検討	神奈川大学	計測・制御研究チーム	H20.7 - H22.3
21-18	港湾プロジェクトにおけるライフサイクルマネジメント(LCM)の資金調達方法の国際比較に関する研究	国際港湾協会	LCM研究センター	H20.9 - H22.3
21-19	既設ケーソン壁の耐衝撃性向上方法に関する共同研究	前田建設工業(株)	構造・材料研究チーム	H20.11 - H22.3
21-20	直立浮上式防波堤に関する検討調査(2)	(株)大林組、新日鐵エンジニアリング(株)、東亜建設工業(株)、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	耐波、波浪、沿岸土砂、基礎工、耐震構造、構造・材料研究チーム	H21.2 - H23.3
21-21	津波に対する浮棧橋の安全性評価に関する共同研究	鳥取大学	海洋研究チーム	H21.2 - H22.3
21-22	港湾・沿岸域での中小型風力発電システムの具体的利用についての研究	足利工大、北海道工大、駒井鉄工(株)	理事、海洋環境情報研究チーム、新技術研究官	H21.3 - H23.3
21-23	鉄鋼スラグを用いたサンドコンパクションパイルによる地盤改良設計に関する共同研究	広島大学、新日本製鐵(株)、(株)不動テトラ	地盤改良研究チーム	H21.3 - H24.3
21-24	大規模埋立地の地盤挙動の解明ならびに維持管理に関する研究	関西国際空港用地造成(株)	土質、地盤改良、基礎工、構造・材料研究チーム	H21.4 - H24.3
21-25	廃棄物海面処分場の遮水工施工時の品質管理・評価手法に関する研究	電源開発(株)、五洋建設(株)、JFEスチール(株)、東亜建設工業(株)、みらい建設工業(株)、若築建設(株)	土質研究チーム	H21.5 - H24.3
21-26	セメント固化処理土の長期安定性に関する研究	(社)セメント協会	地盤改良研究チーム	H21.4 - H26.3
21-27	浸透固化処理工法の設計施工法の改良に関する研究	五洋建設(株)	動土質研究チーム	H21.4 - H24.3

番号	件名	相手機関	担当研究チーム	全体工程計画
21-28	人工材ドレーンによる液状化対策工法の設計法に関する研究	東亜建設工業（株）、五洋建設（株）	動土質研究チーム	H21.4 - H22.3
21-29	溶液型薬液注入工法を対象とした滑走路直下地盤の液状化対策範囲に関する研究	浸透固化処理工法研究会	耐震構造研究チーム	H21.4 - H22.3
21-30	液状化に伴うマンホール浮上抑制装置の効果に関する共同研究	安心マンホール工法研究会	耐震構造研究チーム	H21.6 - H22.3
21-31	応力発光体による港湾コンクリート構造物のひび割れ検出・予知技術の開発に関する共同研究	(独) 産業技術総合研究所	構造研究チーム	H21.8 - H22.3
21-32	地球温暖化による海象変化を予測するための東京湾口波浪観測ネットワーク構築とその活用に関する研究	東京大学	理事、海洋・水工部長、施工・制御技術部長、海象情報、海洋環境情報、波浪、計測・制御、混相流体研究チーム	H21.10 - H24.3
21-33	コマ型脚付きシート材料を用いた地盤変形抑制工法の港湾・海岸土構造物への適用性に関する共同研究	関東学院大学	耐震構造研究チーム	H21.11 - H22.3
21-34	重力式係船岸増深のための基礎構造に関する研究	(社) 日本埋立浚渫協会	基礎工、土質、地盤改良研究チーム	H21.12 - H24.11
21-35	空港コンクリート舗装におけるグラウト材の耐久性向上に関する研究	(株) ビーエス三菱、三菱マテリアル（株）	空港研究センター	H21.12 - H23.3
21-36	港湾用グラウンドアンカー用鋼材の海洋環境下での耐久性に関する研究	早稲田大学創造理工学部、(社) 日本アンカー協会	構造研究チーム	H22.1 - H24.3

5. 平成22年度の共同研究協定に基づく共同研究一覧

番号	件名	相手機関	担当研究チーム	全体工程計画
22-1	コンクリートの耐海水性に関する研究	(社)セメント協会	材料研究チーム	S49.7 - H23.3
22-2	鋼管杭の防食法に関する研究	(財)沿岸技術研究センター、一般社団法人鋼管杭・鋼矢板技術協会、新日本製鐵(株)、JFEスチール(株)、(株)クボタ、住友金属工業(株)、関西ペイント(株)、(株)ナカボーテック、日鉄防食(株)、日本防蝕工業(株)、(株)YAKIN川崎、吉川海事興業(株)、(株)金杉商工	材料研究チーム	S59.7 - H23.3
22-3	FLIP(液状化による構造物被害予測プログラム)の改良・機能拡張および高度な利用技術に関する研究	(財)沿岸技術研究センター、京都大学防災研究所地盤災害研究部門	耐震構造研究チーム	H16.7 - H22.6
22-4	ハット形鋼管矢板の重防食被覆の耐久性評価に関する研究	新日本製鐵(株)、JFEスチール(株)、住友金属工業(株)	材料研究チーム	H19.4 - H22.9
22-5	砕波帯環境と水産生物動態に関する研究	(独)水産総合研究センター、茨城県水産試験場	沿岸土砂管理研究チーム	H19.4 - H23.3
22-6	干潟回復・創造のための地盤設計技術および施工技術の開発に関する共同研究(第Ⅱ期)	五洋建設(株)	土質研究チーム	H19.4 - H23.3
22-7	格子式深層混合処理工法の液状化対策への適用技術に関する研究	五洋建設(株)、清水建設(株)、(株)竹中土木、東亜建設工業(株)、東洋建設(株)、(株)不動テトラ	地盤改良研究チーム	H19.7 - H24.3
22-8	静的圧入締固め工法の隆起抑制効果に関する研究	みらい建設工業(株)、三信建設工業(株)、復建調査設計(株)、みらいジオテック(株)	動土質研究チーム	H20.2 - H23.3
22-9	陸起源化学物質が海域に与える環境インパクトに関する研究	横浜国立大学	沿岸環境領域	H20.4 - H23.3
22-10	電気防食を適用した港湾構造物の海底土中部へ流入する防食電流密度に関する研究	日本防蝕工業(株)、(株)ナカボーテック、日鉄防食(株)	材料研究チーム	H20.8 - H23.3
22-11	流出油のリアルタイム追跡・漂流予測システムの開発に関する共同研究	大阪大学	油濁対策、計測・制御研究チーム	H20.6 - H23.3
22-12	高性能な水中映像取得のための音響レンズの検討	神奈川大学	計測・制御研究チーム	H20.7 - H23.3

番号	件名	相手機関	担当 研究チーム	全体工程計画
22-13	直立浮上式防波堤に関する検討調査 (2)	(株)大林組、新日鐵エンジニアリング(株)、東亜建設工業(株)、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	耐波、波浪、沿岸土砂管理、基礎工、耐震構造、構造研究チーム	H21.2・H23.3
22-14	港湾・沿岸域での中小型風力発電システムの具体的利用についての研究	足利工業大学、北海道工業大学、駒井鉄工(株)	理事、海象情報研究チーム、新技術研究官	H21.3・H23.3
22-15	鉄鋼スラグを用いたサンドコンパクションパイルによる地盤改良設計に関する共同研究	広島大学、新日本製鐵(株)、(株)不動テトラ	地盤改良研究チーム	H21.3・H23.3
22-16	大規模埋立地の地盤挙動の解明ならびに維持管理に関する研究	関西国際空港用地造成(株)	土質・地盤改良・基礎工・構造・材料研究チーム	H21.4・H24.3
22-17	廃棄物海面処分場の遮水工施工時の品質管理・評価手法に関する研究	電源開発(株)、五洋建設(株)、JFEスチール(株)、東亜建設工業(株)、みらい建設工業(株)、若築建設(株)	土質研究チーム	H21.5・H24.3
22-18	セメント固化処理土の長期安定性に関する研究	(社)セメント協会	地盤改良研究チーム	H21.4・H26.3
22-19	浸透固化処理工法の設計施工法の改良に関する研究	五洋建設(株)	動土質研究チーム	H21.4・H24.3
22-20	応力発光体による港湾コンクリート構造物のひび割れ検出・予知技術の開発に関する共同研究	(独)産業技術総合研究所	構造研究チーム	H21.8・H24.3
22-21	地球温暖化による海象変化を予測するための東京湾口波浪観測ネットワーク構築とその活用に関する研究	東京大学	理事、海洋・水工部長、施工・制御技術部長、海象情報、海洋環境情報、波浪、計測・制御、混相流体研究チーム	H21.10・H24.3
22-22	重力式係船岸増深のための基礎構造に関する研究	(社)日本埋立浚渫協会	基礎工、土質、地盤改良研究チーム	H21.12-H24.11
22-23	空港コンクリート舗装におけるグラウト材の耐久性向上に関する研究	(株)ピーエス三菱、三菱マテリアル(株)	空港研究センター	H21.12- H23.3
22-24	港湾用グラウンドアンカー用鋼材の海洋環境下での耐久性に関する研究	早稲田大学創造理工学部、(社)日本アンカー協会	構造研究チーム	H22.1・H24.3
22-25	カルシウム系改質材により改質した浚渫土の有効活用法に関する共同研究	新日本製鐵(株)、JFEスチール(株)、五洋建設(株)、東亜建設工業(株)、東洋建設(株)、若築建設(株)	土質、基礎工、地盤改良研究チーム	H22.4・H25.3
22-26	新形式岸壁構造の研究	五洋建設(株)	耐震構造研究チーム	H22.7・H24.3

番号	件名	相手機関	担当 研究チーム	全体工程計画
22 - 27	沿岸域における CO2 動態に関する研究	東京大学大学院 理学系研究科	沿岸環境研究チーム	H22.7 - H25.3
22 - 28	RTK-GPS を用いた地震発生直後の港湾施設の変状測定技術開発	ジオサーフ (株)	耐震構造研究チーム	H22.8 - H24.3
22 - 29	非接触肉厚測定装置の有効活用に関する共同研究	日鉄防蝕 (株)	計測・制御研究チーム	H22.8 - H23.3
22 - 30	海面廃棄物処分場に打設する基礎杭が底面遮水基盤に与える影響に関する研究	呉工業高等専門学校、京都大学大学院、(株) 日本触媒、五洋建設 (株)、中電技術コンサルタント (株)	土質、基礎工研究チーム	H22.7 - H24.3
22 - 31	ケーソンを用いた既設港湾構造物の補強方法の確立に関する共同研究	前田建設工業 (株)、東洋建設 (株)	構造研究チーム	H22.9 - H24.3
22 - 32	高度計測技術の適用による硬化した複合材料の微細構造に関する研究	九州大学大学院工学研究院	基礎工、材料研究チーム	H22.10- H25.3
22 - 33	沿岸域における海草藻場の動態に関する研究	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター	沿岸環境研究チーム	H22.10 - H25.3
22 - 34	沿岸域における炭素・窒素動態に関する研究	北海道大学大学院水産科学院	沿岸環境研究チーム	H22.10 - H25.3
22 - 35	超高強度高靱性モルタルを用いた港湾鋼構造物の防食・補強工法の開発	名古屋大学、東亜建設工業 (株)	構造、材料研究チーム	H22.10 - H25.3
22 - 36	非接触肉厚測定装置の港湾施設維持管理への活用に関する共同研究	いであ (株)	計測・制御研究チーム	H23.3 - H25.3

1. 平成18年度の国際会議の主催・共催一覧

	会議の名称	開催日	開催場所	主催者・共催者
1	Structural deterioration and durability of concrete structures in marine areas	平成18年5月18日	中国 (浙江大学)	港湾空港技術研究所 浙江大学
2	Structural deterioration and durability of concrete structures in marine areas	平成18年5月19日	中国 (大連理工大学)	港湾空港技術研究所 大連理工大学
3	ハリケーンカトリーナの高潮・高波災害に関する日本セミナー(第二回国際沿岸防災ワークショップフォローアップ会議)	平成18年6月8日	東京 (笹川記念会館)	港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター
4	Mair 教授による地盤工学講演会(ケンブリッジ大学 R.Mair 教授)	平成18年6月8日	東京 (地盤工学会)	港湾空港技術研究所 地盤工学会関東支部
5	第4回天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)／沿岸環境科学技術専門部会(CEST パネル)全体会合	平成18年6月27日 ～29日	米国 (メリーランド州シルバースプリング)	港湾空港技術研究所 米国商務省大気海洋庁(NOAA)
6	津波災害からの復旧・復興に関するセミナー	平成18年8月1日	横須賀市	港湾空港技術研究所
7	津波防災ワークショップ	平成18年8月1日 ～11日	横須賀市	港湾空港技術研究所
8	津波防災に関する国際交流セミナー	平成18年8月7日	東北地方整備局	港湾空港技術研究所 東北地方整備局
9	沿岸防災に関する国際ワークショップ(中日学術交流会)	平成18年10月17日 ～19日	中国・天津	港湾空港技術研究所 中国交通部天津水運工程科学研究所
10	沿岸域におけるコンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際ワークショップ(LCM 研究センター関連)	平成18年11月2日 ～3日	長岡	港湾空港技術研究所 長岡技術科学大学
11	「浚渫土砂の有効利用の技術と実践」国際セミナー	平成18年11月8日	国総研	港湾空港技術研究所
12	第7回 東京湾シンポジウム	平成18年11月10日	横浜	港湾空港技術研究所 国土技術政策総合研究所
13	国際シンポジウム「豊かで美しい東京湾を目指して」	平成18年11月15日	東京	港湾空港技術研究所 港湾空間高度化・環境研究センター
14	アマモサミット・プレワークショップ	平成18年12月1日 ～3日	横浜	港湾空港技術研究所

	会議の名称	開催日	開催場所	主催者・共催者
15	港湾構造物の維持・管理に関する国際セミナー	平成19年1月25日	Yangon	港湾空港技術研究所 ミャンマー港湾公社
16	深い基礎と杭基礎に関する国際ワークショップ	平成19年2月1日 ～2日	横須賀市	港湾空港技術研究所 地盤工学会
17	第3回国際沿岸防災ワークショップ	平成19年2月12日 ～13日	スリランカ・コロンボ	国土交通省港湾局 港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター スリランカモラトゥワ大学 スリランカ国立科学財団 スリランカ国立防災センター
18	津波ハザードマップセミナー	平成19年2月13日	スリランカ・コロンボ	国土交通省港湾局 港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター スリランカモラトゥワ大学 スリランカ国立科学財団 スリランカ国立防災センター
19	「廃タイヤを用いた新しい地盤材料」に関する国際ワークショップ	平成19年3月23日 ～24日	横須賀市	港湾空港技術研究所 地盤工学会

2. 平成19年度の国際会議の主催・共催一覧

	会議の名称	開催日	開催場所	主催者・共催者
1	インドー日本沿岸防災ワークショップ	平成19年7月16日 ～20日	インド(チェンナイ)	港湾空港技術研究所 インド工科大学
2	第4回日中舗装技術ワークショップ	平成19年7月25日 ～28日	札幌	港湾空港技術研究所 (社)土木学会 (独)土木研究所 北海道大学 長安大学(中国)
3	津波防災ワークショップ特別セミナー:インド洋津波災害からこれからの津波防災へ	平成19年10月18日	横須賀	港湾空港技術研究所
4	津波防災ワークショップ:インド洋津波後の沿岸防災に関する国際セミナー	平成19年10月22日	名古屋	港湾空港技術研究所 中部地方整備局
5	第4回国際沿岸防災ワークショップ	平成19年12月1日 ～2日	横浜	港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター 国土交通省港湾局
6	Brunei-Japan Seminar on Maintenance of Port Infrastructure	平成20年1月16日	ブルネイ	港湾空港技術研究所 ブルネイ通信省港湾局
7	津波防災マネジメントセミナー	平成20年3月12日	タイ(バンコク)	国土交通省港湾局 港湾空港技術研究所 (財)国際臨海開発研究センター タイ国際防災警報センター タイ運輸省

3. 平成20年度の国際会議の主催・共催一覧

	会議の名称	開催日	開催場所	主催者・共催者
1	突発高波災害に関する共同シンポジウム	平成20年6月17日	韓国・KORDI	港湾空港技術研究所 韓国・海洋研究院 (KORDI)
2	第5回 国際沿岸防災ワークショップ	平成20年7月22日～24日	インドネシア・ジャバジャカルタ	港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター 国土交通省港湾局 インドネシア・海洋漁業省 インドネシア・ガジャマダ大学
3	2nd International Workshop on Life-Cycle Management of Coastal Concrete Structures	平成20年11月27日～28日	中国・浙江大学	港湾空港技術研究所 長岡技術科学大学 中国・浙江大学
4	PARI Xmas Seminar on Coastal Engineering	平成20年12月17日	日本・港湾空港技術研究所	港湾空港技術研究所
5	北東アジアにおける巨大波浪の観測・解析・予測に関するワークショップ	平成20年12月19日	韓国・済州島	港湾空港技術研究所 韓国海洋研究院
6	JAPAN-CHINA Mini-Workshop on Pavement	平成21年1月14日	日本・港湾空港技術研究所	港湾空港技術研究所
7	高潮セミナー (Seminar on Storm Surge Mechanism and Its Mitigation)	平成21年1月20日～21日	ミャンマー・ヤンゴン	港湾空港技術研究所 ミャンマー港湾公社
8	KMU-KU-PARI Seminar on Coastal Engineering	平成21年1月28日	日本・福岡市	港湾空港技術研究所 韓国海洋大学 九州大学
9	Port Structure Maintenance Seminar	平成21年2月24日～25日	フィリピン・マニラ	国土交通省港湾局 港湾空港技術研究所 海洋政策研究財団 フィリピン港湾公社
10	第5回国際沿岸防災ワークショップのフォローアップ会議	平成21年3月30日	日本 (横須賀市)	港湾空港技術研究所 (財) 沿岸技術研究センター

4. 平成21年度の国際会議の主催・共催一覧

	会議の名称	開催日	開催場所	主催者・共催者
1	深層混合処理と固化処理に関する国際シンポジウム	平成21年5月19～21日	那覇市	港湾空港技術研究所、(社)日本建設機械化協会施工技術総合研究所、CDM研究会、DJM工法研究会
2	大規模地震津波災害に関する特別セミナー	平成21年8月5日	横須賀市	港湾空港技術研究所、東大地震研、ジョージア工大
3	浚渫土砂の有効利用に関する日中ワークショップ	平成21年8月24日	横須賀市	港湾空港技術研究所、中国浚渫協会
4	化学物質に着目した浚渫土砂管理セミナー	平成21年9月10日	横須賀市	港湾空港技術研究所
5	発破を用いた人工液状化実験に関するワークショップ	平成21年9月24～25日	米国(オレゴン州)	港湾空港技術研究所、国土交通省、オレゴン州立大学、米国地質調査所
6	港湾施設に関するPARI・JICAセミナー	平成21年10月14日	コスタリカ(サンホセ)	港湾空港技術研究所、コスタリカMOPT、コスタリカCFIA、JICA
7	極大波浪の出現特性に関する国際ワークショップ	平成21年10月20日	横須賀市	港湾空港技術研究所、京大、九大
8	沿岸域のコンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際セミナー	平成21年11月10日	横須賀市	浙江大学、北海道大学との共催
9	第6回 国際沿岸防災ワークショップ	平成21年12月1～2日	タイ(バンコク)	港湾空港技術研究所、国土交通省、(財)沿岸技術研究センター、タイ・科学技術省、チュラロンコン大学
10	PARI・KORDI Joint Workshop 2009	平成21年12月10～11日	韓国(安山)	港湾空港技術研究所、韓国海洋開発研究院(KORDI)
11	港湾構造物に関する戦略的維持管理セミナー	平成22年2月25日	カンボジア(シアヌークビル)	港湾空港技術研究所、国土交通省、海洋政策研究財団、シアヌークビル港湾公社

5. 平成22年度の国際会議の主催・共催一覧

	会議の名称	開催日	開催場所	主催者・共催者
1	第6回日韓干潟ワークショップ	平成22年9月15日	韓国（ソウル）	港湾空港技術研究所、韓国海洋研究院（KORDI）
2	沿岸域の開発プロジェクトと新しい技術の発展に関する国際シンポジウム	平成22年12月14～16日	横浜市	港湾空港技術研究所、国土交通省関東地方整備局
3	第7回国際沿岸防災ワークショップ	平成23年1月26～27日	品川区	港湾空港技術研究所、国土交通省、(財)沿岸技術研究センター
4	港湾施設の戦略的維持管理セミナー	平成23年2月22日	マレーシア（クアラルンプール）	港湾空港技術研究所、国土交通省、海洋政策研究財団、マレーシア運輸省

1. 平成18年度の国際会議等への参加・発表一覧

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
1	All India Seminar on Disaster Management; Experiences in Japan and India	社団法人 土木学会 インド工科大学	H18.4.14 - H18.4.15	インド	ニューデリー	1	1
2	第7回エメックス会議	国際エメックスセンター	H18.5.7 - H18.5.14	フランス	カーン	2	1
3	第31回国際航路会議 (31st PIANC CONGRESS)	PIANC	H18.5.10 - H18.5.18	ポルトガル	リスボン	8	6
4	38th TECHNICAL MEETING on PANEL ON WIND AND SEISMIC EFFECTS	社団法人 土木学会	H18.5.14 - H18.5.21	アメリカ	ゲイザスバーク	1	1
5	UJNR 第38回日米合同部会	UJNR	H18.5.15 - H18.5.20	アメリカ	ゲイザスバーク	1	1
6	Structural deterioration and durability of concrete structures in marine areas	港湾空港技術研究所 浙江大学	H18.5.17 - H18.5.17	中国	杭州	2	1
7	Structural deterioration and durability of concrete structures in marine areas	港湾空港技術研究所 大連理工大学	H18.5.19 - H18.5.19	中国	大連	2	1
8	第16回沿岸極地会議	International Society of Offshore and Polar Engineering	H18.5.28 - H18.6.2	アメリカ	サンフランシスコ	2	2
9	ASLO 2006 Summer Meeting	American Society of Limnology and Oceanography	H18.6.4 - H18.6.11	カナダ	ヴィクトリア	2	2
10	2nd fib congress	International Federation of Structural Concrete(fib)	H18.6.5 - H18.6.8	イタリア	ナポリ	1	1
11	GeoShanghai 国際会議	Tongji Univ, Shanghai Society of Civil Engineering	H18.6.6 - H18.6.8	中国	上海	2	2
12	8th European Conference Underwater Acoustics	8th European Conference Underwater Acoustics	H18.6.10 - H18.6.18	ポルトガル	カルボエイロ	1	1
13	ISO/TC8/SC2 およびそのWG3	Lamor Corporation Ab	H18.6.12 - H18.6.17	フィンランド	ボルヴォー	1	0
14	The Third International Symposium on Marine Corrosion and Control	Institute of Oceanology, Chinese Academy of Sciences	H18.6.13 - H18.6.16	中国	青島	1	1
15	国際地盤工学会 第5回環境地盤工学の国際会議	国際地盤工学会	H18.6.25 - H18.6.30	イギリス	ロンドン	2	2
16	第4回 UJNR/CEST パネル全体会合	(独)港湾空港技術研究所 NOAA	H18.6.27 - H18.6.29	アメリカ	シルバースプリングス	6	4
17	第12回塑性力学シンポジウム	International Journal of Plasticity	H18.7.17 - H18.7.22	カナダ	ハリファックス	1	1
18	EASEC-10	Asian Institute of Technology	H18.8.2 - H18.8.5	タイ	バンコク	3	3
19	The Sixth International Conference on Physical Modelling in Geotechnics	香港科学技術大学 香港地盤工学会	H18.8.4 - H18.8.6	香港	香港	6	2
20	第15回国際水理学会	国際水理学会	H18.8.7 - H18.8.10	インド	チェンナイ	2	2
21	第10回アスファルト舗装に関する国際会議	国際アスファルト舗装学会	H18.8.12 - H18.8.19	カナダ	ケベック	1	1
22	3rd International Symposium ESG 2006	Local Organizing Committee	H18.8.30 - H18.9.1	フランス	グルノーブル	1	1
23	国際航路学会 (PIANC) の会議 (MarCom-WG47)	PIANC	H18.9.2 - H18.9.2	アメリカ	サンディエゴ	1	0

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
24	国際地盤工学会 TC17 委員会	国際地盤工学会 ヨーロッパ技術委員会	H18.9.2 - H18.9.10	オーストリア	グラーツ	1	1
25	ICCE2006 (31th International Conference on Coastal Engineering)	ICCE 2006	H18.9.2 - H18.9.10	アメリカ	サンディエゴ	10	10
26	6th European Conference on Numerical Methods in Geotechnical Engineering	グラーツ工学大学	H18.9.6 - H18.9.8	オーストリア	グラーツ	2	2
27	国際海藻会議 7th INTERNATIONAL SEAGRASS BIOLOGY WORKSHOP (ISBW7)	ダルエスサラーム大学 海洋科学研究所	H18.9.11 - H18.9.16	タンザニア	ザンジバル	2	1
28	OCEAN2006 MTS / IEEE	MTS / IEEE	H18.9.14 - H18.9.24	アメリカ	ボストン	5	3
29	第 10 回コンクリート道路に関する国際シンポジウム	PIARC ヨーロッパセメント協会	H18.9.17 - H18.9.24	ベルギー	ブリュッセル	1	1
30	International Symposium on Durability of Concrete Structures Attacked by Chloride Ion	Korea Concrete Institute	H18.9.28 - H18.9.28	韓国	ソウル	1	1
31	Geo X2006 2nd International Workshop on X-Ray CT for Geomaterials	LABORATOIRE SOLS, SOLIDES, STRUCTURES	H18.10.4 - H18.10.7	フランス	グルノーブル	1	1
32	KSCE-JSCE International Joint Seminar on Recent Progress of Concrete/Steel/FRP Hybrid Structures	大韓土木学会 (社)土木学会	H18.10.13 - H18.10.13	韓国	光州	1	1
33	ISO / TC8 / SC2 / WG3(オイル スキマー作業委員会)	Deutsches Institut für Normung e.V(DIN)	H18.10.15 - H18.10.20	ドイツ	ハンブルグ	1	0
34	沿岸防災に関する国際ワークショップ(中日学術交流会)	港湾空港技術研究所 中国交通部天津水運工程科学研究所	H18.10.17 - H18.10.19	中国	天津	2	2
35	PIANC Incom-WG30 および Council Meeting	PIANC (国際航路会議)	H18.10.22 - H18.10.24	ベルギー	ブリュッセル	1	0
36	International Symposium on New Generation Design Codes for Geotechnical Engineering Practice TAIPEI 2006	Taiwan Geotechnical Society	H18.11.2 - H18.11.3	台湾	台北	2	2
37	The Asian Civil Engineering Coordinating Council, Harmonization of Codes in the Asian Region	JSCE Committee on ACECC	H18.11.4 - H18.11.4	台湾	台北	2	0
38	1st INTERNATIONAL CONFERENCE ON NEW DEVELOPMENTS IN GEOENVIRONMENTAL AND GEOTECHNICAL ENGINEERING	The University of Incheon and The Incheon Regional Environmental Technology Development Center, Republic of Korea	H18.11.9 - H18.11.11	韓国	インチョン	2	2
39	5th International Symposium on New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia	アジア工科大学、東京大学	H18.11.16 - H18.11.17	タイ	ブーケットバリ	1	1
40	2nd ACF International Conference ICCMC General Meeting	Indonesian Society of Civil and Structural Engineers Asian Concrete Federation	H18.11.19 - H18.11.21	インドネシア	バリ	3	3
41	2nd International Conference on Estuaries and Coasts	International Research and Training Center on Erosion and Sedimentation	H18.11.27 - H18.12.2.	中国	広州	1	1
42	The 2nd International Workshop on Characterisation & Engineering Properties of Natural Soils	National University of Singapore	H18.11.29 - H18.12.1	シンガポール	シンガポール	2	0

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
43	AGU Fall Meeting	地球物理学会	H18.12.10 - H18.12.17	アメリカ	サンフランシスコ	1	1
44	The Third International Conference on Composites in Civil Engineering (CICE2006)	International Institute for FRP in Construction (IIFC)	H18.12.11 - H18.12.18	アメリカ	マイアミ	1	1
45	Pacific Ports Conference on Clean Air Policies and Strategies (PPCAPS - 2006)	Pacific Ports Clean Air Collaborative	H18.12.13 - H18.12.15	アメリカ	ロサンゼルス	1	0
46	第4回汚染底質の修復国際会議 (アメリカ・サバナ)	バトル	H19.1.21 - H19.1.28.	アメリカ	サバナ	1	0
47	港湾構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際セミナー (Myanmar-Japan Joint Seminar on Maintenance of Marine Structures)	(独)港湾空港技術研究所 ミャンマー港湾公社	H19.1.25 - H19.1.25	ミャンマー	ヤンゴン	5	4
48	PIANC EnviCom WG16	PIANC	H19.2.1 - H19.2.2	ベルギー	ブリュッセル	1	0
49	第3回国際沿岸防災ワークショップ	国土交通省港湾局 (独)港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター スリランカ・モラトゥワ大学 スリランカ国立科学財団 スリランカ国立防災センター	H19.2.12 - H19.2.14	スリランカ	コロンボ	10	3
50	津波ハザードマップセミナー	国土交通省港湾局 (独)港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター スリランカ・モラトゥワ大学 スリランカ国立科学財団 スリランカ国立防災センター	H19.2.12 - H19.2.14	スリランカ	コロンボ	9	1
51	PIANC MarCom WG53 第2回会合	PIANC / 第4回アセアン会合	H19.2.12 - H19.2.14	スリランカ	コロンボ	4	2
52	Geotechnical Engineering Practice WS	Griffith 大学	H19.2.12 - H19.2.16	オーストラリア	ブリスベン	1	1
53	PIANC InCom WG30	PIANC	H19.3.12 - H19.3.13	フランス	リヨン	1	0
54	Special ICPT Symposium 2007: Road Construction and Maintenance Technology in China	China Academy of Transportation Sciences, Ministry of Communication	H19.3.16 - H19.3.18.	中国	北京	1	1
海外開催計						127	83
55	3rd International Symposium on Contaminated Sediments(第3回汚染堆積土に関する国際シンポジウム)	ATM International 東海大学 (社)地盤工学会 土壌物理学会 日本プランクトン学会など	H18.5.23 - H18.5.25	日本	静岡	1	0
56	ハリケーンカトリーナの高潮・高波災害に関する日本セミナー(第二回国際沿岸防災ワークショップフォローアップ会議)	(独)港湾空港技術研究所 (財)沿岸技術研究センター	H18.6.8 - H18.6.8	日本	東京	19	1
57	Mair 教授による地盤工学講演会 (ケンブリッジ大学 R.Mair 教授)	(独)港湾空港技術研究所 地盤工学会関東支部	H18.6.8 - H18.6.8	日本	東京	5	0
58	津波災害からの復旧・復興に関するセミナー	(独)港湾空港技術研究所	H18.8.1 - H18.8.1	日本	横須賀	14	1
59	津波防災ワークショップ	(独)港湾空港技術研究所	H18.8.1 - H18.8.11	日本	横須賀	8	6
60	津波防災に関する国際交流セミナー	(独)港湾空港技術研究所 東北地方整備局	H18.8.7 - H18.8.7	日本	仙台	3	2
61	生態モデリング国際会議 (ICEM2006)	ICEM	H18.8.28 - H18.9.1	日本	宇部	1	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
62	粒状地盤材料の力学と工学に関する国際シンポジウム IS-Yamaguchi 2006	International Society of Soil mechanics and Geotechnical Engineering	H18.9.12 - H18.9.14	日本	宇部	1	1
63	第8回国際ジオシンセティックス会議	国際ジオシンセティックス学会	H18.9.19 - H18.9.22	日本	横浜	8	2
64	International Seminar on Durability and Lifecycle Evaluation of Concrete Structures -2006	広島大学	H18.9.26 - H18.9.26	日本	東広島	2	1
65	ISARC2006 (国際建設ロボットシンポジウム)	国際建設ロボット学会 (IAARC) (社)土木学会	H18.10.3 - H18.10.5	日本	東京	4	4
66	IAPH (国際港湾協会) EXCO ミーティング	国際港湾協会	H18.10.10 - H18.10.10	日本	静岡	1	0
67	テクノオーシャン 2006「第19回海洋工学シンポジウム」	テクノオーシャン	H18.10.18 - H18.10.20	日本	神戸	11	5
68	沿岸域におけるコンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際ワークショップ	(独)港湾空港技術研究所 長岡技術科学大学	H18.11.2 - H18.11.3	日本	長岡	8	1
69	第7回北東アジア港湾局長会議およびWG3 第1回打合せ	港湾局	H18.11.7 - H18.11.8	日本	東京	3	1
70	「浚渫土砂の有効利用の技術と実践」国際セミナー	(独)港湾空港技術研究所	H18.11.8 - H18.11.8	日本	国総研	2	1
71	第7回 東京湾シンポジウム	(独)港湾空港技術研究所 国土技術政策総合研究所	H18.11.10 - H18.11.10	日本	横浜	1	1
72	マングロブシンポジウム	京都大学	H18.11.11 - H18.11.12	日本	京都	1	0
73	国際シンポジウム「豊かで美しい東京湾を目指して」	(独)港湾空港技術研究所 港湾空間高度化・環境研究センター	H18.11.15 - H18.11.15	日本	東京	1	1
74	アマモサミット・プレワークショップ	(独)港湾空港技術研究所	H18.12.1 - H18.12.3	日本	横浜	2	1
75	深い基礎と杭基礎に関する国際ワークショップ	(独)港湾空港技術研究所 地盤工学会	H19.2.1 - H19.2.2	日本	横須賀市	3	2
76	4th International Conference on Urban Earthquake Engineering	Center for Urban Earthquake Engineering (CUEE), Tokyo Institute of Technology	H19.3.5 - H19.3.5	日本	東京	1	1
77	「廃タイヤを用いた新しい地盤材料」に関する国際ワークショップ	(独)港湾空港技術研究所 地盤工学会	H19.3.23 - H19.3.24	日本	横須賀市	15	3
78	XIXth International Seaweed Symposium (ISS)	日本藻類学会 (JSP) 日本海藻協会 (JSA) 日本マリンバイオテクノロジー学会 (JSMB)	H19.3.26 - H19.3.31	日本	神戸市	2	1
国内開催計						117	37
【 総 計 】						244	120

2. 平成19年度の国際会議等への参加・発表一覧

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
1	国際港湾協会第25回総会	IAPH	H19.4.30 - H19.5.3	アメリカ	ヒューストン	1	1
2	国際地盤工学会 TC-17 委員会	国際地盤工学会	H19.5.7 - H19.5.12	マレーシア	クアラルンプル	1	0
3	第16回東南アジア地域地盤工学会議	東南アジア地盤工学会	H19.5.7 - H19.5.12	マレーシア	クアラルンプル	1	0
4	Coastal Sediments '07	ASCE	H19.5.12 - H19.5.19	アメリカ	ニューオリンズ	3	3
5	International Corrosion Engineering Conference 2007	The Corrosion Science Society of Korea	H19.5.20 - H19.5.24	韓国	ソウル	1	1
6	北東アジア港湾局長会議 WG	日中韓港湾局	H19.5.27 - H19.5.31	中国	北京	2	0
7	第18回世界浚渫会議	Western Dredging Association	H19.5.27 - H19.6.1	アメリカ	オーランド	1	1
8	ISO / TC71 総会	ISO	H19.5.29 - H19.6.1	ブラジル	サルバドール	1	0
9	5th International Conference on Concrete Under Severe Conditions Environment and Loading, CONSEC 07	Laboratoire central des ponts et chaussees	H19.6.4 - H19.6.6	フランス	トゥール	2	2
10	International Symposium on Integrated Coastal Zone Management	IMR	H19.6.7 - H19.6.17	ノルウェイ	Arendal	1	1
11	ISO / TC8 / SC2 / WG3	CYMEPA (キプロス海洋環境保護協会)	H19.6.9 - H19.6.16	キプロス	Limassol	1	0
12	6th International Conference on Fracture Mechanics of Concrete and Concrete Structures, FRAMCOS2007	International Association of Fracture Mechanics for Concrete and Concrete Structures	H19.6.17 - H19.6.22	イタリア	カタニア	1	1
13	Oceans' 07 Aberdeen	IEEE / MTS	H19.6.18 - H19.6.21	イギリス	アバディーン	3	1
14	PIANC EnviCom WG16	PIANC	H19.6.20 - H19.6.25	ドイツ	ハンブルグ	1	0
15	4th Civil Engineering Conference in the Asian Region (4th CECAR)	Asian Civil Engineering Coordinating Council	H19.6.24 - H19.6.28	台湾	台北	1	1
16	第4回 地震工学会議	国際地盤工学会、テッサロニキ大学	H19.6.25 - H19.6.28	ギリシャ	テッサロニキ	1	1
17	Underwater Acoustic Measurements: Technologies and Results	Foundation for Research and Technology-Hellas, University of Crete 等	H19.6.25 - H19.6.29	ギリシャ	クレタ島	1	1
18	ICCMC 総会	International Committee on Concrete Model Code for Asia	H19.6.28 - H19.6.30	台湾	台北	1	0
19	第17回国際海洋極地工学会議 (ISOPE-2007)	ISOPE	H19.7.2 - H19.7.4	ポルトガル	リスボン	4	3
20	Coastal Structures 2007 International Conference	ASCE / IAHR	H19.7.2 - H19.7.4	イタリア	ベニス	6	6
21	インド - 日本沿岸防災ワークショップ	インド工科大学 / 港湾空港技術研究所	H19.7.16 - H19.7.20	インド	チェンナイ	3	3
22	The 4th Annual Meeting of Asia Oceania Geosciences Society	AOGS	H19.8.2 - H19.8.5	タイ	バンコク	1	1
23	第1回スリランカ地盤工学会土質と岩に関する国際会議	スリランカ地盤工学会	H19.8.8 - H19.8.10	スリランカ	コロombo	1	0

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
24	32nd Conference on Our World in Concrete and Structures	CI-Premier Pte Ltd	H19.8.27 - H19.8.29	シンガポール	シンガポール	1	1
25	ISWS2007 干潟域での持続可能な環境に関する国際会議	ISWS	H19.9.3 - H19.9.7	マレーシア	ジョホールバル	1	1
26	PIANC MarCom WG47	PIANC	H19.9.6 - H19.9.7	イタリア	ローマ	1	0
27	PIANC MarCom WG54	PIANC	H19.9.13 - H19.9.14	イギリス	ウォーリンググフォード	1	0
28	RCEM2007(5th IAHR Symposium on River, Coastal and Estuarine Morphodynamics)	IAHR	H19.9.17 - H19.9.21	オランダ	Enschede	1	1
29	PIANC InCom WG30	PIANC	H19.9.20 - H19.9.21	アメリカ	ルイビル	1	0
30	国際地盤工学会 TC-17 委員会	国際地盤工学会	H19.9.24 - H19.9.25	スペイン	マドリッド	1	1
31	第14回欧州地域地盤工学会議	国際地盤工学会	H19.9.24 - H19.9.26	スペイン	マドリッド	1	0
32	第8回底泥の輸送に関する国際会議	INTERCOH 組織委員会	H19.9.25 - H19.9.28	フランス	Brest	1	1
33	第4回 二国間沿岸防災ワークショップ	韓国海洋大学	H19.10.1 - H19.10.2	韓国	釜山	4	4
34	UNESCO-IOC WORKSHOP ON RISK ASSESSMENT	ICG / IOTWS	H19.10.4 - H19.10.6	UAE	ドバイ	1	1
35	2007 KSCE-JSCE Concrete Committee Joint Seminar	KSCE / JSCE	H19.10.11 - H19.10.11	韓国	大邱	1	1
36	第3回日中地盤工学シンポジウム	(社)地盤工学会・中国地盤工学会	H19.11.4 - H19.11.6	中国	重慶	1	0
37	Estuarine Research Federation 2007	ERF	H19.11.4 - H19.11.8	アメリカ	ロードアイランド	1	1
38	International Conference on Optimizing Paving Concrete Mixtures and Accelerated Concrete Pavement Construction and Rehabilitation	FHWA (米国連邦道路局)	H19.11.6 - H19.11.9	アメリカ	アトランタ	2	1
39	8th International Conference on the Mediterranean Coastal Environment	AFME	H19.11.13 - H19.11.17	エジプト	アレキサンドリア	1	1
40	北東アジア港湾局長会議WG	日中韓港湾局	H19.11.19 - H19.11.22	韓国	ソウル	2	0
41	Project and construction of deep port water maritime works	Autoridad Portuaria de Gijon	H19.11.19 - H19.11.25	スペイン	Gijon	1	1
42	波浪・高潮の観測・予測に関する万里浦海岸ワークショップ	KORDI(韓国海洋研究院)	H19.11.21 - H19.11.22	韓国	万里浦	3	3
43	2nd International Workshop on Management and Function Restoration Technologies for Estuaries and Coastal Seas	KORDI	H19.11.29 - H19.12.2	韓国	安山	1	1
44	国際港湾海岸海洋会議(ICPCO)	バンドン工科大学	H19.12.6 - H19.12.11	インドネシア	バンドン	1	1
45	International Symposium on geotechnical engineering, ground improvement and geosynthetics for human security and environmental preservation	AIT アジア地盤改良ジオンセティックスセンター / モンクット王工科大学 / タイ政府環境整備局 / 東南アジア地盤工学会	H19.12.6 - H19.12.7	タイ	バンコク	1	1
46	6th International Symposium on New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia, USMCA2007	東京大学生産技術研究所 / バングラデシュ産業技術大学	H19.12.9 - H19.12.10	バングラデシュ	ダッカ	2	2
47	第13回アジア地域地盤工学会議	国際地盤工学会 / インド地盤工学会	H19.12.10 - H19.12.14	インド	コルカタ	4	4

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
48	Asia-Pacific Conference on FRP in Structures, APFIS 2007	University of Hongkong/IIFC	H19.12.12 - H19.12.14	香港	香港	1	1
49	International Workshop on Coastal Disaster Mitigation - Tsunami Preparedness and Resilience through Research, Extension, Education and Training -	Ministry of Marine Affairs and Fisheries, Indonesia / APEC Secretariat	H19.12.17 - H19.12.18	インドネシア	ジャカルタ	1	1
50	日本 オランダ二国間波力モデルセミナー	デルフト工科大学	H19.12.17 - H19.12.21	オランダ	デルフト	1	1
51	Transportation Research Board 87th Annual Meeting	Transportation Research Board	H20.1.12 - H20.1.16	アメリカ	ワシントン D.C.	2	1
52	Brunei-Japan Seminar on Maintenance of Port Infrastructure	ブルネイ通信省港湾局/港湾空港技術研究所	H20.1.16 - H20.1.16	ブルネイ	バンドル・スリ・ブガワン	4	3
53	巨大地震津波からの復興に関する国際会議	東京大学地震研究所等	H20.1.22 - H20.1.24	タイ	ブーケット	4	2
54	PIANC InCom WG30	PIANC	H20.1.31 - H20.2.2	スロバキア	ブラティスラバ	1	0
55	第1回パンアメリカンジオシンセティクス会議	I G S 北米支部	H20.3.2 - H20.3.5	メキシコ	カンクン	1	1
56	Ocean Science Meeting 08	AGU/ERF/ASLO	H20.3.2 - H20.3.7	アメリカ	フロリダ	1	1
57	地盤環境に関する日米国際セミナー	ASCE/GI	H20.3.7 - H20.3.9	アメリカ	ニューオーリンズ	1	1
58	Geo Congress 2008	ASCE/GI	H20.3.10 - H20.3.12	アメリカ	ニューオーリンズ	1	1
59	津波防災マネジメントセミナー	国土交通省港湾局/港湾空港技術研究所/(財)国際臨海開発研究センター/タイ国際防災警報センター/タイ運輸省	H20.3.12 - H20.3.12	タイ	バンコク	2	1
60	PIANC MarCom WG54	PIANC	H20.3.12 - H20.3.15	ベルギー	ブリュッセル	1	0
61	ISO/TC71 総会	ISO	H20.3.26 - H20.3.29	アメリカ	ロサンゼルス	1	0
海外開催計						96	70
62	International Symposium on Underwater Technology 2007	IEEE / OES	H19.4.18 - H19.4.20	日本	東京	3	2
63	世界マングローブ会議	世界マングローブ協会	H19.6.15 - H19.6.15	日本	那覇	1	1
64	第4回日中舗装技術ワークショップ	(独)港湾空港技術研究所、(社)土木学会、土木研究所	H19.7.25 - H19.7.28	日本	札幌	3	1
65	津波防災ワークショップ特別セミナー：インド洋津波災害からこれからの津波防災へ	(独)港湾空港技術研究所	H19.10.18 - H19.10.18	日本	横須賀	7	1
66	インド洋津波後の沿岸防災に関する国際セミナー	(独)港湾空港技術研究所、中部地方整備局	H19.10.22 - H19.10.22	日本	名古屋	3	1
67	第5回補強土地盤に関する国際会議(IS-Kyushu)	(社)地盤工学会	H19.11.14 - H19.11.16	日本	福岡	2	2
68	2nd International Workshop on Lifetime Engineering of Civil Infrastructure	山口大学	H19.11.28 - H19.11.30	日本	宇部	1	1
69	PIANC MarCom WG53	PIANC	H19.11.30 - H19.11.30	日本	横須賀	3	0
70	第4回国際沿岸防災ワークショップ	(独)港湾空港技術研究所、(財)沿岸技術研究センター、国土交通省港湾局	H19.12.1 - H19.12.2	日本	横浜	12	4
71	第1回アジア・太平洋水サミット	アジア・太平洋海水フォーラム/第1回アジア・太平洋水サミット運営委員会	H19.12.3 - H19.12.4	日本	大分	1	0

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
72	The 3rd Asian-Pacific Congress on Computational Mechanics (APCOM'07) in conjunction with the 11th International Conference on the Enhancement and Promotion of Computational Methods in Engineering and Science (EPMESC XI)	Asian-Pacific Association for Computational Mechanics	H19.12.3 - H19.12.6	日本	京都	1	1
73	三番瀬再生国際フォーラム	千葉県	H20.1.29 - H20.1.29	日本	千葉	4	0
国内開催計						41	14
【 総 計 】						137	84

3. 平成20年度の国際会議等への参加・発表一覧

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
1	EGU General Assembly 2008	EGU	H20.4.12 - H20.4.19	オーストリア	ウィーン	1	1
2	Solutions to Coastal Disasters	ASCE-COPRI	H20.4.13 - H20.4.16	アメリカ	ハワイ	1	1
3	Hydrophobe V	Royal Institute for Cultural Heritage	H20.4.15 - H20.4.16	ベルギー	ブラッセル	1	1
4	港湾構造物のための信頼性設計教育の為にシンポジウム	韓国海洋研究院	H20.4.17 - H20.4.19	韓国	ソウル	1	1
5	First International Conference on Transportation Infrastructure	International Society of Maintenance and Rehabilitation of Transport Infrastructure	H20.4.21 - H20.4.22	中国	北京	1	1
6	International Symposium on Transportation and Development Innovative Best Practices	T&DI of American Society of Civil Engineers	H20.4.23 - H20.4.25	中国	北京	1	1
7	IOSC2008	IOSC2008	H20.5.4 - H20.5.8	アメリカ	サバンナ	1	1
8	ロンドン条約第31回科学者グループ会合	IMO(国際海洋条約会議)	H20.5.18 - H20.5.23	エクアドル	グアヤキル	1	1
9	UJNR 耐風耐震構造専門部会第40回日米合同部会	UJNR(自然災害に関する日米会議)	H20.5.19 - H20.5.22	アメリカ	ゲイザスバーク	1	1
10	PIANC 年次総会	国際航路協会	H20.5.26 - H20.5.27	中国	北京	3	0
11	Invitation to 4th Eurasphalt & Eurobitume Congress 2008	Eurasphalt & Eurobitume Congress	H20.5.21 - H20.5.23	デンマーク	コペンハーゲン	1	1
12	韓国海洋環境工学会	韓国海洋環境工学会	H20.5.29 - H20.5.30	韓国	済州島	1	1
13	PIANC InCom WG30	国際航路協会	H20.6.4 - H20.6.6	ドイツ	ハノーバー	1	1
14	軟弱地盤改良工法に関するワークショップ	天津大学	H20.6.4 - H20.6.8	中国	天津	1	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
15	IALCCE '08	International Association for Life-Cycle Civil Engineering, Politecnico di Milano	H20.6.10 - H20.6.14	イタリア	Varenna, Lake Como	1	1
16	Conference On Marine Problems And Specific Solution	国際水理学会(IAHR)	H20.6.15 - H20.6.18	モルディブ	Maldives	1	1
17	13th International Conference on Alkali-Aggregate Reaction in Concrete	Tekna (The Norwegian Society of Chartered Technical and Scientific Professionals)	H20.6.15 - H20.6.22	ノルウェー	Trondheim	1	1
18	Geosynthetics アジア地域会議 2008	国際ジオシンセティックス学会 中国支部	H20.6.16 - H20.6.17	中国	上海	1	1
19	同済大学コロキウム	国際ジオシンセティックス学会 中国支部	H20.6.18 - H20.6.20	中国	上海(同済大学)	1	1
20	アジアオセアニア地球科学会議 (AOGS2008)	AOGS (アジアオセアニア地球科学会議)	H20.6.19 - H20.6.20	韓国	釜山	1	1
21	2nd BGA International Conference on Foundations-ICOF 2008	イギリス地盤工学会	H20.6.22 - H20.6.30	イギリス	スコットランド	2	2
22	Acoustics'08 Paris	ASA・EAA・SFA	H20.7.1 - H20.7.6	フランス	パリ	1	0
23	国際海洋極地工学会 (ISOPE2008)	ISOPE(国際海洋極地工学会)	H20.7.6 - H20.7.11	カナダ	バンクーバー	5	4
24	国際水理学会 アイスシンポジウム	IAHR	H20.7.7 - H20.7.11	カナダ	バンクーバー	1	1
25	第5回国際沿岸防災ワークショップ	国交省港湾局・港空研・(財)沿岸技術研究センター	H20.7.21 - H20.7.22	インドネシア	ジョグジャカルタ	8	3

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
26	CICE2008 Zurich	International Institute for FRP in Construction, Swiss Federal Laboratories for Materials, Testing and Research	H20.7.22 - H20.7.24	スイス	チューリッヒ	1	1
27	第35回 コンピュータグラフィックスとインタラクティブ技術に関する国際学会および展示会	第35回 コンピュータグラフィックスとインタラクティブ技術に関する国際学会および展示会事務局	H20.8.11 - H20.8.14	アメリカ	ロサンゼルス	1	0
28	第6回地盤工学におけるケースヒストリーに関する国際会議	Missouri University of Science and Technology	H20.8.12 - H20.8.18	アメリカ	ワシントンDC	2	1
29	第2回国際マングローブ保全に関するワークショップ	国際マングローブ生態系協会	H20.8.22 - H20.8.24	タイ	バンコク	1	1
30	PECS2008 (河口沿岸域の物理に関する国際会議)	PECS 運営委員会	H20.8.24 - H20.8.31	イギリス	リバプール	1	1
31	ICCE 国際海岸工学会議	ASCE	H20.8.30 - H20.9.6	ドイツ	ハンブルグ	10	10
32	11th Baltic Sea Geotechnical Conference GEOTECHNICS IN MARITIME ENGINEERING	ISSMGE, PCG, GUT	H20.9.15 - H20.9.18	ポーランド	グダニスク	1	1
33	国際シンポジウム (IS-Atlanta)	Committee TC-29 of ISSMGE	H20.9.21 - H20.9.26	アメリカ	アトランタ	1	1
34	2008 IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems	IROS	H20.9.22 - H20.9.26	フランス	ニース	1	0
35	低平地に関する国際会議 (ISLT2008)	・International Association of Lowland Technology (IALT) ・Institute of Lowland Technology of Saga University	H20.9.23 - H20.9.26	韓国	釜山	2	2
36	PIANC EnviCom	国際航路協会	H20.9.25 - H20.10.1	フランス	ストラスブール	1	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
37	PIANC MarCom	国際航路協会	H20.10.9 - H20.10.10	イタリア	パレルモ	1	1
38	韓国地盤工学会議 2008	韓国地震工学会	H20.10.9 - H20.10.11	韓国	ソウル	1	1
39	ROGUE WAVES 2008	IFREMER	H20.10.11 - H20.10.16	フランス	ブレスト	1	1
40	第14回 WCEE 世界地震工学会議	中国地震工程連合会 (CAEE), 世界地震工学会(IAEE)	H20.10.12 - H20.10.17	中国	北京	4	0
41	第7回アジア地域の巨大都市における安全性向上のための新技術に関する国際シンポジウム	東京大学生産技術研究所・清華大学	H20.10.21 - H20.10.22	中国	北京	1	1
42	PIANC MarCom WG54	国際航路協会	H20.10.23 - H20.10.24	オランダ	ロッテルダム	1	0
43	JCI-KCI Joint Committee	Korea Concrete Institute 日本コンクリート工学会	H20.11.5 - H20.11.7	韓国	ソウル	1	1
44	第3回 ACF 国際会議	Asian Concrete Federation Vietnam Concrete Association	H20.11.11 - H20.11.13	ベトナム	ホーチミン	1	1
45	河口・沿岸域の管理と機能修復技術に関する国際ワークショップ	韓国海洋研究院	H20.11.17 - H20.11.20	韓国	韓国海洋研究所 (KORDI)	2	2
46	EASEC-11	National Taiwan University	H20.11.19 - H20.11.21	台湾	台北	1	1
47	第9回北東アジア港湾局長会議 港湾シンポジウム	日中韓の港湾局	H20.11.23 - H20.11.26	中国	北京・大連	2	1
48	コンクリート構造物の耐久性に関する国際会議	北海道大学・浙江大学・Queen's University	H20.11.26 - H20.11.27	中国	杭州	5	3
49	第2回沿岸コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際ワークショップ	港空研・長岡技術科学大学・浙江大學	H20.11.27 - H20.11.28	中国	杭州	5	4
50	PIANC ImCom WG129	国際航路協会	H20.12.2 - H20.12.5	ベルギー	ブラッセル	1	0
51	2nd International Symposium on Shallow Flows	IAHR (国際水理学会) 香港大学	H20.12.10 - H20.12.12	中国	香港	3	3

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
52	北東アジアの異常波浪に関する国際ワークショップ	港空研、韓国海洋研究院	H20.12.18 - H20.12.20	韓国	済州島	4	4
53	JCI-KCI Common Code に関する打ち合わせ	Korea Concrete Institute 日本コンクリート工学会	H21.1.13 - H21.1.13	韓国	ソウル	1	1
54	ASLO Aquatic Sciences Meeting 2009	Advancing the science of limnology and oceanography	H21.1.26 - H21.1.30	フランス	ニース	1	1
55	ISO/TC71 総会及び分科会	ISO, EOS	H21.2.9 - H21.2.6	エジプト	カイロ	1	0
56	2009 年海洋工学に関する国際会議	インド工科大学マドラス港	H21.2.3 - H21.2.12	インド	チェンナイ	1	0
57	PIANC InCom WG129	国際航路協会	H21.2.3 - H21.2.4	ベルギー	ブリュッセル	1	0
58	PIANC EnviCom	国際航路協会	H21.2.3 - H21.2.7	ベルギー	ブリュッセル	1	0
59	International Seminar on Port Structure Maintenance	国交省・港空研・フィリピン港湾公社ほか	H21.2.24 - H21.2.25	フィリピン	マニラ	5	3
60	第6回日ASEAN港湾技術者会合	国交省・港空研・フィリピン港湾公社ほか	H21.2.26 - H21.2.26	フィリピン	マニラ	5	1
61	IPCC-WG32 Scoping Meeting	IPCC-WG32	H21.2.22 - H21.2.28	ノルウェー	オスロ	1	1
62	NCK Symposium	NCK Symposium 実行委員会	H21.3.9 - H21.3.10	アメリカ	メルボルン	1	1
63	International Foundation Congress & Equipment Expo '09	IAFE, The Geo-Institute of ASCE, PDCA	H21.3.15 - H21.3.18	アメリカ	オーランド	2	1
64	IAPH アジア・オセアニア地域会議	国際港湾協会 (IAPH)	H21.2.23 - H21.2.28	シンガポール	シンガポール	1	0
海外開催計						116	81
65	TECHNO-OCEAN'08	MTS, IEEE	H20.4.9 - H20.4.11	日本	神戸	19	8
66	北東アジア港湾局長会議課長級会合	日中韓の港湾局	H20.6.3 - H20.6.5	日本	長崎	2	0
67	第8回地盤環境セミナー	京都大学・ソウル学ほか	H20.6.12 - H20.6.14	日本	京都	1	1
68	第6回道路と空港舗装技術に関する (ICPT) 国際会議 2008	土木学会舗装工学委員会ほか	H20.7.21 - H20.7.24	日本	札幌	2	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
69	第8回高強度・高性能コンクリートの利用に関する国際シンポジウム	JIC, JPCEA, FIB	H20.10.27 - H20.10.29	日本	東京	1	1
70	第4回国際洗掘侵食会議 (ICSE4)	地盤工学会	H20.11.5 - H20.11.7	日本	東京	2	2
71	第4回日米津波防災セミナー	港空研	H21.3.4 - H21.3.4	日本	横須賀	4	2
72	国際木材シンポジウム	京都大学生存圏研究所	H21.3.5 - H21.3.5	日本	京都	1	0
73	第5回国際沿岸防災ワークショップのフォローアップ会議	港空研・(財) 岸技術研究センター	H21.3.30 - H21.3.30	日本	横須賀	10	3
国内開催計						33	18
【 総 計 】						149	99

4. 平成21年度の国際会議等への参加・発表一覧

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
1	2nd International Multidisciplinary Conference on Hydrology and Ecology	UNESCO, ICGW 等	H.21.4.18 - H21.4.25	オーストリア	ウィーン	2	1
2	大潮位差のある海岸での波浪及び底質移動の現地観測に関するワークショップ	韓国海洋開発研究院 (KORDI)	H.21.4.21 - H21.4.23	韓国	安山	1	1
3	底泥の輸送に関する国際会議	INTERCOH	H.21.5.1 - H21.5.12	ブラジル	リオデジャネイロ	1	1
4	PIANC MarCom WG54 会合	国際航路協会 (PIANC)	H.21.5.6 - H21.5.10	オランダ	デルフト	1	0
5	Inter Spill 2009	Sycopol 他	H.21.5.10 - H21.5.16	フランス	マルセイユ	1	1
6	国際港湾協会ジェノア総会	国際港湾協会 (IAPH)	H.21.5.25 - H21.5.28	イタリア	ジェノア	2	0
7	カタルーニャ工科大学での PhD プログラムセミナー	カタルーニャ工科大学	H.21.6.2 - H21.6.14	スペイン	バルセロナ	1	1
8	北東アジア港湾局長会議課長級会合	国土交通省	H.21.6.14 - H21.6.17	韓国	釜山	2	0
9	第4回応用海岸工学に関する国際会議 (SCACR 2009)	国際水理学会 (IAHR)	H.21.6.15 - H21.6.19	スペイン	バルセロナ	1	1
10	油濁対策研究協力 (ワークショップ)	韓国海洋開発研究院 (KORDI)	H.21.6.21 - H21.6.25	韓国	安山	2	2
11	EARTHQUAKE&TSUNAMI	トルコ土木学会 (Turkish Chamber of Civil Engineers) 他	H.21.6.21 - H21.6.26	トルコ	イスタンブール	1	1
12	3rd International Workshop on Advanced Technology in Shipbuilding Industry	Ulsan Regional Innovation Agency	H.21.6.25 - H21.6.27	韓国	蔚山	1	1
13	4th International Symposium on Contaminated Sediments	米国 ASTM	H.21.6.30 - H21.7.2	アイルランド	ダブリン	2	1
14	Piling and Deep Foundation Asia	IQPC	H.21.7.14 - H21.7.15	中国	香港	1	1
15	香港工科大学特別講演	ASCE 香港支部	H.21.7.14 - H21.7.14	中国	香港	1	1
16	北東アジア経済フォーラム (ヤング・リーダーズ・プログラム)	北東アジア経済フォーラム	H.21.8.15 - H21.8.30	韓国	釜山	1	0

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
17	International Symposium on Geo-environmental Engineering	浙江大学, 中国地盤工学会等	H.21.9.7 - H21.9.11	中国	杭州	1	1
18	人工島地盤に関するセミナー	韓国海洋開発研究院 (KORDI)	H.21.9.7 - H21.9.9	韓国	安山	1	1
19	Craney Island Blue Ribbon Panel Meeting	Virginia Port Authority	H.21.9.12 - H21.9.16	米国	ノーフォーク	1	0
20	Japan-China 5th Workshop on Pavement Technologies	日本土木学会, 長安大学	H.21.9.11 - H21.9.13	中国	西安	1	1
21	Coasts, Marine Structures and Breakwaters 2009	英国土木学会 (Institution of Civil Engineers)	H.21.9.14 - H21.9.19	英国	エディンバラ	1	1
22	発破を用いた人工液状化実験に関するワークショップ	米国オレゴン州立大学, 米国地質調査所, 国土交通省航空局, 港空研	H.21.9.24 - H21.9.25	米国	オレゴン州	5	3
23	第17回国際地盤工学会議	国際地盤工学会	H.21.10.5 - H21.10.9	エジプト	アレキサンドリア	8	3
24	アジア太平洋海岸国際会議 (APAC09)	日本, 中国, 韓国の各海岸工学会	H.21.10.1 ₃ - H21.10.1 ₇	シンガポール	シンガポール	1	1
25	港湾施設に関する JICA セミナー	MOPT, CFIA, JICA, 港空研	H.21.10.1 ₄ - H21.10.1 ₄	コスタリカ	サンホセ	2	2
26	8th International Symposium on New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia	NIDP, KDPA, KOSHAM	H.21.10.1 ₄ - H21.10.1 ₄	韓国	仁川	3	4
27	米国国家安全保障省津波ワークショップ	米国国家安全保障省	H.21.10.1 ₈ - H21.10.1 ₈	米国	ノースキャロライナ	1	1
28	ラトガス大学における地盤改良に関する国際講演会	米国ラトガス大学	H.21.10.1 ₈ - H21.10.2 ₄	米国	ニュージャージー	1	1
29	アジア工科大学ベトナムセンター集中講義	アジア工科大学	H.21.10.1 ₇ - H21.10.2 ₅	ベトナム	ホーチミン	1	1
30	PIANC MarCom WG54 会合	国際航路協会 (PIANC)	H.21.10.2 ₅ - H21.10.2 ₉	ベルギー	アントワープ	1	0
31	PIANC EnviCom 会合及び USACE 合同ワークショップ	国際航路協会 (PIANC)	H.21.10.2 ₈ - H21.10.3 ₀	米国	ニューオリンズ	1	0
32	Costal and Estuarine Research Federation 2009 Conference	CERF	H.21.11.2 - H21.11.5	米国	ポートランド	1	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
33	韓国海岸海洋工学会 20周年記念大会	韓国海岸海洋工学会	H.21.11.5 - H21.11.6	韓国	釜山	1	1
34	津波防災に関するインドネシアセミナー	沿岸技術研究センター	H.21.11.1 ₂ - H21.11.1 ₂	インドネシア	バリ	1	1
35	International Workshop on Geotechnical Centrifuge Modelling	同済大学	H.21.11.2 ₁ - H21.11.2 ₂	中国	上海	1	1
36	高潮対策 JICA セミナー	JICA 他	H.21.11.2 ₅ - H21.11.2 ₅	ミャンマー	ヤンゴン	1	1
37	International Workshop on Soil-Foundation-Structure Interaction 2009	オークランド大学	H.21.11.2 ₆ - H21.11.2 ₇	ニュージーランド	オークランド	1	1
38	2009 Steel Pile Consultation Committee Workshop	Korea Iron & Steel Association	H.21.11.2 ₇ - H21.11.2 ₇	韓国	ソウル	1	1
39	第6回国際沿岸防災ワークショップ	港空研, 国交省, 沿岸技術研究センター, タイ科学技術省, チュロンコン大学	H.21.12.1 - H21.12.2	タイ	バンコク	5	2
40	International Symposium on Ground Improvement Technologies and Case Studies	シンガポール地盤工学会	H.21.12.9 - H21.12.1 ₁	シンガポール	シンガポール	1	1
41	PARI-KORDI Joint Workshop 2009 -Workshop on Disaster Prevention and Environment of Coast-	港空研, 韓国海洋開発研究院 (KORDI)	H.21.12.1 ₀ - H21.12.1 ₁	韓国	安山	5	5
42	カリフォルニア大学デービス校での PhD プログラムセミナー	カリフォルニア大学デービス校	H.22.1.22 - H22.1.22	米国	デービス	1	1
43	10th IAPH Asia/Oceania Regional Meeting and Port Forum	国際港湾協会	H.22.2.4 - H22.2.5	インドネシア	バンドン	1	1
44	サモア津波災害に関するフォローアップ・ワークショップ	ニュージーランド GNS	H.22.2.3 - H22.2.4	ニュージーランド	オークランド	1	1
45	7th International Urban Watershed Management Conference	国際水理学会	H.22.2.22 - H22.2.24	ニュージーランド	オークランド	1	1
46	津波力に関するワークショップ	ハワイ大学	H.22.2.22 - H22.2.24	米国	ハワイ	1	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
47	第7回 ASEAN 港湾技術者会合	国土交通省, カンボジア・シハヌークビル港湾庁	H.22.2.24 - H22.2.24	カンボジア	シハヌークビル	5	4
48	港湾施設の戦略的維持管理に関する国際セミナー	国土交通省, カンボジア・シハヌークビル港湾庁, 港空研等	H.22.2.25 - H22.2.25	カンボジア	シハヌークビル	5	4
49	Third International Workshop on Computed Tomography for Geo-materials	Louisiana State University 他	H.22.2.28 - H22.3.2	米国	ニューオーリンズ	1	1
50	コンクリート構造物の性能評価技術及び環境負荷評価技術の高度化に関するセミナー	中国・浙江大学	H.22.3.7 - H22.3.8	中国	杭州市	3	3
51	The 20th Annual International Conference on Soils, Sediments, Water and Energy	AEHS Foundation	H.22.3.15 - H22.3.17	米国	サンディエゴ	1	1
海外開催計						88	66
52	第41回 UJNR 耐風耐震構造専門部会合同部会	UJNR 耐風耐震構造専門部会	H21.5.18 - H21.5.21	日本	筑波	1	1
53	深層混合処理と固化処理に関する国際シンポジウム	港空研ほか	H21.5.19 - H21.5.21	日本	沖縄	6	5
54	IS - Kyoto (地盤災害の減災のための予測及びシミュレーションに関する国際シンポジウム)	地盤工学会	H21.5.25 - H21.5.27	日本	京都	1	1
55	IS-Gifu (第2回地盤工学における安全とリスクに関する国際シンポジウム)	地盤工学会	H21.6.11 - H21.6.12	日本	岐阜	3	2
56	IS-Tokyo (地震地盤工学における性能設計に関する国際シンポジウム)	地盤工学会	H21.6.15 - H21.6.17	日本	筑波	2	2
57	International Conference of Offshore and Polar Engineering (ISOPE2009)	ISOPE(国際海洋・極地工学会)	H21.4.9 - H21.4.11	日本	大阪	6	6
58	PROTECT 2009	防衛大学校	H21.8.19 - H21.8.21	日本	逗子	2	1
59	4th International Conference on Construction Materials	土木学会, コンクリート工学協会, カナダ土木学会	H21.8.24 - H21.8.26	日本	名古屋	3	3
60	Coastal Dynamics '09	CD'09 実行委員会	H21.9.7 - H21.9.11	日本	東京	2	2

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
61	第10回北東アジア港湾局長会議	国土交通省	H21.9.17 - H21.9.17	日本	東京	3	3
62	北東アジア港湾シンポジウム	北東アジア港湾シンポジウム実行委員会	H21.9.18 - H21.9.18	日本	和歌山	2	2
63	7th International Conference on Urban Earthquake Engineering (7CUEE) & 5th International Conference on Earthquake Engineering (5ICEE)	CUEE&ICEE	H22.3.3 - H22.3.5	日本	東京	1	1
国内開催計						32	29
【 総 計 】						120	95

5. 平成22年度の国際会議等への参加・発表一覧

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
1	第30回 ICHCA 国際会議及び理事会	港湾荷役機械システム協会 (ICHCA)	H22.4.25 - H22.4.29	モロッコ王国	カサブランカ	1	-
2	PIANC Congress	国際航路協会 (PIANC)	H22.5.11 - H22.5.16	英国	Liverpool	3	3
3	第9回国際ジオシンセティックス会議	国際ジオシンセティックス学会	H22.5.24 - H22.5.27	ブラジル	グアルジャ	1	1
4	5th International Conference on Recent Advances in Geotechnical Earthquake Engineering and Soil Dynamics	カリフォルニア大学サンディエゴ校	H22.5.24 - H22.5.27	米国	San Diego	1	1
5	GeoShanghai2010	中国土木学会、中国地盤工学会、同濟大学	H22.6.3 - H22.6.5	中国	上海	1	1
6	Consec10	UNIVERSIDAD AUTONOMA de YUCATAN	H22.6.7 - H22.6.9	メキシコ	メリダ	1	1
7	IAPH 理事会	国際港湾協会 (IAPH)	H22.6.7 - H22.6.9	米国	サバンナ	1	1
8	The 7th International Conference on Physical Modeling in Geo-technics	国際地盤工学会、スイス連邦工科大学	H22.6.28 - H22.7.2	スイス	Zurich	4	4
9	国際海岸工学会 ICCE2010	米国土木学会 (ASCE)	H22.6.30 - H22.7.5	中国	上海	7	6
10	ECUA2010	ヨーロッパ音響学会	H22.7.5 - H22.7.9	トルコ	イスタンブール	1	1
11	KORDI セミナー	韓国海洋研究院 (KORDI)	H22.7.14 - H22.7.16	韓国	安山市	2	2
12	韓国仁川湾干潟再生講演会 2010	韓国国立水産科学院 (NFRDI)	H22.7.21 - H22.7.23	韓国	ソウル	1	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
13	The 9th US National/10th Canadian Conference on Earthquake Engineering	Earthquake Engineering Research Institute, and Canadian Association for Earthquake Engineering	H22.7.26 - H22.7.28	カナダ	トロント	1	1
14	The 5th Civil Engineering Conference in the Asian Region and Australasian Structural Engineering Conference 2010	アジア土木学会協会 連合協議会 (ACECC)	H22.8.8 - H22.8.15	オーストラリア	シドニー	2	2
15	第11回北東アジア港湾局長会議課長級会合	国土交通省、中国運輸交通部、韓国国土交通海洋省	H22.8.30 - H22.9.3	中国	北京	2	1
16	The 3rd Korea-Japan Joint Workshop	地盤工学会、韓国地盤工学会	H22.9.9 - H22.9.10	韓国	安山市	1	1
17	8th International Symposium on Eco-hydraulics 2010	国際水工学会 (IAHR)	H22.9.12 - H22.9.16	韓国	ソウル	3	3
18	Storm Surge Congress 2010	GKSS、LOICZ	H22.9.12 - H22.9.19	オーストラリア	ハンブルグ	1	1
19	ベトナム交通科学技術研究所 研究連携推進専門家会合	ベトナム交通科学技術研究所	H22.9.14 - H22.9.17	ベトナム	ハノイ	1	-
20	第6回日韓干潟ワークショップ	ISE 2010	H22.9.15 - H22.9.15	韓国	ソウル	4	3
21	OCEANS2010	MTS、IEEE	H22.9.20 - H22.9.23	米国	シアトル	2	2
22	PIANC 環境委員会 EnviCom	国際航路協会 (PIANC)	H22.9.21 - H22.9.22	フランス	ルアーブル	1	-
23	The 34th IABSE Symposium	国際構造工学会 (IABSE)	H22.9.21 - H22.9.29	イタリア	ベニス	1	1
24	2010 IWSG conference	International Wader Study Group	H22.9.30 - H22.10.6	ポルトガル	リスボン	1	1
25	2nd International Symposium on Service Life Design for Infrastructure 2010	デルフト工科大学	H22.10.3 - H22.10.8	オランダ	デルフト	1	1
26	The 3rd IPA International Workshop	国際圧入学会 (IPA)	H22.10.13 - H22.10.16	中国	上海	1	1
27	韓国コンクリート・セミナー	韓国コンクリート学会	H22.11.3 - H22.11.7	韓国	ソウル	1	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
28	The 5th International Conference on Scour and Erosion	ジオ学会-米国土木学会 (GI-ASCE)	H22.11.7 - H22.11.10	米国	サンフランシスコ	2	1
29	PIANC MarCom WG54	国際航路協会 (PIANC)	H22.11.7 - H22.11.11	ベルギー	アントワープ	1	-
30	大規模造波水路における直立式防波堤の水理模型実験に関するワークショップ	メキシコ運輸研究所	H22.11.14 - H22.11.20	メキシコ	ケレタロ	1	1
31	第11回北東アジア港湾局会議、第11回北東アジア港湾シンポジウム	国土交通省、中国運輸交通部、韓国国土交通海洋省	H22.11.18 - H22.11.21	韓国	済州	2	-
32	PIANC EnviCom	国際航路協会 (PIANC)	H23.1.31 - H23.2.4	ベルギー	ブリュッセル	1	-
33	PIANC InCom WG151	国際航路協会 (PIANC)	H23.2.1 - H23.2.5	ベルギー	ブリュッセル	1	1
34	UJNR 耐風・耐震構造専門部会コアメンバー会議	米国国立標準技術研究所 (NIST)、土木研究所	H23.2.2 - H23.2.6	アメリカ	サンフランシスコ	1	-
35	2011年国際港湾協会 (IAPH) アジア・オセアニア地域会議	国際港湾協会 (IAPH)	H23.2.10 - H23.2.11	ニュージーランド	オークランド港	1	1
36	2011 ASLO Aquatic Sciences Meeting	ASLO	H23.2.13 - H23.2.18	プエルトリコ	サンファン	1	1
37	港湾施設の戦略的維持管理セミナー	港空研、国土交通省、マレーシア運輸省	H23.2.20 - H23.2.24	マレーシア	クアラルンプール	4	4
						62	50
38	第4回日中地盤工学会議沖縄	地盤工学会、中国地盤工学会	H22.4.12 - H22.4.14	日本	沖縄県	4	2
39	構造工学シンポジウム	日本学術会議土木学会・建築学委員会、日本建築学会、土木学会	H22.4.24 - H22.4.25	日本	東京都	1	1
40	6th GTWS	GTWS	H22.5.17 - H22.5.21	日本	京都府	1	-
41	RENEWABLE ENERGY 2010	RENEWABLE ENERGY 2010 会議事務局	H22.6.27 - H22.7.2	日本	横浜市	2	1

	会議名	主催・共催	会議期間	開催地		参加者	発表者
42	日露合同油防除訓練	第一管区海上保安本部、北海道、稚内市、NOWPAP	H22.9.3 - H22.9.6	日本	稚内市	2	-
43	PIANC 125th Anniversary Celebration in Asia	国際航路協会 (PIANC)	H22.9.12 - H22.9.13	日本	名古屋市	2	1
44	International Symposium on New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia	東京大学	H22.10.13 - H22.10.15	日本	神戸市	2	1
45	TECHNO-OCEAN2010	TECHNO-OCEAN NETWORK	H22.10.14 - H22.10.16	日本	神戸市	2	2
46	生物多様性条約第10回締結国会議における港湾局主催サイドイベント	国土交通省	H22.10.20 - H22.10.20	日本	名古屋市	1	1
47	日本材料学会第9回地盤改良シンポジウム	日本材料学会	H22.11.18 - H22.11.19	日本	福井県	1	1
48	International workshop on X-ray CT Visualization	熊本大学	H22.11.18 - H22.11.18	日本	熊本県	1	1
49	2nd International Conference on Durability of Concrete Structures (ICDCS2010)	北海道大学、浙江大学、クイーンズ大学	H22.11.24 - H22.11.26	日本	北海道	4	4
50	構造物の衝撃問題に関するシンポジウム	土木学会、日本建築学会	H22.12.9 - H22.12.10	日本	福岡市	2	1
51	沿岸域の開発プロジェクトと新しい技術の発展に関する国際シンポジウム	港空研、国土交通省 関東地方整備局	H22.12.14 - H22.12.16	日本	横浜市	20	9
52	第7回国際沿岸防災ワークショップ	港空研、(財)沿岸技術研究センター	H23.1.26 - H23.1.27	日本	品川区	18	2
国内開催計						63	27
【 総 計 】						125	77

【外部研究者の受入一覧】

1. 平成18年度の外部研究者の受入一覧

	制度名	研究者数	派遣元	受入研究室	期間
1	H17年度 日本学術振興会 外国人特別研究員	1名	東北大学大学院	地盤・構造部 土質研究室	H18.4.1～ H19.3.31
2	H17年度日本学術振興会 外国人特別研究員（欧米・短期）	1名	イタリア	津波防災研究 センター	H18.3.20～ H18.9.19
3	特別研究員	1名		沿岸環境領域	H18.4.1～ H19.3.31
4	特別研究員	1名		沿岸環境領域	H18.4.1～ H19.3.31
5	特別研究員	1名		材料研究室	H18.4.1～ H19.3.31
6	特別研究員	1名		漂砂研究室	H18.4.1～ H19.3.31
7	特別研究員	1名		漂砂研究室	H18.4.1～ H19.3.31
8	特別研究員	1名		地盤改良研究室	H18.4.1～ H19.3.31
9	特別研究員	1名		構造振動研究室	H18.4.1～ H19.3.31
10	特別研究員	1名		構造振動研究室	H19.1.4～ H19.3.31
11	特別研究員	1名		津波防災研究 センター	H18.4.1～ H19.3.31
12	特別研究員	1名		津波防災研究 センター	H18.4.1～ H19.3.31

2. 平成19年度の外部研究者の受入一覧

	制度名	研究者数	派遣元	受入研究室	期間
1	日本学術振興会 外国人特別研究員	1名	セネガル	沿岸環境領域	H19.4.1～ H21.3.31
2	特別研究員	1名		沿岸環境領域	H19.4.2～ H20.3.31
3	特別研究員	1名		沿岸環境領域	H19.4.1～ H20.3.31
4	特別研究員	1名		漂砂研究室	H19.5.14～ H20.3.31
5	特別研究員	1名		構造振動研究室	H19.4.1～ H20.3.31
6	特別研究員	1名		構造振動研究室	H19.4.1～ H20.3.31
7	特別研究員	1名		空港研究センター	H19.4.2～ H20.3.31
8	特別研究員	1名		津波防災研究 センター	H19.4.1～ H20.3.31
9	特別研究員	1名		津波防災研究 センター	H19.4.1～ H20.3.31
10	特別研究員	1名		情報化技術研究室	H19.9.3～ H20.3.31

3. 平成20年度の外部研究者の受入一覧

	制度名	研究者数	派遣元	受入研究チーム	期間
1	日本学術振興会 外国人特別研究員	1名	セネガル	沿岸環境研究領域	H19.4.1～ H20.6.30
2	研究協力協定	1名	韓国	沿岸環境研究領域	H21.2.20～ H22.2.20
3	開発途上国研究機関交流事業	2名	スリランカ	津波防災研究センター	H20.11.17～ H20.12.20
4	開発途上国研究機関交流事業	2名	カンボジア	LCM 研究センター 構造・材料研究チーム	H21.1.6～ H21.1.15
5	特別研究員	1名		沿岸環境研究チーム	H20.4.1～ H21.3.31
6	特別研究員	1名		沿岸環境研究チーム	H20.4.1～ H21.3.31
7	特別研究員	1名		海象情報研究チーム	H20.4.1～ H20.6.30
8	特別研究員	1名		耐波研究チーム	H20.4.1～ H21.3.31
9	特別研究員	1名		土質研究チーム	H20.5.1～ H21.3.31
10	特別研究員	1名		耐震構造研究チーム	H20.4.1～ H21.3.31
11	特別研究員	1名		耐震構造研究チーム	H20.10.1～ H21.3.31
12	特別研究員	1名		情報化技術研究チーム	H20.4.1～ H21.3.31
13	特別研究員	1名		空港研究センター	H20.4.1～ H21.3.31
14	特別研究員	1名		津波防災研究センター	H20.4.1～ H21.3.31
15	特別研究員	1名		津波防災研究センター	H20.4.1～ H21.3.31

4. 平成21年度の任期付研究員及び特別研究員一覧

(1) 任期付研究員一覧

	制度名	研究者数	所 属	期 間
1	任期付研究員	1名	海洋・水工部 海洋環境情報研究チーム	H20.7.1～H24.3.31
2	任期付研究員	1名	地盤・構造部 地盤改良研究チーム	H19.9.1～H23.8.31
3	任期付研究員	1名	地盤・構造部 材料研究チーム	H19.4.1～H23.3.31
4	任期付研究員	1名	地盤・構造部 構造研究チーム	H20.4.1～H24.3.31
5	任期付研究員	1名	施工・制御技術部 計測・制御研究チーム	H18.4.1～H23.3.31
6	任期付研究員	1名	津波防災研究センター	H21.10.15～H25.3.31

(2) 特別研究員一覧

	制度名	研究者数	所 属	期 間
1	特別研究員	1名	沿岸環境研究チーム	H21.4.1～H22.3.31
2	特別研究員	1名	沿岸土砂管理研究チーム	H21.4.1～H21.12.31
3	特別研究員	1名	耐波研究チーム	H21.4.1～H22.3.31
4	特別研究員	1名	土質研究チーム	H21.4.1～H22.3.31
5	特別研究員	1名	耐震構造研究チーム	H21.4.1～H22.3.31
6	特別研究員	1名	耐震構造研究チーム	H21.4.1～H22.3.31
7	特別研究員	1名	耐震構造研究チーム	H21.7.1～H22.3.31
8	特別研究員	1名	計測・制御研究チーム	H21.4.1～H22.3.31
9	特別研究員	1名	空港研究センター	H21.4.1～H22.3.31
10	特別研究員	1名	沿岸環境研究チーム	H22.1.4～H22.3.31

(3) 客員一覧

	種別	氏名	任期	所属			
1	客員フェロー	小林 信久	H17.4.1～H22.3.31	デラウェア大学			
2		Robert Mair	H18.4.1～H23.3.31	ケンブリッジ大学			
3		安 熙道	H21.4.1～H26.3.31	韓国海洋研究院責任研究員			
4	客員研究官	招聘	片倉 景義	H19.10.30～ H23.3.31	海洋音響学会（副会長）		
5			八谷 好高	H21.1.1～H22.3.31	（財）港湾空港建設技術サービスセンター		
6			橋本 秀明	H21.4.1～H23.3.31	九州大学大学院工学研究員環境都市部門沿岸域環境学講座教授		
7			浅野 敏之	H21.4.1～H23.3.31	鹿児島大学工学部海洋土木学科教授		
8			横田 弘	H21.4.1～H23.3.31	北海道大学大学院工学研究科環境創生工学専攻教授		
9			白石 悟	H21.4.1～H23.3.31	北海道工業大学空間創造学部都市環境学科教授		
10			今井 昭夫	H21.9.1～H23.3.31	神戸大学大学院海事研究学科教授		
11			申請	Kwon Ohkyun	H21.9.14～ H22.3.19	韓国啓明大学土木工学科教授	
12			客員研究員	招聘	内村 真之	H21.4.1～H22.3.31	前港湾空港技術研究所特別研究員
13					Cho Hongyeon	H21.7.21～ H22.2.19	韓国海洋研究院海洋環境・汚濁防止研究部責任研究員
14	Achala N.Soyasa	H22.1.12～ H22.2.19			スリランカ国モラトゥア大学土木工学科助教		
15	Harini M.H Thalagala	H22.1.12～ H22.2.19			スリランカ国モラトゥア大学土木工学科助教		
16	申請	CheeMing Chan			H22.1.14～ H23.12.28	ツン フセイン オン マレーシア大学環境土木工学科上級講師	

5. 平成22年度の任期付研究員及び特別研究員一覧

(1) 任期付研究員一覧

	制度名	研究者数	所 属	期 間
1	任期付研究員	1名	海洋・水工部 海洋環境情報研究チーム	H20.7.1～H24.3.31
2	任期付研究員	1名	海洋・水工部 海洋情報研究チーム	H22.4.1～H26.3.31
3	任期付研究員	1名	地盤・構造部 地盤改良研究チーム	H19.9.1～H22.9.30
4	任期付研究員	1名	地盤・構造部 地盤改良研究チーム	H23.1.1～H27.3.31
5	任期付研究員	1名	地盤・構造部 耐震構造研究チーム	H22.5.17～H26.3.31
6	任期付研究員	1名	地盤・構造部 材料研究チーム	H19.4.1～H23.3.31
7	任期付研究員	1名	地盤・構造部 構造研究チーム	H20.4.1～H24.3.31
8	任期付研究員	1名	施工・制御技術部 計測・制御研究チーム	H18.4.1～H23.3.31
9	任期付研究員	1名	津波防災研究センター	H21.10.15～H25.3.31

(2) 特別研究員一覧

	制度名	研究者数	所 属	期 間
1	特別研究員	2名	沿岸環境研究チーム	H22.4.1～H23.3.31
2	特別研究員	1名	土質研究チーム	H22.4.1～H23.3.31
3	特別研究員	2名	耐震構造研究チーム	H22.4.1～H23.3.31
4	特別研究員	1名	地震動研究チーム	H22.4.1～H23.3.31
5	特別研究員	1名	計測・制御研究チーム	H22.4.1～H22.12.1
6	特別研究員	1名	空港研究センター	H22.4.1～H23.3.31

(3) 客員一覧

	種別	氏名	任期	所属
1	客員フェロー	小林 信久	H17.4.1～H27.3.31	デラウェア大学
2		Robert Mair	H18.4.1～H23.3.31	ケンブリッジ大学
3		安 熙道	H21.4.1～H26.3.31	韓国海洋研究院責任研究員
4	招聘	片倉 景義	H19.10.30～ H23.3.31	海洋音響学会（副会長）
5		橋本 秀明	H21.4.1～H23.3.31	九州大学大学院工学研究員環境都市部門沿岸域環境学講座教授
6		浅野 敏之	H21.4.1～H23.3.31	鹿児島大学工学部海洋土木学科教授
7		横田 弘	H21.4.1～H23.3.31	北海道大学大学院工学研究科環境創生工学専攻教授
8		白石 悟	H21.4.1～H23.3.31	北海道工業大学空間創造学部都市環境学科教授
9		今井 昭夫	H21.9.1～H23.3.31	神戸大学大学院海事研究学科教授
10		平石 哲也	H22.7.1～H24.3.31	京都大学防災研究所教授
11		招聘	松林 卓	H22.5.1～H24.3.31
12	申請	CheeMing Chan	H22.1.14～ H23.12.28	ツン フセイン オン マレーシア大学環境土木工学学科上級講師
13		清家 弘治	H22.4.1～H24.3.31	(独) 日本学術振興会の特別研究員
14		Enrico Leder	H22.10.1～ H23.3.31	ローマ・ラ・サピエンツァ大学 博士課程1年

査読付論文数一覧

分類	区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
土木工学論文集	和文	10	11	5	9	20
	英文	0	0	0	0	0
	合計	10	11	5	9	20
海岸工学論文集	和文	23	27	33	15	18
	英文	0	0	0	0	0
	合計	23	27	33	15	18
海洋開発論文集	和文	19	11	16	19	14
	英文	0	0	0	0	0
	合計	19	11	16	19	14
コンクリート工学年次論文集	和文	9	7	4	4	3
	英文	0	1	1	0	0
	合計	9	8	5	4	3
コンクリート工学論文集	和文	0	0	0	0	0
	英文	0	0	0	1	0
	合計	0	0	0	1	0
構造工学論文集	和文	1	0	0	1	0
	英文	0	0	0	0	0
	合計	1	0	0	1	0
舗装工学論文集	和文	0	3	1	1	0
	英文	0	0	0	0	0
	合計	0	3	1	1	0
環境工学研究論文集	和文	0	1	0	0	0
	英文	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	0	0
地盤工学シンポジウム	和文	0	0	0	3	0
	英文	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	3	0
環境地盤工学シンポジウム	和文	0	0	0	9	0
	英文	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	9	0
Coastal Engineering Journal (CEJ)	和文	0	0	0	0	0
	英文	3	0	2	0	0
	合計	3	0	2	0	0
Soils and Foundation (地盤工学会)	和文	0	0	0	0	0
	英文	3	4	3	1	4
	合計	3	4	3	1	4
TECHNO-OCEAN	和文	4	0	0	0	0
	英文	7	0	0	0	5
	合計	11	0	0	0	5
国際海洋極地工学会 (ISOPE)	和文	0	0	0	0	0
	英文	0	4	6	3	1
	合計	0	4	6	3	1
米国土木学会 (ASCE)	和文	0	0	0	0	0
	英文	0	0	0	1	9
	合計	0	0	0	1	9
国際地盤工学会 (ISSMGE)	和文	0	0	0	0	0
	英文	0	0	0	0	7
	合計	0	0	0	0	7
その他	和文	17	13	9	11	14
	英文	70	69	68	59	40
	合計	87	82	77	70	54
合計	和文	83	73	68	72	69
	英文	83	78	80	65	66
	合計	166	151	148	137	135

1. 平成18年度の港湾空港技術研究所報告一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
45-2①	NOWPHAS 波浪観測データを同化させた波浪推算法の開発とその特性の検討	橋本典明・河合弘泰 永井紀彦	日本語	平成18年6月
45-2②	気泡量の違いによる気泡混合処理土の透水・吸水特性の変化	菊池喜昭・永留健 水谷崇亮	日本語	平成18年6月
45-2③	アーク形の矢板とトラスを有する新形式二重矢板護岸構造の水平抵抗性能の評価	菊池喜昭・北詰昌樹 水谷崇亮・恩田邦彦 平嶋裕・木下雅敬 森玄	日本語	平成18年6月
45-2④	ゴムチップ混合固化処理土のせん断時の破壊メカニズム	菊池喜昭・永留健 御手洗義夫	日本語	平成18年6月
45-2⑤	港湾工事に用いる高炉水砕スラグの硬化特性	菊池喜昭・中島研司 木村淳治・水谷崇亮	日本語	平成18年6月
45-2⑥	深層混合処理工法による液状化抑制効果の検討及び改良深度を縮減した新しい格子配置の提案	高橋英紀・山脇秀仁 北詰昌樹・石橋伸司	日本語	平成18年6月
45-2⑦	耐海水性ステンレス鋼ライニングを施した海洋鋼構造物の電気防食特性	宮田義一・若林徹 濱田秀則	日本語	平成18年6月
45-3①	滑動量を要求性能に設定した混成堤の信頼性設計法	下迫健一郎 大寄菜々子 中野史丈	日本語	平成18年9月
45-3②	メソコスム水槽におけるアマモ地上部の現存量と生長・脱落速度の季節変動	細川真也・三好英一 内村真之・中村由行	日本語	平成18年9月
45-4①	Medium-term variations of bar properties and their linkages with environmental factors at HORS	栗山善昭・柳嶋慎一	英語	平成18年12月
45-4②	Cross-shore Variation of Long-term Average Longshore Current Velocity at HORS	栗山善昭・柳嶋慎一	英語	平成18年12月
45-4③	有機スズ化合物の港湾堆積物への吸着特性に関する実験	中村由行・山崎智弘 小沼晋・加賀山亨 益永茂樹	日本語	平成18年12月
45-4④	砂質干潟の生態土砂環境場に果たすサクシヨンの役割 ー巣穴住活動/保水場の性能評価・設計指針ー	佐々真志・渡部要一	日本語	平成18年12月
46-1①	深層混合処理地盤の性能設計法導入に向けた検討について	北詰昌樹・長尾毅	日本語	平成19年3月
46-1②	サンドコンパクションパイル改良地盤の性能設計法導入に向けた検討について	北詰昌樹・長尾毅	日本語	平成19年3月

2. 平成19年度の港湾空港技術研究所報告一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
46-2①	Cracking and Tension Stiffening Behavior of Corroded RC Members (鉄筋が腐食したRC部材のひび割れ性状とテンションスティフニング効果)	戴建国・加藤絵万 岩波光保・横田弘	英語	平成19年6月
46-2②	新潟西海岸における潜堤周辺の地形変化特性	栗山善昭・山口里実 池上正春・伊藤晃 高野誠紀・田中純孝 友田尚貴	日本語	平成19年6月
46-3①	現地港湾の長周期波対策における透過堤の適用性	平石哲也・平山克也 南靖彦	日本語	平成19年9月
46-3②	宮崎住吉海岸におけるビデオ画像を用いた砂浜と沿岸流の長期連続観測	鈴木高二朗	日本語	平成19年9月
46-3③	内湾の高潮推算への台風ボーガスと局地気象モデルの適用性	河合弘泰・川口浩二	日本語	平成19年9月
46-4①	Behavior of Sheet Pile Quay Wall Stabilized with Sea-side Ground Improvement	M. Ruhul Amin KHAN 早野公敏・北詰昌樹	英語	平成19年12月
47-1①	Stability of Group Column Type DM Improved Ground under Embankment Loading Behavior of Sheet Pile Quay Wall	北詰昌樹	英語	平成20年3月
47-1②	局所的に生じた鉄筋腐食がRCはりの構造性能に及ぼす影響	加藤絵万・濱田洋志 岩波光保・横田弘	日本語	平成20年3月

3. 平成20年度の港湾空港技術研究所報告一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
47-2①	T型あるいは浮き型SCP工法によって改良された粘性土地盤の支持力特性	高橋英紀・市川栄徳 北詰昌樹	日本語	平成20年6月
47-2②	混成堤における根固方塊および被覆ブロックの合理的な形状とその設計法	下迫健一郎 久保田真一・浜口正志 松本朗・半沢稔 中野史丈	日本語	平成20年6月
47-2③	太平洋北東岸GPS波浪計観測網が捉えた大水深域における海象特性	永井紀彦・清水勝義 佐々木誠	日本語	平成20年6月
47-2④	産業副産物（製鋼スラグ・フライアッシュ・高炉スラグ）を有効利用したコンクリートの品質および耐久性に関する研究	審良善和・山路徹 濱田秀則	日本語	平成20年6月
47-3①	汀線位置の長周期変動特性および汀線位置変動の変化量に及ぼす沖波エネルギーフラックスと沿岸流速の影響	鈴木崇之・栗山善昭	日本語	平成20年9月
47-3②	現地調査に適したアマモ生長量推定方法の開発	細川真也・井上徹教 内藤了二・中村由行	日本語	平成20年9月
47-3③	震央位置を利用したインバージョン手法によるリアルタイム津波予測	辰巳大介・富田孝史	日本語	平成20年9月
47-4①	浅層を安定処理した岸壁背後地盤の主働破壊特性に関する研究	高橋英紀・北詰昌樹 市川栄徳	日本語	平成20年12月
48-1①	リプレイサブル栈橋上部工の構造性能評価手法に関する研究	岩波光保・加藤絵万 横田弘	日本語	平成21年3月

4. 平成21年度の港湾空港技術研究所報告一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
48-2①	栈橋のライフサイクルマネジメントシステムの構築に関する研究	加藤絵万・岩波光保 横田弘	日本語	平成21年6月
48-2②	潮流と海浜流による砂と凝集性土砂の底質輸送と干潟の地形変化に関する3次元数値モデルの開発と現地適用	鶴崎賢一・栗山善昭	日本語	平成21年6月
48-2③	関西国際空港海底粘土の長期圧密挙動に関するアイソタックモデルによる評価	渡部要一・田中政典 佐々真志・森川嘉之	日本語	平成21年6月
48-2④	分割型圧密試験によって評価した関西国際空港海底粘土の圧密挙動に見られる層厚の影響	渡部要一・田中政典 佐々真志・江村剛	日本語	平成21年6月
48-2⑤	東京国際空港D滑走路の事前海底地盤調査結果に関する一考察	渡部要一・田中政典 佐々真志・野口孝俊 宮田正史	日本語	平成21年6月
48-2⑥	信頼性設計に基づく性能設計実現に向けた新しい地盤定数設定法の提案	渡部要一・田中政典 佐々真志・菊池喜昭	日本語	平成21年6月
48-2⑦	沿岸域に用いた気泡混合処理土の長期安定性確認調査	渡部要一・田中政典 佐々真志	日本語	平成21年6月
48-2⑧	海上大気中における各種防食塗装による鋼材の防食効果と塗膜の健全性評価手法	審良善和・岩波光保 山路徹	日本語	平成21年6月
48-2⑨	任意形状スペクトルによる多方向不規則波の造波法の提案	平山克也・宮里一郎	日本語	平成21年6月
48-3①	消波ブロック被覆堤における消波工被覆状態の静水面波圧に及ぼす影響	関克己・有川太郎 水谷雅裕	日本語	平成21年9月
48-3②	ブシネスクモデルを用いて算定したリーフ上護岸の設計諸元に関する考察	平山克也・春尾和人 宮里一郎	日本語	平成21年9月
48-4①	杭の軸直角方向抵抗性能を推定するためのChangのモデルに用いる地盤反力係数の新たな推定方法の提案	菊池喜昭	日本語	平成21年12月
48-4②	断面修復を施したコンクリート床版の鉄筋腐食性状に関する検討	加藤絵万・審良善和 岩波光保・横田弘	日本語	平成21年12月
48-4③	水中音響レンズを用いた超音波式三次元映像取得装置の開発	松本さゆり・片倉景義 吉住夏輝	日本語	平成21年12月
48-4④	空港アスファルト舗装剥離の非破壊探査方法の提案	前川亮太・蘇凱 水上純一・坪川将丈	日本語	平成21年12月
48-4⑤	水中鋼構造物の非接触式肉厚測定器の開発	吉住夏輝・松本さゆり 片倉景義	日本語	平成21年12月
48-4⑥	流出油回収装置への蒸気エ젝タの応用	藤田勇・吉江宗生 竹崎健二	日本語	平成21年12月
49-1①	密度流・湧昇流の計算を目的とした三次元沿岸流動モデルの開発について	田中陽二・鈴木高二朗	日本語	平成22年3月
49-1②	連続観測によって観測された東京湾口と湾奥の流況・水質の特性について	鈴木高二朗	日本語	平成22年3月

5. 平成22年度の港湾空港技術研究所報告一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
49-2①	固結特性を有する粒状材を用いた SCP 改良地盤の安定性に関する実験的検討	高橋英紀・森川嘉之	日本語	平成22年6月
49-2②	高炉水砕スラグ硬化促進工法の現場適用性の検討	菊池喜昭・岡祥司 水谷崇亮	日本語	平成22年6月
49-2③	One-Dimensional Model for Undertow and Longshore Current Velocities in the Surf Zone	Yoshiaki KURIYAMA	英語	平成22年6月
49-2④	Numerical Simulation of Cyclic Seaward Bar Migration	Yoshiaki KURIYAMA	英語	平成22年6月
49-2⑤	Prediction of Cross-Shore Distribution of Longshore Sediment Transport Rate in and outside the Surf Zone	Yoshiaki KURIYAMA	英語	平成22年6月
49-2⑥	台風来襲時の東京湾羽田沖における底泥移動現象	中川康之・有路隆一	日本語	平成22年6月
49-2⑦	Hysteresis loop model for the estimation of the coastal water temperatures - by using the buoy monitoring data in Mikawa Bay, JAPAN -	Hong Yeon CHO・Kojiro SUZUKI・Yoshiyuki NAKAMURA	英語	平成22年6月
49-3①	微小溶存酸素分布を比較対象とした摩擦速度推定手法の評価	井上徹教・Ronnie N. GLUD・Henrik STAHL・Andrew HUME	日本語	平成22年9月
49-3②	アマモ分布域の拡大とそれを支える種子散布	細川真也・仲岡雅裕 三好英一・桑江朝比呂	日本語	平成22年9月
49-3③	網チェーン把持装置によるブロック撤去及びその把持モデルの開発	野口仁志	日本語	平成22年9月
49-3④	地震動波形の影響を考慮した液状化の予測・判定に関する提案	山崎浩之・江本翔一	日本語	平成22年9月
49-3⑤	波形インバージョンにより推定された最近のわが国における内陸地殻内地震の震源過程	野津厚	日本語	平成22年9月
49-3⑥	多チャンネル型表面波探査に基づいた干潟土砂堆積構造の評価	渡部要一・佐々真志 桑江朝比呂・梁順普 田中政典	日本語	平成22年9月
49-4①	GPS 波浪計ネットワークを用いた平成22年(2010年)チリ地震津波の日本沿岸における変形特性の解析	河合弘泰・佐藤真 永井紀彦・川口浩二	日本語	平成22年12月
50-1①	Effect of Surface Improvement Layer on Internal Stability of Group Column Type Deep Mixing Improved Ground under Embankment Loading	Masaki KITAZUME	英語	平成23年3月

1. 平成18年度の港湾空港技術研究所資料一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
No.1120	経験的サイト増幅・位相特性を考慮した強震動評価手法ー内陸活断層地震および海溝型地震への適用性の検討ー	野津厚・菅野高弘	日本語	平成18年6月
No.1121	ハリケーン・カトリーナによる米国メキシコ湾岸の高潮災害の現地調査	河合弘泰・平石哲也	日本語	平成18年6月
No.1122	確率台風モデルの構築とそれをういた高潮の出現確率分布の試算	河合弘泰・橋本典明	日本語	平成18年6月
No.1123	鋼管杭の防食工法に関する現地試験(20年目の中間報告)	宮田義一・阿部正美 濱田秀則・清水一夫 中野啓眞・芥川博昭	日本語	平成18年6月
No.1124	グリーンベルトによる津波力の軽減に関する水理的検討	平石哲也・南靖彦 田中政典	日本語	平成18年6月
No.1125	マイクロフォーカスX線CTスキャナの地盤工学への適用性の検討	菊池喜昭・水谷崇亮 永留健・島俊郎	日本語	平成18年6月
No.1126	遠隔操作型バックホウの入力装置に関する操作性評価	平林丈嗣・安田博之 白石哲也・加藤英夫	日本語	平成18年6月
No.1127	尼崎港に造成された人工干潟における順応的管理手法の適用性に関する研究	中村由行・村上晴通 細川真也	日本語	平成18年6月
No.1128	セメント安定処理土の耐久性に関する室内試験	中村健・北詰昌樹	日本語	平成18年6月
No.1129	数種類の骨材を用いた硫黄固化体の材料物性	濱田秀則・堀井秀之 審良善和	日本語	平成18年6月
No.1130	砂礫層内における長周期の水流動に関する現地観測	平石哲也・奥野光洋 安藤興太	日本語	平成18年6月
No.1131	確率統計的手法による表水面コンクリート被覆構造物の変状遷移評価システム構築	関根好幸・横田弘 岩波光保・加藤絵万	日本語	平成18年6月
No.1132	丸太組構法の壁交差部を含む二径間連続梁要素の曲げせん断載荷実験	山田昌郎	日本語	平成18年6月
No.1133	海洋環境下の鉄筋コンクリート構造物に対する補修効果の定量評価手法の構築に関する検討	加藤絵万・堤知明 岩波光保・山内浩 山路徹・横田弘	日本語	平成18年6月
No.1134	東京湾ロフェリーによる海洋環境の2003～2005年の観測結果とその特性	鈴木高二朗・竹田晃	日本語	平成18年6月
No.1135	剛性が不連続な超大型浮体の波浪中弾性応答計算ー剛性不連続部のモデル化に関する考察ー	桃木勉・米山治男 平石哲也	日本語	平成18年6月
No.1136	港湾地域強震観測年報(2005)	野津厚・菅野高弘	日本語	平成18年9月
No.1137	沈埋トンネル継手に用いられるゴム材料の長期耐久性	岩波光保・横田弘	日本語	平成18年9月
No.1138	高性能軽量コンクリートの構造性能と施工性に関する実験的検討	岩波光保・加藤絵万 横田弘	日本語	平成18年9月
No.1139	既存施設の機能向上を考慮したライフサイクルシナリオ評価に関する検討	岩波光保・山内浩 加藤絵万・横田弘	日本語	平成18年9月
No.1140	建設後30年以上経過した栈橋上部工から切り出したRC部材の劣化性状と構造性能	加藤絵万・岩波光 山路徹・横田弘	日本語	平成18年9月

番 号	表 題	著 者	和/英	刊 行
No. 1 1 4 1	港湾 RC 構造物における塩化物イオン拡散係数調査結果および簡易推定手法に関する検討	山路徹・中野松二 濱田秀則	日本語	平成 18 年 9 月
No. 1 1 4 2	鋼製遮水壁の遮水性能と適用性に関する研究	渡部要一・吉野久能 柿本龍二・山田耕一 鶴飼亮行・沖健 岡由剛・喜田浩 永尾直也・望月武 木下雅敬	日本語	平成 18 年 9 月
No. 1 1 4 3	浮き型 SCP 改良地盤の埋立載荷時の挙動に関する模型実験	中村健・高橋英紀 北詰昌樹	日本語	平成 18 年 9 月
No. 1 1 4 4	外海水導入システムによる閉鎖性水域の水質改善効果に関する基礎的検討	住田公資・中川康之	日本語	平成 18 年 9 月
No. 1 1 4 5	地震による岸壁の被災・復旧工法・耐震補強工法	菅野高弘・野末康博 塩崎禎郎・小濱英司	日本語	平成 18 年 9 月
No. 1 1 4 6	港湾におけるサイト増幅特性を考慮したレベル 2 地震動の算定事例	野津厚・菅野高弘	日本語	平成 18 年 12 月
No. 1 1 4 7	波による海浜流の発達過程と構造物による流況影響範囲に関する数値的検討	中村聡志	日本語	平成 18 年 12 月
No. 1 1 4 8	サンゴ礁-海草藻場間でのリン・窒素輸送に関する現地観測	井上徹教・細川真也 内村真之・神尾光一郎	日本語	平成 18 年 12 月
No. 1 1 4 9	スペクトルインバージョンに基づく南西諸島の強震観測地点におけるサイト増幅特性	野津厚・菅野高弘	日本語	平成 19 年 3 月
No. 1 1 5 0	長期間海水中に浸漬されたコンクリートの劣化状況および簡易な劣化指標に関する検討	山路徹 Tarek Uddin Mohammed・濱田秀則	日本語	平成 19 年 3 月
No. 1 1 5 1	弾性を有する浮体の運動と係留張力に関する多方向波実験	平石哲也・奥野光洋 遠藤敏雄	日本語	平成 19 年 3 月

2. 平成19年度の港湾空港技術研究所資料一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
No.1152	繰返し衝撃荷重を受ける鉄筋コンクリートはりの破壊性状	岩波光保・白根勇二 横田弘	日本語	平成19年6月
No.1153	鉄鋼スラグ水和固化体の空港舗装適用へ向けた基礎物性の検討	高橋良輔・濱田秀則	日本語	平成19年6月
No.1154	海上空港FRPフェンスの破壊試験	春尾和人・平石哲也 田中克己・大波多昌志	日本語	平成19年6月
No.1155	フラップ式構造物の波浪および津波に対する水理特性	下迫健一郎・清宮理 仲保京一・大久保寛 由井孝昌	日本語	平成19年6月
No.1156	直立浮上式防波堤の津波・風波に対する水理特性	有川太郎・中野史丈 野村逸人・下迫健一郎 宮島正悟・小林真 虎石龍彦・荒井清 木原一禎	日本語	平成19年6月
No.1157	2006年ジャワ島津波の現地被害調査報告	辰巳大介・藤間功司 Subandono Diposaptono 富田孝史・高橋重雄	日本語	平成19年6月
No.1158	空港島護岸の越波量低減法に関する模型実験	南靖彦・平石哲也	日本語	平成19年6月
No.1159	ブシネスクモデル(NOWT-PARI)を用いた高精度港内静穏度解析法の提案	平山克也	日本語	平成19年6月
No.1160	2006年の台風等による高波の観測結果(NOWPHAS 2006 特別号)	清水勝義・佐々木誠 永井紀彦	日本語	平成19年6月
No.1161	全国港湾海洋波浪観測年報(NOWPHAS 2005)	清水勝義・佐々木誠 永井紀彦	日本語	平成19年6月
No.1162	平成18年(2006年)千島列島の地震津波の観測結果	清水勝義・佐々木誠 永井紀彦	日本語	平成19年6月
No.1163	PVA短繊維補強コンクリートの耐衝撃性向上効果の検討	岩波光保・白根勇二 横田弘・山田岳史 竹鼻直人	日本語	平成19年9月
No.1164	港湾地域強震観測年報(2006)	野津厚・菅野高弘	日本語	平成19年9月
No.1165	2005年福岡県西方沖の地震による港湾施設被害報告	菅野高弘・野末康博 田中智宏・野津厚 小濱英司 ハザリカ・ヘマンタ 元野一生	日本語	平成19年9月
No.1166	産業副産物系骨材を使用した硫黄固化体の耐海水性に関する基礎的研究	審良善和・堀井秀之 濱田秀則・山路徹	日本語	平成19年12月
No.1167	地震動継続時間の違いによる砂地盤の液状化に関する振動台実験	金田一広・山崎浩之 永野賢次	日本語	平成19年12月
No.1168	海象計による流況観測データを用いた東京湾第二海堡における残差流の変動特性に関する解析	田中陽二・永井紀彦 鈴木高二朗・清水勝義	日本語	平成19年12月
No.1169	局地気象モデルを用いた台風時の風場および波浪の推算	川口浩二・河合弘泰	日本語	平成19年12月
No.1170	漂流木材の杭構造物への衝突実験	平石哲也・春尾和人	日本語	平成19年12月

番 号	表 題	著 者	和／英	刊 行
No. 1171	植栽による津波力減殺効果に関する検討	平石哲也	日本語	平成20年3月
No. 1172	全国港湾海洋波浪観測年報（NOWPHAS 2006）	清水勝義・佐々木誠 永井紀彦	日本語	平成20年3月
No. 1173	経験的サイト増幅・位相特性を考慮した強震動評価手法 －因果性と多重非線形効果に着目した改良－	野津厚・菅野高弘	日本語	平成20年3月

3. 平成20年度の港湾空港技術研究所資料一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
No.1174	港湾域の底泥中化学物質濃度と底生生物叢の関係	内藤了二・中村由行 浦瀬太郎	日本語	平成20年6月
No.1175	スパイクノイズ処理を有する数値波動水槽による衝撃砕波圧の計算	有川太郎・山野貴司	日本語	平成21年3月
No.1176	海洋環境下におけるステンレス鉄筋の耐食性に関する検討	山路徹	日本語	平成20年6月
No.1177	開端杭貫入時の杭先端周辺地盤の変形挙動の観察	菊池喜昭・佐藤宇紘 森川嘉之	日本語	平成20年6月
No.1178	越波吸収型護岸の越波量低減効果に関する模型実験	齋藤英治・平石哲也	日本語	平成20年6月
No.1179	2007年ソロモン諸島津波の現地調査報告	富田孝史・有川太郎 辰巳大介・本多和彦 東野洋司・渡辺一也	日本語	平成20年6月
No.1180	沿岸域中規模風車の開発とその沿岸域への適用について	永井紀彦・鈴木高二朗 牛山泉・西沢良史 細身雅生・小川路加 野口仁志	日本語	平成20年6月
No.1181	砂杭・粘性土複合地盤の破壊過程に関する基礎的研究	高橋英紀	日本語	平成20年9月
No.1182	排水を考慮した地震時の地盤の液状化に関する数値解析	山崎浩之・金田一広 永野賢次	日本語	平成20年9月
No.1183	空港PC舗装版下に使用するグラウト材の開発	北詰昌樹・早野公敏	日本語	平成20年9月
No.1184	港湾地域強震観測年報(2007)	野津厚・菅野高弘	日本語	平成20年9月
No.1185	工事用作業船を転用した油回収システムの開発	吉江宗生・藤田勇 竹崎健二	日本語	平成20年12月
No.1186	韓国泰安沖油流出事故に関する現地調査報告	藤田勇・八尋明彦 桑江朝比呂・吉江宗生	日本語	平成20年12月
No.1187	波浪に対する防波堤基礎地盤挙動に関する水～土連成計算	金田一広・山崎浩之 永野賢次	日本語	平成20年12月
No.1188	親水機能を有する海域構造物の設計の体系化に関する研究	八尋明彦	日本語	平成20年12月
No.1189	ナウファス海象計が捉えた地震時短周期水圧変動	永井紀彦・野津厚 河合弘泰・佐藤真	日本語	平成20年12月
No.1190	清水港を対象とした数値計算による係留船舶への津波影響評価	米山治男・大垣圭一	日本語	平成21年3月
No.1191	NOWPHAS 波浪観測データを用いたうねり性波浪の来襲特性に関する一考察	加島寛章・平山克也 平石哲也・清水勝義	日本語	平成21年3月
No.1192	ヤンゴン港における2008年高潮被害に関する現地調査	平石哲也	日本語	平成21年3月
No.1193	全国港湾海洋波浪観測年報(NOWPHAS2007)	河合弘泰・佐藤真 清水勝義・佐々木誠 永井紀彦	日本語	平成21年3月
No.1194	水・堆積物界面での溶存酸素輸送に対する流動の影響 —粗度の影響を考慮した理論的考察—	井上徹教・中村由行	日本語	平成21年3月

4. 平成21年度の港湾空港技術研究所資料一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
No.1195	液状化対策に関する実物大の空港施設を用いた実験的研究	菅野高弘・中澤博志	日本語	平成21年6月
No.1196	鋼管杭における水とセメントミルクジェット併用パイプロハンマ工法の開発	菊池喜昭・山下久男 西海健二・石濱吉郎 田中隆太・鈴木勇吉 横山博康・高橋健二	日本語	平成21年6月
No.1197	海洋短波レーダによる津波観測の実現に向けた吹送流推定システムの検討	渡辺一也・富田孝史	日本語	平成21年6月
No.1198	振子型流速計の開発	鈴木崇之	日本語	平成21年6月
No.1199	フェリーによる伊勢湾口の水質と流況の連続観測について	鈴木高二朗・中村由行 田中陽二	日本語	平成21年9月
No.1200	網チェーン式回収装置の開発 ー水深180mの水中翼回収作業ー	野口仁志	日本語	平成21年9月
No.1201	海上の進入灯点検棧橋に対する揚圧力算定式の提案	齋藤英治・平山克也 春尾和人・平山哲也	日本語	平成21年9月
No.1202	載荷試験を活用した鋼管杭の設計・施工管理手法の体系化	菊池喜昭・水谷崇亮 森川嘉之	日本語	平成21年9月
No.1203	わが国の沿岸域環境で今後問題になるおそれのある残留性化学物質のスクリーニング：その方法論の整備	小沼晋・小川文子 益永茂樹・中村由行	日本語	平成21年9月
No.1204	SG-Wall 式矢板岸壁の設計・施工法に関する検討	菅野高弘・長屋淳一 新舎博・大久保泰宏 喜田浩・北村卓也 太田正規・岸真裕 久保滋・平井貴雄 弘中淳市・足立雅樹 宮田喜壽	日本語	平成21年12月
No.1205	長周期波対策工の消波性能について	平石哲也・平山克也 小澤敬二・森屋陽一	日本語	平成21年12月
No.1206	溶液型薬液注入工法を用いた滑走路地盤の液状化対策に関する研究	菅野高弘・中澤博志・ 池野勝哉・三藤正明	日本語	平成22年3月
No.1207	強震観測年報（2008）	野津厚・菅野高弘	日本語	平成22年3月
No.1208	無処理木材の東京湾沿岸での海虫類食害ならびに気中での物理的劣化に関する実験	山田昌郎	日本語	平成22年3月
No.1209	全国港湾海洋波浪観測年報 （NOWPHAS 2008）	河合弘泰・佐藤真・川 口浩二	日本語	平成22年3月
No.1210	高潮数値計算技術の高精度化と気候変動に備えた防災への適用	河合弘泰	日本語	平成22年3月
No.1211	2009年サモア諸島津波の現地調査	有川太郎・辰巳大介・ 松崎義孝・富田孝史	日本語	平成22年3月
No.1212	高地下水位下にある埋立軟弱地盤上の空港滑走路舗装構造に関する研究	金澤寛	日本語	平成22年3月

5. 平成22年度の港湾空港技術研究所資料一覧

番号	表題	著者	和/英	刊行
No.1213	津波が係留船舶に及ぼす影響に関する模型実験と数値解析	米山治男・大垣圭一 津田宗男・栗原明夫 平石哲也・青野利夫	日本語	平成22年6月
No.1214	スペクトルインバージョンに基づく道北の強震観測地点におけるサイト増幅特性	野津厚・菅野高弘	日本語	平成22年6月
No.1215	港湾開発プロジェクトの最適なライフサイクルマネジメントに向けた資金調達制度の国際比較	古市正彦	日本語	平成22年6月
No.1216	繰返し衝撃荷重を受ける鉄筋コンクリート版の破壊性状	岩波光保・松林卓 川端雄一郎	日本語	平成22年6月
No.1217	炭素繊維強化複合材を用いた港湾鋼構造物の補修・補強工法に関する検討	加藤絵万・立石晶洋 岩波光保・横田弘・ 小林朗	日本語	平成22年6月
No.1218	長周期うねりの護岸越波量および作用波圧特性に関する実験的検討	加島寛章・平山克也	日本語	平成22年9月
No.1219	港湾域における堆積物中の有害化学物質管理	内藤了二	日本語	平成22年12月
No.1220	液状化対策としての締め固め工法の設計法に関する研究	山崎浩之	日本語	平成22年12月
No.1221	網チェーン把持装置による海中物体回収とそのモデリングに関する研究	野口仁志	日本語	平成22年12月
No.1222	水中建設機械の遠隔作業支援システムに関する研究	平林丈嗣	日本語	平成22年12月
No.1223	港湾地域強震観測年報(2009)	野津厚・若井淳	日本語	平成22年12月
No.1224	2010チリ地震・津波による港湾・海岸の被害に関する調査報告書	高橋重雄・菅野高弘 富田孝史・有川太郎 辰巳大介・加島寛章 村田進・松岡義博 中村友昭	日本語	平成22年12月
No.1225	港湾RC構造物の確率論に基づく保有性能評価	加藤絵万・川端雄一郎 岩波光保	日本語	平成22年12月
No.1226	全国港湾海洋波浪観測年報(NOWPHAS2009)	河合弘泰・佐藤真 川口浩二・関克己	日本語	平成22年3月
No.1227	防波堤基礎地盤の地震時変形特性に関する1g場模型振動実験と有効応力解析	大矢陽介・竹信正寛 菅野高弘・小濱英司	日本語	平成22年3月
No.1228	2010年チリ地震津波の波源推定と数値計算	辰巳大介・富田孝史	日本語	平成22年3月
No.1229	捨石傾斜堤におけるエネルギー損失量に関する実験的研究	関克己・有川太郎 水谷雅裕・平山克也	日本語	平成22年3月
No.1230	重防食被覆を適用したハット形鋼矢板の耐久性に関する基礎的研究	審良善和・山路徹 岩波光保・原田典佳 吉崎伸樹・村瀬正次 斎藤勲・上村隆之 北村卓也	日本語	平成22年3月

1. 平成18年度の研修生及び実習生の受入一覧

研究部		研修生	実習生					合計
研究室	工業高専		大学学部	大学院	外国	計		
海洋・水工部		9	7	9	1	0	17	26
	沿岸環境領域	2	3	1	1		5	7
	海洋水理・高潮研究室						0	0
	波浪研究室	2	2	4			6	8
	耐波研究室	5		2			2	7
	漂砂研究室			1			1	1
	海象情報研究室			1			1	1
	津波防災センター		2				2	2
地盤・構造部		9	4	17	5	2	28	37
	土質研究室	2		2		1	3	5
	動土質研究室			2			2	2
	地盤改良研究室			2			2	2
	基礎工研究室	1	1		3	1	5	6
	構造振動研究室	3	1	4	2		7	10
	構造強度研究室	1	1	1			2	3
	海洋構造研究室			1			1	1
	材料研究室	1		2			2	3
	LCM研究センター	1	1	3			4	5
施工・制御技術部		0	0	1	0	0	1	1
	制御技術研究室						0	0
	流体技術研究室						0	0
	油濁対策研究室			1			1	1
	情報化技術研究室						0	0
研究所合計		18	11	27	6	2	46	64

2. 平成19年度の研修生及び実習生の受入一覧

研究部	研究室	研修生	実習生					合計
			工業高専	大学学部	大学院	外国	計	
海洋・水工部		6	3	10	2	0	15	21
	沿岸環境領域	2	1	1			2	4
	海洋水理・高潮研究室			1			1	1
	波浪研究室	1	2	4			6	7
	耐波研究室	3		2	2		4	7
	漂砂研究室			1			1	1
	海象情報研究室			1			1	1
地盤・構造部		6	6	12	5	0	23	29
	土質研究室	1	2	2	2		6	7
	動土質研究室			3			3	3
	地盤改良研究室			3			3	3
	基礎工研究室	1	1	1	3		5	6
	構造振動研究室	1	1	2			3	4
	構造強度研究室	1	2				2	3
	海洋構造研究室	1					0	1
	材料研究室	1		1			1	2
施工・制御技術部		0	0	0	0	0	0	0
	情報化技術研究室						0	0
	流体技術研究室						0	0
	油濁対策研究室						0	0
空港研究センター		0	0	0	0	0	0	0
津波防災研究センター		0	0	0	3	0	3	3
LCM研究センター		1	2	2	2	1	7	8
研究所合計		13	11	24	12	1	48	61

3. 平成20年度の研修生及び実習生の受入一覧

研究部 研究チーム	研修生	実習生					合計
		工業高専	大学学部	大学院	外国	計	
海洋・水工部	4	5	11	2	0	18	22
沿岸環境研究チーム	1	3	1			4	5
沿岸土砂管理研究チーム			1	1		2	2
海象情報研究チーム		1	1	1		3	3
海洋研究チーム	1					0	1
波浪研究チーム	1	1	4			5	6
耐波研究チーム	1		4			4	5
地盤・構造部	4	6	25	5	0	34	38
土質研究チーム	1	2	3	1		6	7
地盤改良研究チーム			4			4	4
基礎工研究チーム	1		2	2		4	5
耐震構造研究チーム	1	1	7			8	9
動土質研究チーム			4			4	4
構造・材料研究チーム	1	3	5			8	9
施工・制御技術部	0	0	0	0	0	0	0
情報化技術研究チーム						0	0
油濁対策研究チーム						0	0
空港研究センター	0	0	4	0	0	4	4
津波防災研究センター	0	0	0	0	0	0	0
LCM研究センター	0	1	3	1	0	5	5
研究所合計	8	12	43	6	0	61	69

4. 平成21年度の研修生及び実習生の受入一覧

研究部	研究チーム	研修生	実習生					合計
			工業高専	大学学部	大学院	外国	計	
海洋・水工部		2	7	7	1	0	15	17
	沿岸環境研究チーム		1	1			2	2
	沿岸土砂管理研究チーム			1			1	1
	海象情報研究チーム		2				2	2
	海洋環境情報研究チーム						0	0
	混相流体研究チーム			1			1	1
	海洋研究チーム						0	0
	波浪研究チーム	1	2	2			4	5
	耐波研究チーム	1	2	2	1		5	6
地盤・構造部		3	4	17	7	0	28	31
	土質研究チーム	1	2	1	2		5	6
	地盤改良研究チーム			4			4	4
	基礎工研究チーム	1	1	1	3		5	6
	耐震構造研究チーム			3	1		4	4
	動土質研究チーム			2	1		3	3
	構造研究チーム	1	1	3			4	5
	材料研究チーム			3			3	3
施工・制御技術部		0	0	0	0	0	0	0
	計測・制御研究チーム						0	0
	油濁対策研究チーム						0	0
空港研究センター		0	0	4	1	0	5	5
津波防災研究センター		0	0	0	0	0	0	0
LCM研究センター		0	0	0	0	0	0	0
研究所合計		5	11	28	9	0	48	53

5. 平成22年度の研修生及び実習生の受入一覧

研究部	研究チーム	研修生	実習生					合計
			工業高専	大学学部	大学院	外国	計	
海洋・水工部		1	7	10	4	0	21	22
	沿岸環境研究チーム			2	1		3	3
	沿岸土砂管理研究チーム			1			1	1
	海象情報研究チーム		1				1	1
	海洋環境情報研究チーム		2	2			4	4
	混相流体研究チーム						0	0
	海洋研究チーム						0	0
	波浪研究チーム	1	1	2	3		6	7
	耐波研究チーム		3	3			6	6
地盤・構造部		4	1	13	11	0	25	29
	土質研究チーム	1	1	1	1		3	4
	地盤改良研究チーム	1		1	2		3	4
	基礎工研究チーム			2	2		4	4
	耐震構造研究チーム	1		4	1		5	6
	動土質研究チーム			1	1		2	2
	構造研究チーム			2	3		5	5
	材料研究チーム	1		2	1		3	4
施工・制御技術部		0	0	0	0	0	0	0
	計測・制御研究チーム						0	0
	油濁対策研究チーム						0	0
空港研究センター		0	1	2	0	0	3	3
アジア・太平洋沿岸防災 研究センター		0	0	0	1	0	1	1
L C M研究センター		0	0	0	0	0	0	0
波崎分室		0	0	0	0	0	0	0
研究所合計		5	9	25	16	0	50	55

1. 平成18年度の国土技術政策総合研究所が実施する研修への講師派遣一覧

研修名	理事	研究主監	特別研究官	企画管理部	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	津波防災研究センター	LCM研究センター	研究所合計
技術政策研究研修										0
総合技術者コース						1				1
空港調査・設計コース						1				1
港湾・計画コース					1					1
海洋環境コース					2					2
港湾・空港技術基礎コース				1	7	7				15
港湾設計(基準改正対応特別)コース					2	12				14
平成18年度合計(延べ人数)	0	0	0	1	12	21	0	0	0	34

2. 平成19年度の国土技術政策総合研究所が実施する研修への講師派遣一覧

研修名	特別研究官	企画管理部	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	津波防災研究センター	LCM研究センター	研究所合計
港湾・空港技術政策基礎コース		1	2	4			1		8
港湾計画コース			1						1
空港調査・設計コース						1			1
海洋環境コース			2						2
海岸・防災コース			3	1			1		5
港湾設計(基準改正特別)コース(第1回)	1		1	5					7
港湾設計(基準改正特別)コース(第2回)	1		1	5					7
平成19年度合計(延べ人数)	2	1	10	15	0	1	2	0	31

3. 平成20年度の国土技術政策総合研究所が実施する研修への講師派遣一覧

研修名	理事長・理事・研究主監	企画管理部	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	津波防災研究センター	LCM研究センター	研究所合計
港湾・空港技術政策基礎コース(1)				1			1		2
港湾計画コース			1						1
空港調査・設計コース						1			1
ハザードマップ作成・運用コース							1		1
海洋環境コース	1		2						3
初任土木技術研修	1								1
防災・危機管理コース(沿岸防災)			2				1	1	4
港湾調査・設計コース			4	8				1	13
港湾初任技術者コース		1							1
防災・危機管理コース(港湾危機管理)				1					1
港湾・空港技術政策基礎コース(2)				1			1		2
平成20年度合計(延べ人数)	2	1	9	11		1	4	2	30

4. 平成21年度の国土技術政策総合研究所が実施する研修への講師派遣一覧

研修名	研修参加 人数(国総 研調べ)	理事長・ 理事・研 究主監	企画 管理部	海洋・ 水工部	地盤・ 構造部	施工・ 制御 技術部	空港 研究 センター	津波防災 研究 センター	LCM 研究 センター	研究所 合計
TEC-Force 隊員養成コース	23				1					1
港湾・空港技術政策基礎コース(第1回)	16				1			1		2
港湾技術情報の共有並びに 技術基準の運用に関する実 務者研修	25	2		4	2				1	9
空港調査・設計コース	19						1			1
港湾におけるハザードマッ プ作成・運用コース	8							1		1
港湾計画コース	17			1						1
海洋環境コース	14	1		2						3
第1回港湾施設維持管理コ ース	17				1				3	4
空港施設維持管理コース	6						1			1
防災・危機管理コース(沿岸 防災)	13			2	1			1		4
港湾初任技術者コース	22		1							1
港湾施設設計実務研修	25			4	7				2	13
第2回港湾施設維持管理コ ース	16				1				3	4
港湾・空港技術政策基礎コ ース(第2回)	9				1			1		2
平成21年度合計 (延べ人数)	230	3	1	13	15		2	4	9	47

5. 平成22年度の国土技術政策総合研究所が実施する研修への講師派遣一覧

研修名	理事長・ 理事・ 研究主監	企画 管理部	海洋・ 水工部	地盤・ 構造部	施工・ 制御 技術部	空港 研究 センター	アジア・太 平洋 沿岸防災 研究 センター	LCM 研究 センター	研究所 合計	研修参加 人数 (国総研 調べ)
港湾施設維持管理コース			1	1				4	6	28
港湾施設設計実務コース			4	7				2	13	23
静穏度解析担当者実務コース			3						3	21
港湾技術情報の共有化並びに 技術基準の運用に関する実務者 コース	1		3	3				1	8	22
港湾計画コース			1						1	15
海洋環境コース	1		2						3	13
沿岸防災コース			2	1			1		4	12
港湾・空港技術政策基礎コース (第1回)				1			1		2	15
空港調査・設計コース						1			1	20
空港施設管理コース						1			1	10
港湾計画担当者実務コース				1					1	23
防災・危機管理コース(自然災 害)	1								1	20
平成22年度合計 (延べ人数)	3		16	14		2	2	7	44	222

1. 平成18年度の技術委員会等への委員派遣一覧

港湾空港技術研究所	委員派遣数								
	研究室	政府、地方 自治体等	大学特殊 法人特別 認可法人	財団法人	社団法人 学会	社団法人 協会	国際機関 国際会議 等	その他	合計
役員		9 (8)	2 (1)	8 (5)	4	1	1		25 (14)
研究主監 統括研究官・特別研究官		5 (5)		18 (15)	13	14 (3)	3		53 (23)
企画管理部					1		1		2
部長									
研究計画官									
総務課									
企画課					1		1		2
業務課									
海洋・水工部		12 (12)	7 (4)	71 (71)	19	18 (14)	1	6 (5)	134 (106)
部長		4 (4)		8 (8)	2	4 (1)			18 (13)
沿岸環境領域		1 (1)	2	28 (28)	7	3 (3)		4 (3)	45 (35)
海洋水理・高潮研究室			2 (2)	3 (3)	1				6 (5)
波浪研究室		1 (1)	1 (1)	10 (10)	2	6 (6)		2 (2)	22 (20)
耐波研究室				10 (10)	3		1		14 (10)
漂砂研究室		6 (6)	2 (1)	8 (8)	4	4 (4)			24 (19)
海象情報研究室				4 (4)		1			5 (4)
地盤・構造部		8 (8)	9 (6)	87 (69)	54	14 (6)	1		173 (89)
部長		1 (1)		6 (6)		2 (2)			9 (9)
土質研究室		1 (1)		19 (16)	5	4 (1)			29 (18)
動土質研究室				5 (2)	4	1			10 (2)
地盤改良研究室		1 (1)		8 (5)	8		1		18 (6)
基礎工研究室				15 (12)	16				31 (12)
構造振動研究室		5 (5)	8 (6)	22 (17)	12	4 (3)			51 (31)
構造強度研究室				5 (5)	8	2			15 (5)
海洋構造研究室				6 (6)		1			7 (6)
材料研究室			1	1	1				3
施工・制御技術部		5 (5)	2 (1)	2 (2)	4	13 (6)		5 (1)	31 (15)
部長		2 (2)		1 (1)	1	4			8 (3)
新技術研究官		1 (1)	1 (1)						2 (2)
制御技術研究室					2	4 (4)		4	10 (4)
流体技術研究室		2 (2)				2 (1)			4 (3)
油濁対策研究室						1			1
情報化技術研究室			1	1 (1)	1	2 (1)		1 (1)	6 (3)
津波防災センター		3 (3)	2 (2)	3 (3)	2	2 (2)	1	1 (1)	14 (11)
L C M研究センター		1 (1)	1	3 (2)	14	14 (1)			33 (4)
空港研究センター		2 (2)		7 (7)	17	4			30 (9)
研究所合計		45 (44)	23 (14)	199 (174)	128	80 (32)	8	12 (7)	495 (271)

太字は各部等の合計、()内の数字は国及び地方自治体の設置した技術委員会等への委員派遣数

2. 平成19年度の技術委員会等への委員派遣一覧

港湾空港技術研究所		委員派遣数							
研究部	研究室	政府、地方 自治体等	大学特殊 法人特別 認可法人	財団法人	社団法人 学会	社団法人 協会	国際機関 国際会議 等	その他	合計
役員		10	3	4	3	2	2		24
研究主監 統括研究官・特別研究官		10		26	31	14	3		84
企画管理部					2		1		3
	部長								
	研究計画官								
	総務課								
	企画課				2		1		3
	業務課								
海洋・水工部		19	8	72	18	14	1	11	143
	部長	3		8	3	3		2	19
	沿岸環境領域	5	5	28	6	2		7	53
	海洋水理・高潮研究室		2	3	1			1	7
	波浪研究室	2		12	1	3		1	19
	耐波研究室	2		10	2	1	1		16
	漂砂研究室	6	1	8	5	4			24
	海象情報研究室	1		3		1			5
地盤・構造部		12	9	94	69	20	0	0	204
	部長	2		8		1			11
	土質研究室	1	1	22	5	4			33
	動土質研究室			7	4	2			13
	地盤改良研究室			1	8				9
	基礎工研究室	1	1	14	20				36
	構造振動研究室	6	7	30	15	4			62
	構造強度研究室	2		5	14	4			25
	海洋構造研究室			6					6
	材料研究室			1	3	5			9
施工・制御技術部		6	8	3	5	7	0	3	32
	部長	4		1	2	4		2	13
	新技術研究官	2	1	1				1	5
	情報化技術研究室		6		3	2			11
	流体技術研究室		1			1			2
	油濁対策研究室			1					1
空港研究センター				1					1
津波防災センター		4	2	8	3		1	1	19
L C M研究センター		1	2	8	17	14		2	44
研究所合計		62	32	216	148	71	8	17	554

太字は各部等の合計

3. 平成20年度の技術委員会等への委員派遣一覧

研究部 研究領域等	委員派遣数							合計
	政府、地方 自治体等	大学特殊 法人特別 認可法人	財団法人	社団法人 学会	社団法人 協会	国際機関 国際会議 等	その他	
役員	1	2	1		1	2		7
研究主監 統括研究官・特別研究官	8	2	36	27	11	2	7	93
企画管理部				1		1		2
部長								
研究計画官								
総務課								
企画課				1		1		2
業務課								
海洋・水工部	15	4	39	21	9	0	7	95
部長	3		7	4	4		2	20
沿岸環境研究領域	9	2	17	11	2		3	44
海象情報研究領域	1	2	7	3	2		1	16
海洋研究領域	2		8	3	1		1	15
地盤・構造部	9	8	79	88	15	0	3	202
部長			8	7	2			17
地盤研究領域	3		31	45	2		1	82
地震防災研究領域	6	8	30	20	4		1	69
構造研究領域			10	16	7		1	34
施工・制御技術部	2	4	2	7	2	0	1	18
部長	2			2	1			5
新技術研究官			1					1
情報化技術研究チーム		4	1	5			1	11
油濁対策研究チーム					1			1
空港研究センター			2	2				4
津波防災研究センター		2	5	3			2	12
L C M研究センター			2	6	6		3	17
合計	35	22	166	155	44	5	23	450

太字は各部等の合計

4. 平成21年度の技術委員会等への委員派遣一覧

研究部 研究領域等	委員派遣数								うち、 委員長 数
	政府、地 方自治体 等	大学・特殊 法人・特別 認可法人	財団法人	社団法人 学会	社団法人 協会	国際機関 国際会議 等	その他	合計	
役員	5	3	2	0	1	3	0	14	
研究主監・統括研究 官・特別研究官	11	1	31	15	8	5	8	79	6
企画管理部	0	0	0	0	0	1	0	1	
部長									
研究計画官									
総務課									
企画課						1			
業務課									
海洋・水工部	10	4	51	16	8	3	4	96	5
部長	2	1	10	0	1	0	0	14	
沿岸環境研究領域	6	2	16	7	5	1	2	39	
海象情報研究領域	2	1	16	6	2	1	2	30	
海洋研究領域	0	0	9	3	0	1	0	13	
地盤・構造部	8	3	60	78	19	2	12	182	2
部長	2	0	9	14	2	1	3	31	
地盤研究領域	1	0	13	33	2	0	0	49	
地震防災研究領域	3	3	24	12	1	0	5	48	
構造研究領域	2	0	14	19	14	1	4	54	
施工・制御技術部	4	3	5	4	6	0	0	22	
部長	4	0	2	1	4	0	0	11	
新技術研究部等の合計	0	0	2	0	0	0	0	2	
計測・制御研究チーム	0	3	1	3	1	0	0	8	
油濁対策研究チーム	0	0	0	0	1	0	0	1	
空港研究センター	2	0	0	6	0	0	0	8	
津波防災研究センター	0	1	4	3	1	1	0	10	
LCM研究センター	0	0	0	1	0	0	1	2	
合計	40	15	153	123	43	15	25	414	13

5. 平成22年度の技術委員会等への委員派遣一覧

		委員数派遣							合計	うち、 委員長 数
研究部	研究領域等	政府、地方自治体等	大学・特殊法人・特別認可法人	財団法人	社団法人・学会	社団法人協会	国際機関 国際会議等	その他		
役員		4	0	1	1	0	0	3	12	
研究主監・統括研究官・特別研究官		25	1	41	16	5	1	17	102	3
企画管理部		2	0	0	0	0	0	0	2	
	部長									
	研究計画官	2							2	
	総務課									
	企画課									
	業務課									
海洋・水工部		10	2	34	15	3	0	5	72	2
	部長	6	2	7	2			2	20	
	沿岸環境領域	1		11	3	1		2	19	
	海洋情報研究領域	2		7	7	1			18	
	海洋研究領域	1		9	3	1		1	15	
地盤・構造部		5	0	60	76	24	1	10	173	2
	部長	1		13	12	1		4	30	
	地盤研究領域			14	37	1	1	1	51	
	地震防災研究領域	4		14	8			1	28	
	構造研究領域			19	19	22		4	64	
施工・制御技術部		3	0	7	8	4	0	1	24	
	部長	3		4	1	2		1	13	
	新技術研究官			2					2	
	計測・制御研究チーム			1	6	1			7	
	油濁対策研究チーム				1	1			2	
空港研究センター		1	0	0	2	0	0	0	3	
アジア・太平洋沿岸 防災研究センター		1	0	3	2	0	0	1	9	
LMC研究センター		0	0	0	0	0	0	0	0	
波崎分室		2	0	1	1	0	0	0	1	
合計		53	3	147	121	36	2	37	399	7

1. 平成18年度のJICAが実施する研修への講師派遣一覧

研修コース	特別 研究官	企画 管理部	海洋・ 水工部	地盤・ 構造部	施工・ 制御 技術部	津波防災 研究 センター	LCM 研究 センター	研究所 合計
港湾開発・計画コース	0	0	8	10	1	2	4	25
その他のコース								0
合計	0	0	8	10	1	2	4	25

2. 平成19年度のJICAが実施する研修への講師派遣一覧

研修コース	特別 研究官	企画 管理部	海洋・ 水工部	地盤・ 構造部	施工・ 制御 技術部	津波防災 研究 センター	LCM 研究 センター	研究所 合計
港湾開発・計画コース	1	0	9	10	1	1	2	24
その他のコース			1					1
合計	1	0	10	10	1	1	2	25

3. 平成20年度のJICAが実施する研修への講師派遣一覧

研修コース	特別 研究官	企画 管理部	海洋・ 水工部	地盤・ 構造部	施工・ 制御 技術部	津波防災 研究 センター	LCM 研究 センター	研究所 合計
港湾開発・計画コース	0	0	7	5	1	1	4	18
その他のコース	0	0	4		4	0	2	10
合計	0	0	11	5	5	1	6	28

4. 平成21年度のJICAが実施する研修への講師派遣一覧

研修コース	理事長・ 理事・研 究主監	企画 管理部	海洋・ 水工部	地盤・ 構造部	施工・ 制御 技術部	津波防災 研究 センター	LCM 研究 センター	研究所 合計
集団研修「港湾開発・計画」			7	5	1	1	3	17
コスタリカ国別研修「港湾維持管理」			2	1		2	1	6
閉鎖性海域の水環境管理コース	1							1
集団研修「港湾戦略運営セミナー」							1	1
イラク国別研修「浚渫技術」			1		1			2
コスタリカ国別研修「コスタリカ国における港湾防災と計画」			7	3		2	1	13
チリ国別研修「防災計画」				1		1		2
合計	1	0	17	10	2	6	6	42

5. 平成22年度のJICAが実施する研修への講師派遣一覧

研修コース	理事長・ 理事・研 究主監	企画 管理部	海洋・ 水工部	地盤・ 構造部	施工・ 制御 技術部	アジア・ 太平洋沿 岸防災研 究 センター	LCM 研究 センター	研究所 合計
集団研修「港湾開発・計画」			6	8	1	1		16
港湾戦略運営				1				1
イラク国別研修「浚渫技術」			1	1	1			3
地域別研修「港湾物流・港湾環境保全セミナー（アフリカ圏）」				1				1
セネガル海岸侵食対策研修			5			1		6
チリ国「対地震・津波対応能力向上プロジェクト」			2			2		4
合計	0	0	14	11	2	4	0	31

1. 平成18年度の大学等への講師派遣一覧

	氏名	所属	役職	派遣先	派遣役職	任期
1	横田 弘		研究主監	東京大学	非常勤講師 (客員助教授)	H18.4.1 ~ H19.3.31
2	有川 太郎	海洋・水工部	主任研究官	横浜国立大学	非常勤講師	H18.10.1 ~ H19.3.31
3	菊池 喜昭	地盤・構造部	基礎工研究室長	横浜国立大学	非常勤講師	H18.10.1 ~ H19.3.31
4	永井 紀彦	海洋・水工部	部長	横浜国立大学	非常勤講師	H18.10.1 ~ H19.3.31
5	横田 弘		研究主監	東京工業大学	非常勤講師 (客員助教授)	H18.4.1 ~ H19.3.31
6	宮田 義一	地盤・構造部	材料研究室	東京農工大学	非常勤講師	H18.4.1 ~ H19.3.31
7	横田 弘		研究主監	長岡技術科学大学	非常勤講師 (客員教授)	H18.4.1 ~ H19.3.31
8	高橋 重雄		研究主監	長岡技術科学大学	非常勤講師 (客員教授)	H18.4.1 ~ H19.3.31
9	富田 孝史	津波防災研究センター	主席津波研究官	名古屋大学	非常勤講師	H18.4.10 ~ H19.9.30
10	田中 智宏	地盤・構造部	構造振動研究室	関東学院大学	非常勤講師	H18.9.21 ~ H19.3.31
11	細川 恭史		理事	日本大学大学院	非常勤講師	H18.9.15 ~ H19.3.31
12	中村 由行	海洋・水工部	沿岸環境領域長	東京工業大学	非常勤講師	H18.10.1 ~ H19.3.31
13	平石 哲也	海洋・水工部	波浪研究室長	東京工業大学	非常勤講師	H18.10.1 ~ H19.3.31
14	鵜崎 賢一	海洋・水工部	研究官	日本文理大学	非常勤講師	H19.3.27 ~ H20.3.31

2. 平成19年度の大学等への講師派遣一覧

	氏名	所属	役職	派遣先	派遣役職	任期
1	鶴崎 賢一	海洋・水工部	研究官	日本文理大学	非常勤講師	H19.3.27 ~ H19.9.30
2	富田 孝史	津波防災研究センター	上席研究官	名古屋大学	非常勤講師	H19.4.1 ~ H19.9.30
3	横田 弘		研究主監	東京工業大学	非常勤講師 (連携教授)	H19.4.1 ~ H20.3.31
4	横田 弘		研究主監	長岡技術科学大学	非常勤講師 (客員教授)	H19.4.1 ~ H20.3.31
5	高橋 重雄		研究主監	長岡技術科学大学	非常勤講師 (客員教授)	H19.4.1 ~ H20.3.31
6	河合 弘泰	海洋・水工部	海洋水理・高潮研究室長	京都大学防災研究所	非常勤講師	H19.4.1 ~ H20.3.31
7	中村 由行	海洋・水工部	沿岸環境領域長	東京学芸大学	非常勤講師	H19.4.10 ~ H19.9.30
8	前川 亮太	空港研究センター	主任研究官	中央大学	非常勤講師	H19.4.1 ~ H19.9.30
9	菊池 善昭	地盤・構造部	基礎工研究室長	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H19.4.1 ~ H20.3.31
10	永井 紀彦	海洋・水工部	部長	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H19.7.1 ~ H20.3.31
11	有川 太郎	海洋・水工部	主任研究官	横浜国立大学	非常勤講師 (客員准教授)	H19.7.1 ~ H20.3.31
12	田中 智宏	地盤・構造部	特別研究員	関東学院大学	非常勤講師	H19.9.21 ~ H20.3.31
13	菅野 高弘	地盤・構造部	構造振動研究室長	関東学院大学	非常勤講師	H19.9.21 ~ H20.3.31
14	八谷 好高	地盤・構造部	部長	中央大学	非常勤講師	H19.10.1 ~ H20.3.31
15	平石 哲也	海洋・水工部	波浪研究室長	東京工業大学	非常勤講師	H19.10.1 ~ H20.3.31
16	中村 由行	海洋・水工部	沿岸環境領域長	東京工業大学	非常勤講師	H19.10.1 ~ H20.3.31
17	横田 弘		研究主監	東京大学生産技術研究所	非常勤講師 (客員教授)	H19.11.1 ~ H20.3.31
18	横田 弘		研究主監	東京工業大学	非常勤講師	H20.2.1 ~ H20.3.31

3. 平成20年度の大学等への講師派遣一覧

	氏名	所属	役職	派遣先	派遣役職	任期
1	高橋 重雄		研究主監	長岡技術科学大学	非常勤講師 (客員教授)	H20.4.1 ~ H21.3.31
2	横田 弘		研究主監	長岡技術科学大学	非常勤講師 (客員教授)	H20.4.1 ~ H21.3.31
3	横田 弘		研究主監	浙江大学(中国)	兼職教授	H20.4.1 ~ H23.3.31
4	横田 弘		研究主監	東京大学生産技術 研究所	非常勤講師 (客員教授)	H20.4.1 ~ H21.3.31
5	横田 弘		研究主監	東京工業大学	非常勤講師 (連携教授)	H20.4.1 ~ H21.3.31
6	富田 孝史	津波防災研究セ ンター	上席研究官	名古屋大学	非常勤講師 (招へい教員)	H20.4.1 ~ H20.9.30
7	河合 弘泰	海洋・水工部	海象情報研究領 域長	京都大学防災研究 所	非常勤講師	H20.4.1 ~ H21.3.31
8	桑江朝比呂	海洋・水工部	主任研究官	武蔵工業大学	大学院准教 授	H20.4.1 ~ H21.3.31
9	前川 亮太	空港研究センタ ー	主任研究官	中央大学	兼任講師	H20.4.1 ~ H19.9.30
10	永井 紀彦		統括研究官	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H20.4.8 ~ H21.3.31
11	菊池 喜昭	地盤・構造部	地盤研究領域長	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H20.4.8 ~ H21.3.31
12	有川 太郎	海洋・水工部	主任研究官	横浜国立大学	非常勤講師 (客員准教授)	H20.4.8 ~ H21.3.31
13	菊池 喜昭	地盤・構造部	地盤研究領域長	熊本大学	非常勤講師	H20.4.9 ~ H21.3.31
14	中村 由行		研究主監	東京学芸大学	非常勤講師	H20.4.9 ~ H20.9.30
15	菅野 高弘	地盤・構造部	地震防災研究領 域長	関東学院大学	非常勤講師	H20.9.21 ~ H21.3.31
16	菅野 高弘	地盤・構造部	地震防災研究領 域長	豊橋技術科学大学	非常勤講師	H20.12.1 ~ H21.3.31
17	岩波 光保	地盤・構造部	構造・材料研究 チームリーダー	鹿児島大学	客員准教授	H20.10.1 ~ H21.3.31
18	高橋 重雄		研究主監	鹿児島大学	客員教授	H20.10.1 ~ H21.3.31
19	平石 哲也	海洋・水工部	部長	東京工業大学	非常勤講師	H20.12.1 ~ H21.3.31

4. 平成21年度の大学等への講師派遣一覧

	氏名	所属	役職	派遣先	派遣役職	任期
1	高橋 重雄		研究主監	鹿児島大学	非常勤講師 (客員教授)	H21.4.1 ~ H22.3.31
2	岩波 光保	地盤・構造部	構造研究チ ームリーダー	鹿児島大学	非常勤講師 (客員准教授)	H21.4.1 ~ H22.3.31
3	河合 弘泰	海洋・水工部	海象情報研究 チームリーダー	京都大学 防災研究所	非常勤講師	H21.4.1 ~ H22.3.31
4	永井 紀彦		理事	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H21.4.1 ~ H22.3.31
5	有川 太郎	海洋・水工部	主任研究官	横浜国立大学	非常勤講師 (客員准教授)	H21.4.1 ~ H22.3.31
6	鈴木高二朗	海洋・水工部	海洋環境情報 研究チー ムリ ーダー	横浜国立大学	非常勤講師	H21.4.8 ~ H22.3.31
7	富田 孝史	津波防災研究センター	上席研究官	名古屋大学	非常勤講師 (招へい教員)	H21.4.1 ~ H21.9.30
8	高橋 重雄		研究主監	長岡技術科学大学	客員教授	H21.4.1 ~ H22.3.31
9	北詰 昌樹		研究主監	東京工業大学	連携教授	H21.4.1 ~ H22.3.31
10	小沼 晋	海洋・水工部	主任研究官	日本大学	非常勤講師	H21.4.1 ~ H22.3.31
11	桑江朝比呂	海洋・水工部	沿岸環境研究 チームリーダー	東京都市大学	非常勤講師	H20.9.21 ~ H22.3.31
12	前川 亮太	空港研究センター	主任研究官	中央大学	兼任講師	H21.4.1 ~ H21.9.30
13	菊池 喜昭	地盤・構造部	部長	熊本大学	非常勤講師 (客員教授)	H21.5.1 ~ H22.3.31
14	菅野 高弘	地盤・構造部	地震防災研究 領域長	関東学院大学	非常勤講師	H21.9.21 ~ H22.3.31
15	平石 哲也	海洋・水工部	部長	東京工業大学	非常勤講師	H21.10.1 ~ H22.3.31
16	菊池 喜昭	地盤・構造部	部長	東京大学大学院	非常勤講師	H21.10.13 ~ H22.1.26
17	渡部 要一	地盤・構造部	土質研究チー ムリーダー	アジア工科大学	非常勤講師	H21.10.19 ~ H21.10.24
18	桑江朝比呂	海洋・水工部	沿岸環境研究 チームリーダー	北見工業大学	特別講演	H21.7.10
19	岩波 光保	地盤・構造部	構造研究チー ムリーダー	大阪大学大学院	集中講義	H21.8.10
20	岩波 光保	地盤・構造部	構造研究チー ムリーダー	鹿児島大学	特別講義	H21.11.26
21	桑江朝比呂	海洋・水工部	沿岸環境研究 チームリーダー	京都大学	特別講演	H21.12.22
22	富田 孝史	津波防災研究センター	上席研究官	明治大学専門職大学 院ガバナンス研究科	特別講義	H22.1.23

5. 平成22年度の大学等への講師派遣一覧

	氏名	所属	役職	派遣先	派遣役職	任期
1	高橋 重雄		研究主監	鹿児島大学	客員教員	H22.4.1 ~ H23.3.31
2	岩波 光保	地盤・構造部	構造研究チームリーダー	鹿児島大学	客員教員	H22.4.1 ~ H23.3.31
3	永井 紀彦		研究主監	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H22.4.1 ~ H23.3.31
4	菊池 喜昭	地盤・構造部	部長	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H22.4.1 ~ H23.3.31
5	有川 太郎	海洋・水工部	主任研究官	横浜国立大学	非常勤講師 (客員教授)	H22.4.1 ~ H23.3.31
6	平山 克也	海洋・水工部	波浪研究チームリーダー	京都大学防災研究所	非常勤講師	H22.4.1 ~ H23.3.31
7	高橋 重雄		研究主監	長岡技術科学大学	非常勤講師 (客員教授)	H22.4.1 ~ H23.3.31
8	富田 孝史	アジア・太平洋沿岸 防災研究センター	上席研究官	名古屋大学	招へい教員	H22.4.1 ~ H22.9.30
9	桑江 朝比呂	海洋・水工部	沿岸環境研究チームリーダー	熊本大学	非常勤講師	H22.4.1 ~ H23.3.31
10	中川 康之	海洋・水工部	沿岸土砂管理研究 チームリーダー	熊本大学	非常勤講師	H22.4.1 ~ H23.3.31
11	北詰 昌樹		研究主監	東京工業大学	連携教授	H22.4.1 ~ H23.3.31
12	桑江 朝比呂	海洋・水工部	沿岸環境研究チームリーダー	東京都市大学	非常勤講師	H22.9.21 ~ H23.3.31
13	鈴木 高二朗	海洋・水工部	海洋環境情報研究 チームリーダー	横浜国立大学	非常勤講師	H22.4.7 ~ H22.9.30
14	田中 陽二	海洋・水工部	研究官	横浜国立大学	非常勤講師	H22.4.7 ~ H22.9.30
15	菊池 喜昭	地盤・構造部	部長	熊本大学	非常勤講師 (客員教授)	H22.5.1 ~ H23.3.31
16	菅野 高弘		特別研究官	関東学院大学	非常勤講師	H22.9.21 ~ H23.3.31
17	前川 亮太	空港研究センター	主任研究官	中央大学	兼任講師	H22.4.1 ~ H22.9.30
18	菅野 高弘		特別研究官	豊橋技術科学大学	非常勤講師	H22.10.1 ~ H23.3.31
19	高橋 重雄		研究主監	東京工業大学	連携教授	H22.11.1 ~ H23.3.31
20	菊池 喜昭	地盤・構造部	部長	名古屋工業大学	非常勤講師	H22.12.1 ~ H23.3.20
21	菊池 喜昭	地盤・構造部	部長	東京大学	非常勤講師	H22.11.2

1. 平成18年度の特許出願一覧

番号	発明の名称	出願人(持分)	出願日	出願番号
1	低強度人工軽量ろ過材を用いた耐震構造のマンホール及び誘導経路部材	港湾空港技術研究所 1/3 京都大学 1/3 (株)日水コン 1/3	H18.4.26	2006-122615
2	人工干潟およびその製造方法	港湾空港技術研究所 1/2 五洋建設(株) 1/2	H18.6.2	2006-154708
3	GPS 測位データの誤認識判別および誤認識判別装置	港湾空港技術研究所 1/5 沿岸技術研究センター 1/5 日本気象協会 1/5 海洋調査協会 1/5 日立造船(株) 1/5	H18.6.23	2006-173311
4	衛星測位システムによる物体の変位抽出方法	港湾空港技術研究所 1/2 日立造船(株) 1/2	H18.6.23	2006-173312
5	長周期波低減対策構造物	港湾空港技術研究所 1/2 五洋建設(株) 1/2	H18.7.4	2006-187630
6	地中壁造成による防波堤下の液状化対策工法	港湾空港技術研究所 1/3 京都大学 1/3 五洋建設(株) 1/3	H18.7.11	2006-190048
7	防波堤下の液状化対策工法	港湾空港技術研究所 1/3 京都大学 1/3 五洋建設(株) 1/3	H18.7.11	2006-190049
8	液状化防止方法	港湾空港技術研究所 1/4 九州大学 1/4 五洋建設(株) 1/2	H18.8.2	2006-210917
9	広範囲水底土砂除去工法及び装置	港湾空港技術研究所 7/10 東洋建設(株) 3/10	H18.9.22	2006-257440
10	津波波源推定方法及び津波波高予測方法並びにその関連技術	港湾空港技術研究所 1/4 国土交通省近畿地方整備局 1/4 京都大学 1/4 沿岸技術研究センター 1/4	H18.9.26	2006-267103
11	無人浮流物質監視用ブイ、浮流物質監視システム及び浮流物質監視方法	港湾空港技術研究所 33% 大阪大学 34% 三井造船・昭島研究所 33%	H18.10.16	2006-282230
12	地盤改良工法	港湾空港技術研究所 1/6 三信建設工業(株) 1/6 みらい建設工業(株) 1/6 復建調査設計(株) 1/6 みらいジオテック(株) 1/6 九州大学 1/6	H18.11.6	2006-301138
13	長周期波低減対策構造物(国内優先権出願)	港湾空港技術研究所 1/2 五洋建設(株) 1/2	H18.11.16	2006-312493
14	裏込め地盤の耐震補強工法および構造	港湾空港技術研究所 1/3 東亜建設工業(株) 1/3 (株)ブリジストン 1/3	H18.12.19	2006-341320
15	海上構造物の基礎構造及びその構築方法	港湾空港技術研究所 1/3 シバタ工業(株) 1/3 (株)NIPPO コーポレーション 1/3	H19.1.26	2007-15808
16	遠心模型実験装置	港湾空港技術研究所	H19.1.29	2007-018060
17	消波ブロック	港湾空港技術研究所 4/10 (株)テトラ 6/10	H19.3.26	2007-064623

2. 平成19年度の特許出願一覧

番号	発明の名称	出願人(持分)	出願日	出願番号
1	可動式防波堤	港湾空港技術研究所 1/6 国土交通省中部地方整備局 1/6 (株)大林組 1/6 新日鐵エンジニアリング(株) 1/6 東亜建設工業(株) 1/6 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/6	H19.4.6	2007-100995
2	可動式防波堤及び可動式防波堤の作動方法	港湾空港技術研究所 1/6 国土交通省中部地方整備局 1/6 (株)大林組 1/6 新日鐵エンジニアリング(株) 1/6 東亜建設工業(株) 1/6 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/6	H19.4.6	2007-100996
3	浮流物質検出装置及び浮流物質検出方法	港湾空港技術研究所 33% (株)三井造船昭島研究所 33% 大阪大学 34%	H19.5.10	2007-125354
4	浮流物質検出システム及び浮流物質検出方法	港湾空港技術研究所 33% (株)三井造船昭島研究所 33% 大阪大学 34%	H19.5.10	2007-125494
5	液中鋼構造物の非接触型厚み測定方法及び装置	港湾空港技術研究所	H19.5.16	2007-131055
6	ブイ式波高計の波向き計算手法	港湾空港技術研究所 1/2 (社)海洋調査協会 1/2	H19.7.6	2007-203645
7	水砕スラグを使用した水中施工用裏込め・裏埋め材及びその製造方法	港湾空港技術研究所 1/3 新日本製鐵(株) 1/3 東亜建設工業(株) 1/3	H19.8.10	2007-209823
8	起伏ゲート式防波堤の底面構造	港湾空港技術研究所 1/5 清宮 理 1/5 石川島播磨重工(株) 1/5 新日鐵エンジニアリング(株) 1/5 日立造船(株) 1/5	H19.9.3	2007-228076
9	流出油回収処理装置	港湾空港技術研究所	H19.9.5	2007-230061
10	有害化学物質拡散防止マット	港湾空港技術研究所 1/2 若築建設(株) 1/2	H19.9.21	2007-244730
11	土砂輸送装置及びその方法	港湾空港技術研究所	H20.1.11	2008-004130
12	掴み装置	港湾空港技術研究所	H20.2.20	2008-039397
13	音響レンズを用いた映像取得装置	港湾空港技術研究所	H20.2.28	2008-047401

3. 平成20年度の特許出願一覧

番号	発明の名称	出願人(持分)	出願日	出願番号
1	既設小規模の地下構造物の周囲地盤の強化方法	港湾空港技術研究所 1/3 京都大学 1/3 (株)日水コン 1/3	H20.4.22	2008-110906
2	鋼管杭及び鋼管杭の施工方法	港湾空港技術研究所 1/3 新日本製鐵(株) 1/3 調和工業(株) 1/3	H20.5.19	2008-131102
3	R T K異常測位データ処理を伴うGPSによる変位計測装置および変位計測方法	港湾空港技術研究所 1/4 東京大学 1/4 高知工業高専 1/4 日立造船(株) 1/4	H20.5.23	2008-134870
4	方向スペクトル客観解析装置、方法及びプログラム	港湾空港技術研究所 1/3 (財)沿岸技術研究センター 1/3 (財)日本気象協会 1/3	H20.6.4	2008-146654
5	可動式防波堤	港湾空港技術研究所 1/6 国土交通省中部地方整備局 1/6 (株)大林組 1/6 新日鉄エンジニアリング(株) 1/6 東亜建設工業(株) 1/6 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/6	H20.6.26	2008-167733
6	可動式防波堤及び可動式防波堤の作動方法	港湾空港技術研究所 1/6 国土交通省中部地方整備局 1/6 (株)大林組 1/6 新日鉄エンジニアリング(株) 1/6 東亜建設工業(株) 1/6 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/6	H20.6.26	2008-167734
7	液状化防止構造	港湾空港技術研究所 16% 清水建設(株) 14% 五洋建設(株) 14% (株)竹中土木 14% 東亜建設工業(株) 14% 東洋建設(株) 14% (株)不動テトラ 14%	H20.6.27	2008-169185
8	超音波送受波装置	港湾空港技術研究所 60% 片倉 景義 40%	H20.9.19	2008-269155
9	超音波計測装置(超音波式映像連続表示装置)	港湾空港技術研究所 60% 片倉 景義 40%	H20.12.18	2008-322847

4. 平成21年度の特許出願一覧

番号	発明の名称	出願人(持分)	出願日	出願番号
1	既設ケーソンの耐衝撃補強方法及び耐衝撃補強構造	港湾空港技術研究所 1/2 前田建設工業(株) 1/2	H21.5.28	2009-128450
2	既設ケーソンの耐衝撃補強方法及び耐衝撃補強構造	港湾空港技術研究所 1/2 前田建設工業(株) 1/2	H21.5.28	2009-128451
3	可動式防波堤及び可動式防波堤の作動方法	港湾空港技術研究所 1/6 国土交通省中部地方整備局 1/6 (株)大林組 1/6 新日鉄エンジニアリング(株) 1/6 東亜建設工業(株) 1/6 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/6	H21.6.5	2009-136075
4	水中映像取得装置	港湾空港技術研究所 1/2 (港空研 2/3 片倉客員 1/3) (株)日立製作所 1/2	H21.6.9	2009-138293
5	超音波式水中映像取得装置	港湾空港技術研究所 90% 片倉客員 10%	H21.6.22	2009-147554
6	無人浮流物質監視用ブイ、浮流物質監視システム及び浮流物質監視方法	港湾空港技術研究所 1/2 大阪大学 1/2	H21.8.20	2009-191156
7	液状化対策構造	港湾空港技術研究所 16% 清水建設(株) 14% 五洋建設(株) 14% (株)竹中土木 14% 亜建設工業(株) 14% 東洋建設(株) 14% (株)不動テトラ 14%	H21.11.17	2009-261989
8	可動式防波堤及び可動式防波施設	港湾空港技術研究所 1/5 (株)大林組 1/5 新日鉄エンジニアリング(株) 1/5 東亜建設工業(株) 1/5 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/5	H22.3.26	2009-047242
9	可動式防波堤及び可動式防波施設、並びに可動式防波堤の気体漏洩個所の推定方法	港湾空港技術研究所 1/5 (株)大林組 1/5 新日鉄エンジニアリング(株) 1/5 東亜建設工業(株) 1/5 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/5	H22.3.26	2009-047243
10	可動式防波堤及び可動式防波施設	港湾空港技術研究所 1/5 (株)大林組 1/5 新日鉄エンジニアリング(株) 1/5 東亜建設工業(株) 1/5 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/5	H22.3.26	2009-047244
11	可動式防波堤及び可動式防波堤の作動方法	港湾空港技術研究所 1/5 (株)大林組 1/5 新日鉄エンジニアリング(株) 1/5 東亜建設工業(株) 1/5 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/5	H22.3.24	2009-078958

5. 平成22年度の特許出願一覧

番号	発明の名称	出願人(持分)	出願日	出願番号
1	液状化対策構造	港湾空港技術研究所 16% 清水建設(株) 14% 五洋建設(株) 14% (株)竹中土木 14% 亜建設工業(株) 14% 東洋建設(株) 14% (株)不動テトラ 14%	H22.7.14	2010-160138
2	港口遮断構造	港湾空港技術研究所 1/5 (株)大林組 1/5 新日鉄エンジニアリング(株) 1/5 東亜建設工業(株) 1/5 三菱重工橋梁エンジニアリング(株) 1/5	H22.10.29	2010-244203
3	コンクリート舗装版裏込めグラウト材	港湾空港技術研究所 34% (株)ピーエス三菱 33% 三菱マテリアル(株) 33%	H22.12.14	2010-277821
4	水平締固め工法および地盤改良構造	港湾空港技術研究所 4/24 三信建設工業(株) 6/24 みらい建設工業(株) 3/24 (株)東興ジオテック 3/24 復建調査設計(株) 4/24 善功企(九州大学) 4/24	H23.1.21	2011-010738
5	地盤改良工法および地盤改良構造	港湾空港技術研究所 4/24 三信建設工業(株) 6/24 みらい建設工業(株) 3/24 (株)東興ジオテック 3/24 復建調査設計(株) 4/24 善功企(九州大学) 4/24	H23.1.21	2011-010796
6	クレーン	港湾空港技術研究所 1/2 三井造船(株) 1/2	H23.1.24	2011-011767
7	超音波を用いた波浪計測方法および波浪計測システム	港湾空港技術研究所 1/5 東京大学地震研究所 1/5 高知工業高等専門学校 1/5 日立造船(株) 2/5	H23.3.2	2011-044567

その他

論文賞等の受賞実績

【平成 18 年度】

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
1	岩波 光保 横田 弘	地盤・構造部 主任研究官 研究主監	土木学会 吉田賞(論文部門)	(社)土木学会	H18.5.26	PVA短繊維で補強したRCはりのせん断耐力評価に関する実験的研究 (土木学会論文集 No.774/V-65, 2004.11)
2	加藤 絵万	LCM研究センター 特任研究官	日本コンクリート 工学協会賞(論文 賞)	(社)日本コン クリート工 学協会	H18.5.19	Development of Simulation Model of Chloride Ion Transportation in Cracked Concrete Journal of Advanced Concrete Technology Vol. 3, No. 1, pp.85-94, February 2005
3	桑江 朝比呂	海洋・水工部 沿岸環境領域 特任研究官	土木学会 論文賞奨励賞	(社)土木学会	H18.5.26	造成された干潟生態系の発達 過程と自律安定性 (土木学会論文集 No.790/VII-35, pp.25-34, 2005.5)
4	岩波 光保	地盤・構造部 主任研究官	年次論文奨励賞	(社)日本コン クリート工 学協会	H18.7.13	ひび割れを含むコンクリート 中の塩分移動に関する実験的 検討
5	高橋 良輔	材料研究室 研究官	コンクリート工学 講演会年次論文奨 励賞	(社)日本コン クリート工 学協会	H18.7.13	曲げ強度 5N/mm ² クラスの鉄 鋼スラグ水和固化体の力学特 性
6	平林 丈嗣	制御技術研究室 研究官	International Symposium on Automation and Robotics in Construction 2006 BEST PAPER AWARD	Internation al Association for Automation and Robotics in Constructio n	H18.10.4	Experiment on Teleoperation of Underwater Backhoe with Haptic Information ISARC 2006 Proceedings, pp.36-41,2006.10
7	渡部 要一 下迫 健一郎	地盤・構造部土質 研究室長 海洋・水工部耐波 研究室長	海岸工学論文賞	(社)土木学会 海岸工学委 員会	H18.11.17	大規模水理模型実験結果に基 づく防波堤マウンドの期待変 形量の計算法と適用例

【平成 19 年度】

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
1	渡部 要一 下迫 健一郎	地盤・構造部 土質研究室長 海洋・水工部 耐波研究室長	日本港湾協会論文 賞	(社)日本港湾 協会	H19.5.29	防波堤マウンドの期待変形量 に関する研究
2	(独)港湾空港技術研究所		日本港湾協会技術 賞	(社)日本港湾 協会	H19.5.29	長期現地暴露試験による鋼管 杭の防食手法・維持管理手法の 確立 鋼管杭協会、(財)沿岸技術研究 センターとの合同グループ

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
3	岩波 光保 横田 弘	地盤・構造部 主任研究官 LCM 研究センター 長	Holcim Award	32nd Conference on Our World in Concrete and Structures	H19.8.29	Structural performance of RC members connected by replaceable joint for superstructure of open-type piers
4	加藤 絵万	LCM 研究センター 主任研究官	USMCA2007 若手 優秀講演賞	ICUS 、 BUET	H19.12.10	
5	辰巳 大介	海洋・水工部 研究官	第 29 回地震工学 研究発表論文賞	(社)土木学会 地震工学委 員会	H20.2.12	スマトラ島北西海岸における 2004 年インド洋津波の痕跡高 分布 藤間(防衛大学校)ほか 13 名 との共同受賞

【平成 20 年度】

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
1	栗山 善昭	海洋・水工部 沿岸土砂管理研究 チームリーダー	日本港湾協会論文 賞	(社)日本港湾 協会	H20.5.29	大規模潜堤周辺の地形変形特 性の解明 山口(元港空研)ほか 5 名と共 同受賞
2	中村 由行	海洋・水工部 沿岸環境研究領域 長	日本港湾協会技術 賞	(社)日本港湾 協会	H20.5.29	生態系手法を取り入れた三河 港港湾計画の決定 青木(豊橋技術科学大学)ほか 6 名と共同受賞
3	栗山 善昭	海洋・水工部 漂砂研究室長	土木学会国際活動 奨励賞	(社)土木学会	H20.5.30	
4	柳嶋 慎一	海洋・水工部 主任研究官	土木学会論文賞	(社)土木学会	H20.5.30	透水層埋設による海浜の安定 化 加藤・長谷川(エコー)・岩佐 (日鐵住金建材)との共同受賞
5	中村 由行	海洋・水工部 沿岸環境領域長	土木学会論文賞	(社)土木学会	H20.5.30	港湾域における有機スズ化合 物の存在特性と水中回帰に関 する現地調査 山崎(東洋建設、元研究所依頼 研修生)・益永(横浜国立大学) との共同受賞
6	中村 由行	海洋・水工部 沿岸環境領域長	土木学会環境賞	(社)土木学会	H20.5.30	生態系手法(Ecological Approach)を取り入れた港湾計 画の決定 古川(国交省国土技術政策総合 研究所)・愛知県ほかとの共同 受賞
7	(独)港湾空港技術研究所		土木学会環境賞	(社)土木学会	H20.5.30	小型の環境整備船に搭載可能 な新たな油回収システムの開 発 国交省近畿地方整備局、(社)日 本作業船協会との合同グルー プ

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
8	(独)港湾空港技術研究所		土木学会技術賞	(社)土木学会	H20.5.30	海岸景観及び海域環境に配慮した「安心と憩いを提供する」護岸整備～横須賀港馬堀海岸高潮対策事業～ 国交省関東地方整備局京浜港湾事務所、同横浜港湾空港技術調査事務所との合同グループ
9	川端 雄一郎	地盤・構造部 研究官(H20.4.1～)	土木学会吉田賞	(社)土木学会	H20.5.30	岩石学的分析に基づいた安山岩の ASR 反応性評価および膨張挙動解析 山田(太平洋セメント)、松下(九州大)との共同受賞
10	野口 仁志	施工・制御技術部 新技術研究官	第 10 回国土技術 開発賞	(財)国土技術 研究センター/(財)沿岸 技術研究センター	H20.7.23	網チェーン式回収装置
11	河合 弘泰	海洋・水工部 海象情報研究チ ームリーダー	土木学会地球環境 講演論文賞	(社)土木学会 地球環境委 員会	H20.8.31	確率台風モデルを用いた西日本の内湾の海上風速と高潮偏差の試算 橋本(九州大学)、松浦(日本気象協会)との共同受賞
12	内藤 了二	海洋・水工部 沿岸環境研究チ ーム 研究官	博士研究奨励賞	日本水環 境学 会	H20.9.17	名古屋港の港湾堆積物に含まれる PAH 類の環境動態
13	平林 丈嗣	施工・制御技術部 情報化技術研究 チーム研究官	日本バーチャルリ アリティ学会論文 賞	日本バー チャルリ アリティ学 会	H20.9.25	触像を用いた水中バックホウ遠隔操作インターフェースの開発
14	横田 弘	LCM 研究センター センター長	3 rd ACF Best Presentation Award	Asian Concrete Federation	H20.11.12	Chloride ingress in cracked concrete with water repellent treatment
15	内藤 了二 中村 由行	海洋・水工部 沿岸環境研究チ ーム 研究官 沿岸環境研究領 域長	土木学会環境工学 研究フォーラム論 文賞	(社)土木学会 環境工学委 員会	H20.11.28	港湾の底泥中化学物質濃度と底生生物叢の関係 浦瀬(東京工業大学)との共同受賞
16	富田 孝史 本多 和彦	津波防災研究セン ター 上席研究官 研究官	水路技術奨励賞	日本水路協 会	H21.3.18	津波被害予測とそのわかりやすい表示のための数値シミュレーションシステムの開発
17	平林 丈嗣	施工・制御技術部 情報化技術研究 チーム研究官	筑波大学学長表彰	筑波大学	H21.3.25	

【平成 21 年度】

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
1	高橋 英紀 北詰 昌樹 市川 栄徳	地盤・構造部 主任研究官 研究主監 前研究員	日本港湾協会論文賞	(社)日本港湾協会	H21.5.19	静的締固め砂杭工法の破壊挙動の研究
2	高橋 重雄 永井 紀彦 平石 哲也 下迫 健一郎	研究主監 理事 海洋・水工部長 海洋・水工部 前耐 波研究チームリーダー	日本港湾協会技術賞	(社)日本港湾協会	H21.5.19	「うねり性波浪」(寄り回り波)の研究 富山湾における「うねり性波浪」対策検討技術委員会<河合(富山商船高専)、細山田(長岡技術科学大学)>、富山県、北陸地方整備局、伏木富山港湾事務所、新潟港湾空港技術調査事務所と共同受賞
3	田中 敏成	施工・制御技術部 情報化技術研究 チーム研究官	日本設計工学会 The Most Interesting Reading 賞	(社)日本設計工学会	H21.5.23	防水モジュール構造を採用した汀線測量ロボットの設計事例
4	菊池 喜昭	地盤・構造部 地盤研究領域長	地盤工学会地盤環境賞	(社)地盤工学会	H21.5.28	古タイヤゴムチップを固化処理土に混合した新しい環境負荷低減型・変形追従性地盤材料の開発 安原(茨城大学)ほか9名との共同受賞
5	川端 雄一郎	地盤・構造部 構造・材料研究 チーム研究官	土木学会論文奨励賞	(社)土木学会	H21.5.29	岩石学的分析に基づいた安山岩の ASR 反応性評価および膨張挙動解析
6	菅野 高弘	地盤・構造部 地震防災研究領域長	土木学会技術開発賞	(社)土木学会	H21.5.29	多様な構造形式に対応した「沿岸構造物のチャート式耐震診断システム」の開発 平澤(国土交通省)ほか3名と共同受賞
7	菊池 喜昭	地盤・構造部 地盤研究領域長	土木学会国際活動奨励賞	(社)土木学会	H21.5.29	
8	田中 政典	地盤・構造部 主任研究官	土木学会技術功労賞	(社)土木学会	H21.5.29	
9	平山 克也 平石 哲也	海洋・水工部 波浪研究チームリーダー 海洋・水工部長	第 11 回国土技術開発賞	(財)国土技術研究センター/(財)沿岸技術研究センター	H21.6.26	沿岸域における高精度波浪変形計算モデル"NOWT-PARI"
10	永井 紀彦	理事	海洋調査技術学会功労賞	海洋調査技術学会	H21.11.10	
11	吉江 宗生 藤田 勇	施工・制御技術部 計測・制御研究 チームリーダー 油濁対策研究チームリーダー	AMEC2008 Best Paper Awards	Advanced Maritime Engineering Conference	H21.12.9	Study on Control System of Spilled Oil Tracking Autonomous Buoy System 千賀(大阪大学)らと共同受賞

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
12	内藤 了二 中村 由行	海洋・水工部 沿岸環境研究チ ーム研究官 研究主監	Best Poster Presentation	Association for Environmen t Health and Sciences Foundation	H22.3.17	Environmental Fate of Polycyclic Aromatic Hydrocarbons in Sediments of Nagoya Port
13	松本さゆり	施工・制御技術部 計測・制御研究 チーム研究官	第4回内藤泰春記 念賞	(財)内藤泰春 科学技術振 興財団	H22.3.23	超音波式四次元水中カメラの 開発
*現 アジア・太平洋沿岸防災研究センター						

【平成22年度】

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
1	桑江 朝比呂	海洋・水工部 沿岸環境研究チ ームリーダー	文部科学大臣表彰 若手科学者賞	文部科学省	H22.4.13	干潟生態系の構造・機能とその 保全の研究
2	高橋 重雄	研究主監	土木学会研究業績 賞	(社)土木学会	H22.5.28	沿岸防災施設への性能設計の 適用
3	富田 孝史	津波防災研究セン ター*上席研究官	土木学会国際活動 奨励賞	(社)土木学会	H22.5.28	
4		「TSUNAMI」 (英語・インドネシア語版)	土木学会出版文化 賞	(社)土木学会	H22.5.28	研究所の以下の5名の研究者が 共著で参画。五十音順 有川 津波防災研究センター* 主任研究官 高橋 研究主監 富田 津波防災研究センター* 上席研究官 平石 海洋・水工部長 米山 海洋・水工部上席研究官
5	川端 雄一郎	地盤・構造部 構造研究チ ーム研究官	土木学会吉田研究 奨励賞	(社)土木学会	H22.5.28	材料劣化に伴うコンクリート の変状過程解明への光学的全 視野計測の展開 合田(九州工業大学)と共同受 賞
6	岩波 光保 加藤 絵万 横田 弘	地盤・構造部 構造研究チ ームリー ダー 主任研究官 前研究主監	日本港湾協会論文 賞	(社)日本港湾 協会	H22.5.25	栈橋のライフサイクルマネジ メントシステムの構築
7	松林 卓	地盤・構造部 前依頼研修生	日本コンクリート工学協 会奨励賞	公益社団法人日本コン クリート工 学協会	H22.5.25	繰返し衝撃荷重を受ける鉄筋 コンクリート部材の耐衝撃性 能評価に関する研究
8	審良 善和	地盤・構造部 研究官	日本コンクリート工学協 会奨励賞	公益社団法人日本コン クリート工 学協会	H22.5.25	コンクリートの塩化物イオン の浸透予測の高精度化に関す る研究

	氏名	所属	表彰名	表彰機関名	日付	備考
9	白石 哲也 松本さゆり 吉住 夏輝 片倉 景義	施工・制御技術部 部長 研究官 特別研究員 客員研究官	海洋音響学会業績賞	特定非営利活動法人海洋音響学会	H22.5.27	四次元広角映像及び測量用ソナーシステムの開発
10	白石 哲也 吉住 夏輝	施工・制御技術部 部長 特別研究員	第12回国土技術開発賞 優秀賞	(財)国土技術研究センター (財)沿岸技術研究センター	H22.7.7	非接触肉厚測定装置
11	平林 丈嗣	施工・制御技術部 研究官	日本バーチャルリアリティ学会論文賞	日本バーチャルリアリティ学会	H22.9.16	水中工事の無人化を目的とした水中建設機械遠隔操作インターフェースに関する研究
12	高橋 重雄	研究主監	TECHNO-OCEAN AWARD	テクノーション・ネットワーク	H22.10.15	
13	平林 丈嗣	施工・制御技術部 研究官	国土交通省国土技術研究会 ポスターセッション部門優秀賞	国土交通省	H22.10.29	網チェーン式回収装置の開発～消波ブロック撤去工事及び海底落下物回収作業への活用～
14	永井 紀彦	研究主監	韓国海洋研究院感謝牌	韓国海洋研究院	H22.10.29	
15	川端雄一郎	地盤・構造部 研究官	土木学会全国大会第65回年次学術講演会 優秀講演者賞	公益社団法人土木学会	H22.11.10	暗視野下におけるコンクリートのひび割れ検出への応力発光センサの適用
16	審良 善和	地盤・構造部 研究官	土木学会全国大会第65回年次学術講演会 優秀講演者賞	公益社団法人土木学会	H22.11.10	干満帯に10年間暴露されたRC供試体の鉄筋腐食とその腐食診断結果との関係
17	水谷 崇亮	地盤・構造部 基礎工研究チームリーダー	土木学会全国大会第65回年次学術講演会 優秀講演者賞	公益社団法人土木学会	H22.11.10	改良済粗粒材の内部構造と力学特性に関する基礎的実験
18	平井 壮	地盤・構造部 研究員	第7回地盤工学会関東支部発表会 優秀発表者賞	公益社団法人地盤工学会	H22.11.16	製鋼スラグ混合土の混合条件が一軸圧縮強さに及ぼす影響
19	岩波 光保 加藤 絵万 川端 雄一郎	地盤・構造部 構造研究チームリーダー 主任研究官 研究官	BEST PAPER AWARD	2nd International Conference on Durability of Concrete Structures	H22.11.26	STRUCTURAL PERFORMACE OF HEAVY DETERIORATED RC MEMBERS SERVICED IN MARINE ENVIROMENT FOR 44 YEARS
20	松本さゆり 吉住 夏輝	施工・制御技術部 研究官 特別研究員	水路技術奨励賞	日本水路協会	H23.2.25	広視野な三次元空間の水中映像をリアルタイムで取得し、同時に測量を可能とするシステムの開発

1. 平成18年度港湾空港技術講演会プログラム

開催日時：平成18年10月13日（金） 10:00～16:20

開催場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）

講演題目：「国際海上コンテナ輸送におけるボトルネックに関する分析」

国土交通省国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾システム研究室長 渡部 富博
「波浪推算とその活用について」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部 主任研究官 川口 浩二
「現地調査および長期暴露試験結果に基づいた

港湾コンクリート構造物の耐久性能評価手法」
独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤・構造部 特任研究官 山路 徹
「省力化・効率化を図る施工法の開発」

～「自沈有孔管による土砂集積輸送工法」及び「網チェーン式ブロック撤去装置」～
独立行政法人 港湾空港技術研究所 施工・制御技術部 流体技術室長 野口 仁志
「東アジアの航空ネットワークの将来展開に対応した我が国の空港のあり方」

国土交通省国土技術政策総合研究所 空港研究部 空港新技術研究官 西本 光宏

2. 平成19年度 港湾空港技術講演会 プログラム

開催日時：平成19年10月10日（水） 10:00～16:20

開催場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）

講演題目：「技術基準の改正による維持管理計画書の作成について」

国土交通省国土技術政策総合研究所 港湾研究部 部長 高橋 宏直
「津波力に関する研究」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 津波防災研究センター 主任研究官 有川 太郎
特別講演 「非線形科学の発展」

東京理科大学 理学部 教授 和達 三樹
「生態地盤学の創成と土砂性能照査型干潟再生指針の開発」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤・構造部 主任研究官 佐々 真志
「港湾における大規模津波への対応」

国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋研究部 主任研究官 岡本 修
「水中音響レンズを用いた映像取得装置の開発」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 施工・制御技術部 情報化技術研究室
研究官 松本 さゆり

3. 平成20年度 港湾空港技術講演会 プログラム

開催日時：平成20年4月10日（木） 13:00～17:25

開催場所：神戸国際会議場会議室（兵庫県神戸市）

講演題目：「地球温暖化による沿岸浸水リスクの見積もりに向けて」

- | | |
|----------------------------------|-------|
| 国土交通省国土技術政策総合研究所 港湾計画研究室長 | 鈴木 武 |
| 「国際空港の機能低下が及ぼす旅客・貨物流動へのインパクト」 | |
| 国土交通省国土技術政策総合研究所 空港新技術研究官 | 池田 秀文 |
| 「チャート式耐震診断システムの活用について」 | |
| 国土交通省近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所 調査課長 | 石川 健二 |
| 「津波の被害予測に関する研究について」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 津波防災研究センター上席研究官 | 富田 孝史 |
| 「ナウファス（全国港湾海洋波浪情報網）に関する最近のトピックス」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 統括研究官 | 永井 紀彦 |
| 「サクシオン基礎構造物について」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 動土質研究チームリーダー | 山崎 浩之 |
| 「サンドコンパクションパイル改良地盤の変形挙動について」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤改良研究チーム 研究官 | 高橋 秀紀 |
| 「大規模油流出事故に備えた油回収支援技術」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 情報化技術研究チームリーダー | 吉江 宗生 |

開催日時：平成20年10月8日（水）10:00～16:20

開催場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）

講演題目：「有明海の環境問題に対する人々の意識構造の分析」

- | | |
|---|-------|
| 国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋研究部 沿岸防災研究室長 | 鈴木 武 |
| 「控え工増設による既存矢板壁の補強工法について」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤・構造部 地盤改良研究チームリーダー | 森川 嘉之 |
| 特別講演 「海洋生態系を理解するための海洋科学」 | |
| 琉球大学監事 東京大学名誉教授 | 小池 勲夫 |
| 「鳥の集まる豊かな干潟の再生」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部 主任研究官 | 桑江朝比呂 |
| 「性能規定型の新しい空港舗装設計法について」 | |
| 国土交通省国土技術政策総合研究所 空港研究部 空港施設研究室長 | 水上 純一 |
| 「油回収技術に関する研究」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 施工・制御技術部 油濁対策研究チームリーダー | 藤田 勇 |

4. 平成21年度 港湾空港技術講演会 プログラム

開催日時：平成21年10月22日（木）10：00～16：20

開催場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）

講演題目：「東シナ海における漂着ゴミ予報実験」

国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋研究部 沿岸域システム研究室長

日向 博文

「締固め砂杭改良地盤の変形メカニズムの再検討」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤・構造部 地盤改良研究チーム 主任研究官

高橋 英紀

特別講演 「公的研究機関と企業研究所のそれぞれの役割と期待」

株式会社 神戸製鋼所 顧問

宮崎 純

「砂浜海岸における地形変化」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部 沿岸土砂管理研究チームリーダー

栗山 善昭

「港湾構造物の信頼性設計法に関する研究動向について」

国土交通省国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施設研究室長

長尾 毅

「海洋メカトロニクスと水中音響技術の維持管理事業への適用」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 施工・制御技術部 計測・制御研究チームリーダー

吉江 宗生

3. 平成22年度 港湾空港技術講演会 プログラム

開催日時：平成22年10月8日（金）13：00～17：40

開催場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）

講演題目：「NOWPHASの波浪・潮位観測の現状と課題」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部 海象情報研究チームリーダー

河合 弘泰

「アジアと世界のマルチモード国際物流シミュレーション」

国土交通省国土技術政策総合研究所 港湾研究部 主任研究官

柴崎 隆一

特別講演 「海洋政策の現状と課題」

内閣官房 総合海洋政策本部 事務局長

小野 芳清

「超音波による港湾鋼構造物の非接触肉厚測定」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 施工・制御技術部

計測・制御研究チーム 特別研究員

吉住 夏輝

「光ファイバを用いた空港アスファルト舗装のひずみ計測手法の検討」

国土交通省国土技術政策総合研究所 空港研究部 主任研究官

坪川 将丈

「空港アスファルト舗装における層間剥離現象の探査手法」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 空港研究センター 主任研究官

前川 亮太

1. 平成18年度新春講演会プログラム

開催日時：平成19年1月12日（金） 15:00～17:00

開催場所：国土技術政策総合研究所研修センター（神奈川県横須賀市神明町）

講演題目：「最近の私の研究」

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 消波材内蔵型ケーソンの越波特性と海岸林の津波減衰効果」 | |
| 埼玉大学大学院 理工学研究所 | 教授 谷本 勝利 |
| 「大学での研究を振り返って」 | |
| 京都大学防災研究所 | 教授 高山 知司 |
| 「人工地盤材料の工学的性質に関する研究へのX線CTスキャナの利用」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤・構造部基礎工研究室 | 室長 菊池 喜昭 |

2. 平成19年度 港湾空港研究シンポジウム プログラム

開催日時：平成20年1月11日（金） 15:00～17:15

開催場所：国土技術政策総合研究所研修センター（神奈川県横須賀市神明町）

講演題目：「変形を考慮した防波堤の耐波設計法」

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部耐波研究室 | 室長 下迫 健一郎 |
| 「渋滞のサイエンス」 | |
| 東京大学大学院 工学系研究科航空宇宙工学専攻 准教授 | 西成 活裕 |

3. 平成20年度 港湾空港研究シンポジウム プログラム

開催日時：平成21年1月23日（金） 14:00～17:05

開催場所：国土技術政策総合研究所研修センター（神奈川県横須賀市神明町）

講演題目：「鳥類における新たな餌の発見と今後の干潟再生」

- | | |
|---|--------|
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部 主任研究官 | 桑江 朝比呂 |
| 「綱チェーン式回収装置」及び「自沈有孔管を用いた簡易な浚渫装置」 | |
| 独立行政法人 港湾空港技術研究所 施工・制御技術部 新技術研究官 | 野口 仁志 |
| 「研究は何故失敗するのか」 | |
| 東北大学大学院 情報科学研究科 人間社会情報科学専攻 教授 | 稲村 肇 |
| 「北東アジア多国間地域開発の一事例 - 日本海横断フェリー航路開設に向けて - 」 | |
| (財)環日本海経済研究所 特任研究員 | 三橋 郁雄 |

4 . 平成 2 1 年度 港湾空港研究シンポジウム プログラム

開催日時：平成 2 2 年 1 月 1 5 日（金） 1 5 : 0 0 ~ 1 7 : 1 5

開催場所：国土技術政策総合研究所研修センター（神奈川県横須賀市神明町）

講演題目：「因幡のかいどう」

鳥取大学 工学研究科 社会基盤工学専攻 教授

上田 茂

「数値波動水槽を用いた耐波設計」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部 耐波研究チーム 主任研究官

有川 太郎

「濁りで視界が妨げられる水中をリアルタイムで視認する」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 施工・制御技術部 計測・制御研究チーム研究官

松本さゆり

5 . 平成 2 2 年度 港湾空港研究シンポジウム プログラム

開催日時：平成 2 3 年 1 月 1 4 日（金） 1 5 : 0 0 ~ 1 7 : 1 5

開催場所：国土技術政策総合研究所研修センター（神奈川県横須賀市神明町）

講演題目：特別講演 「研究者としての心構え - 5 0 年足らずを振返って - 」

いであ株式会社 国土環境研究所 技術顧問

入江 功

研究報告 「ビジネスモデルの高度化と波浪研究・実務への活用」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 海洋・水工部 波浪研究チームリーダー

平山 克也

研究報告 「港湾構造物の維持管理と点検診断技術の高度化」

独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤・構造部 構造研究チーム研究官

川端 雄一郎

1. 平成18年度 港湾空港技術地域特別講演会プログラム

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
北海道 9/6	*特別研究官 **港湾システム研究室長	(特別講演) 北海道工大 白石教授 「係留システムによる係留船舶の動揺抑制への取組み」	野津主任研究官 「経験的サイト増幅・位相特性を考慮した強震動評価手法 - 2003年十勝沖地震等への適用 - 」		港湾システム研究室 渡部室長 「港湾物流に関する最近の研究動向について」
東北 9/14 -15	*海洋・水工部長 **空港研究部長	海象情報研究室 清水室長 「GPS波浪計による観測データ処理システムの開発研究」 招待講演 海上DGPS利用推進機構：秋園技術部長 「GPS高精度測位システムの津波観測への応用」	構造振動研究室 菅野室長 「逼迫する宮城県沖地震への備えと地震後対応について」		空港施設研究室 水上室長 「空港エプロン付着オーバーレイ工法等について」
関東 9/27	*特別研究官 **港湾研究部長	沿岸環境領域 中村領域長 「浚渫地の埋め戻しによる環境修復技術に関する研究」 同 鈴木高二朗主席研究官 「東京湾口海洋環境の常時連続観測」	基礎工研究室 菊池室長 「杭の支持力推定手法の標準化に関する研究」地盤改良 早野主任研究官 「東京国際空港基本施設の予防保全技術に関する研究」	制御技術研究室 松本研究官 「港湾における音響レンズ技術の研究とその応用」	港湾計画研究室 高橋室長 「AIS情報の解析について」
北陸 9/7-8	*特別研究官 **沿岸海洋研究部長	波浪研究室 平石室長 「港湾の環境維持における波浪の役割」	基礎工研究室 菊池室長 「杭の支持力に関する新しい考え方」 LCM研究センター 岩波特任研究官 「海洋環境下における計量コンクリートの長期耐久性検討調査」 動土質研究室 山崎室長 「サクシオン基礎の設計法の高度化に関する研究」	流体技術研究室 野口室長 「消波ブロック移設技術の開発」	海洋環境研究室 古川室長 「沿岸域の環境再生、その計画と実施、そしてモニタリング」
中部 8/29 -30	*新技術研究官 **管理調整部長	沿岸環境領域 鈴木主任研究官 「伊勢湾口海洋環境のモニタリング手法の開発」 同 井上主席研究官「伊勢湾・三河湾の貧酸素水塊の動態解明及び修復方法に関する研究」 同 内藤特任研究官「港湾域の浚渫土砂管理に関する研究」	基礎工研究室 菊池室長 「高炉水砕スラグ硬化促進の考え方」	油濁対策研究室 藤田主任研究官 「新型吸引式油回収装置の研究開発～実船配備に向けて」	国際業務研究室 安部室長 「企業SCMを支援する港湾機能のあり方について」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
近畿 10/11-12 一般公開	*施工・制御技術部長 **空港研究部長	津波研究センター 有川主任研究官 「水理模型実験と数値計算を組み合わせた津波防災研究のトピックス」 沿岸環境領域 中村領域長 「浚渫窪地の埋め戻しによる環境修復技術に関する研究」	基礎工研究室 菊池室長 「杭の支持力に関する新しい考え方」 土質研究室 佐々研究官 「干潟地盤環境の新たな評価手法について」	油濁対策研究室 吉江室長 「浮流重油自動追跡ブイシステムの開発と展望」	沿岸防災研究室 熊谷研究官 「親水施設の付着生物と利用者の滑りやすさの指標」
中国 9/13-14	*地盤・構造部長 **管理調整部長	海洋水理・高潮研究室 河合室長 「確立台風モデルの高度化」 沿岸環境領域 中村領域長 「浚渫窪地の埋め戻しによる環境修復技術に関する研究」	地盤改良研究室 北詰室長 「もたれ壁式護岸の被災メカニズムに関する研究」	制御技術研究室 白石室長 「非接触型鋼構造物検査装置の研究開発」	港湾施設研究室 長尾室長 「新しい耐震設計法における地震動のサイト増幅特性」
四国 9/28-29 一般公開	*海洋・水工部長 **沿岸海洋研究部長	津波研究センター 富田主席津波研究官 「津波災害予測のための技術開発 - 動的ハザードマップの開発 - 」 (特別講演) 高知高専 寺田教授 「GPS波浪・津波・潮位計測システムの開発」	野津主任研究官 「海溝型巨大地震による揺れの予測 - 半経験的な強震動評価手法の適用事例 - 」	制御技術研究室 白石室長 「港湾におけるGPS技術の開発・応用研究の実績と今後の展開計画」	沿岸防災研究室 小田室長 「津波から人々はいかに避難するのか - 動くハザードマップ(リスクコミュニケーション支援ツール)の開発 - 」
九州 11/28-29	*施工・制御技術部長 **沿岸海洋研究部長	沿岸環境領域 中川主席研究官 「浮泥の堆積と対策、浚渫泥の有効利用について」	基礎工研究室 菊池室長 「杭の支持力に関する新しい考え方」	制御技術研究室 白井主任研究官	沿岸域システム研究室 鈴木室長 「住民意識からみた有明海の問題」
沖縄 10/3	*地盤・構造部長 **空港研究部長	沿岸環境領域 内村研究官 「中城湾港泡瀬地区に生育する海藻藻類(ウミヒルモ類及びイワズタ類)の分類及び生活史の研究」	岩波主任研究官 「沖縄におけるアルカリ骨材反応研究の取りまとめ」 野津主任研究官 「沖縄におけるレベル2地震動の設定」		空港研究部 小島主任研究官 「観光振興・ユニバーサルデザインの観点からみた空港ターミナルの利活用・向上方策について」

(*) 港湾空港技術研究所

(**) 国土技術政策総合研究所

2. 平成19年度 港湾空港技術地域特別講演会プログラム

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
北海道 9/3 一般公開 (140名)	*特別研究官 **空港施設研究室長	漂砂研究室 栗山室長 「砂浜の砂はどこへ移動するか? -沿岸漂砂量と飛砂量の話-」 津波防災研究センター 有川主任研究官 「津波力」	基礎工研究室 菊池室長 「高炉水砕スラグの硬化特性 -液状化対策としての高炉水砕スラグの利用-」 構造振動研究室 菅野室長 「耐震性能設計」	情報化技術研究室 松本研究官 「鋼構造物の非接触型板厚計測技術の開発及び音響レンズを用いた海中映像取得装置の開発」	
東北 10/2 一般公開 (120名)	*海洋・水工部長 **空港ターミナル研究室長	永井海洋・水工部長 「港空研および港空研海洋・水工部の研究の近況および東北地方沿岸等で観測された最近の津波や高波について」 海象情報研究室 清水室長 「GPS 波浪計による沖合海面変動の観測状況」	海洋構造研究室 米山室長 「船舶係留に関連した長周期波対策について」	野口新技術研究官 「風力エネルギーを利用した有孔管方式によるサンドバイパスシステムの開発および網チェーン式ブロック移設装置による水深 180m の水中翼の回収」	空港ターミナル研究室 上島室長 「空港を核とする旅客の動向と空港の利用促進について」
関東 8/30	*特別研究官 **空港研究部長	波浪研究室 平石室長 「越波による被害と今後の課題」 漂砂研究室 柳嶋主任研究官 「荒天時の急激な砂浜侵食の機構とその対策」	基礎工研究室 菊池室長 「高炉水砕スラグの硬化特性」 地盤改良研究室 北詰特別研究官 「地盤改良工法を用いた港湾構造物の耐震強化に関する動向」 空港研究センター 前川主任研究官 「舗装層間剥離の新しい探査技術の開発」	情報化技術研究室 松本研究官 「音響レンズを用いた海中映像取得装置の開発」	空港施設研究室 坪川主任研究官 「空港コンクリート舗装の温度応力と疲労設計について」
北陸 9/7	*特別研究官 **副所長		基礎工研究室 森川主任研究官 「二段タイロッド式矢板岸壁の力学特性」 構造振動研究室 菅野室長 「平成 19 年能登半島地震・新潟県中越沖地震にから学んだ「港湾施設」あり方・今後の備え」		沿岸防災研究室 小田室長 「津波・高潮漂流物挙動予測と対策」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
中部 9/25	*特別研究官 **空港研究部長	沿岸環境領域 桑江主任研究官 「先進事例は中部から-自然再生における2つの新たな試みの提案-」 同 内藤研究官 「底泥ダイオキシン類の含有量から溶出量の推定」 海象調査研究室 清水室長 「GPS波浪計について」 津波防災研究センター 富田上席研究官 「津波の話題」	構造強度研究室 岩波主任研究官 「港湾施設の維持管理計画」 海洋構造研究室 米山室長 「係留船舶の津波応答特性」	野口新技術研究官 「有孔管を用いた土砂除去・輸送工法」	海洋環境研究室 古川室長 「海域環境の標準化について」
近畿 10/4	*施工・制御技術部長 **沿岸海洋研究部長	有川主任研究官 「津波力に関する最近の研究」	動土質研究室 山崎室長 「最近の液状化の研究とその対策」 山路主任研究官 「港湾構造物のLCMのための点検・調査技術および変状進行予測」	流体技術研究室 藤田室長 「Dr海洋搭載器を初めとした最近の海上流出油回収技術の開発」	港湾研究部 高橋部長 「AISを活用した船舶動静把握および物流情報システム」
中国 9/10	*特別研究官 **空港研究部長	沿岸環境領域 中村領域長 「浚渫土砂を有効利用した環境修復に関する研究」 海洋水理・高潮研究室 川口主任研究官 「局地気象モデルを用いた台風時の風場および波浪の推算」	地盤改良研究室 北詰室長 「浚渫土砂の有効利用技術と港湾空港技術研究所での研究」	油濁対策研究室 吉江室長 「油回収技術の研究開発のご紹介」	港湾施設研究室 宮田主任研究官 「港湾の施設の技術上の基準・同解説について」
一般公開 (130名)					
四国 10/18	*海洋・水工部長 **空港研究部長	永井海洋・水工部長 「港湾空港技術研究所の概要及び最近観測された津波や高潮について」 海洋水理・高潮研究室 河合室長 「瀬戸内海の高潮推算に関する最近の研究」 (特別講演) 徳島大学大学院 中野准教授 「徳島県北部沿岸の高潮特性-2004年高潮災害の検証-」	材料研究室 山路主任研究官 「港湾構造物の材料に関する最近の動向」	流体技術研究室 藤田室長 「最近の海上流出油回収技術の開発」	沿岸域システム研究室 鈴木室長 「地球温暖化による沿岸域の高潮浸水流域の変化(四国を例にして)」
一般公開 (150名)					

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
九州 10/9	*特別研究官 **副所長	沿岸環境領域 桑江主任研究官 「アサリやトリがいっぱいの干潟再生をめざして」 波浪研究室 平石室長 「最近のうねり・長周期波による被害とその対策」	構造強度研究室 岩波主任研究官 「コンクリート構造物の衝撃設計」 空港研究センター 前川主任研究官 「舗装層間剥離の新しい探査手法の確立」	野口新技術研究官 「有孔管を用いた土砂除去・輸送工法」 情報化技術研究室 松本研究官 「鋼構造物の非接触型計測技術の開発」	空港ターミナル研究室 上島室長 「九州地方における空港を核とする旅客の動向と空港の利用促進について」
一般公開 (100名)					
沖縄 9/27	*地盤・構造部長 **沿岸海洋研究部長	耐波研究室 下迫室長 「変形を考慮した防波堤の耐波設計法」	土質研究室 渡部室長 「新港湾基準の地盤定数設定法」		港湾研究部 赤倉主任研究官 「国際海上コンテナ貨物の輸送経路分析による港湾統計データの考察」

(*) 港湾空港技術研究所

(**) 国土技術政策総合研究所

3. 平成20年度 港湾空港技術地域特別講演会プログラム

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策 総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
北海道 9/18 一般公開 (170名)	*特別研究官 **空港施設研究室長	平石海洋・水工部長 「なぜ周期の長い波が注目されているのか」 海象情報研究チーム 川口主任研究官 「地球温暖化に伴って海には影響が出ているのか、出るのか？」	笹島特別研究官 「石狩湾新港における実大空港施設の液状化実験は成功したのか」	野口新技術研究官 「いろいろな形のものを簡単に吊り上げられる網チェーン装置の開発～消波ブロック、水深180mに落下した船の水中翼の回収に成功～」	空港施設研究室 水上室長 「空港施設の整備基準はどう変わろうとしているか」
東北 10/2	*地盤・構造部長 **空港研究部長	波浪研究チーム 平山チームリーダー 「新しい港内静穏度の考え方」	構造・材料研究チーム 岩波チームリーダー 「港湾コンクリート構造物の耐衝撃設計法の提案」	情報化技術研究チーム 田中研究官 「GPS 波浪計の係留装置点検システムの開発」	海洋環境研究室 古川室長 「海域の健康診断と目標設定」
関東 9/10 一般公開 (125名)	*統括研究官	永井統括研究官 「港空研概要及びGPS波浪計の開発と展開～津波・高潮・高波防災への貢献をめざして～」 中川主任研究官 「多摩川河口沖における底泥の堆積と移動特性について」 柳嶋主任研究官 「2006年10月の低気圧通過とともに波崎海岸の大規模な海岸侵食」	動土質研究チーム 山崎チームリーダー 「地震時の地盤挙動解析および地震動継続時間が液状化におよぼす影響」	情報化技術研究チーム 松本研究官 「水中音響レンズによる測量・映像取得システム～港湾工事現場への展開～」	港湾研究部 高橋部長 「NILIM-AISで明らかにする東京湾の航行・避泊の実態～浦賀水道航路とジブラルタル海峡 混んでいるのはどちら？～」
北陸 10/6	*海洋・水工部長 **港湾施設研究室長	平石海洋・水工部長 「港空研の近況および寄り回り波を中心とした高波被害とその対策」 海象情報研究チーム 鈴木主任研究官 「海岸構造物の洗掘と対策」	空港研究センター 前川主任研究官 「空港アスファルト舗装の新しい層間剥離探查技術の開発」	油濁対策研究チーム 藤田チームリーダー 「最新の油回収技術」	港湾施設研究室 長尾室長 「国総研の近況および防波堤の滑動に関するモンテカルロシミュレーションについて」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
中部 10/15 一般公開 (147名)		沿岸土砂管理研究チーム 栗山チームリーダー 「日本沿岸での海岸侵食の状況と遠州灘海岸における海浜変形」 津波防災研究センター 富田上席研究官 「津波ハザードマップの作成と活用」 (特別講演) 堀川東京大学名誉教授 「伊勢湾台風による高潮災害について ～5313 台風と対比して～」	基礎工研究チーム 菊池チームリーダー 「杭の支持力の評価手法の課題と対策」 LCM 研究センター 横田研究主監 「港湾施設の LCM」		沿岸防災研究室 熊谷主任研究官 「漂流物挙動予測」
近畿 10/9 *特別研究官 **主任研究官		永井統括研究官 「GPS 波浪計の開発と展開 ～波浪・高潮・高波防災への貢献を目指して～」 米山上席研究官 「港湾内の係留船舶に対する津波の危険性」 津波防災研究センター 辰巳研究官 「GPS 波浪計によるリアルタイム津波予測」	耐震構造研究チーム 菅野チームリーダー 「空港施設の液状化対策に関する現地実験」	野口新技術研究官 「網チェーン式回収装置の開発 ～ブロック撤去工事及び水深 180m の水中翼回収への活用～」	空港研究部 石倉主任研究官 「複数空港の機能分担に関する研究」
中国 9/24 一般公開 (120名)	*特別研究官 **管理調整部長	海象情報研究チーム 河合チームリーダー 「気候変動に伴う瀬戸内海の潮位特性の変化」 沿岸環境研究チーム 桑江主任研究官 「泥干潟を視野に入れた多様な生物生息場の造成」 (中国地方整備局) 宇野港湾事務所 「備讃瀬戸の環境修復技術に関する研究」	地盤改良研究チーム 高橋研究官 「サンドコンパクションパイル改良地盤の変形挙動について」	情報化技術研究チーム 吉江チームリーダー 「油回収技術の研究開発のご紹介」	沿岸防災研究室 熊谷主任研究官 「高潮による漂流物挙動予測」
四国 10/21 一般公開 (120名)	*海洋・水工部長 **沿岸海洋研究部長	平石海洋・水工部長 「港空研の近況および最近の高波・高潮災害について」 耐波研究チーム 有川主任研究官 「津波力についての最近の研究」	耐震構造研究チーム 野津主任研究官 「海溝型巨大地震による揺れの予測に関する最近の研究」	情報化技術研究チーム 田中研究官 「GPS 波浪計の点検装置について」	港湾施工システム課 西森係長 「港湾工事における入札契約等実績の動向について」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			国土技術政策総合研究所
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
九州 9/30	*施工・制御技術部長 **企画調整課長	沿岸環境研究領域 井上主任研究官 「有明海などの内湾において底質が水質に及ぼす影響」	LCM 研究センター 加藤主任研究官 「港湾施設の維持管理計画」	情報化技術研究チーム 吉住特別研究員 「非接触型鋼構造物点検システムの開発」	沿岸域システム研究室 日向室長 「東シナ海における海洋漂着ゴミ予報実験」
一般公開 (150名)					
沖縄 9/16	*研究主監 **管理調整部長	沿岸環境研究領域 中村領域長 「沖縄における藻場の分類と分布について」 沿岸環境研究領域 中村上席研究官 「リーフ海岸における波と流れ」	空港研究センター 前川主任研究官 「空港アスファルト舗装の新しい層間剥離探查技術の開発」		空港施工システム室 波多野室長 「空港技術基準の改定について」

(*) 港湾空港技術研究所

(**) 国土技術政策総合研究所

4. 平成21年度 港湾空港技術地域特別講演会プログラム

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			その他 (国土交通省等)
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
北海道 9/29 一般公開 (135名)	古市特別研究官	沿岸環境研究チーム 桑江チームリーダー 「鳥類の餌を考慮した 干潟の自然再生」	構造研究チーム 加藤主任研究官 「港湾施設の維持管理 に関する取り組み」 空港研究センター 前川主任研究官 「空港アスファルト舗 装の耐久性向上技術」	計測・制御研究チーム 松本研究官 「超音波式3次元・リ アルタイム映像取得及 び測量装置の開発」	(特別講演) 北海道大学大学院 横田教授 「港湾施設の性能設計」 (国土総合技術研究所) 海洋環境研究室 古川室長 「環境共生型護岸による海辺 の自然再生の可能性」
東北 11/12 一般公開 (90名)	菊池地盤・構造部長	海洋研究チーム 清水上席研究官 「フェリー航路におけ るGPS波高計データ の活用」	動土質研究チーム 山崎チームリーダー 「液状化対策につい て」	野口新技術研究官 「網チェーン式ブロッ ク回収装置の開発～久 慈港での活用～」	(東北地方整備局) 秋田港湾事務所 小澤所長 「秋田港における港内長周期 波対策施設による静穏度向上 効果」、本城谷沿岸防災調査官 「鋼板溶接により断面補強し た鋼管杭の港湾構造物への適 用事例」 仙台港湾空港技術調査事務所 佐藤所長 「東北港湾におけ る地域に即した技術開発の動向」 (国土総合技術研究所) 空港施工システム室 伊豆室 長 「空港舗装巡回点検システム について」
関東 9/25 一般公開 (111名)	北詰研究主監	海象情報研究チーム 河合チームリーダー 「気候変動による海象 外力の変化と港湾・海 岸施設の安全性」	耐震構造研究チーム 竹信研究官 「地震時におけるコン テナクレーンの挙動と 免震構造」	油濁対策研究チーム 藤田チームリーダー 「港空研における油濁 対策技術の研究開発」	(国土総合技術研究所) 港湾研究部 高橋部長 「誰でも解る！技術基準の信 頼性設計法(部分係数法)」
北陸 11/4 一般公開 (61名)	石井特別研究官	津波防災研究センター 富田上席研究官 「北陸地方における津 波と対策」	地震防災研究領域 菅野領域長 「空港における液状化 対策について」	油濁対策研究チーム 藤田チームリーダー 「港空研における最近 の油濁対策研究につい て」	(北陸地方整備局) 新潟港湾空港技術調査事務所 水口所長 「北陸地方の港湾・海岸に係る 技術的課題とその対応」 (国土総合技術研究所) 港湾システム研究室 渡部室 長 「港湾物流に関する最近の研 究動向」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			その他 (国土交通省等)
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
中部 10/6 一般公開 (142名)	中村研究主監	中村研究主監 「港湾域の浚渫土砂管理に関する研究」 中川主任研究官 「内湾域沿岸部での底質異動と航路維持」 津波防災研究センター 辰巳研究官 「GPS波浪計によるリアルタイム津波浸水予測」		計測・制御研究チーム 松本研究官 「超音波式3次元水中映像取得及び測量装置の開発」	(国土総合技術研究所) 沿岸域システム研究室 日向室長 「東シナ海における海洋漂着ゴミ予報実験」
近畿 10/1 一般公開 (96名)	村山特別研究官	海象情報研究チーム 川口主任研究官 「波浪推算とその利用～日本沿岸波浪推算データベース～」 沿岸環境研究チーム 細川研究官 「藻場による温室効果ガス削減効果」		計測・制御研究チーム 平林研究官 「建設機械の遠隔操作による水中作業の無人化」	(国土総合技術研究所) 空港研究部 中道空港新技術研究官 「国際空港の機能低下が及ぼす我が国経済へのインパクト」
中国 10/27 一般公開 (130名)	菊池地盤・構造研究部長	米山上席研究官 「港湾内の係留船舶に対する津波の危険性」 中村上席研究官 「港湾・海岸構造物周辺の漂砂量予測と浸食埋没対策」	菊池地盤・構造部長 「高炉水砕スラグの硬化促進工法の現地への適用について」 構造研究チーム 岩波チームリーダー 「維持管理の省力化に配慮した新形式栈橋上部工の開発」		(国土総合技術研究所) 沿岸防災研究室 鈴木室長 「地球温暖化による高潮浸水リスク」
四国 10/29 一般公開 (114名)	平石海洋・水工部長	平石海洋・水工部長 「港空研の近況および最近の高潮災害について」 有川主任研究官 「津波による被害と対策について」	地盤改良研究チーム 森川チームリーダー 「タイロッド増設による既存矢板壁の補強について」	計測・制御研究チーム 吉住特別研究員 「維持管理に活用できる非接触肉厚測定手法の開発」	(国土総合技術研究所) 空港ターミナル研究室 上島室長 「瀬戸内海の観光振興について」
九州 10/20 一般公開 (143名)	高橋研究主監	高橋研究主監 「最近の津波研究」 海洋環境情報研究チーム 鈴木チームリーダー 「沿岸域の環境情報モニタリング」 波浪研究チーム 春尾研究官 「最新のビジネスモデルを用いた港内静穏度解析」	基礎工研究チーム 水谷主任研究官 「載荷試験を活用した杭の鉛直支持力の設計・施工手法の体系化」	計測・制御研究チーム 吉江チームリーダー 「海洋メカトロニクスと水中音響技術の維持管理技術への適用」	(九州地方整備局) 下関港湾空港技術調査事務所 中村環境課長 「泥質干潟造成技術」 (国土総合技術研究所) 港湾施設研究室 長尾室長 「港湾構造物の信頼性設計法に関する研究動向」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			その他 (国土交通省等)
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
沖縄 10/7 一般公開 (99名)	白石施工・制御技術部長	波浪研究チーム 春尾研究官 「ブシネスクモデルによるリーフ上波浪変形計算とその活用」	構造研究チーム 加藤主任研究官 「栈橋のライフサイクルマネジメントシステムの構築」	計測・制御研究チーム 田中研究官 「海洋浮体構造物の係留装置点検システムの開発」	(国土総合技術研究所) 空港施設研究室 水上室長 「空港舗装に関する最近の話題」

5. 平成22年度 港湾空港技術地域特別講演会プログラム

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			その他 (国土交通省等)
		海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	
アジア・太平洋沿岸防災研究センター		空港研究センター			
北海道 10/14 一般公開 (124名)	戸田特別研究官	海洋研究領域 下迫領域長 「新形式防波堤の開発と可動式防波堤」 富田上席研究官 「2010年チリ地震津波災害について」		計測・制御研究チーム 平林研究官 「水中建設機械の遠隔操作支援システム」	(特別講演) 北海道大学大学院 田中教授 「浚渫粘性土の有効利用」 (国土技術政策総合研究所) 港湾研究部 鈴木部長 「港湾におけるCO2排出量の削減」
東北 9/15 一般公開 (120名)	栗山海洋・水工部長	菅野特別研究官 「原点からの耐震性能設計」 富田上席研究官 「どこまでできる津波被害推定」		計測・制御研究チーム 吉江チームリーダー 「計測・制御技術の海洋土木分野への適用」	(東北地方整備局) 仙台港湾空港技術調査事務所 佐藤所長 「東北港湾技術の最近の取り組みの動向」 (国土技術政策総合研究所) 沿岸域システム研究室 日向室長 「漂流・漂着ゴミ問題 - 現状と課題 - 」
北陸 10/6 一般公開 (153名)	古市特別研究官	中村研究主監 「浚渫土砂の管理と利用に関する最近の研究について」	耐震構造研究チーム 小濱チームリーダー 「空港の地震対策」	計測・制御研究チーム 松本研究官 「四次元広角映像及び測量用ソーナーシステム」	(北陸地方整備局) 新潟港湾・空港整備事務所 竹村所長 「新潟空港の液状化対策」 新潟港湾空港技術調査事務所 中川所長 「生物共生型護岸の設計」 (国土技術政策総合研究所) 空港計画研究室 丹生室長 「最近の研究トピックから～空港環境・国際旅客流動・国内航空運賃～」
中部 11/4 一般公開 (113名)	企画管理部 宮井研究 計画官	沿岸環境研究チーム 内藤研究官 「港湾域における堆積物中の有害化学物質管理」	基礎工研究チーム 水谷チームリーダー 「杭の載荷試験と支持力」 地震防災研究領域 山崎研究領域長 「液状化に関する話題」		(中部地方整備局) 四日市港湾事務所 船橋係長 「海域環境再生への取り組み～四日市港でもコンブは育ちます～」 (国土技術政策総合研究所) 沿岸海洋研究部 岡田主任研究官 「運河域の水環境」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			その他 (国土交通省等)
		海洋・水工部 アジア・太平洋沿岸防 災研究センター	地盤・構造部 空港研究センター	施工・制御技術部	
近畿 10/15 一般公開 (125名)	永井研究主監	沿岸環境研究チーム 井上主任研究官 「水質・底質改善に関する研究事例」	菅野特別研究官 「港湾の荷役機械・係留施設の耐震性能設計と適合性確認」	施工・制御技術部 白石部長 「我が国のコンテナターミナルの課題等について」	(近畿地方整備局) 神戸港湾空港技術調査事務所 中島所長 (国土技術政策総合研究所) 港湾研究部 港湾施設研究室 長尾室長 「港湾の設計地震動の合理化について」
中国 11/17 一般公開 (87名)	戸田特別研究官	沿岸環境研究チーム 山田主任研究官 「港湾施設の材料としての木材」	構造研究チーム 加藤主任研究官 「港湾施設の維持管理に関する取り組み」	計測・制御研究チーム 吉住特別研究員 「非接触肉厚測定装置の開発」	(中国地方整備局) 境港湾・空港整備事務所 上野 港湾施設分析評価官 「境港外港地区防波堤(2)-1における海水循環技術について(中間報告)」 広島港湾空港技術調査事務所 北浦技術開発係長 「空港舗装への再生材の利用促進並びに舗装耐久性に関する研究」 (国土技術政策総合研究所) 港湾研究部 小泉港湾新技術研究官 「海外の大型コンテナターミナルの整備状況について」
四国 9/29 一般公開 (119名)	菊池地盤・構造部長	耐波研究チーム 有川主任研究官 「近年の巨大地震津波による被害と日本への教訓」	地盤・構造部 菊池部長 「高炉水砕スラグの硬化促進工法について」 構造研究チーム 岩波チームリーダー 「港湾施設の戦略的維持管理のための最近の取り組み」	計測・制御研究チーム 田中研究官 「遠隔操作支援機能を持った海洋浮体構造物の係留装置点検システム」	(国土技術政策総合研究所) 沿岸海洋研究部 熊谷主任研究官 「浸水による沿岸域の地域被害の推定手法について」

地方整備局	研究所の概要説明	講演題目			
		港湾空港技術研究所			その他 (国土交通省等)
		海洋・水工部 アジア・太平洋沿岸防 災研究センター	地盤・構造部 空港研究センター	施工・制御技術部	
九州 11/18 一般公開 (194名)	海洋・水工部 栗山部長	沿岸土砂管理研究チーム 中川チームリーダー 「内湾の底質輸送と航路埋没」	材料研究チーム 山路チームリーダー 「海洋コンクリート構造物の長寿命化」 前川主任研究官 「空港舗装材料に関する最近の研究」	油濁対策研究チーム 藤田チームリーダー 「メキシコ湾油流出事故と油濁対策研究」	(九州地方整備局) 下関港湾空港技術調査事務所 稲谷技術開発課長 「有明海および周防灘における航路・泊地の埋没対策について」 (国土技術政策総合研究所) 港湾研究部港湾システム研究室 渡部室長 「港湾物流に関する最近の研究動向」
沖縄 10/6 一般公開 (120名)	企画管理部 坂井企画課長	波浪研究チーム 平山チームリーダー 「ビジネスモデルによるリーフ上波浪変形計算とその活用について」	前川主任研究官 「空港舗装材料に関する最近の研究」	野口新技術研究官 「網チェーン回収装置による既設ブロック撤去工事について」	(沖縄総合事務所) 開発建設部 土田計画調査係長 「美ら海の創造 港湾整備におけるサンゴの保全・再生」 (国土技術政策総合研究所) 空港研究部 坪川主任研究官 「空港舗装の技術基礎に関する最近の話題」

港湾空港技術特別講演会 in 関東

沿岸域の開発プロジェクトと新しい技術の発展に関する国際シンポジウム

開催日時：平成22年12月14日(火)～16日(木)

開催場所：パシフィコ横浜(神奈川県横浜市西区みなとみらい)

参加人数：354名

1日目(12月14日 火曜日)	
時 間	講 演 題 目
9:00	オープニングセレモニー 北詰昌樹(港湾空港技術研究所 研究主監)
9:40	基調講演「羽田空港再拡張プロジェクト1」 座長：石井一郎(港湾空港技術研究所 統括研究官) 石原研而(中央大学 研究開発機構 教授) 「New technologies and their large-scale implementation for completion of Tokyo International Airport at Haneda」
11:00	基調講演「羽田空港再拡張プロジェクト2」 座長：戸田和彦(港湾空港技術研究所 特別研究官) 鈴木弘之(関東地方整備局 東京空港整備事務所長) 「東京国際空港(羽田)の展開と沿岸域の利用調整の経緯」
11:30	一般講演「羽田空港再拡張プロジェクトA：計画と調査」 座長：古市正彦(港湾空港技術研究所 特別研究官) 野口孝俊(関東地方整備局) 「東京国際空港(羽田)D滑走路の計画」 渡部要一(港湾空港技術研究所 地盤構造部 土質研究チームリーダー) 「羽田空港D滑走路建設における地盤調査と埋立部の設計」 平山克也(港湾空港技術研究所 海洋・水工部 波浪研究チームリーダー) 「羽田空港D滑走路周辺海域の海象条件に関する実験的検討」
14:00	一般講演「羽田空港再拡張プロジェクトB：設計・維持管理」 座長：佐々真志(港湾空港技術研究所 地盤・構造部 土質研究チーム 主任研究官) 坪川将丈(国土交通省 国土技術政策総合研究所) 「空港コンクリート舗装に発生する温度応力に対する版厚と版内非線形温度分布の影響」 前川亮太(港湾空港技術研究所 空港研究センター 主任研究官) 「羽田空港の舗装における遮熱性技術を用いた耐久性向上策の検討」 松本さゆり(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部 計測・制御研究チーム 研究官) 「四次元広角映像及び測量用ソーナーシステムの開発」 岩波光保(港湾空港技術研究所 地盤・構造部 構造研究チームリーダー) 「羽田空港D滑走路の維持管理計画の策定にあたっての基本的な考え方」
15:50	基調講演「海外大規模プロジェクト」 座長：白石哲也(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長) Dr. Sung-Min Cho (Principal Research Engineer, Korea Expressway Corporation, Korea) 「Incheon Bridge Project beyond the limitation of coastal constructions」 Dr. David S. Yang (Vice President, Raito Inc., USA) 「Applications of multi-shaft deep mixing in coastal areas overseas」
17:30	終了

2日目(12月15日 水曜日)	
時間	講演題目
9:00	基調講演「沿岸開発プロジェクト」 座長：菊池喜昭（港湾空港技術研究所 地盤・構造部長） 北詰昌樹（港湾空港技術研究所 研究主監） 「沿岸域の埋立に関わる地盤改良工事の設計、施工、施工管理」
9:40	基調講演「羽田再拡張プロジェクト3」 座長：菊池喜昭（港湾空港技術研究所 地盤・構造部長） 峯尾隆二（鹿島建設株式会社 専務執行役員） 「大量急速施工を可能とした羽田D滑走路工事のプロジェクトマネジメント」
10:40	一般講演「沿岸開発プロジェクト」 座長：山路 徹（港湾空港技術研究所 地盤・構造部 材料研究チームリーダー） 鈴木慎也（関西国際空港株式会社） 「軟弱地盤上の関西国際空港の建設」 横田 弘（北海道大学） 「沿岸域の社会基盤施設に対する戦略的維持管理」
11:20	一般講演「羽田再拡張プロジェクトC：施工」 座長：山路 徹（港湾空港技術研究所 地盤・構造部 材料研究チームリーダー） 奥 信幸（東亜建設工業株式会社） 「東京国際空港（羽田）再拡張事業D滑走路埋立部の設計・施工概要」 加藤一志（大成建設株式会社） 「東京国際空港（羽田）再拡張事業D滑走路栈橋部の設計・施工概要」
13:15	現場見学会(Aコース：羽田空港と横浜港の船上見学・Bコース：羽田空港他の見学(バス・徒歩))
16:00	終了

3日目(12月16日 木曜日)	
時間	講演題目
9:00	<p>基調講演「将来プロジェクトと技術開発」</p> <p>座長：菊池喜昭（港湾空港技術研究所 地盤・構造部長） Dr. Noel Boylan (The University of Western Australia, Research Assistant Professor)</p> <p>「Geotechnical frontiers in offshore engineering」</p> <hr/> <p>Prof. Thiam Soon Tan (National University of Singapore, Vice Provost)</p> <p>「Use of clay for land reclamation Some recent experiences in Singapore」</p>
11:10	<p>一般講演「将来プロジェクトと技術開発A」</p> <p>座長：小濱英司（港湾空港技術研究所 地盤・構造部 耐震構造研究チームリーダー） 谷 和夫（横浜国立大学）</p> <p>「Design consideration of surface ground deformation due to fault displacement in foundation engineering」</p> <hr/> <p>三村 衛（京都大学）</p> <p>「海上空港建設による大阪湾更新統海底地盤の時間依存性挙動の数値解析」</p> <hr/> <p>水谷崇亮（港湾空港技術研究所 地盤・構造部 基礎工研究チームリーダー）</p> <p>「土丹層で支持された杭の杭軸方向抵抗力のセットアップに関する検討」</p> <hr/> <p>森川嘉之（港湾空港技術研究所 地盤・構造部 地盤改良研究チームリーダー）</p> <p>「裏埋めに固化処理土を用いた矢板式岸壁の動的遠心模型実験」</p>
14:00	<p>一般講演「将来プロジェクトと技術開発B」</p> <p>座長：山崎浩之（港湾空港技術研究所 地盤・構造部 地震防災研究領域長） 東畑郁生（東京大学）</p> <p>「柱状地盤改良による液状化地盤流動の抑制 1G 振動台実験による検討」</p> <hr/> <p>清宮 理（早稲田大学）</p> <p>「New Technologies on Design and Construction of Tokyo Port Bayside Bridge」</p> <hr/> <p>野津 厚（港湾空港技術研究所 地盤・構造部 地震動研究チームリーダー）</p> <p>「社会基盤施設の設計における地震観測とサイト特性評価の重要性について」</p>
15:20	<p>基調講演「将来プロジェクトと技術開発」</p> <p>座長：菅野高弘（港湾空港技術研究所 特別研究官） 金澤 寛（港湾空港技術研究所 理事長）</p> <p>「港湾空港技術研究所における研究開発の中期展望」</p> <hr/> <p>日下部治（東京工業大学 理工学研究科 教授）</p> <p>「Development of Japanese construction technologies and its contribution to infrastructure development」</p>
17:10	終了

特別研究 実施要領

1. 定義

特別研究は、港湾空港技術研究所（以下「港空研」という。）が重点的に行う必要性が高い研究であり、人員および資金の集中的な投入を図るとともに、必要に応じて港空研の基本的な組織の枠を超えた横断的な研究体制を整備して、迅速な研究の推進を図るものである。

2. 研究の要件

以下の条件を満たす研究を特別研究とする。

（１）社会的なニーズが特に大きいもの。

総合科学技術会議等で示される政府の科学技術政策も踏まえた研究テーマ、国土交通省の技術開発の方針を踏まえた研究テーマであること。ただし、現在のニーズを尊重するだけでなく、将来的に重要となる研究テーマも取り上げる必要がある。

（２）港空研が一定の知見を有しており、集中的な研究により学術上あるいは実用上の大きな成果が見込めるもの。

（３）港空研の重点研究課題であるか、将来的に重点研究課題となる可能性が高いものであること。

3. 研究体制

個人または有志によるグループ（以下「研究主体」という。）が研究を実施するものとする。グループの場合は、研究責任者を決め、研究責任者が研究の実施に責任を持つものとする。

4. 研究期間

特別研究の研究期間は原則として3～5年間とする。

5. 研究計画

特別研究は、港湾空港技術研究所研究計画において一つの研究実施項目からなる。

6. 研究計画書と研究終了報告書

研究責任者は、年度末までに翌年度の研究計画書を、研究計画書作成要領にもとづき港空研理事長に提出しなければならない。また、研究を終了した1ヶ月後までに研究終了報告書を研究終了報告書作成要領にもとづき港空研理事長に提出しなければならない。

7. 予算額

予算額は、研究期間の平均として年間一課題当 1000 万円程度とする。なお、港空研の財政事情等を勘案の上、予算の調整を行うこととする。

8. 課題の採択

特別研究課題の採択は、内部評価委員会が研究責任者の説明を受け、外部評価委員会の評価を踏まえて決定する。

特定萌芽的研究 実施要領

1. 目的

独創的な発想、先進的な発想に基づく芽生え期の研究であって、かつ将来の港湾空港技術研究所（以下「港空研」という。）の新たな研究分野を切り開く可能性を有する研究に、先行的に取り組みその推進を図る。

2. 研究の要件

以下の条件を満たす研究を特定萌芽的研究とする。

- (1) アイデアの段階、予備的な机上の検討段階、あるいは試行的な調査や実験・計算、試作の段階など芽生え期の研究であって、将来の港空研の新たな研究分野を切り開く可能性を有する研究であること。
- (2) 将来、港空研が他の研究機関との競争において十分な競争力を有する可能性が有る研究分野であること。
- (3) 独創的・先進的な研究テーマであるか、研究手法が独創的・先進的であること。

3. 研究体制

個人または有志によるグループが研究を実施するものとする。グループの場合は、研究責任者を決め、研究責任者が研究の実施に責任を持つものとする。

4. 特定萌芽的研究の種別

特許につながる可能性が高いなど、研究内容の秘密を保持する必要があるものについては特定萌芽的研究 B とし、研究責任者からの申し出によって設定する。特定萌芽的研究 B の具体的な内容については、研究終了から原則として 1 年間は対外的に秘密を保持する。

5. 研究期間

本特定萌芽的研究の予算充当期間は 1 年間とする。

6. 研究計画

本特定萌芽的研究に採択された研究は、原則として研究実施項目として研究計画に記載する必要はない。ただし、当該年度で一定の成果を得る見通しが得られた場合は、その時点で、港湾空港技術研究所研究計画に実施項目として新規に追加することができる。

7. 研究計画書・研究終了報告書

研究責任者は、研究計画書を研究計画書作成要領にもとづき港空研理事長に提出しなければならない。また、研究を終了した 1 ヶ月後までに研究終了報告書を研究終了報告書作成要領にもとづき港空研理事長に提出しなければならない。

8. 予算額

特定萌芽的研究の予算額は、一課題当 300 万円程度を限度とする。

なお必要と認められる場合には、港空研の財政事情等を勘案の上、予算・採択件数の積み増しを検討する。

9. 課題の採択

特定萌芽的研究課題の採択は、主に内部評価委員会が研究責任者より説明を受け、外部評価委員会の評価を踏まえて決定する。なお、若手研究者を育成する観点から、採択にあたっては若手研究者枠（主任研究官以下による研究課題）を 5 割以上確保するものとする。